

## 近代中国におけるエリートの養成教育に関する考察

—伝統的学問教養と近代の学問知識との融合及びその位置づけを中心に—

談 謙

## 目 次

はじめに	1
1 節 エリート教育研究の意義	1
(1) 問題の所在	1
(2) 新しい課題の提起	2
2 節 エリート教育研究の特徴と問題点	4
(1) 先行研究の検討	5
(2) エリート教育への再考	7
3 節 近代中国のエリート観からのアプローチ	10
(1) 本研究の視点	12
(2) 本研究の仕組み	16
第 1 章 清朝末期における近代エリート養成教育の成立過程とその実態	20
1 節 洋務運動における近代教育の導入	23
(1) 開明派による「中学」への反省と「西学」への認識	24
(2) 洋務派による近代学校の開設	28
1. 「同文館」の場合	29
2. 「福州船政学堂」の場合	32
(3) 留学教育の開始	33
2 節 変法運動における近代教育の発展	37
(1) 「戊戌変法」までの改革論とその具現化	39
1. 新たな「中学」・「西学」の関係をめぐる論調の展開	40
2. 新たな近代教育機関の開設	43
(2) 「戊戌変法」よりの改革論とその具体化	50
1. 張之洞による「中体西用」論の確立と教育趣旨の制定	52
2. 「書院」の「学堂」への組織再編	58
(3) 留学教育の発展	63
1. 日本留学派遣の動機とその関連政策	64
2. 日本留学教育の事情	67
3. 日本留学教育のまとめ	69
第 2 章 民国時代における近代エリートの養成教育の改革とその実態	78
1 節 「北洋政府」による人材養成教育の再編	79

(1) 民国初頭の関係法令の発布と新たな教育方針の確立	81
(2) 蔡元培の「五育」教育論	84
(3) 「新文化運動」と「五・四運動」期の伝統教育に対する再評価の動き	88
(4) 1922 年前後の新たな改革	92
2 節 「南京政府」による人材養成教育の新たな再編成	100
(1) 「三民主義」の教育理念の確立	101
(2) 大学教育に関わる諸規定の発布	106
(3) 「訓練教育」における伝統的教養の応用	108

### 第 3 章 基幹大学におけるエリート養成教育—「清華大学」の場合

1 節 「草創期」の教育	125
(1) 「遊美肄業館」から「清華学堂」までの変遷	125
1. 開設初期の目標と選考機能	125
2. 「清華学堂」の教育目標と内容	128
(2) 「周詒春」時代の教育	130
1. 新法令の発布と教育内容の充実	130
2. 周詒春の教育理念とその具体化	132
2 節 「改革期」の教育	137
(1) 教育目標と教育内容の再規定	137
(2) 曹雲祥の教育理念とその具体化	138
(3) 「国学研究院」の教育運営	142
1. 「国学研究院」の設置趣旨と教育目的	142
2. 教授の招聘と学生の募集	143
3. 教育の実態	146
4. 教育の成果と結論	148
3 節 「発展期」の教育	150
(1) 「国立清華大学」に関する条例・規程	151
(2) 羅家倫の教育理念とその具体化	153
(3) 梅貽琦の教育理念とその具体化	155
4 節 卒業生の活躍状況	161

### 第 4 章 基幹大学におけるエリート養成教育—「北京大学」の場合

1 節 「京師大学堂」の教育	176
(1) 開設の経緯	176

(2) 教育目標	180
(3) その他の規定	186
2 節  民国時代の「北京大学」の教育	190
(1) 民国政府成立直後の「北京大学」の教育	191
(2) 蔡元培による教育改革（1917-1923 年）	193
(3) 蔣夢麟による運営実態（1923 年以降）	202
3 節  卒業生の就職状況	207
(1) 1916 年までの卒業生の状況	208
(2) 1917 年以降の卒業生の状況	209
 おわりに—まとめと今後の課題	218

## はじめに

### 1 節 エリート教育研究の意義

#### (1) 問題の所在

日本経済団体連合会は、1996 年 1 月に公表した新しい制度の改正に関する提言をまとめた『魅力ある日本—創造への責任—』という報告書において、日本の現状について「1970 年代に 20 世紀型の『工業文明』に適合した近代国家の建設に成功したが、その後はこれに安住し、『グローバル社会』、『高度情報通信ネットワーク社会』『循環型経済社会（環境調和型社会）』を特徴とする 21 世紀文明に対応した経済・社会システムの創造を怠ってきた。その結果、経済、科学技術、政治・行政・外交・国際交流・教育・企業のいずれの制度も、新しい時代の要請に的確にこたえていない」<sup>1</sup>と指摘し、これにあわせて、現行の教育制度も時代に対応していないことを問題視した。またこれとは別に、2000 年 12 月に発表された日本経済研究センターの『アジア・日本の潜在競争力』の報告書においても、日本の教育が「低迷」していることが批判の対象となっている。そこでは、「初等中等の基礎教育分野でアジア諸国が追いついてきたにもかかわらず、高等教育の分野で進展がみられなかった。また一部では後退すらしてきた」<sup>2</sup>と述べられている。ここからわかるように、日本の教育は、初等・中等の段階と比べて、高等教育のほうにさらに問題が深刻であるととらえられよう。高等教育分野の改革問題が取り上げられたのは社会・経済面からだけではなく、研究者たちにもこの重要性を指摘していた。喜多村和之は早くも 1989 年に『学校淘汰の研究—大学「不死」幻想の終焉—』において、高等教育の問題を取り上げ、大学が 1990 年代から人口動態の変動に衝撃を受けることは免れない。それだけでなく、1990 年代から 21 世紀の日本社会が求めるものは戦後の高度経済成長時代のとかなり様相を異にすることと予想していた。喜多村は「情報化、技術革新、高齢化、国際化という潮流に直面した産業社会は、様々な面で巨大な構造的変革に直面しつつある。」「厳しい国際競争に直面している企業が人手より人材を、量より質の確保を重視して、大学に単に選別機能だけではなく、はっきりとした付加価値機能の充実を求めてくるようになれば、大学は従来の教育機能に根本的な見直しを迫られることになるだろう」<sup>3</sup>のように、今後の時代に淘汰されるかそれとも生き残りが可能になるか、さらに繁栄していくためには、改革が不可避であることを明快に指摘していた。これ以外にも、短期大学の存続の可能性から四年制大学の教育問題乃至大学院制度の検討まで、この数年間、高等教育に関する数多くの研究報告が見られる。事実はこちらの指摘を裏付けたように、この数年来、18 歳人口の漸減を受けて、大学への入

学希望者が減少する事態がすでに明らかに生じている。移り変わりの激しい世の中で、大学ほど不変であり続けているところはない。21 世紀は、「知識社会」あるいは「知識創造社会」になると言われているが、大学経営のあり方をめぐる問題が関係者の関心を集めてきている中、これからの新しい社会に的確に対応していく方途を見出すことは重要な課題となっていることは間違いない。

## (2) 新しい課題の提起

麻生誠は、エリート教育を「社会生活の諸分野で指導的役割を果たすことが予定されている一定数の人材に対して行われる教育である。その本質は、社会的要請や国家の必要に応ずる人材養成教育である」<sup>4</sup>と定義付けている。

エリートを養成する教育は、日本にとって全く新しいことではない。明治以後、日本は西洋から近代教育を導入したことから、近代の科学技術を主要内容としたエリートの養成教育が実施されていた。これは戦後になって、初・中の教育段階における教育を受ける権利の拡大と教育機会の均等が提唱されるようになったことと反比例して、戦前のエリート教育は社会的不平等の象徴としてタブー視されてきた。一方、高等教育段階では、戦後の改革によって高等教育機会が飛躍的に拡大した。1980 年代になると日本の高等教育は、マーチン・トロウのいう「マス段階」から急速に「ユニバーサル段階」に接近した。そこでは、明らかなエリートを養成する教育は否定されなかったものの、「平等」、「差別反対」などのような戦後の流れの中で、その後退が見られているのであった。例えば、1971 年（昭和 46 年）に行った「中央教育審議会」では、「一方では多数の国民のさまざまな要求に応ずる教育を効果的に提供するとともに、他方では学術研究の水準を高め、あわせてそれを継承発展させる教育・研究者を育成するという役割を果たすことができる」ことおよび「優秀な人材や物的な資源の効率的な活用が妨げられない」ことなどを図って、教育を受ける者の資格および標準的な履修に必要な年数によって高等教育機関を 5 つに種別化する提案を行なった。この提案はそれ以後の高等教育について、一般教育と専門教育という形式的な区分を廃し、同時に既成の学部・学科の区分にとらわれず、それぞれの教育目的に即して必要な科目を組織した総合的な教育課程を構想していた。しかしながら、高等教育機関の現実において明らかなレベルなどの格差が存在していても、この既設の大学を五種類に再編するというような提言に対して反対の意見が高まりを見せる中、結局、それは実現には至らなかった。このことから高等教育分野も戦後の「平等」を重視する潮流に影響を受

けずに超然としていたとは断言できないといえよう。戦前の帝国大学が輩出した極度のエリート性への嫌悪から戦後教育改革期に示された大学教育の目的規定において、「エリート」といった語の使用をあえて避けて、アメリカ型教養理念に立った「指導的市民」の語が用いられた。たとえば、1946年の第一次米国教育使節団報告や大学基準協会の文書などにおいて教育は、「将来、社会の指導者たるにふさわしい青年男女」<sup>5</sup>のための教育と言明されていた。しかしながら、上にも述べていたように、現状では戦後以来、高等教育段階のエリート教育は初等・中等の段階のように、タブーの対象とはならなかったにもかかわらず、下からの供給源が崩れたことなどによって、想定されたような民主化された社会的エリートを養成する場としての大学という観念は、すでに過去のものとなったといえよう。

ところが、イギリスの社会学者の T.B. Bottomore<sup>6</sup>は『Elites and Society』において、「社会構造の変動とエリートの興隆と没落との間には、深い関連が存在する」という視点から、「今まで馴染んできた生活様式が消滅しつつあるときにはかならず、人々は、優れた指導者とエリートの必要を最も強く感ずるのである」<sup>7</sup>と述べている。この指摘が日本の状況に関していえる中したと考えられよう。近年、エリート教育をめぐる社会的関心は高まりを見せている。これを裏付けるものとして、まず「エリート」を表題にした本や論文および報告が多数見られることである。それは、『権力エリート論』<sup>8</sup>、『エリートのつくり方』<sup>9</sup>、『エリート理論の形成と展開』<sup>10</sup>、『エリート教育は必要か』<sup>11</sup>などと例示できる。また、マスメディアやジャーナリズムの世界では、エリート論や指導者論も多数見られる。こうしたエリートに関する社会的関心の高まりは、ある事件を契機に喚起された単なる一過性のものではなく、むしろ新しい社会のあり方を展望した政策上の課題として、もしくは近代から現代にいたる学校教育のあり方の検討問題として浮上したと捉えられよう。

他方、社会的反響が見られる中で、1997年に、日本経営者団体連盟は『グローバル社会に貢献する人材の育成を』と題する報告書の中で、新しい社会に必要な人材に必要な能力について「リーダーシップを発揮するには幅広い知識とともに、特定分野での高度な専門性とその活用力が求められる」<sup>12</sup>と述べている。また、2000年3月に日本経済団体連合会は、「グローバル化時代の人材育成について」と題した意見書を取りまとめ、複線的、多様な教育、人材育成システムを実現することが重要であるとの見解を示している<sup>13</sup>。こうして、いま戦後教育への反省の上に、知識社会の発展がリードできる「人材」、すなわち、高等教育分野において、エリートの養成教育の問題が浮上し、また、それに対する論議が不可避となってきたととらえられる。

このような社会からの要望を受けて、政府は中曽根内閣の頃から臨時教育審議会を設置し、大学改革に一步を踏み出した。そこで論議の中心的な課題となったのは、「智を失った暗闇の中で、目を開かせ指針を与える人材」<sup>14</sup>の育成であった。これと並行して改革の一環として、第14期および第16期中央教育審議会では大学入試における年齢制限緩和が提案されている。また、文部科学省は2001年に大学の構造改革の方針を発表した。そこでは、世界最高水準の大学の育成および2002年度から、研究面で優れた大学の研究教育拠点を重点的に支援することが提起されている。そのほか、高等教育の改革をめぐる一連の措置として、大学設置基準の大綱化と自己点検・評価および「学生による授業評価」の実施などが挙げられる。さらに、近年の「国立大学法人法」（平成15年）に基づく国立大学の改革もこの流れを受けたものととらえられよう。こうした政府の動きと並行して、私立大学でも学部・学科の再編成や新增設など数多くの改革例が見られるようになってきたことは周知の事実である。

ところが、実際には、個々の大学はどのような人たちを入学させ、学生に対していかなる教育をするのか、そしてどのような卒業生を社会に送り出すのかといったビジョンは明確に打ち出すには至っていない。現実に行進する各種の改革は、おおむね既存の制度を前提として、新たな社会環境により適合させるためにその形態の変更ないしは改革することに中心的な課題があり、社会からの要望に的確に対応する抜本的なプランが提唱されているとは言い難い状況にある。言い換えると、これまでの改革の中心は「存続」問題に置かれ、「量」的な問題の解決に焦点が当てられている。しかし、新しい社会に対応しながら、活躍できる優秀な人材を養成する大学の教育は、むしろその「質」的な側面に重点を置いて検討されることが肝要であることはいうまでもない。

## 2節 エリート教育研究の特徴と問題点

上に述べてきたように社会や経済界から出されてきた批判や提案、また一定の対応策を講じつつある政府側の一連の動きなどを一方の背景に、他方では大学の生存をめぐる新しい選択への模索の中、研究者たちも制度の改革、運営の改善、教育内容の充実など、様々な視点からの論議を活発に展開させている。またそれらの論議の中で、知識社会のニーズに相応するためのエリート教育も課題として提起されている。例えば、竹内洋などによる『旧制高校とパブリック・スクールにみるエリート教育の構造と機能の比較研究』<sup>15</sup>、麻生誠・山内乾史編『現代日本におけるエリート形成と高等教育』<sup>16</sup>、橋本伸也ら著『近代



ヨーロッパの探求④エリートと教育』<sup>17</sup>、竹村之宏著『リーダーシップ新時代：時代変化と求められるリーダー像』<sup>18</sup>など、いずれも新しい社会の需要に相応し、社会の発展を担っていく人材の養成を課題としてさまざまな角度から検討したものである。

そのほか、「政策研究機能高度化推進経費」の交付を受けた「国立教育政策研究所」が平成13年6月より「知識社会におけるリーダー養成に関する国際比較研究」という研究活動を進めてきたことも政府が研究機関を通じて、エリート教育の検討を始めたという事例にもなる。

かつて日本教育の中に制度化されていたが、戦後以来、後退してきたように見える高等教育段階におけるエリートの養成教育は、いかなる形および内容をもたせて、新しい知識社会のニーズに対応させるか、いわゆる新しい社会の発展を担っていくエリートの養成問題をめぐって、先行研究ではその論議の中心が主に、日本の戦前の教養主義に対する反省か、あるいは近代イギリスのジェントルマンの教養教育をはじめとした近代ヨーロッパの伝統的なエリート教育に対する再検討に置かれていた。その他、アメリカを中心とした現在の才能教育への考察もその一環ととらえることができる。ここでは、先行研究を確認するため、まず従来の研究にはどのような特徴があるか、さらに、問題点となるものは何かについて明らかにしていきたい。

## (1) 先行研究の検討

まず、第一に挙げられるのが麻生誠らによる『創造的才能教育』<sup>19</sup>である。そこでは、児童・生徒の持つ固有の能力と個別の学習速度に応じた多様な形態の教育という視点に基づいて、アメリカをはじめ世界各国の事例をもとに才能教育の可能性が検討されている。

その一方、「教養の復権」がキーワードとなり、教育機会をめぐる形式化され抽象化された競争のもたらす社会病理に対する批判的観点を内包しながら、かつての教養エリートを回顧し、日本の「教養」に関する論議を中核に据え、現在のエリートのあり方を模索しようとしたいくつかのエリート教育論がある。その1つに、筒井清忠が社会学の立場から、『日本型「教養」の運命—歴史社会学の考察』<sup>20</sup>があげられる。また、竹内洋は『教養主義の没落』<sup>21</sup>において、同じく「教養」の問題を取り上げている。そこでは、大正時代からその後の半世紀の間、日本の大学に支配していた教養主義と教養主義者の実態を明らかにする一方で、その没落過程を通して、日本のエリート文化とエリートの教養について分析している。

竹内の指摘によると、「近代日本の教養主義は、西欧文化の取入れである。日本人にとって西欧文化は伝統的身分文化ではないから、階層や地域文化と切断された学校的教養そのものだった」<sup>22</sup>、さらに、このような「教養主義」はピラミッド的な学歴別労働市場が崩壊し始めた1970年代から大衆化したという見解を示した上で、「教養教育を含めて新しい時代の教養を考えることは、人間における矜持と高貴さ、文化における自粛と超越機能の回復の道の探索である」<sup>23</sup>と示唆した。一方、筒井が大衆文化に侵食されて内実が空洞化した高等教育を批判しながら、後退していった「人文的教養の復権」<sup>24</sup>を主張している。

ところが、こうした近・現代の日本におけるエリートの「教養」に関する研究は、基本的には分析的・記述的なものであり、新しい時代においてあるべき「教養」、とりわけ人材養成という視点からその検討をしていない。加えて、従来のエリート教育の内容を構成する具体的な提示を取り上げて論述もしなかった。また、新しい時代のエリートの「教養」教育のあり方として、それが専門の知識とどのように関係するか、両者のバランスをどのようにするべきなのか、これを実現するための組織構成や財源などはいかなる形であるべきなのかに関わる研究はいまだに着手されていないと指摘できる。

一方、橋本伸也らが比較教育史の立場から、『エリート教育』（近代ヨーロッパの探求④）を通して、19世紀のエリート教育とはいかなるものであったのかに関して、イギリス、フランス、ドイツ、ロシアの四カ国を取り上げ、中等教育から高等教育を経て、国家と社会のエリートにいたる経路の制度構造および社会機能の変化、エリートたちに人格化されたその文化の内実を問う研究成果を上げた。そこでは、形式上民主化されたようでありながら、同時に階級的な制度構造のなかでエリートたちは学校教育の中で得た知識や教養、専門性、人的紐帯、エートスなどを用いて、自ら社会的地位を人格に取り込むことになっていた。そうした人格化はどのようにして成されたのか、またエリートとしての地位や資質を共有しない人々に対して自らをいかに差異化したのかを懸念しながらその研究を行った。

他方、同じ史的立場から、安川哲夫が教育思想史の研究一環として、近代学校がいかにジェントルマンを形成したかについて考察している。彼は『ジェントルマンと近代教育』<sup>25</sup>において、近代イギリスにおけるジェントルマンを新しい社会の為政者とした教養は近代学校組織の中でいかなる形式と内容によって実施されていたのか、その経過を明らかにした。

こうした研究は日本のエリートについて直接に論じたものではないが、教育機会の拡大と高等教育の大衆化を前提に、その上に構築されるエリートの復権という、ポスト福祉国

家時代の支配構造にかかわる問題として設定されたものであるととらえられる。また、エリート教育を検討する際にして、19世紀を通じて形成され維持されてきたエリートの学校が、いかに世紀転換期の前後に大規模な構造変動が行なわれてきたのかという世界の国々へ近代学校のモデルを提供したヨーロッパに焦点を当てること、そして日本のみならず、世界的規模で取り組むべきことを示唆された。

## (2) エリート教育への再考

時代の発展と社会の進歩にともなって、新しい社会のニーズに相応させるための有為な人材を養成することは、いつの時代でも必要とされる。科学技術が急速に発展していくことに従い、優秀な人材の養成は常にこれを担い、かつ開発できる能力の育成を主な目的にしてきた。このような局面を迎えた現代では、かつてのエリート教育はどのようにして新しい社会ニーズに直面しながら、社会に指導的役割を果たし、その使命を担うことのできるエリートを養成できるか、またその際に、関わる「専門知識」以外に、「教養」としての意味、言い換えれば、どのような内容を「教養」の中に含むようにさせるべきなのか、またそれをいかなる形で教育の中に取り入れるべきなのか、その上、教育を実施するときに、「専門知識」とのバランスはどうとればよいのか、さらに、バランスをとるために、どのような教育形態などを使った方がよいのかが中心的な課題となろう。

フランスの社会学者ピエール・ブルデュー (Bourdieu, P.) やモニック・ド・サンマルタン (Saint-Martin(de)M.) は「教養のある」とは、「学識」のほかに、「優雅」、「趣味のよさ」、「正統」、「思慮分別」および「独創性」、「天賦の才」である<sup>26</sup>と指摘している。しかし、彼らはこのような「教養」が社会のリーダーとなるエリートの養成教育とどのように関係するのかについて考察していない。また、彼らが指摘した「思慮分別」「独創性」「天賦の才」という内容だけでは、現在の科学技術の進歩に相応できないことはあらためていうまでもない。

一方、社会学者井上俊は文化の作用として「適応」「超越」「自省」の三つを挙げている。「適応」つまり人間の環境への適合を助け、日常生活の欲求充足をはかることは文化の基本的な働きである。効率や打算、妥協などの実用性を超える働き―「超越」も文化の中に含まれている。さらに、文化のもう一つの機能として、みずからの妥当性や正統性を疑う、要するに自問や「自省」の働きがあるという。この3つの作用について、竹内洋はこれらが「教養」についてもいえるという見解を示している。彼によると、人間形成には、現実

に距離をとる超越性や超越性を相対する自省の契機が不可欠であり、それが「個人の陶冶」ととらえられるが、現在の日本の大学教育には、この意味での「超越」と「自省」の契機が見えにくいという<sup>27</sup>。

そもそも、近世ヨーロッパでは貴族には一般の庶民と違って、貴族が有すべき「義務」(noblesse oblige/高い身分に伴う義務)があった。それらの義務の中で、戦争のときに戦場の先頭に立つこと、名誉を重んじること、慈善を行なうことなどと規定されていた。それは、当時の社会におけるエリートが担うべきであった「社会的責任」に相当する。また同じように、「貴族精神」については、中国の近代思想家である陳独秀(1880-1942 年)も 1915 年に、「敬告青年」という文において、「独立心があり、尚勇氣のある者は貴族の道徳が具えている」のであり、その「貴族の道徳」とは、気高く非凡な人格と高い素質、さらに上品な審美趣味がすべて含まれていると指摘していた。近代社会に入って以降、そのような「義務」、「独立心」または「勇氣」、「社会的責任」がどう変わっていたのか、さらにそれが近代エリート教育の中にいかなる内容・形式で取り組まれたのかを見ることによって、近代ヨーロッパのエリート教育の特徴を考察する重要な手がかりにもなると思う。

周知のとおり、20 世紀を迎えた近代ヨーロッパでは、エリートの養成方法や内容は従前の状態から脱皮が求められた。そこには形式化した古典的陶冶と決別する一方で、狭隘な専門化を戒め、新たな科学の時代の教養のあり方を自然と人間に関する認識の中に求めて再定義しようとする試みがあった<sup>28</sup>。西村稔は『文士と官僚—ドイツ教養官僚の淵源』において、マックス・ウェーバーのいう「合理的な官僚制的支配構造」<sup>29</sup>が展開して、官僚の「教養型」から「専門型」へと移行するとともに、20 世紀的な専門職エーストが成立する歴史的過程<sup>30</sup>についてすでに論じていた。ただし、20 世紀への転換期におけるヨーロッパのエリートの養成教育は、従来の「教養型」から「専門型」へとその内容が変わりつつあったにもかかわらず、従来の古典教養を基礎にした伝統的な教育についても、これを見捨てることはできない。イギリスの例を挙げると、安川哲夫はエリートの養成教育が 18 世紀後半からのものであったと指摘し、さらに、その目的について、「学校がジェントルマンを形成し、彼を人間=市民へと教育する」<sup>31</sup>記述から窺われるように、その教育の目的はジェントルマン=為政者のためには、教育を受け、それにふさわしい教養と徳性を身に付けておかねばならないことに注目していた。ここからわかるように、イギリスの場合には全寮制の中で、ジェントルマンの教養に必須とされた古典学、哲学、神学、論理学を主要な柱として教育が展開されていたのである。それは 19 世紀の後半に至ると、政治や社会

の状況が大きく変容していく中で、それに合わせて、ジェントルマンは「国や国民を導くもの」となり、このような人材を育成する場として大学への期待が高まってきた。そのため、大学は、そのような者に相応しい広い一般的な知識、精神を修養する場の役割を果たしてきたと松浦京子が「拡張講義運動と労働者教育―統治する者のための教養教育」において指摘している<sup>32</sup>。このような指摘から、19世紀後半になっても、伝統的な教養教育が依然として大きな比重を占めていたことが窺われよう。さらに、ここで示された「教養」の中味には新しい社会の指導者として必要な「教養」が組み込まれていたことも確認できる。ただし、このような「教養」には、「個人の陶冶」と並んで、「社会的義務」がどのように具体化されていたのか、またそれらが教育の中にどのように位置付けられていたのかについては、19世紀という世紀の転換期におけるイギリスを中心としたヨーロッパのエリート教育の変容実態を理解する上で、欠かすことのできない重要な鍵であると考えられる。

このような考えに基づいて、現代の「知識社会」でリーダー的役割が担えるエリートを養成する教育についていえば、その中核となる「教養」は文化的作用の一面がありながら、「個人の陶冶」に関する「超越」、「自省」に、さらに、「社会的義務」や「社会的責任」という「公的」要素を取り入れた内容を新しい社会に対応させることであると考えられ、エリート教育に取り入れる方策が講じられるべきであろう。今日の大学教育の「質」を検討する際に、このような幅の広い「教養」をどのように提供するか、さらに、これと「専門知識」の内容とどう調合させるかなどの問題を基盤にしてその再構成を図ることは、エリート教育を再考する新たな視点であるといえよう。

一方、日本では、近代ヨーロッパ社会の「教養」に匹敵する教育内容は、古代より隣国の中国から伝わってきた「儒学」の経典を中心にして展開されてきた。「儒学」とは孔子・孟子の教えを主要な内容としたものであり、その中心となる「四書五経」には、主に自己抑制、相互尊重、人道主義的な感性、家人親族の団結、礼儀への献身という行動規範を論述されており、清朝末期まで中国思想の頂点にあった。こうした行動規範は個人の「徳」に即して述べると、「修身、齐家、治国、平天下」という方向性に示されるように、「私的」なものから「公的」なものという順序が規範とされている点に特徴がある。また、この儒学の経典は隋代にその起源をもち、1905年まで存続した「科举試験」の標準教科書とされてきたが、実際には、これを遥かに遡った漢の初期に武帝（紀元前141-87年）が「百家を罷斥して独り儒学を尊ぶ」という帝国支配の最初のイデオロギー綱領を布告したときより、中国の官僚およびエリートらが持つべきとされた「教養」と考えられてきたのである。

中国では古くから「德才兼備」という言葉が使われている。ここでいう「徳」とは「儒学」の内容を中心とした伝統的教養に基づく「道徳」を指しており、また、一言で言えば、上にもふれた「個人の陶冶」と「公的責任」の内容を包摂していると理解され、この「徳」を保持したうえで知識に関わる「才」が備わっているという形態が望ましいとされている。言い換えれば、人材を養成するには、知識の教育より、教養を基礎として、個人の「私的」と社会の「公的」の2つの要素のある道徳教育を行うことがより重要であると見做されていると捉えられよう。

### 3 節 近代中国のエリート観からのアプローチ

「過去への関心は、未来への関心ないし不安の別の表現である」<sup>33</sup>ということばのように、近代のエリート教育に関する考察・研究はすでに確認したとおり、先行研究がいくつか見られている。新しい時代を迎え、「知識社会」の発展を担っていくエリートの養成を課題にした際に、世紀の転換期の近代まで遡って、当時におけるエリート教育の姿を追及することは、こうした現代的な問題関心といっさい無縁であるとはいえないであろう。

19 世紀後半より、ヨーロッパにおけるエリート教育は、その内容などが社会的糾弾的となり、あるいは改革の対象とされてきた。「科学技術の時代の到来に対応して、大学は伝統的な学部構成からより多様な研究・教育領域を有した機構へと転じ、かつての人文的教養の絶対的優位から脱していった。」<sup>34</sup>こうした 新たな世紀転換期を迎えて急速に後退しつつあるかに見える 20 世紀的なエリート教育システムは、なにを基盤に形成されているのか、それが今日につらなる教育制度にいかなる性格を与えたかというように、近代に主眼を置いて考察をしていくことによって、現代的な一連の問題になにがしかの寄与をなしえればと思う。

他方、比較教育学者のフィリップ・G・アルトバック<sup>35</sup>は近代における「アジアの大学は西洋のモデルに倣っているものであり、西洋で起こった革新の多くがアジアにおいても直接的な影響を与えて」<sup>36</sup>おり、「アジアの国はそれぞれ大学の発展に向けて、さまざまなアプローチをしている」が、「隣接する国々の経験を当てにするアジアの国はほとんどなく、むしろアイディアやモデルを西洋に求めている」<sup>37</sup>と指摘している。

19 世紀の半ば頃から、イギリスをはじめとした西洋諸国は、近代産業革命を成し遂げ、この圧倒的な経済力で世界経済を支配するに至ったことを背景にして、政治、軍事、科学技術および知的な関係においてもその支配力を確固たるものにした。そして、彼らはさら

に資本主義経済を発展させ、原材料市場の拡大を狙って、アジアの国々へその覇権を及ぼした。その際、経済利益などの拡大をより素早く実現し、またその勢力をより長く・強く維持するために、西洋列強は植民地を含めたアジア地域に自らの大学モデルを含めた近代教育を定着させることに成功した。すなわち、ヨーロッパの中世大学にその起源をもった近代教育機関がアジアに移植されたのである。その中で、日本、中国は外国の影響を独自の立場から選択的に受容したが、そのモデルがやはり西洋のものであったことは疑いない。アルトバックはこのようにアジアにもたらされてきた高等教育制度を西洋との関与の程度の差によって、以下のように3つのパターンに分類している。

- 1) 植民地タイプ： 高等教育の発展に関して、西洋が決定的な役割を果たすため、経済的結び付きや言語およびその他の要因とともに、それと非常に密接な連携が見られるタイプで、大学の設置形態、慣行、基本方針などは西洋の影響の下で形成された。インド、シンガポールなどがその事例として挙げられる。
- 2) 非植民地タイプⅠ： 公式には植民地化されたことはなかったが、高等教育機関に関しては、さまざま入り交じった西洋からのインパクトを受けて、自立した大学システムを創り上げた国がこれにあたる。日本がこれに含まれる。
- 3) 非植民地タイプⅡ： 同じく公式に植民地化されていなかったが、高等教育に関しては、さまざまな国から多様な影響を受けていながら、独自のイデオロギーを捨てずに、独特の方法によって自立した大学システムを創り上げた国の場合がこれにあたる。中国がその具体例となろう。

以上のように、アジアにおける大学システムの発展の経緯は西洋からの影響の程度によって、国ごとにその状況が異なっていたことがわかる。また、そうした西洋からのインパクトと教育に関する土着的考え方との交錯が非常に複雑なものも提示している<sup>38</sup>。

このような見解をふまえて、アルトバックは「外国モデルの移植や影響とアジアの現実との間には相当の相互作用が働いたのである。基本的な制度のモデルは西洋のものであったかもしれないが、同時に当該地域のインパクトというものが相当あったのである」、それは「単なる西洋の大学のコピーではない。大幅な手直しが行われて」いて、「各国独自の社会的、歴史的、文化的小および政治的背景を反映している」、また、「一度も直接的に植民地支配の下に置かれたことのないタイ、日本、中国といった国々の発展と現況は、この観点

から見てとくに興味深い」<sup>39</sup>と指摘し、西洋の植民地支配を受けなかった地域における大学教育の定着過程を考察することに意義があることを示唆している。この意味で、彼の分類した「非植民地タイプⅡ」に含まれる近代中国における大学教育、つまり、エリート教育が定着されていく過程において、近代知識とその国の独自の土着的考え方との交錯、換言すれば、中国の伝統的学問教養が近代の専門知識との融合過程において、その位置付けと変容に関わる教育のあり方を検討することは、エリートの養成教育における「教養」に関する課題の追求に興味の深いことであるととらえよう。

こうした論述を踏まえ、世紀の転換期の改革に直面しているヨーロッパという近代教育のモデルの事情を背景に、それが伝えられた国、いわゆる同じ立場とした他の「受信国」にどのように影響したのか、またそうした受容のもとで、その「受信国」の近代教育制度がどのように定着されていったのか、さらに、こうした制度を基盤にしたエリート教育はどのような形および教育観念で展開していったのかに関して、教育の多様性と各国の特質を総合的に考えた上で、本研究は日本の隣国—中国に焦点をあてることにする。

## (1) 本研究の視点

いままで取り上げられた近代中国の教育問題をめぐる研究の中には、独自の特質を持ったエリート教育という視点からのものではなく、その主流は清朝末期から日本と同じように近代化を図った中国に対して与えた日本の影響を中心的な課題にした研究であった。さらに、それらの研究における対象は民衆を対象とした初等教育の普及、またはその普及の成否に大きく関わる師範教育に焦点を当てたものである。こうした研究には、阿部洋の『中国の近代教育と明治日本』<sup>40</sup>、『清末における近代学校制度の成立過程』<sup>41</sup>、『お雇い日本人教習の研究—アジアの教育近代化と日本人』<sup>42</sup>などの他、小林善文による『中国近代教育の普及と改革に関する研究』<sup>43</sup>などが挙げられる。これ以外には、汪婉『清末中国対日教育視察の研究』<sup>44</sup>や周一川『中国人女性の日本留学史研究』<sup>45</sup>など日中教育交流の視点に据えた中国側の研究文献が見られる。

一方、最近の中国の高等教育分野では、「高等教育の大衆化」と「世界レベルの教育・研究能力のある大学としての整備」を実現するために、制度のあり方や教員の資質などに関する論議も展開されてきた。しかし、そのほとんどは近代教育史の研究、または民衆教育に焦点を当てたものにその論議を集中させている。例えば、朱有瓚の編集した『中国近代教育史資料匯編』<sup>46</sup>は、普通教育、高等教育、留学教育、実業教育、師範教育などといっ



た分野に即した文献とアヘン戦争から洋務運動時期に至る時代にわたる文献を、時代別に、かつ系統的に収集、整理したものである。また、中国教育の近代化を問う『中国教育近代化叢書』<sup>47</sup>は、全7冊からなり、中国近代学制の比較研究、近代西方教育理論の中国への伝播、留学生と中国教育の近代化、教会学校と中国教育の近代化、中国近代教科書の発展などの研究成果を取り入れている。この叢書の基本的な編集方針は、「マルクス主義の歴史唯物主義」を掲げており、近代学制の内容を詳細に分析するだけでなく、その成立過程の解明を積極的に行なっているものの、これらの近代学制がどのように実際の教育現場に影響を与えたのかという分析は欠落している。他には、1966年より始められた文化大革命の前に刊行され、舒新城が編集した『中国近代教育史資料』<sup>48</sup>や孫培青・李国鈞の『中国教育思想史』<sup>49</sup>があげられる。台湾で刊行された代表的な著作としては、王炳照が主編した『中国近代教育史』<sup>50</sup>があげられるが、中華人民共和国の教育史に関する概説書の内容を越えるものではない。また、革命を経過することなく、単純に教育的手段によって旧中国を改造しようという「教育救国論」を主張した近代教育論者に関する研究<sup>51</sup>も見られる。

確かに、中国では近代から現在に至る経過が非常に錯綜してきたため、その特有な事情が原因で、初等教育の普及はいつの時代になっても、中央政府の抱える難問の1つであった。そうした問題が様々な立場・角度から中国の国内外の研究者たちによって取り上げられて検討されたことも故なしとしない。しかし一方、この時期における制度的に定着していった近代の人材養成教育は以後の高等教育の展開に重要な基盤を与えていたことを考慮すると、この時期のリーダー養成教育に関する考察は、非常に重要であるにもかかわらず、ほとんど着手されてこなかったこともまた事実である。

こうした中日両国における中国の近代教育に関する研究状況とは別に、中国では、21世紀に入り、日本と同じく「国際化」が社会のあらゆる分野の課題となってきたため、それに対応した適切な人材の養成の場として、高等教育がそれに求められ、飛躍的な発展が期待されるようになってきた。政府は、科学技術こそが第一の生産力という認識のもとで、国際社会に通用する第一級の約100校の国家重点大学を建設することを目的として「211工程」を構想した。また、同時に、大学生の一般的な素養を向上させるために、カリキュラムの改革（文・理の相互充実）や道德観念、困難を克服できる精神力の訓練などを含めた素養の教育が提唱されてきている。しかし、国際化の進展の中で、世界を舞台に活躍できる人材養成のために、どのような教養・素質が必要であるのか、またこれを実現するためにはどのような方策が有効かなどについては十分に検討されているとは言い難い状況に

ある。

以上のような問題状況をふまえて、近代に入り、新しい社会の発展を担う役となる人材の養成をめぐる、様々な議論が展開されてきたが、確立された中国のエリート教育における「教養」に関わる問題を中心的な課題として、本論ではこれまでほとんど論及されていなかった近代中国の人材（中国では「人材」とは社会の開発と発展に寄与できるエリートのことを意味するものである）養成教育を検討していくことにする。

新しい時代の改革を求めるとき、新しい要素を効果的に取り入れる場合には、その社会の実情に的確に対応していることが重要であることは、いうまでもないが、これは長い歴史の中で伝統的な学問教養の体系を持っている国にとって、ことさら踏まなければならない着眼点となるであろう。

清朝末期に「アヘン戦争（1840-42年）」と「日清戦争（1894-95年）」に敗北した後、西洋の経済的、軍事的、政治的利害からくる圧迫を受ける中で、近代的な科学技術で国を強くするという認識の上にたって、政府は近代教育の導入に着手した。さまざまな問題を直面している政府にとって、新しく変動していた社会の発展を担う「人材」の養成は近代教育によってこれを行なうことが喫緊課題となっていた。ただし、西洋に対して門戸の開放は避けることができなかったため、西洋的路線に倣って近代化するという政府の決定は独自に選択した政策ではなかった。この時期における人材教育、または国家のリーダーを養成する教育をめぐる改革の過程において、伝統的学問教養と西洋からの近代的学問知識をどのように両立させるかについては数多くの見解が提示され、それらに基づいて実験的に学校経営を行なったケースも多く見受けられる。またこの2つの課題の両立に関わる葛藤は清朝末期のみならず、民国時代まで継続して展開されたのである。その具体的な局面の1つは、伝統的学問教養に含む個人の陶冶に関わる「私的」道德教養と公共社会・国家の統一した規範に関連する「公的」道德教養の新たな機能に対する認識と規定として論じられていた。そこで、西洋の近代文明が急速に中国に迫ってきた時代にあって、近代教育の導入や定着が余儀なくされるようになった世紀の転換期における伝統的学問教養の位置付けと展開過程を検討することは、近代の人材養成教育における「教養」を検討する重要な手掛りになるものと考えられる。

ところが、伝統的学問教養の教育におけるその位置付けをめぐる、これまで、その中軸的な役割を定めた「中体西用」論について、湯志鈞（『洋務運動と戊戌変法』、『戊戌変法

史論』群聯出版社、1955年に掲載)、大塚博久(『翼教叢編』における政治思想—清末変法運動の展開と反動派の動向について)、『山口大学文学会誌』19巻、1968年に掲載)、小林武(『勸学篇』と『翼教叢編』—清末保守主義について—)、『中国哲学史の展望と模索』創文社、1976年)らが反民権論という視点で解釈し、否定的な評価をしていた。また「中体西用」論に基づいて規定された新たな教育方針に関しても、汪婉が(『清末中国対日教育視察の研究』、汲古書院、1998年257頁に)「王朝体制の維持、権力維持の役割を果たすものであった」と指摘した。そして、範文瀾はこの「中体西用」論を打ち出した張之洞が「封建的、大地主階級の代弁者であり、中国社会における進歩を妨げる頑冥なる守旧勢力の代表人物である」と(『中国近代史(上冊)』、人民出版社、1962年、213-219,362-364頁)批判していたのである。一方、民国政府の初代の教育総長であり「北京大学」の学長も務めた蔡元培が定めた新しい教育改革の方針に対しては、これまで、于述勝(『中国教育制度通史(第七卷)』、山東教育出版社、2000年)、小林善文(『中国近代教育の普及と改革に関する研究』、汲古書院、2002年)らが示したように、「伝統的『儒教主義道徳』を否定し、西洋の『民主・自由・博愛』を基本にした近代的教育思想を打ち出し、さらに北京大学の教育改革を通して、それを具体化にしていった」という一般的評価が下されている。

このように、張之洞と蔡元培が代表した時代における新たなエリート教育では、その中核と見做されていた伝統的学問教養は、封建的時代の支配者が封建体制の支配を維持する政治的目的から、教育におけるその中心的な役割を定めたものであるというのが通説である。また、こうした通説に関連して、伝統的学問教養が封建的・保守的、時代の後退というレッテルを貼られ、批判的とされ、切り捨てられ、淘汰されたこともこれまでの論調の主流である。しかし、近代教育を導入して百年以上の歴史を辿った今日、様々な問題が露呈されてきている中で、社会の発展を担っていく人材の養成教育をめぐり、教育のあり方を検討する際に、過去を顧みて考えれば、それが果たしてわれわれがこれまで認識し、結論を下したものが適切であるかを検討する必要があると考えられよう。伝統的文明をもっているわれわれが、約100年前に、「富国強兵」と「近代科学の進歩」をシンボルとした西洋の文明を受容したとき、「公的」と「私的」という総合的な角度に基づいて、いかに自国の文化の優れたところを維持しながら、外来の文明を吸収したかを再度考える必要があるとも思われる。また同時に、この問題をエリート教育の視野に入れて考えると、科学技術の継続的な発展にともない、われわれの教育の中でその位置付けがすでに衰微していった伝統的教養は果たして封建的なものとして否定されるべきなのかを問うべきである。

社会の発展を担っていけるエリートには、技術の発展に関わる専門知識のほかに、物事に対する判断の基準となる価値観、言動に影響を与える幅広い意味での「教養」、それに、「私的」と「公的」における責任感という総合的な素質が不可欠であると考えられよう。また、このような素質の育成に関わる教育のあり方に関する検討は、自己判断や教養に基づいて行動せずに、「マニュアル」によって、公式化し、その硬直した問題を是正することに大きな意義があるといえよう。こうした中で、中国の伝統的学問教養において「私的」なものから「公的」なものという順序により行動規範とされていた「修身、齐家、治国、平天下」の教養は一昔のものであるという結論に対して、再度その中身を検討した上、その意義を認識する一方、いかに他の文化圏にある優秀な教養に関わる教育要素と融合するべきかという問題を考えることは重要であろう。

以上のような問題意識をもとに、本論では日本でまだ十分に議論されていない課題、つまり、新しい社会の開発と発展を担っていく優秀な人材が備えるべき幅広い知識教養に関わる教育内容とそのあり方を検討し、また一方で、中国の高等教育改革の課題を再検討する一環として、次の点を中心に考察していくことにする。その1つには、社会の発展を担う人材の養成教育における「教養」の内容とそのあり方をめぐり、中国の「儒学」の経典を中心とした伝統的学問教養が近代教育に導入される過程で、西洋的学問知識といかに並立しながら、近代の人材養成教育の中でどのように位置付けられていったのかという問題である。また、その2つには、時代の発展にともない伝統的学問教養の教育の効用がいかに評価されてきたのか、そうした機能に関した関係者の考えおよびその具体化はその時代における意味、有効性をいかに認識するかについて検討することである。これらを考察することによって、新しい社会に活躍できる優秀な人材を養成するには、専門知識のほかに、教育の中に取り組むべきものとしてどのようなものが必要であるか、そして、そのあり方についての示唆がえられるものと考えている。

## (2) 本研究の仕組み

本論は、上述のような問題意識にもとづいて、次の内容構成となっている。

まず、第1章では近代教育の導入に際して、人材の養成教育が直面している新しい課題は何であったか、その新しい課題に取り組む背景、問題点およびそれに関わる論議と実践活動はどのようなものであったかを検討しながら、これまでの中国のエリートが持ってい

た伝統的学問教養と西洋の近代学問はいかなる関係にあったのかを検証していく。また、こうした人材養成教育に関する新しい動きのもとで、転換期ともいえる時代における新しい人材にはどのような特質があり、その活躍がどのように評価できるかを考察する。具体的には、様々な論調をまとめて、最終的に清朝末期でリード的役割を果たした張之洞の「中体西用」論およびこの論調を基本に定められた政府の政策・方針、近代学校の開設、留学教育の開始などという一連の具現化に向かった活動の展開を中心に検討する。

清朝末期において、近代の専門知識が徐々に導入されるにしたがい、伝統的学問教養の新たな人材の養成教育での位置付け問題を中心に様々な議論およびその具体化した教育の活動が展開されてきたことをふまえて、第2章では、民国政府の時代における状況を中心にその検討を進めていく。具体的には、民国時代ではどのように清末の実情を受け継いだうえ、新たな展開を見せたのか、また、清朝末期に未解決のまま残された問題はどの程度解決されたのか、とりわけ、伝統的学問教養に新たな教育要素とした西洋の近代的学問精神をいかに取り入れることによって、近代社会の発展を担う人材の養成教育における中国の伝統的な学問教養の再構築が試みられたかを、当時のオピニオン・リーダーの有力な一人であった蔡元培の理論とその実践を通じて検討していく。

また、1928年の民国の「南京政府」期に入って、政治的支配を統一した政府は、相次いで公布した様々な教育法令によって、近代学校教育の制度的整備を図るとともに、有為な人材の養成教育も制度的に定着させていった。しかし一方、政党による教育管理などの強化も見られている。

こうして、民国初頭の「北洋政府」の時代からその後の「南京政府」の時代まで、政治的・社会的な要因によって、人材養成をめぐる諸々の論調が展開されていることを踏まえ、新しい動きの中で、政府が定めた一連の政策・法令および制度・方針・改革案を検討し、民国社会の発展を担う人材を養成する教育はどのような変化が見られたのかについても考察していく。

第3章と第4章では、第1章と第2章で検討した内容を具体的にトレースするため、中国の人材養成の基幹大学である「清華大学」と「北京大学」の教育を中心に検討を加える。この2つの大学とも清朝末期に開設され、民国時代に入って、それぞれに学校のリーダーが独自の教育理念に基づいて教育改革を行った。それに、2つの教育機関ともにそれぞれ特徴を持ちながら、中国における人材養成機関としてその中心的な役割を確立していった。本論において、伝統的学問教養は新しい時代に対応させるため、教育の中に新たに取り入

れなければならなくなった近代的専門知識という新しい知識教養を直面しながら、いかに近代の人材養成教育におけるその位置付けをさせるかという調合過程を明らかにするために、これら2つの大学の教育が時代や社会の変動によりどのような変化を辿ってきたのか、政府の政策・法令・規定および学校のリーダーの教育理念・方針とそれに基づいて行われた具体的な改革の道筋をもとにその教育的な効果を見ていく。

本論文では上述のような考察を行うことによって、最終的には、清朝末期より民国時代の日中戦争が始まる1937年に至って、各時期において伝統的学問教養が近代の人材養成教育の中でどのように位置付けられていったのか、とりわけ、近代の学問知識との融合の中で、伝統的学問教養に包摂している「私的」と「公的」の2つの機能を以て中心と成した「道德教養」がいかに政府側の政策・方針によって新しく規定され、かつ具体化されていったのかを明らかにする一方、伝統的学問教養のエリート教育におけるその意義およびあり方を吟味することによって、近代中国の人材養成教育の特徴を解明するとともに、現在、中日両国とも抱えている優秀な人材養成に関する新たな課題に新たな示唆が得られるものと考えられる。

## 註

- <sup>1</sup> <http://www.ac-net.org/doc/01/119-iwata.html>、2001.1.19
- <sup>2</sup> 喜多村和之「日本にとってのアジアの大学」、『IDE 現代の高等教育』2001年7月号、p.6
- <sup>3</sup> 喜多村和之編『学校淘汰の研究—大学「不死」幻想の終焉—』東信堂、1989年、p.323
- <sup>4</sup> 麻生誠・岩永雅也編『創造的才能教育』玉川大学出版部、1997年、p.28
- <sup>5</sup> 大学基準協会『大学に於ける一般教育—一般教育研究委員会報告』1951年を参照
- <sup>6</sup> Thomas Burton Bottomore は1920年生まれのアイルランドの社会学者であり、1952年から1965年にかけてロンドン大学の社会学講師の職にあったが、以後、カナダのサイモン・フレーザー大学（Simon Fraser University）の政治・社会・人類学部の主任教授として赴任している。氏はマルクス学説の研究者として知られ、そのマルクス学説に対する知識と理解を背景にして、階級・政治エリートの研究を行ったことで知られる。
- <sup>7</sup> T.B.Bottomore 著、綿貫譲治訳『エリートと社会』岩波書店、1976年、p.112
- <sup>8</sup> 増子健一著『権力エリート論』EXP、2001年
- <sup>9</sup> 柏倉康夫『エリートのつくり方—グランド・ゼキュールの社会学』筑摩書房、1996年
- <sup>10</sup> 居安正著『エリート理論の形成と展開』世界思想社、2002年
- <sup>11</sup> 北岡伸一他『教育は必要か：戦後教育のタブーに迫る』読売新聞社、2000年
- <sup>12</sup> 「求められる自律性の確認」『内外教育』1997年3月7日付
- <sup>13</sup> 「インターナショナルスクール問題についての提言—グローバル化時代に対応した教育基盤の整備に向けて—」『日本経済団体連合会』2002年6月14日
- <sup>14</sup> 加藤寛『教育改革論』（丸善ライブラリー）丸善、1996年、p.148
- <sup>15</sup> 竹内洋編『旧制高校とパブリック・スクールにみるエリート教育の構造と機能の比較研究』、岩波書店、1997年
- <sup>16</sup> 麻生誠・山内乾史編『現代日本におけるエリート形成と高等教育』広島大学大学研究センター、1994年

- 
- <sup>17</sup> 橋本伸也・藤井泰・渡辺和行・進藤修一・安原義仁著『エリート教育』(近代ヨーロッパの探求④)ミネルヴァ書房、2001年
- <sup>18</sup> 竹村之宏著『リーダーシップ新時代：時代変化と求められるリーダー像』社会経済生産性労働情報センター、2002年
- <sup>19</sup> 麻生誠他、前掲書
- <sup>20</sup> 筒井清忠『日本型「教養」の運命—歴史社会学的考察』岩波書店、1995年
- <sup>21</sup> 竹内洋著『教養主義の没落—変わりゆくエリート学生文化』中公新書、2003年
- <sup>22</sup> 竹内洋、前掲書、p.187
- <sup>23</sup> 同上、p.246
- <sup>24</sup> 筒井清忠、前掲書、p.178
- <sup>25</sup> 安川哲夫『ジェントルマンと近代教育—〈学校教育〉の誕生—』勁草書房、1995年
- <sup>26</sup> 竹内洋、前掲書、p.125
- <sup>27</sup> 同上、pp.240-241 参照
- <sup>28</sup> 橋本伸也他、前掲書、p.11
- <sup>29</sup> マックス・ウェーバー著、世良晃四郎訳『支配の社会学Ⅰ』創文社、1960年、p.135
- <sup>30</sup> 西村稔『文士と官僚—ドイツ教養官僚の淵源』木鐸社、1998年、第13章「文士と教養」を参照
- <sup>31</sup> 安川哲夫、p.3
- <sup>32</sup> 松浦京子「拡張講義運動と労働者教育—統治する者のための教養教育」（山本正編『ジェントルマンであること—その変容とイギリス近代—』刀水書房、2000年に収録）p.209
- <sup>33</sup> 浜内謙『現代史を学ぶ』岩波書店、1995年、p.17
- <sup>34</sup> 橋本伸也他、前掲書、p.10
- <sup>35</sup> P.G.アルトバック（Philip G.Altbach）ニューヨーク州立大学（バッファロー校）教授・比較教育学センター長。『比較教育学評論（C.E.R.）』前編集長、現在『教育政策（Education Policy）』編集長。
- <sup>36</sup> P.G.アルトバック・V.セルバラトナム編（馬越徹・大塚豊監訳）『FROM DEPENDENCE TO AUTONOMY— The Development of Asian Universities』（『従属から自立へ—アジアの大学』）玉川大学出版部、p.30
- <sup>37</sup> 同上、p.36 参照
- <sup>38</sup> 同上、pp.11-13 参照
- <sup>39</sup> 同上、p.18、p.31 参照
- <sup>40</sup> 阿部洋『中国の近代教育と明治日本』福村出版、1990年
- <sup>41</sup> 阿部洋著『中国近代学校史研究—清末における近代学校制度の成立過程』福村出版、1993年
- <sup>42</sup> 阿部洋編『お雇い日本人教習の研究—アジアの教育近代化と日本人』国立教育研究所紀要第115集、1988年
- <sup>43</sup> 小林善文著『中国近代教育の普及と改革に関する研究』汲古書院、2002年
- <sup>44</sup> 汪婉『清末中国対日教育視察の研究』汲古書院、1998年
- <sup>45</sup> 周一川『中国人女性の日本留学史研究』国書刊行会、2000年
- <sup>46</sup> 朱有瓚編『中国近代教育史資料匯編』上海教育出版社、1990年
- <sup>47</sup> 田正平主編『中国教育近代化叢書』広東教育出版社、1996年
- <sup>48</sup> 舒新城編『中国近代教育史資料（上、中、下）』人民教育出版社、1961年
- <sup>49</sup> 孫培青・李国鈞鈞『中国教育思想史（第三卷）』華東師範大学出版社、1995年
- <sup>50</sup> 王炳照主編『中国近代教育史』五南圖書出版公司、1994年
- <sup>51</sup> 例えば、葉立群・呉履平主編『中国近代教育論者叢書』人民教育出版社、1991年より刊行されているものが挙げられる。

## 第1章 清朝末期における近代エリート養成教育の成立過程とその実態

1840-42 年、アヘンの禁輸措置に端を発し、イギリスと清朝政府との間で始まったアヘン戦争によって、中国近代史の幕が切って落とされた。この戦争によって、古代より築かれた華やかな中華帝国の無敵の地位は完全に地に落ち、清朝政府は「南京条約」を締結し、イギリスに香港を割譲し、広東・廈門・福州・寧波・上海を開港することに加えて、賠償金の支払いなどを行わざるを得なかった。ところが、事態の悪化はここに止まらなかった。1856 年にイギリス、フランスが紛糾を起こし、第2次アヘン戦争と称せられたアロー戦争が勃発した。この戦争に負けた清朝政府は「北京条約」を締結したまもなく、アメリカ、ロシアも加わって、「天津条約」などの一連の不平等な条約を列強との間に結び、それまで、「夷」と呼んだ列強に負けた中国は、半植民地化の状態を余儀なくさせられた。

こうした極めて衝撃的な状況に直面させられていた清朝政府はアヘン戦争後、何が起ったのかを調査しないばかりか、また調査官を外国へ送ることもなく、制度の究明およびその立て直しさえしなかった。「南京条約」などの不平等な条約に盛り込まれた項目の中で、官僚らに最も衝撃を与えたのは西洋の近代的文明に負けたことではなく、これから「夷狄」との外交文書を対等に交換しなければならなかったことである。イギリスと条約交渉に当たった官僚の皇帝への報告書の中で、西洋諸国の制度上の特徴をけなし続け、道徳的に劣るものを多く挙げていたが、重要な分野で中国が及ばないことについては触れていなかった<sup>1</sup>。

こうした認識のもとで、1861 年に「総理衙門」と呼ばれる部門がかつての「夷務」の代わりに、列強との関係を専門に処理する部署として設立された。翌年、「同文館」を開設し、また、引き続いて『万国公法』を訳出していた。これらの事実は、とりもなおさず、形でも、観念のレベルにおいても、中華帝国がすでにもとのままの立場の維持ができなくなったことを何よりも表している。さらに、西洋の文明を導入する1つの現実的な運動として「洋務運動」が開始されていた。これは列強との戦いおよび太平天国（1850-1864 年）の鎮圧で西洋の軍事技術に感銘を覚えた一部の官僚が西洋の武力の優越を認め、その機器と技術を取り入れようとし、1860-80 年代を通して展開されたものであった。この「洋務運動」の主役を務めた官僚らは「洋務派」と呼ばれ、主に「夷の長所」を学び、軍備の充実によって自強を図るという考えをもって、西洋から近代的な専門技術を取り入れようとしていた。彼らの活動は、近代教育の導入の幕を開くことと繋がったのである。

ところが、洋務派らは西洋の学問をその実用性に限って借用しようとしたものであって、



あくまでも西洋の鉄砲、汽船およびそれらに関わる専門技術のみの導入を主眼としていた。そこで、彼らが洋務運動を通して具体化した近代教育の導入は、軍事技術の導入や事業運営に必要な人材の養成のために行われたものであり、中国の従来の法・制度と抵触しない範囲に限られており、科举制度を頂点とする旧来の教育体制には何の変化を加えたものではなかった。このような狭い視野での改革は最終的には挫折に終わってしまった。

1884年に始まったヴェトナムの支配権をめぐる「清仏戦争」において、洋務派の改革の成果であったはずの軍事力がすぐさまに粉碎されたばかりでなく、さらに、1894に行なわれた「日清戦争」の敗北によって、洋務運動が根本的に失敗していたことが明確となった。この戦争の目的について中国側は朝鮮を最後の属国として維持することにあった。しかし、結局、永久にそれは失われてしまった。それどころか、「下関条約」の締結により、敗者として負担しきれないほど巨額な賠償金、台湾・澎湖諸島を勝者に割譲することおよび通商上の譲歩などを受け入れざるを得なくなり、中国に深刻な打撃を与えた。また、かつての小さい「倭国」に敗れたことは中国のプライドを深く傷つけたことも同時に指摘できる。ところが、心理的な衝撃に比べ、巨額な戦争賠償金が生じたことにより、清朝政府の財政への打撃はより深刻であった。「日清戦争」までは、中国の対外債務は無視できるほど少なかったが、これ以降、中国の財政は完全に外国銀行の借款団の支配下に入ることとなり、輸出入関税・塩税・釐金税からの収入はその借款の担保となった。

しかしながら、この失敗と衝撃は西洋の文明に対する理解を深めたという意味で避けることのできない代償でもあった。1898年に憲法の起草から教育制度の改革、行政事務全般の再調整までの試みを包摂した「戊戌変法」が洋務派によって実行に移された。この変法運動は、軍事技術よりも制度面での改革にはるかに重点を置いていた。このように重点をシフトした理由として、制度の改革に重点を移したことに伴い、西洋の富強の根底に軍事力以上のものがあるという反省が込められていたと見られる。また、この変法運動において、改革者たちは中国の古典の経書に遡って、改革の原理を探ろうとし、伝統的学問教養の内容と西洋の政治とは変法を支える2つの不可欠の支柱と認識したうえ、変法は中国の伝統に基づくものであると理論的な根拠を立てたところがその特徴となっている。しかし、この「戊戌変法」は別名の「百日維新」のとおり、103日後に政府の保守派により鎮圧され、失敗に終わってしまった。それにもかかわらず、中国の政治的・社会的動向はすでに改革の方向に向かっていたことは紛れもない事実であり、清朝の保守的政治はそれ以後長続きしなかった。

その具体的な例として、翌 1899-1900 年の列強の侵略に抗議する義和団の排外運動が起り、政府の保守派がこれを利用して列強の中国からの駆逐を企図したが、八国連合軍により北京占領という事態まで招き、政府は列強に屈服して「北京議定書」（1900 年）を結ばざるを得なかった。その主要内容は清朝の約 5 年分の国家収入に相当し、元金に匹敵するほどの利子を含めて最終的な支払いは 4 億 5 千万両（テール）の賠償金であり、それは 1940 年まで清算不可能であった。その結果、政府はかつて武力で否定した「戊戌変法」に盛り込まれた改革を自ら取り組まざるをえなくなり、その内容を事実上復活させ、なお、その規模をさらに拡大しなければならなかった。その内容として、憲法および近代学校教育の導入のために、外国へ調査の使節団を派遣したり、1902 年から 1904 年に至って、近代学校制度を確立したり、さらに、1905 年に科挙制度を廃止し、1906 年に史上初めての教育の目的を制定するなどが含まれていた。

中国の歴史家によれば、近代とは 1840 年のアヘン戦争の勃発から 1919 年の「五・四運動」の発生までを指している。中国のこの約 70 年間の近代史は、列強からの略奪および半植民地になりつつあった時代であった。こうした歴史の中で、かつての中華帝国は西洋に学んで、近代的な専門技術、さらに、近代国家の制度まで導入し、改革を行なわざる得なくなった。これは古代から長い歴史の間、アジアの周辺諸国に対して影響を及ぼしていた、中国人にとって、誇らしくて優れた文化・思想・教育などが近代に入って、「夷狄」と呼ばれたものの持っている文明によって、その基盤が揺られ、改革を考えざるを得なくなったことを意味する。この事実、優秀な文化・教育を持っている者がどのようにプライドを捨て、より有効なものを学ぶかという問題に止まるものではなく、自分の歴史から優れたものを継承しながら、他所から新しいものをどのように取り入れて、それに、それらを新たなものとして融合・再構築させるかという課題に繋がるものである。

この章では、上述した事実を踏まえて、清朝末期における近代教育の導入に際して、人材養成教育が直面した新しい課題は何か、その新しい課題に取り組む背景、問題点およびそれに関わる論議と実践活動はどのようなものであったかという問題意識を持ちながら、伝統的学問教養と西洋の近代的専門知識との融合性に焦点を絞って、中国の近代社会における新たな人材の養成教育に関する特徴を考察する。また、これを通して、転換期ともいえる時代における新しい人材の特質、その活躍に対する評価、また、次の時代に与えた影響と課題を明らかにすることを試みる。具体的には、1860 年代から始めた「洋務運動」と 1894 年の「日清戦争」後に高揚してきた「変法運動」という 2 つの大きな歴史的改革動向

において、新たな社会の発展を担う人材の養成教育をめぐって展開されていた諸々の論調、政府による定めた政策・方針およびそれらの実践活動と見られる近代学校の開設や留学教育の開始などを中心に検討していく。

## 1 節 洋務運動における近代教育の導入

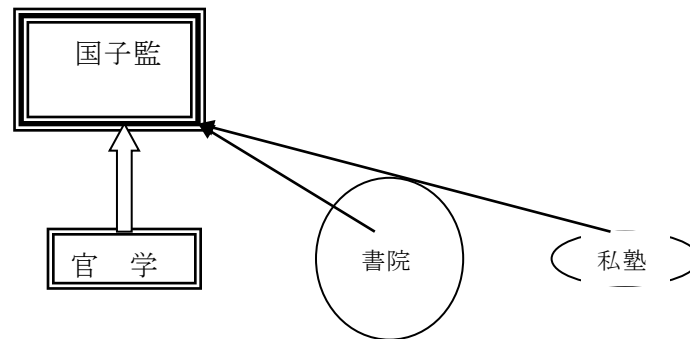
洋務は初め「夷務」とも言われ、西洋との関係事項を総括している国家業務の名称であった。外交・通商は言うまでもなく、中国におけるキリスト教の宣教活動のほか、西洋の機器と技術の採用もその所管としていた。しかし、本論では西洋の軍事科学およびこれに関係する機器とその技術を取り入れようという部分に限定して、洋務運動について論じていくことにする。勿論その他の諸事項を度外視するわけではないけれども、洋務運動の主要な事業内容が西洋から軍事関係の機器と技術の導入にあったことがその主な理由である。洋務派の認識によると、機器と技術はいわゆる「西学」であり、それは、近代教育の内容の一部でもある。この意味からすれば、洋務運動における「西学」、または近代教育の導入は、軍事関係の機器と技術を媒介としたものであると言っても差し支えなかろう。

こうした洋務運動における近代教育の導入に関しては、理論面と具体的な活動の2つの側面から進められていった。すなわち、開明派官僚による従来の教育に対する反省および西洋の学問教育についての認識・検討と洋務派官僚による近代学校の開設活動という両面から成り立っていた。このような区分は、伝統的学問教養をいかに西洋の近代的専門知識と共存させながら、新たな近代の人材養成教育に結実していったかという観点から位置付けたかを論じるならば、その特徴がより明らかである。そこで、この節では、洋務運動の時期に、近代教育が導入された時期に焦点を当て、伝統的学問教養と西洋の近代的専門知識との融合の状況を上記の2つの側面に分けて、それぞれの特徴について検討していく。とりわけ、アヘン戦争以後、中国の社会はどのような新しい課題に直面するようになったのか、政府と関係者は事態に対してどのように認識していたのか、西洋の近代教育の導入を余儀なくしなければならなくなったときに、中国の伝統的学問教養の位置付けとその新たな役割をめぐって、どのような議論の展開、政策の制定、実践活動を行なわれていたのか、それらは新しい時代の転換期に活躍する人材の養成にどのような影響を与えていたのかを中心に考察を加えていきたい。

### (1) 開明派による「中学」への反省と「西学」への認識

清朝末期の教育は図1のとおり、大きく分けると、「官学」、「書院」、「私塾」という3つに大別できる。

図 1-1 「洋務運動」以前の清末の教育体制の構成



上図に示した「国子監」は最高レベルの教育機関でありながら、政府の教育行政部門の役割も果していた。また、教育組織としては「官学」という政府の正式な教育機関のほかに、「書院」が挙げられる。「書院」はかつて「官学」と同時に競合したこともあり、それに最終的に、吸収されるようになったインフォーマルな教育機関であった。そのほか、「私塾」は個人によって開設されたものであり、主に入門・初級の教育が行われた場である。これらの教育機関の内容と機能から、国家の中堅となる人材の養成を実施する教育機関として、「官学」と「書院」の2種類があったととらえられる。

ところが、清朝末期、ことにアヘン戦争の勃発まで、国家と社会の主要な人材を養成する場としての「官学」における教育は、科挙試験に合格することだけがその目的であったため、学問知識のレベルが一定の水準に達していない者が不正な方法で教員となり、その学風は非常に衰微していた。その結果、「官学」は有為な人材の養成を担う役割を十分に果たしていなかった。

一方、「書院」の教育は千年以上の歴史にわたって、組織化・制度化されてきたもので、その運営方式、学問の研究、言論の発表などは「官学」より相対的な自由があった。しかし、清朝時代では、その一部はこのような自由研究という特徴を守ってきたものの、他の多くは官途を目指す風潮が高まる中で、徐々に経営方針と教育内容における官学化がされていき、科挙に偏重した傾向が顕在してきたため、その教育内容は「四書五経」の訓詁注の注釈と科挙試験の特殊な文体である「八股文」<sup>2</sup>の作成を中心として行われ、社会の現実から完全に遊離していった。

このような国家の中堅を養成する教育の実態を認識したうえで、早くも 1830 年代より、当時の学者および政府の中の一部の開明的な官僚によりこれまで科挙試験に偏った「中学」の教育に問題があると指摘されていた。彼らは「西学」の中に含まれている「機器」の優越性を認め、かつそれらの導入と活用に注目していた。この一連の動向について、ここでは主に、龔自珍<sup>3</sup>、林則徐<sup>4</sup>、魏源<sup>5</sup>という 3 人の観点を中心に検討してみることにする。なお、彼らのもっていた「中学」教育に対する反省および「西学」の導入に対する認識は、やはり歴史的進展と社会の変動による影響を受けており、科挙制度の批判および儒学の問題点に対する反省に至り、さらにそれが「西学」の導入に視線を向けるという流れで漸次展開していった点で共通している。

まず、林則徐は 1832 年に清朝末期の科挙制度を批判し、試験官の老いぼれて間が抜けている姿と無責任の態度や試験参加者の不真面目と不正行為をとっている実態を指摘したうえで、国家が必要とする有為な人材を見捨てて、人民が安心して暮らせる社会環境が崩れているという事態の深刻さを説いた<sup>6</sup>。一方、龔自珍は科挙試験の内容について、儒学のみによるものと「八股文」に基づいて人材を選択する判断基準が問題であると指摘し、当時の教育は「実際のものから遊離していて、学生は中身の無い、かつ無用なものに力を尽くしたので、心がけが悪くて、義理も立たぬ」、こうした教育内容を以て育成した者は「国に尽力する日がない」と批判した。それに、「人材の養成は国の盛衰に関わる問題であるが、人材の状況は一つの社会、または時代の興廃を判断する基準ともなる」、「現在の人材不足の原因となったのは科挙制度にある」<sup>7</sup>という意見を述べていた。他方、魏源は当時の教育を受けた者は、「山川を見る際、壮観が楽しめるが、地勢について分からない、町を視察する際、その賑やかさが分かるが、風土習慣を調べない、人材を選択する際、作文だけ読むが、実際の『徳』と『才』を考えぬものばかりで、職務に就いた後、良好なものを発展させず、劣悪なものを改革せず、（中略）このような者は国の重任を担えるものか」と痛烈にこれを批判していた。

こうした見解を述べるとともに、それを改善する具体的な活動も提案し、またそれを実行に移していった。例えば、龔自珍は科挙試験の改革には、漢の時代の「風書射策」を採用することと提唱している。ここには国家の政治、経済、文化の様々な分野に対して自由に意見を述べられる人材の獲得を図ったことが窺われる。また、林則徐は広東にある 3 つの「書院」で行なわれた試験にアヘンの禁止に関する実際的な社会問題を試験問題の中に取り組んでいた。さらに、魏源はアヘン戦争後に海軍の創設の準備のために、科挙試験の

中に西洋の軍事技術に関わる問題の取り入れや新しく創設する海軍の指導官などの職には造船、水夫の経験のある者を候補にすべきと主張していた。このような提案は科举試験を超えた制度的改革として、当時大きな注目が寄せられていた。彼らの主張と具体的な改善活動は従来の教育、ことに試験制度に対する批判とともに、より国家にとって有用な人材選抜をいかに実質的に行なうかをめぐって自分達の考えを示したと見られる。

「経学」とは儒学の主要な教えとなる「四書五経」などの経書を研究する学問である。その中には世を治めることに関わるものが含まれて、伝統的学問教養の基本となるものである。龔自珍によると、儒学はただすべての学問の中の一部の内容しかない、教育の内容のすべてと規定してはいけないという考えを示したとともに、学問と政治の実務とを統一した中国古代よりの教育の特徴を認めた上、「経学」の「経世致用」論調、すなわち伝統的学問の現実への応用を唱えていた。それだけでなく、さらに、彼は儒学の教えは永久に変わらないものではなくて、時代の変化に伴い、その内容の更新も考えられる<sup>8</sup>と指摘していた。彼のこの考えは儒学を学問の中心として学び、科举試験によって官僚となるという当時の社会の仕組みの中では、極めて斬新であったといえよう。その一方、魏源はこの「経学」という伝統的学問教育について、「研究する学問と実務上の知識に関わる教育との分離」によって、「実務を軽視し、その能力が不足」と伝統的学問教育の不足している点を指摘していた<sup>9</sup>。また、この問題を解決するために、彼は正しく儒学の教えを理解したうえ、「経学」の実務・文章との統一を図ることこそ、はじめて国の発展と人民の生活の向上と関連し、国力を回復させる「経学」を築くという見識を示した<sup>10</sup>。また、「経学」だけでなく、彼らは他の分野における学問の応用をも唱えていたのである。

この「経世致用」論調、つまり「経学」の応用の主張は中国の伝統的学問教養の中に、西洋の近代的なものを取り入れて、それを新たな時代へ対応できるように転換させる思想的・世論的の第一歩となったと見做してよい。また、アヘン戦争前の「経学」の応用に関した主張は儒学を中心とした伝統的な学問教養の教育への反省にとどまっていたと指摘できる。

ところが、アヘン戦争後、「経世致用」論において主張された実務への応用は「夷務」への応用、「悉夷」（「夷」を知る）から「師夷」（夷に学ぶ）に転換された。西洋の事情を知ることの必要性はすでに林則徐によって着目されていた。彼は 1839 年に欽差大臣として広東へ赴任してまもなく、翻訳することに常時に携わっていた人材を官庁に養い、また貿易商・通事・水先案内に委嘱して、諸方面の事情を調べさせて、常時に報告させた。或は外

国人からイギリスの書籍を購入した。また、彼によって編修された『四洲志』は中国で初めて外国の概況を紹介する書物であり、比較的確実に、かつ系統的に西洋の事情を紹介する端緒となっていた。それに、彼の組織のもとで翻訳された書籍・資料の中では、外国の律令と軍事技術に関係する武器の使用法なども含まれていた。ところが当時、全く外国の政情を知らず、質問されても考究しようとしめない政府官僚の中ではこうした行動をとる林則徐は異例の人と見なされていた。彼は対外強硬論者であるとともに、初めて「師夷長技」（西洋人の持っている優れたところに学ぶ）に言及し、西洋の事情を知ること努めたのである<sup>11</sup>。一方、魏源は彼を継承して、それをさらに発展させた。彼が編纂した『海国図志』は林が翻訳した『四洲志』をもとにして、それを補足して完成したものである。この『海国図志』は1844年に50巻本が刊行され、1847年に60巻本まで増補されて重刊し、さらに1852年に100巻に増補され、定本として刊行された。また、共に「経世」の念を込めた著述であるが、この『海国図志』よりやや前の1842年に魏が著した『聖武記』において、清朝が開国以来の武功を主として述べられ、外国の歴史も含めて歴史に学ぶと唱えたことから、『海国図志』では、国力の振興を最終の目的として、西洋の事情を知り、「夷をもって夷を攻め」という狙いを明確に持ち、世界の地理並びに各国の沿革に重点を置いた文献であった。魏が『聖武記』と『海国図志』において、武力において西洋の優越を認め、これを採り入れようと論じたほかに、西洋の事情を知る必要性があり、「訳館を立てて夷書を翻訳」すべきとも主張した。さらに、『聖武記』の自序に「人材が挙げられれば軍政は修まり、人心が正されれば国威は強まる」と述べ、『海国図志』の自序においても、「人心が目覚めぬ患」と「人材が乏しい患」を去り、人心を覚醒し、人材を登用することを強調していた<sup>12</sup>。また、当時の人材養成教育では西洋に関する知識が皆無の状態にあり、近代の専門知識に偏見を持っているため、「夷をもって夷を攻め」、「夷をもって夷と和し」を図ることができないことが窺われる。そこで、彼らは国力を振興させるために、人材の正しい養成方法を考えるべき、その方法の中で、何より、「夷の長技を師として夷を制する」ことが至急の務であるという考えを主張していた。近代の社会に寄与できる人材の養成教育の中に「西学」を導入することに関して、林則徐は海軍の人材養成に近代の学堂を創設し、そこに伝統的教養知識の教育のほかに、西洋の近代的海軍に関わる専門知識の教育を導入すべきと唱えた。これについて、魏源は専門的な知識にとどまらず、近代的海軍の管理制度も教育の中に導入すべき<sup>13</sup>というより進んだ考えを示したことがわかる。

上に挙げた人物の言動を通して、清朝末期における帝国の衰弱を憂患し、人材の養成方

法をめぐって、科举制度を批判し、伝統的な学問教養の非実用的な面を指摘したことなどによって、局面を開きようとした関係者らがその努力を重ねたことがわかる。さらに、アヘン戦争後、国威の回復を図り、彼らは国内から外国へと視線を向けるようになった。つまり、西洋にある近代の軍事技術を中心とした「西学」を学ぶ必要があると認識し始めたのである。これは、これまでの文化は中華帝国に存在し、「夷狄」はその周辺に広がっているものという主従関係に基づいた中華帝国論を根底から覆すものに等しい考え方であると考えられる。また、他方ではこの時から、近代の中国社会に有為な人材の養成教育をめぐって、従来の伝統的学問教養の中に、西洋の専門知識および他の教育要素を取り入れるべきか否か、どの部分を取り入れるか、これらの「西学」のものは、旧来の伝統的な「中学」とはいかに共存・融合させるか、また、両者が人材の養成教育の中にどのように役割を分担させ、または位置付けさせるかという課題の模索が始まった。

## (2) 洋務派による近代学校の開設

アロー戦争と太平天国の乱は西洋の武力的な優越的な立場はもはや疑うことができないほどに証明された。この2つの大きな事件は清朝政府を動揺させる深刻さを持っていただけでなく、これによって、これまでの「開明派」や関係者が議論していた「西学」の導入観は「洋務派」によって実際に移されるきっかけとなった。1860年代から、洋務派は「富国強兵」というスローガンの下で、洋務運動を推進しながら、西洋の専門技術の導入を具体化する試みを始めた。

これはアロー戦争後に結ばれた「天津条約」の規定により、これまで朝貢国なみに「理藩院」の管轄にあった列国との外交事務が「総理各国事務衙門」という新しく独立した官庁によって処理されることとなったのと同時に、外国人にごまかされないために、「総理衙門」に各国の事情に通じ、その言語を教えようとする「同文館」が1862年に附設された。さらに、5年後の1867年に、「西洋人が機械製造・天文を理解するために、すべて理学を基礎にしていることで、理学が理解できなければ西洋語に精通できても意味がない」<sup>14</sup>という認識に基づいて、「同文館」において翻訳・外交のための人材を養成するのみならず、それに「算学館」を附設し、自然科学、機械などの専門分野における専門家を育成する教育も始められた。北京の「同文館」の開設をその発端に、1863年に上海の「広方言館」がそれに続き、その後、「福州船政学堂」（1866年）、「福州電報学堂」（1876年）、「天津武備学堂」（1885年）などの近代学校が相次いで設立された。洋務派の主要な人物であった李



鴻章<sup>15</sup>は上海「広方言館」の開設趣旨を上奏した際に、「洋務の大害をなす無頼の通事」に代わるべき人材を「読書明理の人」から養成するとともに、「西文に精通する」ことによって、「すべての造船機械などの技に徐々に通曉する」<sup>16</sup>ことを意図したと説明していた。ここから、洋務派による推進した洋務運動における「西学」の導入は、言語の習得、数学、物理学の学習が何よりも西洋の機械の摂取を狙ったものであり、上述した開明派らが目指した専門技術に限った「西学」に対する認識と一致していることが窺われる。

また、この時期に洋務派官僚が上述した狙いに基づいて開設した近代学校は主に外国語、海軍の技術および他の専門的技術という分野にわたるものであった。これらの学校は共通した特徴として、次の2つのことが挙げられる。その1つは、厳しい入学の審査と試験が設けられていることである。これは何より学生の中国の伝統的学問教養のレベルが問われたと見られる。それに、本人の「品德」に関して参考となる内容としてその身柄だけでなく、家庭の事情も予備審査の項目に入れられていた。2つ目は、入学した学生は授業料の免除をはじめ、生活費の支給などの制度が設けられていた。これは大官僚の手によって展開された洋務運動の象徴と捉えられる。すなわち、急務となった人材の養成を達するためにはその学習環境の整備に全力を尽くした結果であると考えられよう。

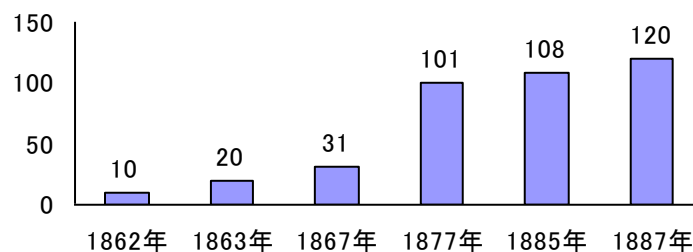
洋務派による創設した近代学校の教育にはどのような特徴があるのか、つまり、それらの学校教育における人材の養成について、「西学」を旧来の伝統的な「中学」の中にかに取入れたか、また、どのような教育の内容・制度を設けていたのか、それに、それらの近代学校の教育は近代中国の人材養成という教育全般において、いかなる位置付けとなったのかを明らかにするために、最も早い時期に創設された北京の「同文館」と近代学校として清朝末期における最も長期間にわたって存続していた「福州船政学堂」の教育を検討してみたい。

## 1. 「同文館」の場合

1862年に創立された「同文館」は1902年に「京師大学堂」の一部として再編されるまで、40年が必要であった。この「同文館」の教育は上述したように、各国の事情に通じる人材の養成のために、「総理衙門」に附属・創設され、外国語の教育をその内容にしたが、1867年に、機械製造の根底には天文算数の知識があることを認識した上、翻訳・外交のための人材を養成教育のみならず、「算学館」を附設し、自然科学、機械などの専門分野における人材の養成も始めたのである。

しかし、「同文館」と違って、「算学館」の開設に至るまで、伝統的学問教養教育の中に西洋の専門知識はそれほど簡単に取り入れることができなかった。これについては、この「算学館」の開設に対して、「天文算学は儒学者がまさに知るべきところで、巧智となすべきではなく、西法を借りて中法を証明するに過ぎない」という発言や「科举正途の士は読書学道を本分とするもので、天文算学のような巧智を習わすべきでない」という反対意見、さらに、「立国の道は礼儀をたつとび権謀をたつとばず、根本の図は人心にあつて技芸にあるのではない」という論調に示されたように、政府の保守派から強い反発を受けたのである<sup>17</sup>。結局、「策論」という科举試験で出される政治問題に関する論文の試験および2次試験も設けるという条件を付けたうえに、かつ政府の官僚の中から「中学」と「西学」とも堪能な人物を「同文館」の総監事務大臣や教頭として就任させることを決めた後、ようやく「算学館」の開設が認められるようになった。こうして設立に関わる激しい議論があったにもかかわらず、「同文館」は開設より40年の間、入学者数は図2のとおり、増え続けたことが明らかである。

図 1-2 1862-87 年、「同文館」の入学者数の推移



(出典：金林祥主編『中国教育制度通史(第六卷)』、山東教育出版社、2000年、pp.129-130、137、140-141をもとに作成。)

上図に示したように、「同文館」の入学者数が1867年に「算学館」が開設されて以来、急激に増加していることがわかる。

一方、1876年に公布された「同文館」の「八年間教育課程の計画」と「五年間教育課程の計画」において、次の表1に示したように、その教育内容について、伝統的な総合知識と関連する「歴史」や「策論」の代わりに設けた「富国策」という科目のほかに、そのほとんどは新しく取り入れられた外国語か専門科目のものが計画的に配置されていることが分かる。

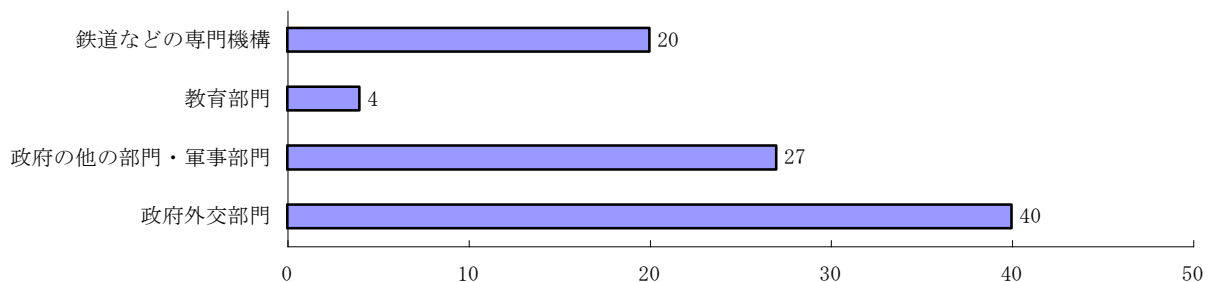
表 1-1 「同文館」の八年間・五年間教育課程の計画内容 (1876 年)

	8年計画	5年計画
第一年	外国語	算学
第二年	外国語	算学
第三年	文章翻訳、地理、歴史	物理、化学
第四年	公文翻訳、算学	天文、地理、物理、化学、算学
第五年	書物の翻訳、物理、化学、算学	天文、地理、万国公法、富国策
第六年	書物の翻訳、物理、化学、算学、地理	
第七年	書物の翻訳、天文、化学、万国公法	
第八年	書物の翻訳、天文、地理、富国策	

(出典：高時良編『中国近代教育史資料匯編・洋務運動時期教育』、上海教育出版社、1992 年、pp. 86-87 をもとに作成。)

しかし、「同文館」で育成した人材は近代の専門知識の方に偏っていないといえる。その理由としておおよそ 4 点が挙げられる。第 1 に、1874 年に李鴻章による科举試験の「学令」に従来のものに新たな内容を加えたことである。これは洋務運動の一環として、海防の要ある各省に洋学局を設けて、時務に通暁する高官を主任とし、格致・測算・機器・兵法・化学・電気学などの諸部門に分けることと並行して、科举試験に洋務進取の一科を開く上奏が許可されたからである<sup>18</sup>。これも図 2 で示した 1876 年以降入学者数が増える理由の一つとも考えられよう。第 2 に、学生の募集において、「四書五経」を中心した試験内容によって選考したため、その伝統的学問知識の習得レベルが高く設けられていた。とりわけ、科举試験に合格者も推薦入学可能というすでに科举試験に合格した下層官僚になった者も含まれている。第 3 に、「同文館」での学習結果によって、科举試験に準ずる資格が授与されることとなっていた。これらの入学条件・卒業後の資格により、西洋の専門知識を教育しながら、伝統的学問教養のレベルが依然として厳しく問われることが窺われる。第 4 に、卒業者の多くは外交部門に勤務した人が多かったことである。図 3 には卒業者の政府部門における就職分野を示している。

図 1-3 「同文館」の 91 名の卒業生就職分野の分布



(出典：熊月之著『西学東漸与晚清社会』、上海人民出版社、1994 年、p. 317 をもとに作成。)

上図は『京師同文館学友会第一次報告書』に記載してある「学生卒業後状況一覧表」に基づいて作成したものである。そこに示した 91 名の卒業生の就職状況から、「同文館」は洋務運動の中で登場した近代教育機関として、外交官をはじめとした近代的人材の養成に寄与したといわなければならない。しかし一方、この就職状況に上述した他の要素を加えて検討すると、「同文館」の教育は近代的専門技術知識の応用が求められたことより、これまでの科挙取士の法をそのままにして、別に洋務の一科を加えたものに過ぎないといえよう。なお、その教育の目的はむしろ「同文館」創立当初の趣旨をそのまま実行に移されていたものであり、洋務事業の 1 部に過ぎず、近代中国の人材養成教育の全般におけるその位置付けはまだ確立されていないと見て差し支えないと思われる。

## 2. 「福州船政学堂」の場合

「福州船政学堂」は近代中国で始めて海軍の兵士および関連技術者を養成する近代学校として開設されたのである。1866 年に洋務運動の一環として設けた「福州船政局」に附属機構として開設された。辛亥革命後の 1912 年に、3 つの専門学校に再編成されるまで、46 年間存続した。その間、「福州船政学堂」は合計 510 名の卒業生を送り出して、海軍分野における軍人およびそれに関わる教育者・技術者の養成に大きな役割を果たしていたといわれている。また、卒業生のうち、数多くの者が清仏戦争と日清戦争で民族の英雄として犠牲となっている<sup>19</sup>。一方、清朝政府の「北洋艦隊」の 12 名の軍艦の司令官のうち、アメリカへ留学してきた者の 1 名を除き、他の 11 名が全員「福州船政学堂」を卒業した者であった。さらに、辛亥革命後の歴代の海軍総長のうち、5 名が「福州船政学堂」の卒業生で、そのうちの 1 人が代理国務総理に就任している<sup>20</sup>。さらに、民国時代の初代の「北京大学」の学長を務めたのは、この「福州船政学堂」を卒業した「嚴復」という人物であった。

このように、大きな教育成果を上げた「福州船政学堂」の教育は、前述した「同文館」と違い、そこでは明らかに近代の軍事分野における人材の養成を目的にしたものと見られる。そのため、教育内容に関してはいうまでもなく、それに関わる専門的技術が主要な科目とされていた。ところが他方、1867 年に定められた学堂の章程には、「毎日の放課後の時間を利用して、『聖諭広訓』、『孝経』を読み、かつ策論も考えなければならない」と規定されている。このような伝統的教養を自修させる目的として、当時の船政大臣である沈葆楨は「西洋の技が通曉できた彼らを誤った道に入らせないように」と説明している<sup>21</sup>。また、伝統的教養を正式に教育課程に取り入れていなかった理由として、入学した学生はみ

な伝統的教養知識に関わる内容のある厳しい入学試験に受かった者であった。すなわち、学生はみな高いレベルの伝統的学問教養知識が備えた者であったと考えられる<sup>22</sup>。

その他、「福州船政学堂」が「同文館」と違った点は、入学者は厳しい試験に合格した者のみで、推薦や科挙試験の合格者の入学を認めていなかったことである。この点について、洋務派によって創設されたほかの近代学校においても「福州船政学堂」に準ずる入学条件が設けられていた。例えば、「福州電報学堂」も同じく厳しい入学の選考試験を設けて入学者を決める方法をとっていたのである。これは政府の主要部門に附属された官途と結ばれる性格を付けた「同文館」とは大きく違っている。また、西洋の専門的技術を導入しようとする洋務運動の主要な目的から、専門的人材の養成がこれらの近代学校の教育の目的であると見做してよい。

以上のように、清朝政府の支配体制を立て直す目的に列強の侵略に対抗し、「富国強兵」というスローガンのもとで、洋務派は 1860 年代の始め頃から、かつて開明派が主張していた「夷の長技を師として夷を制する」という「西学」の導入認識に基づいて、洋務運動に具現化したと考えられる。彼らは近代学校の設立によって、「夷の長技を師として」学ぶことを求めた。これらの近代学校の教育は外交・軍事・造船などの近代専門的分野にわたって、洋務運動の展開に必要な人材の養成に大きな成績を上げたといってもよいが、その中に伝統的学問教養が西洋の専門知識の教育を受ける前に必ず備えなければならない内容として規定されていたことは明らかである。一方、こうした近代学校の教育は、所詮中国の伝統的教育における人材養成の教育体制の中に位置付けされておらず、本筋の科挙に「洋務」という一科目を附加したことにすぎないと指摘できる。

### (3) 留学教育の開始

留学生教育は中国の近代教育の中で重要な位置を占めている。政府が初めて計画的に留学生を派遣し始めたのは 1870 年代である。以後、日清戦争までの約 25 年の間、清朝政府は約 265 名の留学生をアメリカとヨーロッパへ派遣した。

そこで、留学教育は近代の人材養成教育の中で、どのように位置付けられていったのか、政府は留学生の派遣に関して、どのような方針・政策に基づいて実施されていたのか、この時期における政府が主導した留学教育にはどのような特徴があるのかを検討してみたい。

留学教育は近代の産業家の容閔の建議から始まる。容閔は広東出身で、1847 年にアメリ

カの布教士とともに、アメリカへ赴き、現地で7年間の留学生活を送った。1854年にイエール大学を卒業した容は、アメリカでの就職を断わり、アメリカの教育を祖国に人にも体験させ、中国社会を改革する担い手を養成するために帰国した<sup>23</sup>。帰国後は政府に対して留学生を派遣する具体的な計画とともに、「派遣する際に、中国の学問を教える教員も随行させ、幼い留学生がアメリカで中国の学問の教養も修められ、また、留学生がアメリカでの生活指導と管理にあたって、2人を派遣すべき」<sup>24</sup>という具体案を示したのである。この提案の内容から、彼は当時政府の「中学」と「西学」に対する基本的な姿勢への気配りがあったと窺えよう。

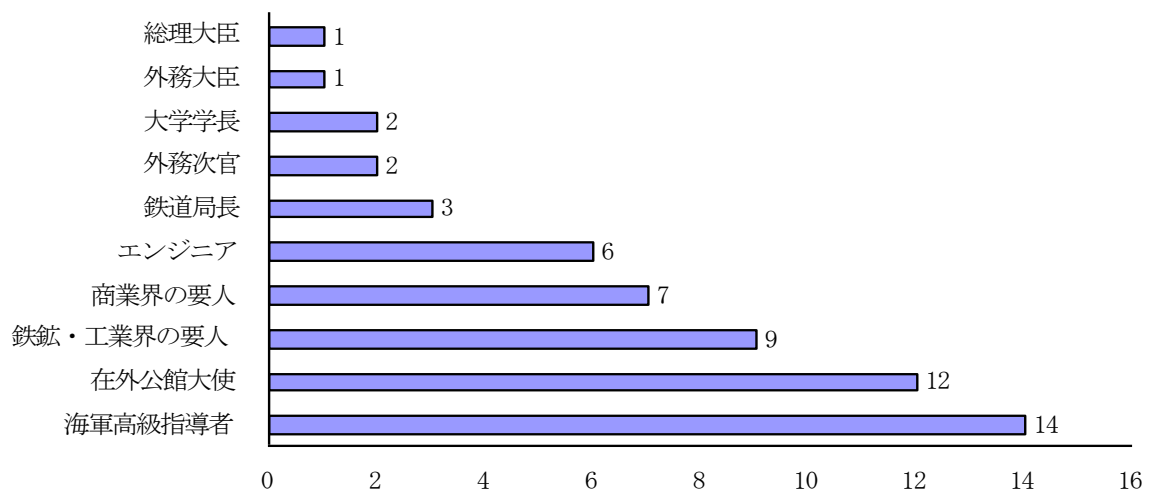
このような背景のもとに、政府は1871年と1872年にそれぞれに『挑選幼童赴泰西肄業章程』と『挑選幼童及駐洋応弁事宜』という留学に関する具体的な法規を制定した。この2つの規定には、上海で「幼児出洋肄業局」を設けること、派遣する留学生の人数を4回に分けて合計120名と定め、なお、年齢は12-16歳と応募者の居住範囲を上海、寧波、福建、広東と指定した。また、留学の年限は15年間にし、学業が終了した後、外国において定住もしくは就職することを禁じ、直ちに帰国することなど、詳しい規定が定められている。さらに、幼いうちに出国して、西洋の文化・思想に影響され、中国の伝統的教養・精神を捨てることを案じて、上述した規定において、外国にいる間「西学を習いながら、中学も同時に修めなければならない。『孝経』のほかに、『小学』（筆者注：中国の伝統的学問にある文字・音韻・訓詁の総称）、五経、および朝廷の律令などを勉強しなければならない」という中国の伝統的学問教養の習得を強調している。その他、中国の伝統的な祝日や記念日になるたびに、引率になる指導員とともにそれらの祭る行事を行なわなければならないことも同規定に定め、伝統的儒学の取り入れの措置を講じたのである。こうして、1872年8月に第一回目の留学生の30名がアメリカへ赴いた。引き続き、1873年、1874年、1875年に当初計画した90名の留学生も同地に行っている。こうして、10歳から16歳までの年齢層の合計120名の留学生がアメリカでの留学生活を始めた。

このような近代の留学教育は、「軍事・造船などの専門技術を学ばせて、『夷の長技』をすべて身につけて、自強を図ることが可能となる」<sup>25</sup>という目的によるものであった。国内で開設した近代学校教育と目的において一致していることが見られる。これらの未成年の留学生は早く言語を身に付けるために、現地でホームステイという生活方式をとることになっていた。言葉に慣れてから、地元の小学校、中学校、高校へと進学し、勉強し続けていった。また、彼らの多くは優秀な成績を収めたため、イエール大学やコロンビア大学

などの名門大学に進学できた<sup>26</sup>。一方、彼らは渡米してまもなくの頃に、規定された通りに、3ヶ月ごとに清朝政府が設けた「留米事務所」へ行って、上述した中国の伝統的学問に関わる教育を受けていたものの、日月が経つにつれて、西洋の文化・思想の影響を受けた結果、「受美人同化而漸改其故態」（筆者注：アメリカ人に同化されて次第に儒学の教養・精神が失われた）という言葉から窺われるように、中国の伝統的なものと異なった言動が見られるようになってきた<sup>27</sup>。

他方、1880年代から、アメリカで中国人労働者の就労が問題とされ、中国人による就労に反対する騒動が起り、国会で中国人労働者の就労を禁じる議案がされるという事態の影響により、清朝政府は現地の中学校を卒業した一部の中国人留学生をアメリカの陸・海軍の学校に進学させようとしたが、これが拒否されてしまい、期待した軍事科学と造船技術の人材を養成することが実現できなくなった。これらの理由によって、政府は予定より早く、1881年6月に「出洋した学生を全員帰国する」<sup>28</sup>ように命じ、アメリカへの留学教育はこうして留学生の全員の引き上げということで終止符が打たれた。120名の留学生のうち、別の原因ですでに帰国させられた者、または病気により他国で死亡したものがいたが、残り94名は、うち21名が上海電報局、23名が福州船政局と江南製造局に、50名がそれぞれに「天津水師」の機械、電報、医館部門に配属された。そのほとんどは、数十年後、政治・軍事・商業という各分野で重要な人物となり、工業・鉄道・建築などの部門で中堅技術者として活躍していった。その詳細は図4のとおりである。

図 1-4 清末の初期留学生の帰国後の職業



（出典：李喜所『近代中国的留学生』、人民出版社、1987年、p. 65をもとに作成。）

1876年から、日清戦争までの約20年間は、清朝政府は前後4回に分けて、合計145名の留学生を西欧諸国に派遣する方策に転換した。

1876年に陸軍の技術・知識の習得を目的に7名の留学生をドイツに派遣したことを皮切りに、その翌年の1877年から1892年まで、「福州船政学堂」の88名の学生がヨーロッパへ造船技術の習得のために派遣されている。1892年にはベルギーに鍊鉄技術を学ぶために、10名の留学生が渡航している。1896年には「江南陸軍学堂」、「鉄道学堂」と「儲財学堂」の学生の40人がそれぞれにイギリス、フランス、ドイツに派遣された。これら4回にもおよぶ派遣留学生のうち、「福州船政学堂」出身の留学生はその規模、管理組織および学習成果において他を圧倒している。このときには前回アメリカへの派遣の教訓を踏まえ、すでに中国の伝統的教養・精神が確実に身に付いた20歳前後の青年を対象に、外国語の能力も選抜条件としてそのレベルが問われていたのである。さらに、学習の方法・内容・計画のすべてが政府による詳しく規定したものと見られる。

これらの留学生は帰国後、近代中国社会に大きな貢献をした。それはまず、軍事面に表れている。海軍の主力としてであった北洋艦隊に属する軍艦の12隻のうち、その半数の軍艦長は留学歴を持つ者であった。さらに、1909年に任命された海軍の副大臣、辛亥革命の後、前後3期の海軍総長はみなこの時期に帰国した留学生であった。そのほか、彼らは中堅技術者として、近代中国の造船事業に大きな貢献をしたほかに、「総教習」、「総弁」などの海軍の専門教育職務を務め、近代中国の海軍の教育事業の発展に貢献している。

このように、留学教育は近代中国社会に専門人材の養成に一つの教育手段として意義があったことと言わなければならない。しかし、このときの留学教育は国内で洋務派による開設した近代の学校教育と同じく、「西学」はただ「船堅砲利」の軍事に関する専門技術に限っていて、この「西学」は当面の彌縫策として講じられたものである。人材が持つべき基本的な学問教養は依然として伝統的な儒学が中心とされたと考えてよい。

以上のとおり、十九世紀の前半において、すでに様々な問題点が露呈した「科举取士」の人材養成教育は反省、かつ批判的となっていたのである。アヘン戦争以後、「夷狄」の持っている「船堅砲利」を認めたうえ、西洋の専門技術を中心的な内容とした「西学」の導入が従来の人材養成教育の中に新しい要素として加える必要性が論じられるようになった。それらの論調に基づいて、政府の洋務派が「洋務運動」を通して、具体化していったのである。また、1860年代より清朝の支配体制を立て直すため、外国の進んだ機械技術を



導入しようとした洋務運動の一環として、近代学校の開設が始められた。これらの近代学校は外国語、軍事技術を中心とした西洋の専門技術の教育を実施するものであった。外国語を修める目的は、外国人との交渉、西洋の専門技術に関わる書物の翻訳に目的があった。また、列強の侵略と太平天国の乱による認識した軍備の必要から軍事教育を中心した専門教育を導入したのである。さらに、より進んでいる専門技術を習得する狙いを持って、1870年代より、留学教育を採用し始めた。

ところが、このような近代学校および留学教育を通した近代の人材養成は、すべて、中国の伝統的学問教養を学問の頂点として位置付けたものであり、西洋の専門技術を受ける者はまず伝統的学問教養を所定のレベルまで身に付けるべきと規定されていたのである。さらに、洋務派が主導した「富国強兵」を目的とする洋務運動における「西学」は主に軍事の専門技術という枠の中に限定されたもので、その導入は、「夷の長技を師として夷を制する」という考えに基づいて、「船堅砲利」を中国に採り入れる実際的な活動であった。そのため、これらの近代学校は官僚の選抜制度としての科举制度を頂点とした従来の教育体制とは無関係であり、洋務派の官僚によって散発的に設立されたものに過ぎない。ただし、これらの散発的な近代学校の教育は、これまでに開明的官僚や知識層の関係者による論議した「西学」の導入問題を初めて具体的な形によって現実されたと指摘できよう。また同時に、洋務運動における近代学校の開設や留学教育の実行活動は、近代社会の人材養成における伝統的な学問教養をいかに西洋の専門知識と調合していくかという問題を理論的および実践上において、より一歩進めて探索することに、布石を打ったものと考えてよからう。

## 2 節 変法運動における近代教育の発展

1842年のアヘン戦争の敗北により、清朝政府が「南京条約」を締結して以降、1858年に「愛琿条約」と「天津条約」、1860年に「北京条約」の不平等な条約を押し付けられた。一方、1895年の「日清戦争」の敗北は、さらに列強に対して特権を与えることが決定づけられた。日本と結ばれた「下関条約」の以降、すでに帝国主義段階に移行しつつあった資本主義列強が中国領土の分割競争などの侵略を一層強めた。また、この戦争で小国と見られ、かつて中国から多大な影響を受けた日本が勝利した事実は、中国政府と国民にとって、これまで以上の衝撃を受けたといえる。そればかりでなく、この敗戦によって、洋務運動の欠陥が暴露され、20年かけて築き上げた北洋艦隊が撃破されるなどの致命的な打撃を受

けた。

こうして、1880年代からすでに知識人により始められた洋務運動に対する批判と新たな「西学」に関する認識の展開は、この敗戦を契機に、康有為、梁啓超、譚嗣同、嚴復などの一部の下層官僚と知識人によって一層強まった。彼らはこれまでの論調を継承しながら洋務運動を批判したとともに、体制補強の改良策のために変法運動を提起した。また、北京、上海に「強学会」を組織し、『万国公報』を創刊し、大いに変法を鼓吹した。こうした彼らの主張は王朝体制に根本的にメスを加え、清朝を再建しようとした試みであるにとらえられよう。欧米に習って立憲君主制、議会制の採用が不可欠な制度改革であると認識したうえ、西洋から「西学」をより積極的に導入することを提唱した。こうした運動を支える人々は「変法派」、または「維新派」と呼ばれ、また、彼らの論調およびその具現化した活動は、洋務運動から変法運動への嚆矢となっていたのである。

1895年に進士の試験に合格して「工部主事」となった康有為は、しばしば上奏文を出して、変法の具体化を試みた。1898年1月には光緒帝に招かれて謁見し、その後、彼の意見は朝廷に重視されるようになった。また、彼の上奏した内容の多くは上諭として公布された。勿論、当時の朝廷内は保守派の勢力が圧倒的に強く、上諭として発布していても、官僚たちに無視され、実行に移されたとは言い難い。さらに、それらの上奏文は後に補足された可能性があると考えられる。ただし、主にそれらの上奏文に基づいて光緒帝によって公布された「戊戌変法」の内容は、政治、経済、軍事、教育という多分野にわたっていた。彼が上奏した68件の改革案のうち、教育に関わるものは21件もあり、約全体の30%を占めていたことからわかるように、教育改革がそれらの中で主要な位置を占めていた。また、教育の改革に関して、科挙試験における「八股文」の試験方法を廃止し、代わりに「策論」の方法をとることや「書院」を近代学校に組織的転換、それに各種の専門学校および「京師大学堂」の開設などが変法内容の一部として挙げられる。しかしながら、「戊戌変法」は「百日維新」と呼ばれたように、103日後、西太后を中心にした政府の保守派のクーデターにより潰えさった。「戊戌変法」の改革は停止させられたが、近代の「士大夫」を養成する目的で開設された「京師大学堂」だけが「戊戌変法」より以前にすでにその創設の議案が始められた理由を以って残されていたものの、その教育の内容は開設する当初に定めた目的から離れ、もっぱら科挙試験の準備教育を実施する機関となり、その規模もかなり縮小された。

その後、教育改革に関わる本格的な動きが見られるのは、1900年の義和団事件の結果、

八カ国連合軍によって北京が占領されるという事態の中で、列強から巨大な賠償金が要求されたため、清朝政府が「新政」という制度の改革に止むを得ず踏み出さざるを得なくなってきたからである。この「新政」という新しい政治改革の政策は、かつての「戊戌変法」で出された改革計画をほぼ全面的に採用したことがその特徴となっている。うち、近代学堂の設置、科举制度の改革、留学生の派遣、それに、八国連合軍により破壊された「京師大学堂」は、「京師同文館」を吸収したうえ再開するという内容も含まれていた。

1902年、清朝政府は『欽定学堂章程』を公布したが、実施には至らず、教育改革は1904年に公布された張之洞により作成された『奏定学堂章程』によって本格化した。この『章程』は中国の近代教育史上、初めて学校制度を規定したものであった。翌年の1905年に科举制度を正式に廃止し、中央の教育行政部門である「学部」を設置することによって、中国の近代教育はようやく整備された学校制度のもとで出発することとなった。

しかし、政権は清朝の支配者が思ったほどには安定していなかった。改革を余儀なくされ、それに着手せざるを得なかった清朝帝国は以後崩壊の一途を辿ったのである。1908年に光緒帝、西太后が相次いで死亡した後、後継者の宣統帝が王朝支配を維持したが、1911年に「辛亥革命」が起り、民国政府の成立が宣告された。

この節では、こうした激動な時代転換期において、政府の新たな政策改革の動きが見られる中で、近代の学校教育制度の確立にともない、新たな社会の発展に寄与できる人材の養成がどのような方向へ展開されていったのか、とりわけ、変法運動の前後における様々な論調とそれに基づいて実行に移されたことに焦点を当てて検討する。洋務運動以来、議論およびその実行において展開されつつあった伝統的な学問教養の中に、西洋の近代的知識をいかなる形で包摂するべきかという問題をめぐって、新しい重大な課題を直面している人材の養成教育に関して、どのような新しい論調が浮上し、それに、それらの新たな論調の展開のもとで、いかなる形でそれらを具現化していったのか、一方、この変法運動における新たな改革と展開状況は以後の社会にどのような意義を持たせたのかを中心に検討しようと思う。

### (1) 「戊戌変法」までの改革論とその具現化

科举試験に合格することが、官僚となる、またそのまま金持ちになることと繋がっていたことから、これまでの中国社会におけるエリート層にあつては、「昇官」(官に昇進する)と「発財」(金持ちとなる)とは表裏の関係にあると理解されている。こうした士大夫は一

方で王朝の統治を支える責任感をもち、また自らを文化・学術の担い手として認識されていたが、他方では「昇官」と「発財」を追求する傾向が強かったことも否定できない。このような官僚の手によって展開された洋務運動がまもなく、官僚の「発財」へ結び付くこととされていき、当初、「船堅砲利」という「機器」の優位のみ認めたが、後にそれが「商戦」に依存していることが認識されるようになった。彼らは「富国強兵」が次第に「民富国強」によってこそ裏打ちされなければならないと意識し始めたのである。このような新しい考え方は、すでに明らかに民族資本主義まで展開したとはいえないが、確実にその可能性が模索されたとともに、他方では、議会制度の導入に目が向けられていたことが明白であった。このように、洋務運動はまだ「日清戦争」の前に、すでに改革論が始められ、それらの改革論の論調がこれまでのものより、さらに急進的な傾向を帯びるようになった。すなわち、1890年代に入ると、それらの論調の焦点が変法論へ傾いていった。換言すれば、それ以前のいわば西洋の文物の紹介にとどまっていた段階の啓蒙的な改革論に対し、より現実的な視点で制度の具体的な改革に注目し始めたのである。これは教育の改革について言えば、洋務運動における「西学」導入のあり方に対する反省と同時に、「西学」の制度の導入が主張され始めたところが以前のもものと異なるといえよう。つまり、これまでの洋務派による「夷の長技」のみ習うという観点より転換し、「西政」まで学ぶ必要があると考えたうえ、西洋から導入する「西学」の内容範囲を拡大しようとした動きであった。

一方、西洋の制度導入論と並行しながら、新たな近代学校の開設が見られるようになっていた。それはこれまで洋務派によって開設され、散在的にあった近代学校と違い、教育組織として、初等・中等・高等という教育段階を設けるとともに、内容的にもより総合的な知識を取り入れようとしたのである。

以下、「中学」と「西学」との関係をめぐる、「戊戌変法」期までの新たな理論上の展開とその実行を検討し、人材養成教育におけるその特徴を解明してみることにする。

## 1. 新たな「中学」・「西学」の関係をめぐる論調の展開

1880年代頃、「西学」に含まれる近代的専門技術のみならず、社会制度も注目されるようになった。ところが、こうした観点から新しい教育を取り入れようとした動きは、「西学」という西洋の文明の優れているところを完全に認め、それを積極的に受け入れるという姿勢からではなく、西洋的知識と中国の古典との関連性を論じ、双方が共通なものであるという因縁関係を作ったうえ、それに基づいて新たな論調を展開した点に特徴がある。西洋

の機器を中国の古典と付会させることによって、「西学」の導入を正当化し、かつその道を開こうとした観点がその具体例として挙げられよう。このような方法は、やがて西洋の機器よりも政治・教育について、それが中国の古典と関係したところに重心が移されていった。これに関して、まず、1884年に張自牧が『瀛海論』において、「今日天下の人は競って西学を語るけれども、思うにそれは西学ではない。天文曆算は蓋天・宣夜の術に基づき、西洋の幾何は借根の法を訳したもので、東來の法とされている。化学・重学（物理学）・光学・汽学（蒸気機関に関する知識）・電気および地動説もまた、何れも中国に由来するものとして、中国の古典にその淵源を求めようとしている。（中略）こうして西学はもと中国の書籍の外に出づるを得ず、その残りものを押し広めたに過ぎない」<sup>29</sup>ことを主張したのである。このような牽強付会の論を以て、「中学」と「西学」の学問上の繋がりを説いたものは、これまでの「西学」を「中学」に対比的に捉え、異質なものと見なす立場に対して、「西学」がもともと「中学」に内包したものであり、「西学」を新しい人材養成の教育に取り入れても全く問題がないこととそれを合理化するものであった。これは「夷の長技を師として夷を制する」洋務運動の基本的な観点への軌道修正として、1つの新たな段階に発展したものと見なしてよい。こうした「中学」と「西学」の関係について、おおよそ同じ時期に、湯震が『危言』において、前述した解釈をより具体的に、「大体西人の政治教育はほとんどが『周官』に基づき、（中略）試みに管・墨・閔・列・淮南などの書をとって類似を求めるならば、根源がつぶさにある」<sup>30</sup>と述べ、「西学」は「中学」のどの部分に包摂しているかを論じ、それを学ばなければならない、また、それを学ぶには何もおかしいことではないことを説いた。このような関係については「もし西学を必ずしも学ぶに及ばないとするならば、中学もまた必ずしも学ぶに及ばないとするのであるか。もし西学を学ぶに値しないならば、中学もまた必ずしも学ぶに及ばぬとするのであるか」<sup>31</sup>と主張していた。この考え方は張と同じであると判断できる。また、これは単に特殊な個人が抱く見解の域を越えて、次第に「西学」に留意するものの共通な通念、または一種の思潮として表したものであり<sup>32</sup>、新たな局面を迎える人材の養成教育における伝統的な学問教養をいかに西洋の近代的な知識と融合させるかということに関して言えば、大きな影響となったのであろう。

ところが、上に述べた「西学」を「中学」の中に包摂している論説によって、より幅広い分野に亘る「西学」の導入を唱えたグループとは別に、康有為、梁啓超が中心となった変法派、または維新派とも言われるグループが新たな「中学」と「西学」の関係説を展開

していた。康有為は早くも日本に注目した一人である。彼は 1888 年に上奏した 1 回目の提案において、日本は小さい国であるにもかかわらず、近年「西学」を倣い、改革・変法を行なって、10 年の間に国政を振興した結果、欧州の大国もこのような日本を睨んで狙おうとしない。中国も変法をするならば、直ちに強国となりうる<sup>33</sup>と説いた。彼はこの考えに基づいて、1895 年に上海で「強学会」を開き、日本の書物の翻訳を主張した。これは日本に導入された「西学」変法の基礎となるものとして中国に伝えようとしたと見られる。康は 1896 年に『日本書目志』を著し、その序に「中国は今日変法をしなければならない、やや変法を講じてはいけない、また、農工商鉉の学を興さなければならない」<sup>34</sup>と述べている。また、同じ時期に「西学」を導入し、制度の改革を変法の根本とするという変法論において、変法・改革は政治制度に限らず、「農学と商学と共に開き、使才と将才、外交と軍事の人材を並び蓄えるべき」<sup>35</sup>と述べて、各分野における有為な人材養成の重要性を唱えた。こうした彼の考えの理論的根拠となるものは、光緒帝に上奏した改革案に関する説明から窺われる。すなわち、「西洋の致強は実に經義の精に暗合するもので、別に新創の治をなすわけでない」、「西洋の立国には本末があつて、学校を重んじ、保民・教民・養民の道を講じ、(中略)皆我が經義と相合しており、その強を致す所以である。我が兵農学校は皆修まらず、民生に保養教の道なく、上下通せず貴賤隔絶している。これは皆我が經義と相反しており、その弱も道理である」<sup>36</sup>と示したように、朝廷の政策を批判しながら、遠く中国の古代に理想を求める主張、さらに「西学」にあるものは古代の經義の基本的精神に合致するもので、經義を媒介して相互に密接な関係が結ばれているという考えを表した。彼のこの「復古・維新」論は、範を中国の古代や西洋に求めることによって、「中学」と「西学」の一致を説いていたのである。また、この基本的な観点に基づいて展開された「中学」と「西学」との融合観は洋務運動以来の論調を踏まえ、「中学」には「西学」を内包していることを明確にした。これは彼が範を西洋に求めて強国となった日本に注目し、変法の具体的目標を定めたことの表れであると考えられよう。

また、康の弟子である梁啓超は変法の根本となるものは官制と学校であるとも主張した。これについて梁は 1897 年に編纂した『西政叢書』の序において、次のような見解を述べた。すなわち、「政はいわゆる中西はなく」、「二千年來の中国は、これを政なしと云つてよい」という内容であった。さらに、中国の古代にある理想的な「政」は却って西洋にあるという梁の考えは康と同じである。そして、学校教育について、梁は「中国の漢より以後の學問は役に立たないもので、外來の學問は全てよいものである」と述べて、「西政をいうのに

必ず本を古に推して、その従前の迹を求める」ことに熱心で、「中学」と「西学」を兼備すべきと主張した<sup>37</sup>。

こうして、「戊戌変法」までの間、早くも「西学」の導入に関して、新しい論調の展開が見られるようになってきた。これらの論調は共に洋務運動における軍事技術を中心にした「夷の長技」のみを「中学」に取組むことが課題であると認識したうえ、「西学」を再検討することを通じて、そのより幅広い内容の導入を図ったものであると考えられる。しかし、張自牧の論調や湯震の考えも、「中学」と「西学」の位置付け関係に関して、後者が前者の中に内包されているという論調を以て、洋務運動期の双方の対立関係を同類のものであると決め付けようとしたことがわかる。ところが、彼らの論調は「西学」の長所を認めたものの、結局のところ、「中学」が主要的なものであると見做していた。一方、以後「戊戌変法」の主要な担い手であった康有為と梁啓超はそれ以前の論調を踏まえ、「西学」にあるものは実は中国の古代にあり、西洋独特の優れたものではないことを論証した上で、「西学」が「中学」と一致していることを根拠に両者の融合・兼備を説いた。この康、梁の説は「中学」と「西学」の新たな関係を論証しており、洋務運動期の「中学」と「西学」を対立的にとらえる見解や張、湯による両者の内包関係とは異なり、相互の平等関係を築いたところに特徴があった。しかし、「西学」に対し、「中学」の方が正統的な学問であり、すべての学問におけるその中心的役割を果たしているという洋務運動以来の考え方はなお、根強かったことも否定しがたい。

## 2. 新たな近代教育機関の開設

先述した論調の展開とほぼ同時期にあたる 1884 年に、鄭観応は『盛世危言』において、「官学」と「書院」の教育をもとにしながら、西洋の学校制度を導入する考えを示した。彼によると、近代学校の組織を「文科」と「武科」に分け、それぞれ小・中・大学という教育段階に対応する。また、行政単位に基づいて、各県・州で小学、その上の各府・省で中学、それに、中央政府の所在地の北京に大学を開設するという近代学校制度を作る構想を示した。この『盛世危言』のなかで、鄭はさらに大学の科目内容について、「文科」には文学・政事・言語・格致・芸学・雑学の六科目、「武科」には陸軍・海軍の 2 科目の開設を構想している。ここから、「文科」の教育内容は従来の科挙試験の内容と比べると、西洋の知識に関わる「言語」、「芸学」、「格致」などが導入されている点に特徴があり、そのため、官僚をはじめとするエリートの教育に科挙の内容より幅広く近代的専門知識を求めている

ことが窺われる。また一方、鄭が構想した大学教育にあつては洋務運動期の近代学校で実施された主要な科目として、軍事専門技術に関わる知識を「武科」という科目として設けようとしたことがわかる。こうして、鄭の構想した大学教育は旧来の科举試験制度によりエリートの選抜教育や洋務運動のときに行われた専門的人材の養成教育という枠を超えて、「中学」と「西学」の内容を共に取り入れ、より総合的な能力のあるエリートの養成を行なおうとした点で大きい意義の持つことと考えられよう。そのほか、彼はまた小・中・大までの教育を1つの制度にまとめることやクラスを分ける授業方法も示していた<sup>38</sup>。これらはいずれにしても、当時の「中学」と「西学」との関係付けをめぐる論調の展開を一層発展させ、大学教育に関するより具体的な形作りを提示したものであると考えられる。そのため、こうした彼の構想は以降の新たな近代学校の発足に具体的な制度構成案を示したと考えてもよい。

こうして、1890年代に入って、新たな近代学校の開設についての模索が始まった。新しく登場した近代学校は経営方式から2種類のタイプに分けられる。その一つは、洋務運動の延長線として、「官弁」、または「官督商弁」という言葉に示されているように、「国富」に重点を置きながら、民族資本主義を発展させようとした意図を以て開設された近代教育機関である。これらはこれまで洋務派によって開設された近代的な専門学校を基本にして、その制度の整備と内容の充実を図ろうとするものであった。第2は、従前の教育機関である「書院」の教育組織・方法を継承し、教育内容における「中学」と「西学」との融合を図った新式の「近代書院」である。これは「変法論」の中心人物である康有為らの論調を具体化したものであり、「民強」を図り、教育の基本を変革しようとした狙いがあった。この2種類の新しい教育組織は具体的にどのような教育活動を行っていたのか、また、その教育にどのような特徴があったかを次に検討していくことにしたい。

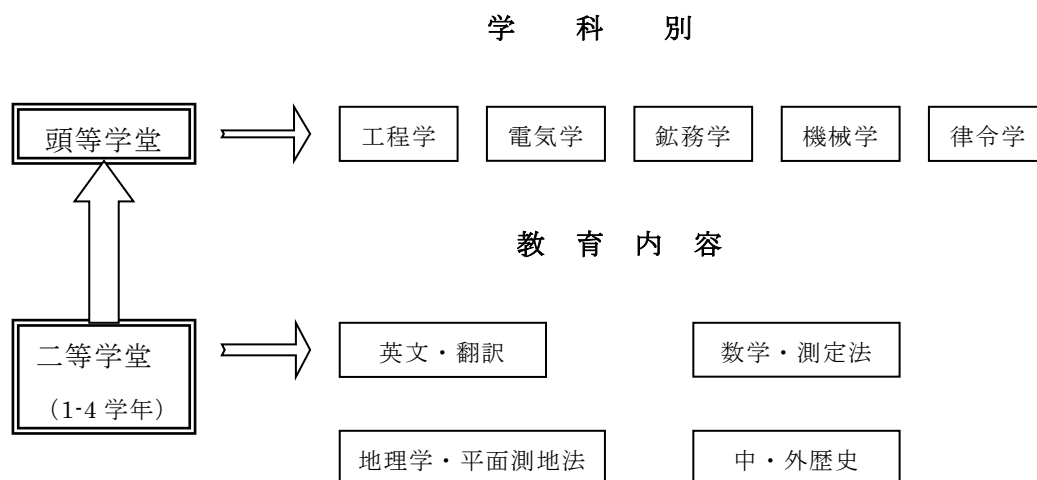
#### ①「官弁」と「官督商弁」タイプの近代学校

1895年に開設された「中西学堂」は「官督商弁」のタイプの学校的具体例として挙げられる。この学堂の創立者は盛宣懷（1844-1916年）である。彼は洋務派の一人として、官僚でありながら、商業活動に携わっていた人物であった。李鴻章の部下であった盛は招商局、<sup>(3)</sup>漢冶萍公司、中国通商銀行などを経営した後、政府の郵伝部大臣となった。盛は「中西学堂」の創設目的に関して、「自強の基本は人材の育成にある。また、人材を求める方途は学堂の開設が何よりである」<sup>39</sup>と述べている。なお、この学堂の開設費用の1部は公的



資金により、他は募金によってまかなわれた。1900年に八国連合軍により校舎は損傷を受けたが、1902年に新たな校舎の確保により教育活動を再開し、1903年に「北洋大学堂」に名称変更した。この「中西学堂」の教育組織およびその内容は図5のとおりである。

図 1-5 「中西学堂」の教育組織と学科・教育内容



（出典：朱有燾『中国近代学制史料（第一輯，下）』、華東師範大学出版社、1986年、pp. 496, 499をもとに作成。）

上図に示した「頭等学堂」は大学の教育に相当し、教育課程を含めた学校制度は当時のイエール大学とハーバート大学のものを参考したものである。つまり、1年目は一般科目で、2年目から専門科目というカリキュラムの構成となっている。なお、修業年限を4年としていたため、高いレベルのエンジニアの養成を目標としていた。また、予備科として、下級の教育機関の「二等学堂」を設けている。教育内容は「頭等学堂」に進学するための基礎知識を与えるものと見られる。このいわゆる二等と頭等の教育には必修の教養科目として『聖諭広訓』と経書の内容が取り入れているが、科挙試験にある「八股文」の教育を実施せず、「策論」がその代わりとして採用された<sup>40</sup>。

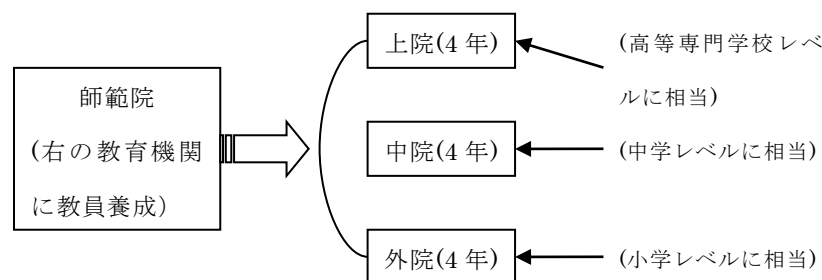
上述した「中西学堂」に引き続き、盛宣懷は1897年に政府からの許可を得て、上海で「南洋公学」を創立した。学校名は彼が西洋の学校経営方式を倣い、学校の創立用の資金は盛の経営した「招商局」、「電報局」の商人から募金したため、「公学」と名づけたのである<sup>41</sup>。

「南洋公学」教育に関して、盛は「中国の経書の基本に通暁することによって、学問の基本とする。なお、西洋の教育内容と方法も取り組み、財政界で活躍できる知識を備えさせ、中と西を兼備する総合人材を養成する」<sup>42</sup>と述べたように、「中学」と「西学」を融合した

教育方針によって、民族資本主義を発展させる人材の養成を図っていたことが窺われる。

「南洋公学」の教育組織の編成について、盛は「中西学堂」のときに「西学」に詳しい者は経学に関して無知であり、逆に、「中学」に通曉している者には「西学」に関する知識が完全に欠落していたため、適切な教員の確保が比較的になかったことを考慮したうえ、師範教育を前提としてこの制度を立てたのである。この「南洋公学」の教育組織は図6のとおりである。

図 1-6 「南洋公学」の教育組織図



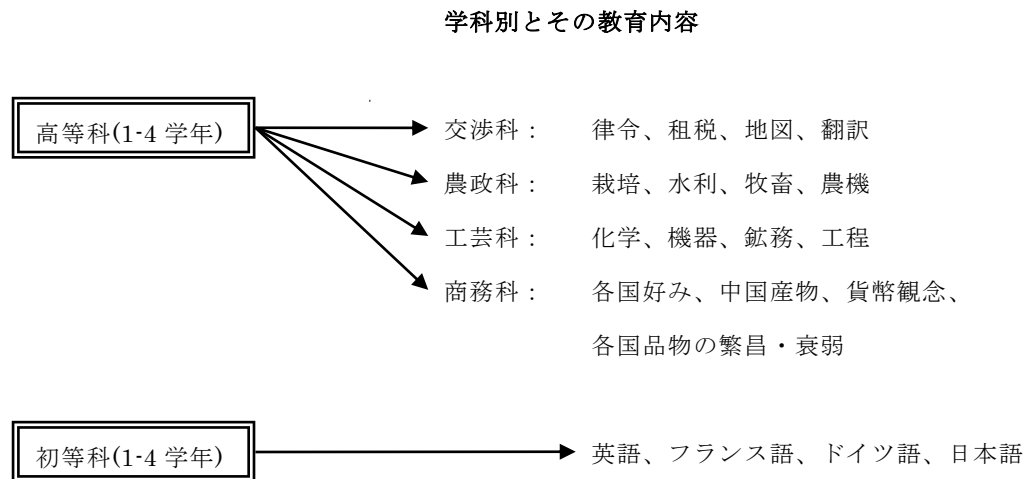
(出典：金林祥主編『中国教育制度通史(第六卷)』、山東教育出版社、2000年、pp. 208-209より作成。)

「南洋公学」の教育内容は上述した教育の目的に基づいて、「中学」には伝統的儒学の四書五経と『聖諭広訓』を取り入れている一方、「西学」には近代的専門知識を主要な内容としていたのである<sup>43</sup>。また、「南洋公学」では厳しい「試業制度」と学生の「品德・学業評価制度」を設けている。「試業制度」とは、入学して2ヵ月後にその学生の学習能力を確認するための淘汰制度である。また、「品德・学業評価制度」とは品德・学業について、1-5段までの5つの評価ランクが設けられ、最高レベルの5段に合格すれば、はじめて「師範院」を卒業し、「外院」から「上院」までの教員を担当する資格が得ることとなっていた<sup>44</sup>。この「南洋公学」は蔡鍔、邵子力、黄炎培などの辛亥革命における有名な人物・指導者を輩出したことで、国内外での知名度が高い<sup>45</sup>。

他方、この時期清朝政府の洋務派官僚であった張之洞が南京で創立した「江南儲才学堂」は「官弁」のタイプの学校であった。1897年に張之洞はこの学堂の創設費用として公的機構から捻出された資金を利用した<sup>46</sup>。張之洞は『江南儲才学堂規条』において、その教育目的を「本学堂の人材育成は、品德に最も重視する。徳と才を兼備する者が人材である」<sup>47</sup>と定めた。学生の選抜に関して、家柄と本人の潔白や他の宗教を信仰しないことが基本的な条件となっている。なお、入学して3ヵ月後に、入学者の性格・品德を再審査した上、淘汰するか否かを決定するという厳しい制度を設けていた。そのほか、教員の教育活動を

定める『学約』<sup>48</sup>という規則も見られる。この「官弁」というタイプの「江南儲才学堂」の教育内容は、図7に示したように、「富国」を図ったもので、中国の伝統的学問教養を基本的なものとしたうえ、近代経済を発展させるため、「西学」の内容を専門的な知識に限らず、法律、文化、思考法などの多様な科目を開設していた。これは前述した「官督商弁」に分類される「中西学堂」、「江南公学」と異なった点である。

図 1-7 「江南儲才学堂」の教育組織図



(出典：朱有瓚『中国近代学制史料(第一輯、下)』、華東師範大学出版社、1986 年、p. 549 をもとに作成。)

## ②「近代書院」タイプの近代学校

一方、上述した学校経営方式のものと全く異なり、古代から存続してきたインフォーマルな教育研究機関であった「書院」の教育組織・方法を継承し、「中学」と「西学」との融合を図った教育内容を提供した新式の「近代書院」が次に挙げられる。この種の教育機関は以後の「戊戌変法」における中心的な人物となった康有為らがその主張をもとに実行に移したものである。

1891 年、康有為は広州で「万木草堂」を創立し、「中と西の学問を兼備しながら、徳、智、体の多方面にわたる民智の養成」<sup>49</sup>をその教育の目的にした。彼は入学の選抜に際して、従来の入学試験を行わず、厳しい「心理テスト」を実施している。つまり、入学希望者に対して、いきなり厳しい言葉を使い、相手が持っている旧くて、卑劣な性根を打ち破る方法である。換言すれば、康は相手がまず古い自我を心の奥から排除してこそ、はじめて新しい知識・観念を受け入れることが可能であると考えていた<sup>50</sup>。この「万木草堂」の

教育内容は表 2 のとおりである。

表 1-2 「万木草堂」の教育綱要・学科内容・科目外教育内容

教育の綱要	道(徳育)	宋・明理学	滅私	励節	独り慎む			
	徳(徳育)	主静出倪	養心不動	気質変化	威儀育成			
	仁(徳育)	孝行を促す	崇尚公務	教育に勉	弱者同情			
	芸	礼(徳と体)	楽(徳と智)	書	数	図	槍(体)	
学科内容	義理の学	孔子学	仏教	周秦諸子学	宋明学	西洋哲学	經学	政治原理
		中国政治沿革	万国政治沿革	政治应用学	群学			
	考証の学	中国經学・史学	万国史学	地理学	数学	物理・化学	文字学	中国修辭学
		外国言語・文学						
科目外内容	(学校内)	演説	読書メモ					
	(学校外)	体操	遊歴					

(出典：朱有瓚『中国近代学制史料(第一輯、下)』、華東師範大学出版社、1986 年、p. 238 をもとに作成。)

表 2 に示したように、康の「万木草堂」の教育内容は中国の伝統的学問教養のほかに、外国の文学、政治、宗教、哲学および数学、物理学という「西学」を含めている。また、「西学」の内容について、上述した「官弁」、「官督商弁」の近代学校と大きな相違点は、近代工業・近代商業などのいわゆる「富国」を目指す専門科目を設けておらず、「民強」を図るという考えに基づいて、一般的学問教養の科目をその主要内容にしたことである。また、教育の内容の中に、「体育」を取り入れたのも康の「万木草堂」が初めてである。これは「西学」からの影響を受けた結果である。一方、「万木草堂」の「徳」についての教育は、表 2 から分かるように、中国の伝統的学問教養が教育内容の基本として規定されている。それは、全体の教育内容で七割を占めるほどであった<sup>51</sup>。そのほか、「万木草堂」の教育は「書院」の自由・多様な教育方法という伝統を継承していた。

このような「万木草堂」の教育は 2 年だけ続けられ、学生も 50 人ほどであった<sup>52</sup>が、当時の人材養成教育における「中学」と「西学」との関係付けをめぐる論議の展開や実行活動をめぐって、いかに伝統的なものを受け継いだ上、新しい教育活動を展開するのがよいのかという当時の切実な課題に対して一定の解決法を提示したという意味で貴重なものであったといえる。それに、この「万木草堂」は以後の「戊戌変法」における彼の具体的な教育改革案の作成として重要な参考例となったと考えられよう。

一方、弟子の梁啓超は康の「万木草堂」の教育活動を参考して、「時務学堂」を設立した。梁啓超は「万木草堂」の学生であり、師の康有為がもっている思想から影響を受けて、変法運動で大きく活躍した人物であり、1897 年に変法論調に賛成する有識者が湖南省で新設した「時務学堂」という学校の中文総教習（教頭に相当する）の職についた。「時務学堂」において具体的な活動を行なった際に、彼は「万木草堂」の教育経験を生かし、「時務学堂」を当時最も有名な「近代書院」に作り上げた。この「時務学堂」の教育内容は、表 3 のと

おり示している。

表 1-3 「時務学堂」の教育内容

普通科目 (一般教養必修科目)	諸子学	經学	公理学	中外史学	物理・化学・算学
専門科目	公法学	考証学	物理・化学・算学		
日曜日教育活動	学術・政治についての公演				

(出典：金林祥主編『中国教育制度通史(第六卷)』、山東教育出版社、2000年、p.195をもとに作成。)

「万木草堂」の内容と比べると、簡略であるとの印象を受けるが、教育課程の構成方法および「中学」と「西学」に関する教育内容は基本的に一致していることが明らかであろう。この「時務学堂」は以後の変法運動に深く関与していく人材を輩出し、湖南省の変法運動を推進した主要な舞台ともなっていたのである<sup>53</sup>。

こうして、人材の養成教育の新たな改革プランは、変法運動の早期段階に、すでに関係者の間で論じられるようになっていた。その具体的な論点は洋務運動のときに盛んに論じられていた「中学」と「西学」との関係、または「西学」の中国教育での位置付けについてであった。これらの論調の共通点は、これまでの軍事技術が優れた「夷の長技」のみ「中学」に取り入れ、「中学」を補足する導入の仕組みが洋務運動の失敗した原因の元であると認識した一方、「西学」に対して新たな検討を加え、それを導入する内容の拡大を求めようとしたところである。しかし、張自牧と湯震を主要な論者とするグループは、「中学」と「西学」の関係に関して、「西学」が「中学」の中に内包されているものであるという観点をもとに、「西学」の導入の正当化を主張した。彼らは洋務運動のときに論議されていた両者の対立関係を否定しているが、「西学」の長所を認めながら、「中学」の学問における主要的な位置付けを定めたところが基本的に洋務運動以来の論調を踏襲している。一方、以後「戊戌変法」の主要な担い手であった康有為と梁啓超などの変法論者はこれまでの論調を踏まえ、「西学」にあるものは実は中国の古代にあり、西洋の独特な優れたものではないことを指摘し、「西学」と「中学」とは同類であるという観点を示し、両者の融合を説いたのである。この康、梁の説は「中学」と「西学」の関係をとらえなおしており、洋務運動のときの対立関係論や張、湯の包摂関係論と違い、いわゆる相互の同質関係を唱えたことがその特徴となっている。こうした康・梁の一致説は「西学」に対する中国の伝統的な考え方が依然として、根強いことをうかがわせる。

一方、それらの論議の展開にともない、1890年代から「西学」の導入をめぐる新たな試みとして、洋務運動のときと異なった新しい近代教育機関が開設されている。それらの学

校は「官弁」、または「官督商弁」という「国富」に重点を置きながら、民族資本主義を発展させようとした意図を以って、開設されたものと「民強」にそのポイントを置いて、教育の基本を変革する狙いをもった変法論者による開設したものの2種類に分類できる。前者は洋務運動の教訓を吸収しながら、制度の整備と内容の充実を目指し、すなわち、西洋の教育制度および専門技術をはじめとした経済・法律、いわゆる「富国」のために経済・生産を向上させることのできる「西学」の知識の導入を踏み切ったものである。他方、後者は中国の古い教育機関であった「書院」の教育組織・方法を利用し、「民智」を開くために、「西学」の一般教養の知識を教育の中に導入し、「中学」と学問上の融合を試みた。

これらはいずれも洋務運動における近代専門学校の教育問題を解決するための新しい動きであったが、「中学」と「西学」に関する基本的な考え方はこれまでの論調と本質上での変わりがなかったため、どのタイプの教育機関も人材における伝統的学問教養の「中学」と近代的学問知識の「西学」との共存をめぐる位置付け問題を根本的に解決して、新たな近代の人材養成教育の基盤を築いたとは言い難い。

## (2)「戊戌変法」よりの改革論とその具体化

1898年の「戊戌変法」は103日後に保守派のクーデターで壊滅された。しかし、政府は当時の国内外の新しく生じた問題の解決に迫られて、改革を余儀なくさせられた。1900年の義和団事件以後、「新政」という改革策に踏みざるを得なくなった清朝政府はかつて「戊戌変法」において公布された改革の内容を事実上復活させ、かつ、更なる改革にも着手せざるを得なかった。諸改革の中で、「戊戌変法」のときと同様に、教育に関する改革の検討が最も重視され、論議の焦点となった。その結果、1902年の『欽定学堂章程』、1904年の『奏定学堂章程』の公布にともない、中国における近代学校制度がようやく発足するに至った。さらに、1905年にこれまでの官僚の選抜手段となっていた科挙制度を正式に廃止し、政府に中央教育行政機構として「学部」を設置すること、史上初めての教育宗旨の確立や日本へ留学生の派遣策を打ち出すことなどという一連の新たな近代教育の導入・改革措置がとられていた。こうした教育改革に関する制度の制定、または具体的な実施案を検討した際に、2つの課題が浮上してきた。つまり、これまでの政府が主導してきた官僚および近代の専門人材の養成をめぐる教育のあり方およびその内容の充実問題には、これから何をどの方向へ進めていくべきかという課題がある一方、「戊戌変法」の改革案を具体的に画策した康有為、梁啓超らが主張したように民衆への近代教育の普及もその課題の1つとし

て浮上してきた。この2つの課題について、前者の方は洋務運動の徹底的な失敗という結果によって、新しい人材にはどのような素質、教養、知識を備えさせるべきかという新たな人材養成教育のあり方を検討しなければならなくなった。また、後者は、「民強」が国力を振興する基本であるという考えに基づいて、民衆教育の普及問題を取り上げて、「民智を開く」というスローガンを掲げ、教育の可能性および方法・内容を探ろうとしたが、政府が財政難に直面していたため、教育費が不足し、その結果として大きな進展が見られなかった。さらに、新しい官僚や人材を養成するために、その予備段階として近代学校制度の初等・中等教育をどのように整備するか、「民智を開く」手段としての初等・中等教育を確立すべきか否かについても方針の相違が見られる。こうした様々な課題の解決の道を探り、これまでの諸々の議論を収束し、新しい教育方針を定めた人物は張之洞であったと考えられる。

張之洞は洋務派の一人として、政治改革よりさきに、教育の改革を行わなければならぬと積極的に教育の改革を進めることを主張しながら、「戊戌変法」以後新たに台頭してきた革命派の観点にも反対の立場をとった彼は、「穏健的」な行動をとる人物として、政府から信頼を得た反面、反対派からは「保守的」というレッテルが貼られるようになった。張は1880年代と1890年代を通じ、洋務運動の中心的な担い手であった。彼が1898年に著した『勸学篇』は湖北省の教育制度の改革という経験を通して得た示唆をもとに実施に関する考えを提示したものであった。また、この『勸学篇』は理論上、最終的に洋務運動の支柱となったとともに、「新政」という改革の政策を踏み切った政府による近代教育の改革に理論的根拠を与えたものでもあった。つまり、張は『勸学篇』において示した「中体西用」論を基本にしながら、全国の近代学校制度を定めた『奏定学堂章程』にそれを具体化したのである。彼の提示した方針は清朝末期における近代的人材育成に関わる各種の論議をふまえたものであったと同時に、「書院」を近代学校として再編するという改革プランにおいて、伝統的な学問や教養を西洋の近代的知識をどのように調整するかを提案している。本論は以下のとおり、「戊戌変法」以降の教育改革のなかで、このような重要な役割を果たしていた張之洞の論調を検討し、かつ、彼の具体的な教育改革における人材養成教育の新たな動向にも注目したい。ことに、伝統的学問教養の近代的人材養成教育における位置付けという視点から彼の思想の展開および彼の理論から大きく影響された教育の実態について考察していくことにする。これによって、1840年代より展開されてきた様々な人材養成に関わる教育改革論と具体化活動は、近代学校制度の確立とともにいかなる形を以て、その

最終的なあり方が定められたのか、また、そこに位置付けられた人材養成教育の新たな特徴をいかに把握するか明らかになるものと考えられる。

## 1. 張之洞による「中体西用」論の確立と教育趣旨の制定

清朝政府の最後の 10 年間に於いて、近代教育の確立のための理論的方向付けと具体化を進めた中心的な人物は張之洞であった。

張（1837－1909 年）は 1863 年に進士に合格し、1884 年から両広総督の地位にあり、1889 年からの 17 年間にわたり、湖広総督としてその地域を統轄した。1907 年に軍機大臣に昇任した張は清朝末期の大官僚でありながら、有名な政治家であった。「清仏戦争」（1884－85 年）では強硬な主戦論を主張したが、敗戦後「富国強兵」策をとり、広東に造兵工場、陸海軍兵士学校を創立し、さらに、鉄道の建設、炭鉱の開発、製鉄所の建設、さらに、製糸、紡績などの近代工業を育成するなど洋務運動の後期を代表する人物でもあった。同時に、彼は他の洋務派官僚と違って、また、「広雅書院」、「広雅書局」を開設し、中国の伝統的学問教養教育と出版にも力を注いだことからうかがわれるように、教育の近代化に大きく貢献をした人物としても知られている。さらには、1898 年に彼は自らの洋務の実行に基づいて、その思想的バック・ボーンとなる『勸学篇』を著し、その中で、これまでの洋務運動と変法運動で取り上げられていた「中学」と「西学」との関係付けをめぐる様々な論調をまとめ、他方、これからの教育改革に関して、「中学」と「西学」との方向付けをも行っている。それは、すなわち、「中体西用」（原文：「中学為体、西学為用」）という考え方である。このように実業を推進しながら、教育改革を行った張之洞について、近代教育史の研究者である蘇雲峰は「変を求める実用主義と従前のものを守る伝統主義という 2 つの面を持っている。なお、張は常にその両者の調和を求め、この 2 つの要素は彼の政治政策や教育政策を左右してきた」<sup>54</sup>とその思想の特徴を分析している。また、彼の「中体西用」論に関して、王朝体制を維持するためのイデオロギーであり、ドグマ視されてきたという通説に反論し、中国近代思想史の研究者である溝口雄三は「それがより多く個人倫理の涵養をいうものであって、（中略）いわゆる体制イデオログたりうる面」があつて、「あくまで中央集権的統一国家のかなめに擬せられたその護持すべきかなめへの忠誠である」<sup>55</sup>と評価している。こうした先行研究による張之洞の思想への評価は正と負の両面にわたっているが、ここでは、彼の思想的帰結を凝縮した『勸学篇』を通して、「中体西用」という論調の内実を分析しながら、それが近代の人材養成教育の目的・方針の制定にいかに影響



したのかを考えてみることにしたい。

『勸学篇』は四万字余りあり、「内篇」の九篇と「外篇」十五篇、全二十四篇からなっている。張之洞は『勸学篇序』においてその内容の大要について、「内篇では、本をつとめて人心を正し、外篇では通につとめて風気を開く」<sup>56</sup>と紹介している。つまり、「内篇」は主に「中学」について論述しているが、「外篇」は「西学」、それに「中学」と「西学」との関係を論述しているという趣旨である。この『勸学篇』のすべてがほとんど彼の約40年間の政務体験に基づいてまとめたものである。すなわち、アヘン戦争の中で育ち、太平天国をくぐり、中仏戦争から日清戦争を両広総督として実地に体験し、また各種の事業を手がけるなどの体験の中で、積まれていた対内対外の認識をまとめたものであると考えてよい。

張之洞は『勸学篇』外篇の「学堂設立」において、新たな人材養成教育の内容範囲について、「中学」の「四書（大学、中庸、論語、孟子）五経（易、書、詩、春秋、礼記）、中国の歴史・制度・地図」を定めたとともに、「西学」の範囲を「西政・西芸（西洋の技術）・西史」と確定したのである。また、「中学」については、孔門の学を主に指していることを明確にした。ここで指摘しなければならないことは張が政府の官僚でありながら、政治家として活躍した人物であって、思想家ではないことである。彼の儒学は主に清・廉・朴・正を主眼に置いた個人の「道德」であった。また、彼の重い体験に裏付けられた列強侵略への絶対的危機感から国家統一を強く意識するに至ったのである。換言すれば、自らも既成の国家体制の重要な担い手の一人として、それを守り支えることが国を守ることでもあった官僚的な国家感覚に基づいて、人材の養成教育における中国民族の伝統的道德観念、民族の精神、民族的気概というものを儒学が中心に、「体」として備えることを求めたと考えられる。それは、「国を保ち、儒学を保ち、民族を保つことは同じ道理であることを明らかにする。手足がきけば頭目はすこやかで、血気が盛んなら精神は堅固で、賢才が多ければ国勢はおのずと盛んである」<sup>57</sup>という考えを示したように、儒学という伝統的学問教養による国民の思想の一致を求め、民族を保つ、国を保つ、なおかつ、国勢を盛んにすることを狙って、儒学を学ぶ必要性を唱えたと見られる。また、儒学について、「礼によって集約し、天地とならんで、万物の性をつくすもの」であり、「孔門の政治は尊ぶべきを尊び、親しむべきを親しみ、民の生活を先ず豊かにして、しかるのちに教え導き、文明であって、しかも武を備え、時に応じてそれになつた制度を整えるものである」<sup>58</sup>と「中学」の根幹となる儒学の特徴を挙げた。また、このような「中学」を学ぶ重要性に関して、「今日、学問をするものは、必ずや先ず経書に通じて、わが中国の先聖先師たちが教えを立てた主

旨を明らかにし、史書を考察し、わが中国の歴代の治乱、天下の風俗を知り、子・集（諸子百家の書と詩文集）を渉獵して、わが中国の學術、文章に通じなければならない。そうしてのち、西学の中で、われわれの欠けたる所を補うるものを択んで、これを取り入れ、西政の中でわが国の病弊を手当しうるものを採用するようにすれば、それこそ益あつて害はないのである」<sup>59</sup>と説いた。さらに、「中国の士人であつて、中国の学に通じなければ、それはちょうど自分の姓を知らない人間（中略）のようなものである。そういう人間は、西学を学ぶことが深ければ深いほど、中国を憎惡することはいよいよ甚だしくなる。博識多才の士であつたとしても、これでは、国家も、どうして（このような人を）用いることができようか」<sup>60</sup>という言葉で示したように、国家にとって、役に立つ人材となるなら、西洋の近代的・専門的知識より「倫理涵養」の内容を含めた長い歴史の中で築かれてきた文化・教養・学問という総合的な「中学」をまず通曉しなければならないと主張していたことが窺われる。この文脈より、張之洞における「中学」の提唱とは、「保守的」という彼に対する通説とは違い、むしろ国力の劣弱と国家の分裂を自覚した者としての危機意識の表明であつたというべきであろう。なお、上の文脈からも彼のこうした意識に基づいて定めた学問における「中学」と「西学」との優先順位が明らかであるとも考えられよう。

一方、張之洞は「西学」にある「政」と「芸」の2つの要素に関して、「学制、地理、財政、税制、軍事、法律、工業政策、商業政策は西政であり、数学、製図、鉱業、医術、音響学、光学、化学、電気学は西芸である」と述べていた。それに、新たな学堂の方針には、上に述べた意味における「中学」と「西学」とも合わせて学び、その一方を廃止してしまつてはならないと主張した<sup>61</sup>。この内容から、洋務派を中心に展開してきたこれまでの西洋の技術の以外はすべて中国が優れているという論調と違い、張之洞はそのような偏狭な排他的国粹主義や固陋な保守主義と異なり、「西学」から導入すべきものはただ「西芸」のみならず、広く「西政」も包摂しなければならないと主張したことが窺える。また、張のこれらの主張は、理念において、保守派から徹底的に離反する一方、『進化論』に基づいて、制度・政府・国家を新たにするよりも、民を新たにすることが根本であるという考えから出発し、四書五經の義理よりも西洋的な公理を基準化にし、西洋から新思想を移植し、民権・自由を問わなければならない「新民」を作る教育を提唱する革命派<sup>62</sup>とも対決しているとも理解することができよう。張にとって、西洋の優越は明らかな現実であり、「各国の物産、商状、公法、律令」の摂取やそのための外国語の習得は「自強」のための急務であつた。それだけに西洋の圧倒的に優越と自覚された文明に対する摂取側の主体の喪失への

危機感も強かったと窺われる。こうした彼のことおよび彼の「中体西用」論を保守的であり、王朝体制の維持のためのイデオログという説が不適切であると指摘できよう。

他方、彼は「學術が人材を作り、人材が国勢を維持する」<sup>63</sup>という考えのもとで、日本の教育体制を参照した<sup>64</sup>うえ、国家のエリートとなる人材を集めるために、小学堂、中学堂、大学堂という教育段階を設けることを構想し、それぞれの段階における教育内容をも計画したのである。それは、「中学」を学ぶ際にして、小学堂では「四書」、中国の地理・歴史の大略を学び、中学堂では小学堂より程度が高く、さらに「五経」と『通鑑』を学び、大学堂ではこれらを一層深く広く習得するというような学習段階を設けている。一方、「西学」の「政」と「芸」を学ぶ際にして、学識の遠大な年長者は「西政」を学ぶことに適しているが、知力、精神の鋭敏な年少者は「西芸」を学ぶことに向いている。それに、小学堂では、まず「芸」を学んでそれから「政」を学ぶ。大学堂、中学堂では、まず「政」を学んで、それから「芸」を学ぶ。さらに、国のための方策を考えるなら、「政」は「芸」よりは遥かに急務であるとも指摘した<sup>65</sup>。

『勸学篇』で示した張之洞の考え、つまり、「中体西用」というものでまとめた彼の中心的思想は、政府が1901年に「新政」を踏み切った時期になって、彼が教育制度の制定および他の教育改革という具体的な活動において反映されていると考えられる。この時期に、彼は湖北省における教育改革の経験を生かして、全国的な教育の刷新に積極的に取組んだ。とりわけ、1904年に公布された「奏定学堂章程」の制定に際して、張之洞は「戊戌変法」期に確立した「中体西用」の考えを基本にしたと考えられる。また、張は1901年に湖北の教育改革のために、視察団を派遣し、考察した日本の教育制度・内容を大いに参考したうえ、史上初めての全国の近代教育制度を定めたとともに、日本で考察した結果は彼の「中体西用」論調をより一層深まったととらえられる。

「新政」が始まった後、張之洞は以前からの優秀な人材養成と選抜を重視する考えを持ち続き、管轄地域である湖北省の教育改革のために、外国へ視察者を派遣し、その国の教育制度・内容に関する資料の収集と学校の実況調査を行なった。そのうち、1901年11月から1902年1月までの羅振玉らによる日本での調査結果は張之洞の以後の教育改革および全国の学制の制定に最も影響を与えた<sup>66</sup>と考えられる。

羅振玉らが日本の教育の視察から得たものは様々な点に及ぶが、張之洞の「中体西用」論調に参考となり、以後の『奏定学堂章程』の制定、ことに教育趣旨を確立することに対

して、重要な参考した内容が国粹の保存と道德教育の重要性であった。これは当時の貴族院議員伊澤修二のアドバイスによって得られた考え方である。つまり、伊澤によると、東西の国情は異なり、東洋の道德を基本にし、西洋の物質文明を以てその不足を補うべし、国粹を保存することこそが国家の将来の利害に関連する大事であると強調した。なお、伊澤はその具体的な方法として、教科書の編成に際して、それを留意することまで提案した<sup>67</sup>。

羅による報告を受けて、張之洞は1902年10月に朝廷に上奏した「籌定学堂規模次第興辦摺」において、「日本の教育総義（教育の全般）を調べるに、德育、智育、体育を以て三本の支柱となし、誠に体用を兼ね備え、前後に順序があるというべし。（中略）わが国教育の模範として十分に足りる」<sup>68</sup>と日本の教育の趣旨に言及した。ここで張が日本の教育制度が彼自身による定めた「中体西用」の内実と一致していたことに感銘を受けていたことが窺われる。これは張が以後、『奏定学堂章程』の制定に際して、教育の目的を定めるには大きく影響を受けたと思われる。また、上述した伊澤修二の国粹保存と道德教育の重視という提案を受け入れて、具体的に教育内容に関しては、「籌定学堂規模次第興辦摺」において、「外国学堂に宗教の一門があり、中国の経書は即ち中国の宗教なり」と指摘したとともに、教科書の採用について、修身道德の基礎を立てる中国の伝統的学問教養を重視することを唱えた<sup>69</sup>。

こうした認識に基づいて、張之洞は湖北省において1年間ほど教育の改革をした後、それによって得た経験に基づいて、中国の全体の近代学校制度の確立に着手し、『奏定学堂章程』の制定に至ったのである。1903年6月、張之洞は政府に命じられ、『奏定学堂章程』を制定した。1904年に正式に公布されたこの『章程』は中国における初めての近代学制であり、張之洞の教育改革に携わって以来、最高の作品であるといえる。

当時、「新政」の実施を担う社会各分野のリーダーの養成が至急の課題となり、近代的な知識をもつ官僚の育成体制の整備も差し迫った。『奏定学堂章程』はこうしたニーズに応じて、大学堂の総合的内容構造の充実を図ったと見られる。それは「通儒院」（大学院に相当する）の最高レベルの教育組織の下に分科大学が構成され、かつ、各「学門」にわたり学科目を詳しく規定している。さらに、現職官僚を再教育するための「進士館」も新設されているのであった。一方、『章程』に初級・中級という中国史上初めての国民教育についても明確な形で定められていた。

ところが、上にも触れたように、張之洞は政治家であったので、教育制度の近代化によって国民を形成する一方、為政者としての支配秩序を維持しながら国家体制を強化するこ

とを図り、教育の精神的・倫理的価値観の育成によって、国民を統合することをより強く求めている。そこで、張之洞は西洋的な国民主権や自由を原理とした市民形成の教育と根本的に異なり、より国家統合の機能を果たす日本の教育をその改革のモデルにした大きな理由であると考えられる。また、当時の列強の中国を分割する危機が深刻化していく中で、王朝支配を維持・強化することは国を守ることに関連し、教育という手段を以てエリート層から社会の末端までその支配を統合させることは極めて重要な課題でもあった。このように、張之洞の「中学為体」の思想はこうした政治的な意図が濃厚に窺われる。これが1906年に中央最高教育行政機構となった「学部」による「教育宗旨」の公布に際にして、国民道德の基本として儒学を「忠君、尊孔」という儒教モラルの形で注入し、その上に「尚公」、「尚武」、「尚実」の近代的ものを付け加えた構成は、上に述べた張之洞の「中学為体」という思想に包摂した2点の要素をより明確に反映したものと考えられよう。

張之洞はこうした「中学為体」の思想を『奏定学堂章程』において具体化した。つまり、『章程』の「学務綱要」の第一条「全国学堂総要」の中に、「京内外の各大小文武学堂は均しく論旨を欽遵することを以て、趨正を正しくし、通材の養成を宗旨と為す。外国の学堂においては智育、体育のほかに、徳育が最も重んじられるが、中国も例外にあらず」<sup>70</sup>と指摘している。具体的には儒学の道德教育が中心に据えられることにし、「宜しく読経を重んじ聖教を存すべし」<sup>71</sup>、「学堂では古来の経書を読むに用いる中国の文辞を廃棄してはならない」<sup>72</sup>と規定されている。これらの具体的な規則は言うまでもなく、かつて湖北省における教育改革によるものである。また、伊澤修二の意見を受け入れて、「国粹保存」説を具体化したものともいえよう。

以上のとおり、列強から国家を守り、国力を振興させるという目的を以って、これまでの洋務派が推進してきた軍事技術の強化、民族実業の発展の一環として、専門技術に限った「西学」を導入したこととは大きく異なり、張之洞は政治の改革の基本となる教育改革に注目し、西洋の近代的教育を伝統的学問教養にいかに調合すべきかを日本から学ぼうとした。その結果、彼が確立した「中体西用」論には利用できる「西学」の内容をより拡大したとともに、国家統合に必要とするナショナルな意識を「中学」によって国民の道德教育という形で浸透させ、「中学」を体制イデオロギーの核心と定めた。言うまでもなく、この「中体西用」思想は国家の統合維持と国力の振興を図った政治家であった張之洞が伝統的学問教養の「中学」を最大限に活用しようとした狙いを含めていると考えられる。すなわち、制度の近代化と国家統合の維持のもとでの「国粹維持」という矛盾に満ちた改革に

あたり、教育を通じて目的を実現するその補完の役割に期待したのである。また、張之洞が定めた「中体西用」論調には、中国の伝統的学問教養を近代の人材養成教育において、その学術面に限った中心的な位置付けただけでなく、国民の道徳として、換言すれば、イデオロギー的な機能としてその役割を求めたと理解できよう。

## 2. 「書院」の「学堂」への組織再編

「書院」は宋代に始まり、一千年余りの歴史を経過したものである。それは官学に対し、学に志す者の民間の学問所に相当する私学であった。元代以後、その数が急増し、明代まで盛んに教育活動が行われていた。そもそも、「書院」は春秋戦国の孔子の私人講学と漢代の経学者の精舎における学問伝達の伝統を継承し、仏教の禅林の講学制度および官学のある部分を摂取しつつ、官学と対抗したときもあれば、それと並行し、または融合したときもある、形式に拘らない教育・研究機関であった。ことに、運営方式と学問研究における相対的な自由が「書院」の大きな特徴となっている。この「書院」の教育は長い歴史の中で、中国の学術の発展および人材の育成に一定の役割を果たしてきたが、清代に入ると、運営経費の支給や経営者・講師の招聘が地方政府によって決定されることとなったなどの理由で、政府による書院への参与が強化されている中、多くの書院が次第に官学化、科举中心の教育とされていった。清末には「書院」の全数が約 1,900 あったが、完全に民間によって経営されていたのは僅か 182 校にしか過ぎなかった<sup>73</sup>。また、その多くは学術レベルが低下し、科举試験のための教育を中心に実施されていたのである。

このような「書院」の教育状況に対して、すでに、「戊戌変法」の前に湖南、貴州などの地域では改革が試みられていた。また、「戊戌変法」のときになって、全国の教育改革の内容として康有為は「書院」を近代的「学堂」へ組織的に再編する考えを示した。康が 1898 年 7 月に上奏した「請飭各省改書院淫祠為学堂摺」において「すべての省・府・州・郷邑に書院がある。(中略)それぞれの公私の書院・義学・社学・学塾は講師と生徒があり、その運営経費ももっている。現存する公私の書院・義学・社学・学塾を改めて、すべて中・西学を兼ねて学習する学校にする。省会の大書院を高等学堂に、府・州・県の書院を中学堂に、義学・社学を小学堂に改める」<sup>74</sup>と改革案を示した。

また、張之洞も『勸学篇』において、学堂を設立する費用に関して「次のように言うものがあるかもしれない。『天下の学堂は、その数、万ということになる。国家は、どうしてこのような財力を調達してこれに支給することができようか』と。これに対しては、次の

ように答えよう。『先ず、書院を改めて、学堂にあてる。学堂で学ぶことは、すべて詔勅の六科目の範囲内のことである。つまり書院が学堂になるのである。どうして余計なものをつくる必要があろうか』と」<sup>75</sup>と述べ、従来の「書院」を近代の教育組織として「学堂」に再編することを明言した。実際には、張之洞のこの発言は自らの実行によって、得た結論であると考えられる。すなわち、張は1898年6月に『勸学篇』を著しているが、同年5月に、彼はすでに管轄省の湖北省にある「經心書院」と「兩湖書院」に対し、「学堂の方法に基づいて、教育規則を立てたうえ、科目を改定し、より実用な教育内容を取り入れる」<sup>76</sup>ことを実行した。

康の上奏案をもとに、「戊戌変法」の一部とした「書院」の再編は、直ちに光緒帝が勅諭を通して下達した。また、各地域ではこの上諭に従って、「書院」を学堂に再編する事業が相次いだ。そのうち、張之洞が管轄した湖北省におけるその再編は最も注目されていたのであった。

張之洞は1898年9月に政府への報告書において、すでに改革を行なった「經心書院」と「兩湖書院」に対して、更なる改革・調整を加えようとする考えを示しているとともに、湖北省にある他の「書院」についても、その再編の改革を具体的に計画していることを表明した<sup>77</sup>。また、湖北省では「書院」の再編をスムーズに実施するために、張之洞の具体的な企画のもとで、『通省学堂公共簡要章程』が制定されていた。この『章程』は全八項目からなり、教育の内容、勉強・試験方法から学習奨励、学生の生活費まで規定されている。その中で、教育内容に関して、中国の經書・歴史、中国の国文、算学、体育は必ず履修すること定められていた。西洋の言語、絵図は条件が可能であれば教育するように規定されている<sup>78</sup>。

次に、「經心書院」と「兩湖書院」を取り上げて、張之洞はいかに自分の考えを「書院」の再編の活動を通して具体化したのかを検討してみることにする。

まず、「經心書院」に対して、儒学の四書五經を講義する經史という科目を加えて、中国政治、外国語、天文学、格致（物理学と化学の総称）学、製造学という新しい科目の導入を指示した。これらの科目はすべて一科目を一年間学習し、完全にマスターした後、次の科目の学習を始めるという徹底した教育方法をとった<sup>79</sup>。また、「兩湖書院」の科目内容は、經学、中国歴史学、算学、経済学であったが、それに新たに天文学、地理学、測量学、化学、博物学、兵法などの科目を取り入れ、科目ごとに毎月交替して講義する方法を毎日講義する日程法に変えたうえ、科目とクラスを分けて講義するという西洋的な学校制度も採

用した。「両湖書院」の卒業者の中に、『奏定学堂章程』の起草に関わった者もいたし、後、辛亥革命の指導者となった者もいた<sup>80</sup>。上述した2つの「書院」の教育内容の再編成から張之洞は「中体西用」の思想をそのまま具体化したと見做すことができる。つまり、古い観念にとらわれて、「融通のきかないものや無用なものを避けながら、経書の正統な学問から離れる弊害を防ぐ」という教育方針を以て、「体用を兼ね備えることを求め、中国の学問教養を身に付いているとともに、時代に応じられる知識を通曉する人材」<sup>81</sup>を養成することであった。

1898年11月、「戊戌変法」が政府の保守派から武力弾圧を受けて失敗に終わったことによって、「書院」の再編成もついに水泡に帰した。しかし、義和団事件後、より一層危機的状况に直面するようになった政府はようやく政治体制の改革を余儀なくされ、「新政」を踏み切ったことにともない、教育の改革を取り組み、「書院」の再編成を復活させるようにしたのである。1901年9月、政府は張之洞と劉坤一が連名して上奏した「変通政治人材為先摺」において、「書院」の学堂の再編成に関する提案を受けて、全国に旧来の「書院」を再編成し、各省に大学堂に、各府および直隸州に中学堂に、各州・県に小学堂に改めることを命じた<sup>82</sup>。

これに応じて、全国の各地域でまた「書院」より学堂に再編成する実行活動が見られた。その中で、「大学堂」として編成されたものを挙げると、「山東大学堂」、「求是大学堂（浙江省）」、「蘇州省城大学堂」、「河南大学堂」、「山西大学堂」、「江西大学堂」、「陝西関中大学堂」などになる。これらの大学堂は教育レベルなどにより、政府は1903年に「山西大学堂」だけを「大学堂」という名称を残し、「北洋大学堂」と1901年12月に再開された「京師大学堂」とともに、近代の大学教育機関としたが、他の「大学堂」は「高等学堂」という組織名を与えて、大学の予科に相当する教育機関として認可したのである。1903年の初め頃までに、大学堂・高等学堂が設置されたのは山東、直隸、広東、江蘇、福建、安徽、四川、河南、浙江、湖北、山西、陝西という12の省であった。

なお、上に挙げた「山東大学堂」の設立はこの「書院」再編成のブームの中で、最も早かった。それは政府の「書院」を学堂に編成する命令に応じて、山東巡撫袁世凱が率先して、1901年11月に「山東大学堂」を設立し、各省の先導としたのである。袁は「山東済南濼源書院」を「山東大学堂」に改める計画を政府に報告する「奏辦山東大学堂摺」には「国力の強弱は人材の有無による。人材の盛衰は学校による。そこで、人材は国力を振興させる基本となる。学校はそのような人材の養成を担うものとなる。今日、（中略）学校事



業を発展させ、人材を養成しなければならない」と述べている。また、彼は「書院」の再編成とともに、『山東大学堂章程』も制定していた。この『章程』は、「書院」からの再編成によって整備されていく近代の教育機関の運営準備は、『奏定学堂章程』の制定とほぼ同時に進行しているため、教育内容の決定から学校運営の全般にわたる制度に関する規定は政府からまだ正式に公布されていないうち、袁のこの『章程』は全国のモデルとして、直ちに政府より全国へ押し広めたのである。袁による施策した「山東大学堂」に関わる教育内容などの規定は張之洞の「中体西用」の思想と一致しているかを確かめるために、全国のモデルとなったこの『山東大学堂章程』で定めた内容を検討してみることにしたい。

この『章程』は「学堂辦法」、「学堂条規」、「学堂課程」、「学堂經費」の4章、96節からなっている。その中で、大学堂の運営方法について詳しく定められた同時に、大学堂は省にある各レベルの教育機関の中心であると規定されていた。また、小学堂と中学堂が整備されている前、その代わりに「備齋」の2年と「正齋」4年を設けることもされていたのである。これは初級から上級までという「大学堂」教育の段階が設けられたものと考えられる。なお、大学堂の教育に相当する「專齋」での修業年限は2-4年が設けられ、「備齋」と「正齋」を終えた後となっている。また、家庭出身や年齢とともに、「経史に通曉している」ことも入学条件として厳しく規定された。この『山東大学堂章程』に規定されたそれぞれの学習段階およびその教育科目の内容は表4に示したとおりである。

表 1-4 『山東大学堂章程(1901年9月)』に規定した教育科目の内容

備齋(2年)	經書・歴史	外国語	地理	算数					
正齋(4年)	經学	中外歴史	中外法学3科目						
	算学	天文学	地質学	測量学	化学	生物学	格物学	訳学	
專齋(2-4年)	經学	中外史学	中外政治学	方言学	商学	工学	鉱学	農学	測繪学 医学
全齋共通科目	体育	中国の国語	外国語						

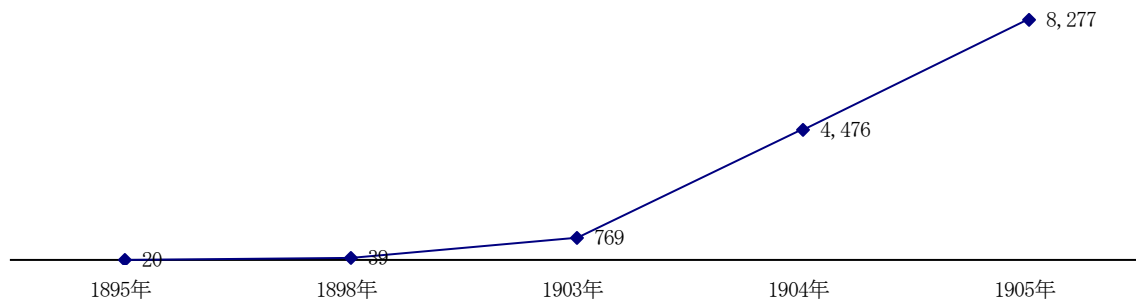
(出典：金林祥主編『中国教育制度通史(第六卷)』、山東教育出版社、2000年、p. 262をもとに作成)

上の表に示したように、教育の内容は「西学」には歴史学と政治学を加えていることによって、「洋務運動」期に開設された専門的人材養成学校より内容的には充実していると考えられるが、「中学」と「西学」との関係において、「中体西用」に定めた教育におけるそれぞれの位置付けとも一致しているといえよう。『奏定学堂章程』の公布はこの後となるが、1898年に発表された張之洞の『勸学篇』で示されていた「中体西用」の教育観はこの『山東大学堂章程』で定めた基本方針において、反映していると考えられよう。

このように、従来の伝統的教育機関であった「書院」を近代的な「学堂」に組織的再編成する改革事業の結果、図8のとおり、「新政」期の近代学校数がこれまでより飛躍的に増

加したと見られる。

図 1-8 1895-1905 年の近代学校数の推移



(出典：王笛「清末新政与近代学堂の興起」、『近代史研究』1987年第3期に掲載内容をもとに作成。)

こうして、「書院」を近代学校に再編成したことは、『奏定学堂章程』の公布とセットのものとして捉えられる。また、このような制度の確立と教育機関の整備のもとで、中国における近代の学校教育はその本格的な発展が始まることとなった。『章程』の制定と同様に、「書院」の編成過程も、「中体西用」という「中学」と「西学」との基本的な位置付け方針に基づいたものと見られる。伝統的学問教養は再編成された後の「学堂」の教育の中において、すべての知識学問の中心的学問、または基本的な教養として、位置付けられていたことがわかる。

このように、1840年代より始められた洋務運動以来、「西学」の導入に関して、いかに中国の伝統的学問教養と調合し、中国の人材養成教育の中で位置づけをさせるかの問題をめぐって、様々な論調が展開され、また諸々の実行活動が行なわれていた。しかし、近代人材養成教育における「中学」と「西学」との関係に関して、政府が未だに明確な政策方針を打ち出していないことに対し、1898年に張之洞は『勸学篇』で「中体西用」思想を以て、その問題の解決を一步進んだと考えてよい。それと同時に、すでに避けられない、或は、取り入れなければならない西洋の近代的学問知識を目の前にして、中国の伝統的な学問知識はいかに新しい時代に対応する教育の中に位置付けさせるか、換言すれば、「中学」は差し迫った「西学」と融合していく中、どのように変容していくべきか、『勸学篇』において彼は強力な統一国家の建設をせつば詰まった思いで自らの政務体験に基づいて、その役割について改めて検討して、結論を得たとも考えられよう。すなわち、「中学」はすべての学問の基礎教養として、それを位置付けさせたとともに、道徳の教養のすべてとして教育の中における中心的な役割をも果たせた方針を定めたといえよう。この意味で、理論上

の確立から出発し、近代学校制度の制定および近代学校機関の編成に至って、張之洞が定めた新たな「中学」についての位置付けは、清朝末期における近代教育の基本的な様式であるといえよう。また、近代の人材養成教育もこうした新たな教育の形式の規定によって、その特徴を付けられたとも理解できよう。

### (3) 留学教育の発展

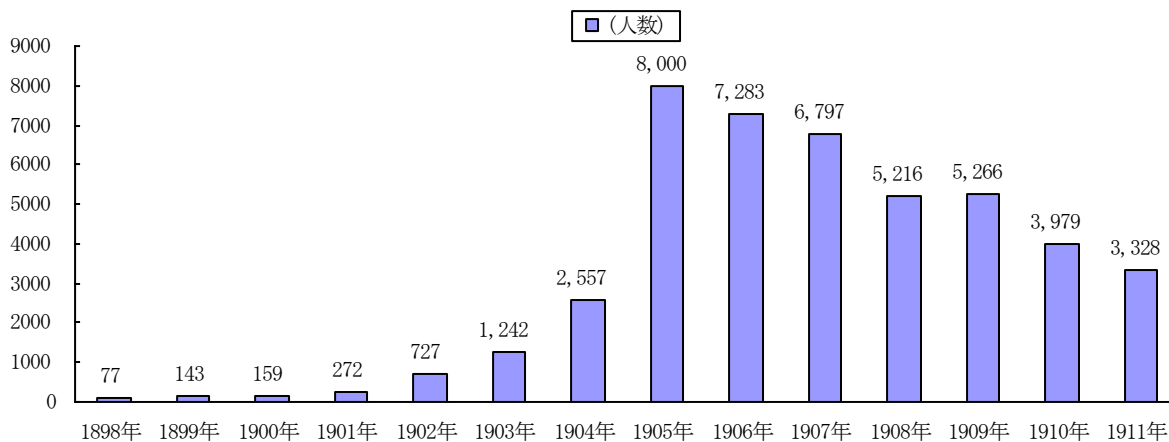
日清戦争に敗北したことは、洋務運動では「西学」における「西芸」のみ認めたこととそれに基づいて行なわれていた近代教育の導入に欠如のあったことが告げられた。これによって、「西学」にある「西政」の内容までも習わなければならないと張之洞らの後期洋務派官僚や変法維新を唱え始めている康有為らが認識し、「西芸」のみならず、「西政」、或は「西学」の全般に及ぶ内容の導入を主張した。一方、伝統的な儒学を中心した「中学」の教育を、張之洞が「中体西用」論を以て、その人材養成教育におけるすべての知識の基本および道德教育の根本的な存在として位置付けたのである。こうした上に、いかに急速に「西芸」とともに「西政」をも導入し、それをうまく「中学」と調合させるか、換言すれば、いかに西洋の近代教育の受容と中国の国家としての統合に必要な道德教育の意識をもった人材を育成するかを解決する道の探求として、張之洞らの開明的政府官僚は日本に注目するようになった。

これについては、上にも触れたように、日本へ教育視察団を派遣し、日本の近代教育改革に関連する書物を翻訳するなどのような具体的な行動が見られた。さらに、政府による留学生を派遣する事業も 1898 年から本格的にスタートした。上に述べた背景をしながら始められた日本へ留学生を派遣する教育は、政府が公布した一連の留学奨励政策と国内の科举制度の廃止や就職事情などの様々な要因によって、その人数や学生の年齢層・出身状況および日本で受けた教育内容についてはかつてなかったほど幅広く、また複雑であった。

これについて図 9 に示したように、その人数の推移を概観してみると、1898 年から 1907 年ごろまでその上昇ぶりは激しいことがわかる。またこのような人数的な規模から、日本留学は早期の欧米諸国への留学派遣教育の規模と明らかに異なっていたことが言える。しかし、この図 9 によって、その人数が 1908 年から低下していくことがわかる。また、日本留学教育の成果については、留学生による社会科学や歴史、地理などの分野にわたる、いわゆる「民智を開く」に関わる書物を日本語から大量に翻訳し、各地方の教育活動に携わたり、政府の「新軍」で活躍したりしたことがこれまでの研究結果によって明らかになっ

ている<sup>83</sup>。

図 1-9 日本への留学人数の推移（1898-1911 年）



（出典：李華興等「留学教育与近代中国（『史林』1996年第3期に収録）」をもと作成。）

また一方、アメリカの宣教師アーサー・スミス（Arthur H. Smith, 1845-1932 年）は 1907 年にその著書『今日の中国とアメリカ』（China and America Today）の中で、こうした隆盛を極めていた中国人の日本留学のあり方を痛烈に批判している。それは「義和団事件後日本への中国人留学生は激増し、現在一万五千人の学生が日本にいる。ところが、日本の首都東京の一特色としての隠れもない公的悪徳（公的道德のないこと）はこれまで中国に知られていなかった。中国人学生の多くのものが不道德となり、彼等のあるものは儒教の桎梏をかなぐり捨て、公然と古聖賢に対する侮蔑の態度をとるに至っている」<sup>84</sup>と指摘していた。

清朝末期の留学教育に関して、これまで数多くの研究業績が上げられているが、ここでは、賛否両論の先行研究をすえながら、本論を通して明らかにしようとした近代の人材養成教育における伝統的学問教養の位置付けという主題をめぐって、図 9 に示したピークと衰退が何を語ることができるか、また、「不道德」という指摘の根拠が果たして成立できるのかなどの疑問を考え、「戊戌変法」以後増え続けていった日本への留学教育を分析してみる。とりわけ、「中体西用」論で定めた学問の基本とした道德教養となる「中学」は政府がいかなる政策を以て、留学教育の中でその中心的な位置付けを維持していたのか、また、その結果をどのように説明できるかを考えてみたい。

## 1. 日本留学派遣の動機とその関連政策

1896年に清朝政府の在日公使が業務上の必要から、唐宝鏐らの13人の教育を高等師範学校校長の嘉納治五郎に依頼したことは日本への官費留学生の派遣の始まりとなっている。その背景は、日清戦争の後、日本の近代化における「躍進」を認めざる得なくなった事実とともに、多くの不平等な条約に列強から押し入られた清朝政府は一層深刻な財政難に陥って、「新政」の実施に必要な人材を養成する学校の開設にあたる経費の不足に加えて教員の極度の不足からこれが容易に進まず、海外に、ことに距離的近くて、留学の派遣費用が比較的安い日本へ送ることにしたことが挙げられる。そして、政府が日本を派遣先として決めた理由としては儒学道德を守った日本の教育に強い感銘を受け、中国の現実と政体に適応しうるものと認識したことが最も主要なものである。これについては、変法維新派の日本を学ぶ主張と同様に、張之洞は『勸学篇序』において「遊学」の内容を紹介する際にして、外国留学のよさを「時勢に明らかになり、志気を伸ばし、見聞を広め、才智を増やすには、外国に留学するのが最も手っ取り早い方法である」<sup>85</sup>と主張したとともに、留学先について「西洋より東洋の方が良い。それは中国に近いので、視察するに便利である。また、日本語は中国語に類似しているため勉強しやすい。それに、中国と日本との情勢・風習が似ていて、学びやすい」。さらに、「西洋の学問は極めて煩瑣過ぎて、その不要な部分を日本人がすでに削除、或は改めた」<sup>86</sup>というように、日本への留学を勧めていたことから始まっている。このときの張の日本の教育に対する認識は、まだ教育費の節約可能という経済的および文化的に便利の理由をもとに、日本を介して西洋に学ぼうとしたことが窺える。

ところが、義和団事件後の「新政」期に、「新政」改革を担う人材養成が緊迫となっている中で、新たな教育改革が行われざるを得なくなり、より広範囲の「西学」の導入の必要性が増加した一方、中国の伝統的学問教養の「中学」と「西学」に関して、その位置付けをめぐる葛藤が以前より激しくなってきた。このとき、張之洞は日本の教育に対する関心が上述した葛藤を深く懸念したうえ、教育の思想的基盤の形成に注目するようになったのである。例えば、彼は上述した羅振玉らを視察者として日本に派遣したとき（1901年11月）に、「学校を考える者、固より其の規則の存する所を考えるべきといえども、尤も其の精神の寄る所を観るべし。精神が貫かれなければ、規則も亦徒らに存するのみ」ということを繰り返し強調した<sup>87</sup>。また、このとき政府の高官・王族による外国視察も頻繁に行なわれた。彼らはいずれも伝統的な教育を受けて、儒学思想で育成された者である。彼らの視察はやはり政体と伝統的道德観に重点を置いていたので、結果として

日本教育の儒学道德の保持に最も感服したことを帰国後の報告書において強調していた文脈から窺われる。例えば、1901年に在日留学生の総監督に任命された夏偕復は日本の教育をモデルとしてとるべきことを「わが国が今日学校を設立しようとすれば、宜しく日本を手本にすべきである。(中略) わが国と日本とは、古くから政治のおおよそのやり方が相同じく、宗教においても儒・仏を並んで重んずること相同じく、同州同種、往来が最も久しく、風土も尤も相同じである。故にその国現行の教育はわが中国の性質に背くことがないのであり、則ちこれを行なうなら、害無くして功が大きい」<sup>88</sup>と主張したことが挙げられる。

また、1902年に清朝王族の固山貝子鎮国將軍載振はイギリス国王の戴冠式に派遣され、その帰国途中に日本を視察し、その感想を「余は日本の学校管理法問答を閲読して、喟然として吾が中国の先王の人に教える法、其の本は倫規を正し道德を修めるにあると思う」<sup>89</sup>と述べていて、日本の学校教育が儒教道德を重んじていることに強く感銘を受けていたことがわかる。

そのほか、直隸省学校司督辦胡景桂らが日本視察の間、日本の学術の分野における重要な人物であった大隈重信、菊池大麓、嘉納治五郎らからはいずれも教育における儒教道德、忠君愛国の重要性などの提言であった<sup>90</sup>ことも彼らにインパクトを与えたとも考えられよう。

このように、日本の教育には西洋のものと異なり、一言を言えば、「中体西用」思想に適応しうることを政府による認めたため、表5のとおり、一連の日本留学に関わる政策・規定文書を公布した。

表 1-5 1898-1910 年清朝政府の日本留学に関連する政策一覧

1898年	「軍機処伝知總理各国事務衙門面奉之諭旨片」
1901年	「清帝派遊学論」
1902年	「奏議復派赴出洋遊学辦法章程摺」
1903年	「鼓励遊学畢業生章程」
1906年	「奏定考驗遊学生章程摺」
1906年	「通行各省選送遊学限制辦法」
1906年	「管理日本由遊学生章程」
1907年	「中国留日学生教育協議約款」
1907年	「奏定日本官立高等学堂收容中国学生名額及各省按年分認經費章程」
1907年	「酌擬遊学畢業生延用試驗章程」
1910年	「改定管理遊日学生監督處章程」

(出典：金林祥主編『中国教育制度通史(第六卷)』、山東教育出版社、2000年、p. 270をもとに作成)

表5に示した各種の公文書には、留学生の派遣方式から帰国後職に就く際に基準となるランクが詳しく定められている。財政難の問題を抱えて、これまで官費留学生のみの派遣

を改めて、各分野の政府機構および地方政府がそれぞれの必要に応じて留学計画を立てて留学生を派遣することを認めるとともに、個人の私費留学も認めるようになった。また、私費留学生であっても国・公立大学か高等専門学校に入学すれば、官費留学生と同様に処遇することもありうるという私費留学の奨励策も盛り込まれていた。他方、優秀な成績で日本の学校を卒業した者は帰国後、国の定める試験に合格すれば、それぞれの科举試験ランクに相当する資格を与えるという方針も定められている。

## 2. 日本留学教育の事情

こうした政府の奨励政策の結果、すでに示した図9のとおり、日本への留学が1901年以降、その人数が次第に上昇し、1905年から1907まではその隆盛は極めていたのである。次の文において当時の留学生が日本に赴いた様子を生き生きと表現されている。

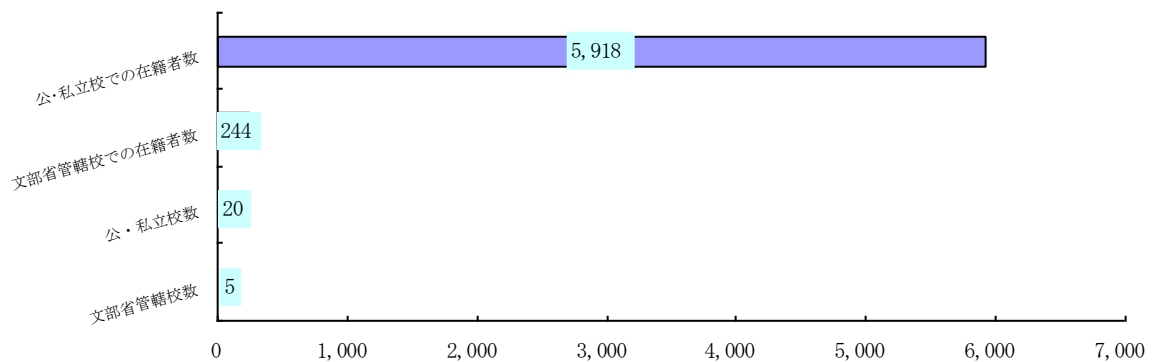
「無数の学生は互ひに約束したらむが如く『右向け右へ』の歩調正しく学堂門前を辞し、針路直ちに東を指し、千里の遠きも何かあらん、潮の如く北は天津、南は上海、日本通ひの便船ある毎に、乗込まむとしては他人に機先を制せられ、満員となりては断われ断われ、便船二三杯目にヨットコサにて船室の一隅に踞するを厭ふ余裕もなく、東京へ東京へと詰めかけ来るなり」<sup>91</sup>。また、留学生の年齢構想と学力などに関しては、「これらの来日する留学生には、男子のみでなく、よちよち歩きの纏足の女子もあり、また白髪の老人や幼児もあった。(中略)彼らの学力も種々雑多で、举人、進士の肩書をもつものもあれば、ほとんど学識のない年少者もいた。経費面では、このころになると官費派遣生より私費生のほうが圧倒的に多くなり、(中略)神田の町は早朝から深夜まで弁髪姿の中国人留学生であふれ、留学生専門の本屋や質屋まで出現した」<sup>92</sup>という当時の中国人留学生の一部の様子を描いたものである。

留学生らは80余の教育機関において工科、理科、外国語、師範、歴史、地理、政治、法律、軍事、音楽、美術、商業、体育、農業、医学、紡績などの科目を修得して<sup>93</sup>、これらの科目のうち、法政、師範、軍事を学ぶ人が最も多かった。

一方、日本側は対ロシアの戦略として、中国人留学生を教育することによって、将来の中国の政治に影響力が与えられる可能性をもとに、中国人の留学生の受入に積極的な態度をとっていた。しかし、このように波のように押し寄せてきた中国人留学生の9割が東京に集中していた。彼らが教育を受ける機関は、文部省の直轄した学校の留学生教育施設だけでは不十分であったことは明らかである。結局、公・私立学校、ことに私立学校がその

主要な受入機関として対応せざる得なくなった。図 10 には、1907 年の日本外務省記録により作成された中国人留学生在が就学した種類別の主な教育機関の割合およびそれぞれの在学者数を示している。

図 1-10 中国人留学生(1907 年 12 月)を受入主要な官立、公・私立機関数とその在学者数



(出典：阿部洋『中国の近代教育と明治日本』、龍溪書舎、2002 年、p. 71 に記載してある「表 3」をもとに作成)

これらの留学生を受け入れる教育施設については、当時、大量な留学生を受け入れるための私立学校が急増し、中には、その受け入れ態勢が不備で、営利主義的な経営を行ない、「学店」、「学商」と批判されていた学校も少なくなかったと指摘できる。

一方、留学生側は速成科への入学を希望した者も圧倒的多数であった。これについて、清朝政府の「学部」による上奏文において、「数年以来臣等詳査するに、日本遊学の人数すでに万を逾ゆと雖も、速成を習ふ者百分の六十、普通科を習ふ者百分の三十（中略）高等専門に入る者百分の三十四、大学に入る者わずか百分の一のみ」<sup>94</sup>と指摘している。当時の留学生教育機関を代表した「弘文学院」を具体的な例にしてみれば、1902 年-1906 年の 5 年間卒業した留学生の総数が 1,957 人のうち、普通科の卒業者はわずか 129 人で、全体の 6.6%を占めているが、速成科の卒業者数は 1,830 人で、全体の 93.4%を占めていて、そのうちの 8 割近く（全体の 62.5%）の 1,417 人は速成師範科の修了者であった。また、明治大学の「経緯学堂」も同じ状況が見られた。1904 年に 200 人で発足した速成科は希望者が殺到し、1905 年に 1,000 人を超え、1906 年に 1,104 人に達した。同じく速成科から卒業した者はその全体の 8 割を占めたことである。

ただし、法政大学の法政速成科の教育は清朝政府の意見を受け入れて、不完全なところを修正しながら、教育内容を充実し、文部省官僚、東京帝国大学の教授、東京高等商業学校の教授を講義の担当にしたことによって、講師陣の整備を図った。それで、清朝政府か



ら派遣した官費留学生を中心に多数の卒業生を送った。留学生のうち、中国の伝統的学問教養教育を受けた人で、「挙人」、「進士」という科挙試験に合格した者が多かった。卒業生の中で、汪兆銘、胡漢民、沈鈞儒、湯化龍など以後の時代で著名な人物が少なくない<sup>95</sup>。

### 3. 日本留学教育のまとめ

こうした日本での留学を終え、帰国した留学生の中で、清朝政府の「新軍」の高級将校として活躍した人が多く見られる。その数は実にその三分の二も占めているのであった。そのほか、様々な書籍の翻訳をし、新しい知識などを国内に紹介するなどの活動をしていた。また、彼らは近代学校制度の発足にともない、教育事業に携わり、近代教育の普及に貢献したことも事実である。

しかし、1906 年政府が設けた帰国留学生の登用試験において、最優秀者が欧米、ことにアメリカからの留学出身者により占められていて、日本からの留学出身者は中等の成績にすぎなかった。この登用試験は 1911 年まで毎年実施されたが、その結果はほぼ 1906 年度の結果と同じく、欧米国からの留学生と比べると、日本から帰国した留学生はその成績が著しく劣っていた<sup>96</sup>。それに、アメリカへの留学生の多くは大学で学位を取得していて、速成教育が多く、中途退学も多かった日本留学とは対照的な結果となっている。こうした留学生の質的低下問題の原因は多方面である。本論との関連で次の 2 点挙げられる。

1) 「新政」を実施するに際して、「新軍」の整備や近代学校の開設などの新しい事業には人材の必要性が急増したため、清朝政府は日本留学教育では長期養成と速成養成の二つの就学方法を政策として出している。しかし、洋務運動時期に、欧米国へ留学生を派遣した際に、厳しく設けられた選考条件や関連事項の規定は日本への派遣の場合には見られていない。それに、政府の諸規定はすでに公布した政策の不備に対する補完としたもので、留学に関する長期的な計画としたものは見られなかった。その結果、政府の奨励政策のもとで、官費・私費留学生が相次いで、日本に殺到したが、その中にまだ基本的な学力などが備えていない者も少なくない。無論、このような学習者が速成教育のみ受けて、清朝政府が期待した「中学」の道德教養を身についたうえ、洗練された「西学」を通曉する人材となって、国のために力を尽くすことは実現できなかったといえよう。

2) 一方、「新政」の実施にともない、いきなり拡大された就職の機会が現れたことによって、新しいエリートとなる機会を掴みたい気持ちが留学生側に強かったと考えられる。ことに、1905 年に科挙制度の廃止によって、留学の速成コースを通して肩書を持つことは

最短な方法であると判断したといえよう。このように、時流に乗ることを望んだ者がいたとしても不思議ではない。

結局、日本への留学生の派遣は張之洞らが中心した政府の想定した目的と大きな差があった。留学帰国者の中で、辛亥革命のときに、主要な指導者となり、清朝政府を打倒し、中国社会の変革に大きな役割を果たした者は決して少なくない。例えば、「武昌起義」に素早く応じた雲南陸軍の中堅幹部の40名のうち、31名が日本から帰国した留学生であった。

「戊戌変法」以降、とりわけ清朝政府の「新政」期に展開されていた大規模な日本留学教育は洋務運動期の欧米の留学派遣と比べれば、「夷の長技」の「西芸」のみ学んだ早期留学成果より、「西政」まで内容を拡大し、社会の広い分野にわたる知識を学んだことから、その意義が大きかった。しかも、その留学者数をいえば、初期のときより何十倍という膨大な量であった。これらの留学生は、中国社会の変革に主導的な役割を果たしたことが何より大きな貢献であるといわなければならない。

しかし一方、その結果は張之洞らが中心に構想した留学教育の方針と目的から遥かに違う方向に向かっていた。その原因はとして、上述した内容のほかに、この時期の留学教育の特徴として、また3点指摘することができる。

1) 日本に留学派遣を決定する前に、政府は視察などを通して、周密な調査・確認を行なったが、実際の留学教育が始まると、それらの調査結果に基づいて具体的な留学教育に関わる計画の制定から具体化に至る適切な活動が見られていなかった。例えば、日本の教育には儒教主義の道徳が保持されていながら、西洋から必要な知識をうまく導入して、自分の教育システムの中に取り組んでいったと認識したものの、こうした特徴が留学生教育の中にほとんど浸透されていなかったことが挙げられる。これは、1906年まで留学生のおおよそ9割が東京にある各種の中国人向けの速成学校で勉強していたことや、また、日常勉強の仲間は中国人同士で、日本の教育制度・内容そのもの、とりわけ日本の「儒教主義の道徳」に触れることがほとんどなかったと考えられよう。

2) このとき、日本に滞在する中国人の事情もが複雑であった。勉学のために日本に渡った者もいた一方、政治亡命者、例えば変法維新を主張する康有為、梁啓超らの人物もいた。またこれには、孫文らの革命者も含めているので、各種の思想が狭い範囲で活動している留学生の間に伝達しやすいともいえよう。それらの思想の影響を受けて、新たな行動をとる者が実際には少なくなかった。

3) 儒教的思想に基づいて、国民の意識を統合したうえ、強力な統一国家の建設を実現する張之洞の考えと異なり、多くの留学生は既成の国家に見切りを付け、新しい国家を展望し始めていたので、彼らは中国を救う唯一の方法は今の支配体制を壊さなければならないという革命観をもっているのであった。このような政府の基本的な方針と違った留学生側の認識が日本留学教育の結果にも影響を及ぼしたと指摘できよう。

こうして、清朝の最末期の日本留学教育は、結局、王朝支配の滅びを加速したことがその最大な成果であるといえよう。

19世紀の前半において、すでに様々な問題点が露呈していた「科举取士」の人材養成教育はアヘン戦争以後、その欠陥が一層明らかになってきた。しかし、それに対する反省および批判はあくまでも、「夷狄」の持っている「船堅砲利」を認めたところに止まったため、西洋の専門技術のみの「西学」を従来の人材養成教育の中に新しい要素として加える必要性が論じられるようになった。このような論調を政府の洋務派官僚により、具体的な「洋務運動」を通して具現化されていた。彼らは外国語、軍事技術のような西洋の専門技術を教育する機関の開設によって、外国の進んだ機械技術を導入しようとした洋務運動の一環として近代の学校教育を始めた。それに、より進んでいる専門技術を習得する狙いを持って、1870年代より、欧米国へ留学生を派遣する事業もスタートし、近代留学教育の幕を開けた。

ところが、このような近代学校および留学教育を通じた近代の人材養成は、すべて、中国の伝統的学問教養を中心的なものとして、西洋の専門技術を受ける者はまず所定のレベルまで達すると規定されていたところがその特徴となっている。すなわち、洋務派が主導した「富国兵強」の洋務運動における「西学」に対する認識は、「夷の長技を師として夷を制する」という考えのもとで、「船堅砲利」だけ注目していたため、新しく設置された近代学校、または留学の教育は、従来の人材養成教育の内容となす伝統的儒学教養が行なわれている「科举」という官僚の選抜制度を頂点とされていた教育体制とは無関係であった。洋務派の官僚によって散発的に設立された近代学校は、所詮、その事業の一環としたものであり、新しく導入された「西学」は伝統的「中学」の人材養成教育における支配的な位置付けに対して、ただある分野に限り、補助的なものであったといえる。しかし、これらの洋務派の事業に関連され、また、散発的に開設された近代学校の教育は、伝統的「中学」が近代的「西学」からその教育における首座の奪取に直面する兆しとなっていたとも指摘

できる。

1894年の日清戦争は中国側の敗北によって、すでにアヘン戦争以来列強に数多くの不平等な条約を押し付けられて、略奪・分割されていく「国家の保全」問題が一層深刻となったのである。また、この戦争で小国と見られ、かつて中国から多大な影響を受けた日本が勝利に終わりという事実は中国政府と国民に大きな衝撃を与えた。そればかりでなく、この敗戦は、洋務運動の限界とそれにともなった近代教育の導入策の挫折を表明する決定的なものともなったのである。そこで、王朝体制に根本的にメスを加え、清朝を起死回生させようとし、欧米に習って立憲君主制、議会制の採用が不可欠な制度改革を唱え、西洋の教育制度をはじめ、あらゆる教育内容の導入を唱えた康有為、梁啓超、譚嗣同、嚴復などの「変法論」ないし「革命論」が相次いで現れてきた。

康有為はこれまでの論調を踏まえ、洋務運動を批判しながら、体制補強の改良策のために変法運動を提起した。教育の改革に関して、「民智を開く」ことを主張し、科举試験における「八股文」の試験方法の廃止から「書院」を近代学校に組織的転換し、各種の専門学校および「京師大学堂」の開設まで、全国の教育体制を近代的学校制度によって整備することを提起したのである。康が代表した変法論者が主張した教育改革は、「西学」の制度までその導入する内容の拡大が見られるが、それはあくまでも、「中学」との一種の千強付会の論調によって成立されたところが特徴となっている。すなわち、変法論によれば、「西学」にある制度・内容とも「中学」の中にもともとあったものであり、全く異質的なものではない。彼らは「中学」と「西学」の新たな関係付けを論証し、洋務運動より論議されてきた相互の対立関係論や包摂関係論と異なり、いわゆる相互の平等関係を築いたことがその特徴となっている。なお、彼らによる打ち出した新たな教育改革の中には、「中学」の位置づけは依然として主要的なものである。それに、このような教育を民衆まで普及する必要があると考えられていたのである。こうした考えを持っている彼らは、新たな実行活動として、洋務運動の教訓を吸収しながら、制度の整備と内容の充実を図り、より幅広い近代的知識の内容を取り入れたものと中国の古い教育機関であった「書院」の教育組織・方法を利用し、「民智」を開くために、「西学」の一般教養知識を教育の中に導入したものが見られてきた。しかし、彼らが主張した変法の内容は「戊戌変法」の失敗とともに、ついに水泡に帰した。

1900年の義和団事件後、「新政」を余儀なくされた清朝政府は、かつての「戊戌変法」で出された改革計画をほぼ全面に採用することとなった。1902年、清朝政府は「欽定学堂

章程」を公布したが、それを実施に至らず、1904年に公布した「奏定学堂章程」は張之洞による改めて制定したものを公布したことによって、中国の近代教育史上、初めての学校制度が発足されたのである。翌年の1905年に科举制度を正式に廃止し、中央の教育行政部門である「学部」を設置することによって、ようやく近代学校教育が制度的整備とともに、その実施活動が展開されていった。

新たな教育改革において、政府の開明的官僚の張之洞はその指導的役割を演じた。1898年に張之洞は『勸学篇』において、これまでの「中学」と「西学」との関係付けをめぐった葛藤を踏まえ、新しい時代に対応するために、中国の伝統的学問教養をいかに近代教育の中に位置付けさせるべきか、差し迫った「西学」との新たな融合に直面しながら、それをどのように変容させるべきか、新しい時代に「中学」の有している意味、かつ、その役割について改めて検討していた。すなわち、彼による確立した「中体西用」論調には、「西学」の内容を「西芸」と「西政」という2つの分野に分けて、前者の一部はすでにこれまでの洋務派による推進してきた軍事技術の強化、民族実業の発展の一環として導入してきたが、その内容をさらに加えて、国力を振興させるために、「中学」に不足部分の補うものとして、後者の「西政」をも付け加えることにしたと見られる。一方、「中学」を学問の基礎教養として、新しい教育の中に位置付けさせたとともに、道徳の教養のすべてとして教育の中における中心的な役割をも果たしようとした方針を打ち出したのである。こうして、彼は「国強」を狙うとともに、列強による国の分割に強い危機感を持ち、「保国」という考えをもとに、国家統合に必要とするナショナルな意識を「中学」によって道徳教育という形で人材養成をはじめ、国民教育の普及に浸透させようとし、「政教一致」の特徴のある伝統的儒学教養の「中学」をすべての学問および道徳理念の核心として定めたにとらえられよう。

また、張之洞は以後の「新政」期に行っていた「書院」の再編改革、近代教育制度の制定、さらに、日本に留学生の派遣などの改革事業は、基本的にこうした路線に沿ってそれらの展開を進めたと考えられる。とりわけ、1906年の全国初めての教育宗旨の公布で打ち出した「忠君」、「尊孔」はその思想の具体的な反映と考えられる。また、日本の留学教育に関しては、儒教主義の道徳を保存しながら、近代教育を西洋から中国より30年早く導入した日本をモデルにしたと考えられる。これは「日本を介して西洋を学ぶ」と清朝政府の基本的な派遣動機を定めた定説に対して、西洋の近代教育の受容の必要性が高まっている中、「保国」の基本的考えから出発した張之洞は「国粹保存」により国家の統合を求めよう

とし、また、両者をいかに調合するかを深く懸念しながら、考えついた結果であったと理解できよう。それが故に、急増した人材の必要に国内の養成条件の不備が原因で、適切な養成の場所として日本を選択したと考えてもよいのであろう。

しかし、半世紀を辿って、各関係者による模索してきた中国の伝統的学問教養の新たな時代の人材養成教育におけるその位置付けが、張之洞が中心に定めた「中体西用」の方針に辛亥革命によって、時代の代わりとなったとともに、その終止符を打ったこととなった。日本でもかつて明治時代に近代教育の取り入れに唱えられていた「和魂洋才」が時代とともに消えていったと同様に、張之洞の「保国」を図り、国家統合に必要なイデオロギー意識として、人材養成教育に「中学」を位置付けたことはやはりその限界があるといわざるを得ない。彼が定めた「中学」の位置付けは民国の新しい時代の政治体制などには対応できないことが明らかである。それをふまえて、新しい時代に応じられる新たな「中学」をめぐる議論、またその具体化の展開が行なわれることとなったと想定できよう。

## 注

- <sup>1</sup> 黄仁宇著、山本英史訳『中国マクロヒストリー』、東方書店、1995年、p.262
- <sup>2</sup> 「股」は対偶の意を表す。明初から清末まで科挙試験の科目に用いられた一文体。すなわち、「四書五経」の句を題に出し、対句法によって一定の方式に構成して論述するものである。
- <sup>3</sup> 龔自珍(1792-1841)：清朝時代の学者であり、『定庵文集』を著した。彼の学風と経世論は清朝末期の改革思想家に影響を与えた。
- <sup>4</sup> 林則徐(1785-1850)：清末の政治家。アヘン禁止論を首唱。欽差大臣として広東でイギリス人の持ち込んだアヘンを焼き捨て、アヘン戦争の端を開いた。その責を問われ新疆のイリに流罪、1845年に許されて雲貴の総督に就任。『林文忠公政書』、『林文忠公遺書』などを著した。
- <sup>5</sup> 魏源(1794-1857)：清朝時代の学者。経世実用の学を修めた。『海国図志』、『聖武記』、『古微堂集』を著した。また、『皇朝経世文編』(120巻)をも編集した。
- <sup>6</sup> 李国鈞・王炳照総主編、金林祥主編『中国教育制度通史(第六卷)』、山東教育出版社、2000年、pp.26-27を参照
- <sup>7</sup> 金林祥主編、前掲書、p.27
- <sup>8</sup> 『龔自珍全集』、上海人民出版社、1975年、p.4,487,117を参照
- <sup>9</sup> 金林祥主編、前掲書、p.31を参照
- <sup>10</sup> 同上、pp.32-33を参照
- <sup>11</sup> 小野川秀美『清末政治思想研究』、みすず書房、1984年、p.10、中国史学会主編『鴉片戦争(6)』、上海神州国光社、1954年、p.142、陳勝彝著『林則徐と鴉片戦争論稿』、中山大学出版社、1985年、p.22、斉和恩ら整理『籌弁夷務始末(道光朝)』(第18巻)、中華書局、1964年、p.615を参照
- <sup>12</sup> 小野川、前掲書、pp.8-10、魏源『海国図志(二巻)』、1880年邵陽急当務齋刊本(金林祥主編、前掲書、pp.47-49に収録)を参照
- <sup>13</sup> 魏源『海国図志(三十七巻)』、1880年邵陽急当務齋刊本(金林祥主編、前掲書、p.56に収録)を参照
- <sup>14</sup> 朱有瓚主編『中国近代学制史料(第一巻,上)』、華東師範大学出版社、1983年、p.217
- <sup>15</sup> 李鴻章(1823-1901)：1847年進士となる。太平天国運動に際しては、淮勇を率いて、天国軍と戦い。1870年に直隸総督兼北洋大臣。以後の25年間、その地位にあり、政治、外交の殆どすべてを掌握し

---

た。清朝末期の大官僚の第一人物であり、洋務運動の具体的推進者でもあり、かつ、外交・政治の実権者である。

- 16 小野川、前掲書、p.13 を参照
- 17 高時良編『中国近代教育史資料匯編・洋務運動時期教育』、上海教育出版社、1992 年、p.44, pp.7-25 を参照
- 18 『李文忠公全集』により「奏稿二十四、同治十三年十一月初二日『籌議海防摺、附議各口清單』」、(小野川、前掲書、pp.14-15 に収録)
- 19 張俠等編『清末海軍史料』、海洋出版社、1982 年、pp.301-327、p.354、372、878 を参照
- 20 金林祥主編、前掲書、pp.159-160
- 21 同上、p.154
- 22 中国史学会主編『洋務運動(8)』、上海人民出版社、1961 年、p.386
- 23 容閔『西学東漸記』、湖南人民出版社、1981 年、p.23
- 24 同上、pp.86-87 を参照
- 25 中国史学会主編、前掲書、『洋務運動(2)』、p.153
- 26 金林祥主編、前掲書、p.168
- 27 容閔、前掲書、pp.102-103 を参照
- 28 中国史学会主編、前掲書、『洋務運動(2)』、p.166
- 29 小野川、前掲書、p.45。文中にある「重学」とは、「物理学」を指し、「汽学」とは「機械」関係の学問を意味しているにとらえられる。
- 30 同上、p.56。文中にある「根源つぶさにある」とは、根源となるものであるという意味を指している。
- 31 同上、p.56 を参照
- 32 同上、p.45 を参照
- 33 梁啓超「南海康先生伝」、(『飲氷室文集(三)』、上海広益書局、1948 年、p.62 に収録)
- 34 小野川、前掲書、p.79
- 35 同上、p.79
- 36 同上、pp.75-76
- 37 同上、p.84 を参照
- 38 金林祥主編、前掲書、pp.198-199 を参照
- 39 陳学恂主編『中国近代教育文選』、人民教育出版社、1983 年、p.72
- 40 朱有瓚主編『中国近代学制史料(第一卷,下)』、華東師範大学出版社、1986 年、p.493
- 41 同上、p.513
- 42 同上
- 43 金林祥主編、前掲書、p.210
- 44 朱有瓚主編、前掲書、p.514
- 45 金林祥主編、前掲書、p.213
- 46 朱有瓚主編、前掲書、p.550
- 47 同上、p.560
- 48 同上、p.559
- 49 金林祥主編、前掲書、p.191
- 50 朱有瓚主編、前掲書、p.238
- 51 同上
- 52 馬洪林『康有為大伝』、遼寧人民出版社、1988 年、p.135
- 53 林祥主編、前掲書、p.196、梁啓超『戊戌政変記』、中華書局、1954 年出版、p.143
- 54 蘇雲峰『張之洞與湖北教育改革』台北、中央研究院近代史研究所、1976 年、pp.13-14
- 55 溝口雄三『方法としての中国』、東京大学出版社、1989 年、pp.253-255
- 56 西順蔵・島田虔次篇『清末民国初政治評論集』、平凡社、昭和 46 年、p.71

- 
- 57 同上
- 58 西順蔵編『原典中国近代思想史』(第二冊)、岩波書店、1977年、pp.109-110
- 59 西順蔵、前掲書、p.71p.110
- 60 同上、p.111
- 61 同上、pp.114-115を参照
- 62 日清戦争後から義和団事件後に至って、『進化論』に基づいて、嚴復(1853-1921年)、梁啓超(1873-1929年)らが中心に展開していた革命的論調が見られている。嚴復によると、中国の学は「古を好んで今を忽にする」尚古主義であり、西洋の学は「今に力めて古に勝つ」進歩主義である。さらに西洋の学の根本には「偽を黜けて真を崇ぶ」科学精神があり、「私を屈して以て公を為す」刑政、すなわち社会の改造に対する関心があることを示した。また、嚴は「民力を鼓し、民智を開き、民徳を新たにすること」が国家富強のもとであると説いた。さらに、科举制度を廃止し、西洋の科学を学ぶことを提唱する、彼によると、現在の中国を救うためには、古の聖人、堯舜周孔でもこの西洋の学によらなければならないとまで激論した。一方、梁啓超による唱導した「新民説」は、公德と国家思想を言い出した。「公德あるを知って新道德出で、新民出づ」という梁の主張によると、中国の旧倫理は私徳に偏り、公德は殆ど欠けているが、西洋の新倫理は、私人の団体に対する関係に重きをおいて、両者を調合して公私を兼ね備えることによって、完全な人格が出来上がるという道德革命を打ち出した。また、このような新道德によって民を教育することは急務であると唱えた。
- 63 『張文襄公全集』六、卷二百零三、(『勸学篇』内篇「同心第一」)、文海出版社、1963年、p.3704
- 64 張之洞の『勸学篇』における学制の構想は、汪婉が『清末中国対日教育視察の研究』(汲古書院、1998年)において、「当時すでに翻訳された一部の外国の教育専門書を間接に参照していたが、最も直接に影響を受けたと考えられるのは、姚錫光が1898年3月に提出した日本教育事情調査報告書『查看日本各学校大概情形手摺』であった。(中略)」姚は1898年2月に張之洞の命を受けて、約2ヶ月間日本に滞在し、各種の官公立学校を視察した」と述べた。さらに、汪によると、姚が帰国後、上述した報告書を張之洞に提出した。また、姚が日本の学校体制を紹介した後の感想として、日本の小、中学校は人材を養成する基礎となったことに対し、中国にはこうした基礎段階の教育機関が設けられていないため、人材養成の重要な段階として、小・中学校の系統性の重要性を主張した。また、それを受けて、張之洞は『勸学篇』において、人材を採用する方法として、「大学堂—中学堂—小学堂という三級学制を提起した」と学校の初歩的な体制の構想を姚錫光を通して、日本を参照した事実を指摘した(pp.231-235を参照)。
- 65 西順蔵、前掲書、p.115を参照
- 66 汪婉『清末中国対日教育視察の研究』、汲古書院、1998年、p.237を参照
- 67 同上、p.241を参照
- 68 『張文襄公全集』、前掲書、二、奏議五十七、p.1010
- 69 同上、pp.1016-1017を参照
- 70 「奏定学務綱要」光緒二十九年十一月二十六日、(璩鑫圭・唐良炎『中国近代教育史資料匯編・学制演變』、上海教育出版社、1991年、p.488に収録)
- 71 同上、(pp.492-493に収録)
- 72 同上、(pp.493-494に収録)
- 73 陳元暉ら編著『中国古代的書院制度』、上海人民出版社、1981年、p.97
- 74 朱有瓚主編、前掲書、p.439
- 75 西順蔵、前掲書、pp.112-113
- 76 舒新城編『中国近代教育史資料(上)』、人民教育出版社、1981年、p.76
- 77 朱有瓚主編、前掲書、pp.442-443を参照
- 78 同上、p.443を参照
- 79 畢誠・程方平『中国教育史』、文津出版社、1997年、pp.341-342を参照
- 80 同上、p.342を参照
- 81 同上、p.342
- 82 林祥主編、前掲書、pp.260-261を参照



- 
- 83 王奇生『中国留学生的歴史軌跡』、湖北教育出版社、1992年、p.269,228
- 84 阿部洋『中国の近代教育と明治日本』、龍溪書舎、2002年、pp.226-227
- 85 西順蔵・島田虔次、前掲書、p.72
- 86 張之洞『勸学篇』、「遊学」(苑書義ら『張之洞全集(第十一冊)』河北人民出版社、1998年、pp.9737-9738に収録)
- 87 汪婉、前掲書、p.103
- 88 夏偕復「学校芻議」光緒二十七年十月、(朱有瓚主編『中国近代学制史料(第二卷,上)』、華東師範大学出版社、1987年、p.35-37に収録)
- 89 汪婉、前掲書、p.105
- 90 同上 p.107 を参照
- 91 阿部洋、前掲書、p.69
- 92 同上、p.70
- 93 李喜所『近代留学生与中外文化』、天津人民出版社、1992年、p.193
- 94 阿部洋、前掲書、p.119
- 95 同上、pp.82-84 を参照
- 96 同上、p.123 を参照

## 第2章 民国時代における近代エリートの養成教育の改革とその実態

1911年の「辛亥革命」によって清朝政権が打倒され、数千年の封建時代の歴史に終止符を打つこととなった。しかし、革命の勝利はすぐにその理念に基づいて新しい中国社会の建設に結ぶことができなかった。辛亥革命の不徹底な結果により、旧清朝政府の北洋軍の支配者である袁世凱が大統領となった。政治的復古を企てた袁の支配および彼が死んだ後の軍閥割拠という政治的・社会的不安定と経済的問題が続いていたこの時期は、1928年蒋介石を中心指導者とした「南京国民政府」が樹立されるまで民国初期といわれる。また、政治上、1928年以降の「南京政府」に対し、民国初期の政府が「北洋政府」と言われる。一方、1928年以降の蒋介石の政権は民国中期の始まりといわれている。このときに、政府は様々な分野における改革を行いながら、一党支配の政治的独裁の政策を採っていた。しかし、この民国中期における政治的・社会的事情は民国初期と比べ、安定しながら、よい方向に向かっていたとはいえない。具体的には、民国初期以来の財政難が続いた中、「南京政府」は、対内的には、1921年に発足した共産党との争い、対外的には、列強の中国での治外法権などのような政治的・経済的特権をめぐる問題への対処や、日本の軍国主義の拡張下で行われた対中国の侵略行為などへの対抗というような内外問題を抱えていたのである。

本章では、こうした民国時代の2つの時期、つまり、民国初期と日中戦争（1937-1945年）までの民国中期に焦点を当てて、考察したいと思う。本論は民国初期まで論及の範囲を限定せず、「南京国民政府」の1927年から1937年までの時代も考察の視野に入れることにしたのは、民国初期および1937年に始まった日中戦争の間に挟まれたこの時期は政治的、社会的な状況が相対的に安定していたことによって、政府による教育に関する諸制度の制定や諸法令の発布が相次いだからである。そのため、この時期が近代学校制度の定着期であると思ふ。この章では、すでに第1章では明らかにした清朝末期における人材養成教育の特徴とその人材の特質が、民国時代に入って、どのように受け継がれていったのか、また、新たな展開が行なわれていたのか、さらに、以後の時代のためにどのような基盤を築いたかを検討してみることにする。すなわち、清朝末期において、伝統的学問教養は新たな時代に対応させるために、いかに近代的専門知識と融合し、その新しい位置付け問題に関して、政府側および関係者の間では様々な議論や葛藤が展開されていた。中には数多くの具現化した活動も見られていた。このように前の時代に始められた人材養成教育における「中学」と「西学」のそれぞれの役割に関した特徴は、民国時代に入って、ど

のように受け止められ、それに、新しい民国社会に応じて、新たな特徴のある教育とそのあり方を作り出したのかを中心に考えていきたい。とりわけ、新しい時代に政府が直面した新たな課題とその課題の取り組み方、それに関わる政策・方針、法令などの制定を見ていくとともに、清朝末期に残されてきた人材養成教育における問題の解決状況とその解決方法、また、新しい展開状況を考察していく。これによって、民国初期と日中戦争までの民国中期において、人材養成教育における伝統的な学問教養はいかに西洋の近代的専門知識と融合し、またそれが教育全体の中でどのように位置付けられたかを明らかにしていこうと思う。

## 1 節 「北洋政府」による人材養成教育の再編

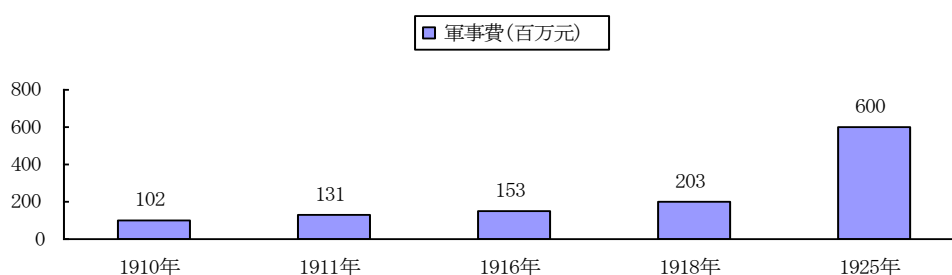
周知のように、北洋軍閥は日清戦争後、動揺する清朝支配体制を補強する目的で設立された近代的軍事勢力の北洋新軍に端を発する。やがてそれは義和団事件をへて、政治局面も左右する一大政治軍事集団へと成長し、さらに、辛亥革命に乗じて清朝から国家権力を奪取し、以後の国民党による「南京政府」が成立するまでの間、全国の支配権力を掌握するにいたった。この 1912-1928 年の間を「北洋軍閥統治時期」或いは「北洋政府統治時期」といわれている。ここにとりあげた「北洋政府」とは、この時期に登場した諸政権、つまり、袁世凱政権および以後北京を中心に興亡した軍閥の諸政権の総称である。

北洋政府は複雑な政治・社会事情に直面しながらスタートした。辛亥革命後、孫文は中華民國大總統の地位をかつての清朝の北洋軍将軍の袁世凱に明け渡せざるを得なかった。袁の指揮下の北洋軍がなお革命を鎮圧する力を持っていたことを考慮したためである。民国政府の大統領となった袁はみずからの地位を固めていく中、帝制運動を進めて、1915 年にはついにみずから皇帝と称するようにした。ただし、その帝制復活の企図は内外の反対によって失敗に終わり、結局、袁はわずか 81 日間の皇帝になっただけであって、1916 年に彼の死亡とともに、その帝制復活も終結したこととなった。混乱の中、清朝の遺臣を自称する「張勳」という辮髪将軍が廃位となった宣統帝を復辟させたが、このときの王政復古は袁より短くてわずか 12 日しか続かなかった。これより 1928 年に孫文の後継者である蒋介石の「南京国民政府」が成立するまで、中国は軍閥割拠の時代に陥った。この間、中央政府の弱体化と地方権力相対的な強大化、かつ、それに伴う様々な意味での政治的不安定さが現れた。また、このとき実際には、2つの政府が存在していた。1つは北京に、もう1つは孫文の指導する「護憲運動」下の広州に存在した。しかし、双方ともそれほど広

大な地域を支配したわけではなかった。また、孫の北京政府に反対した「護法戦争」、軍閥の間の「直皖戦争」が行われ、さらにこの間には「五・四運動」という北京の学生が中心に起った反帝・反封建を掲げた政府への抗議・対抗活動など、正しく動きの激しい時代であった。

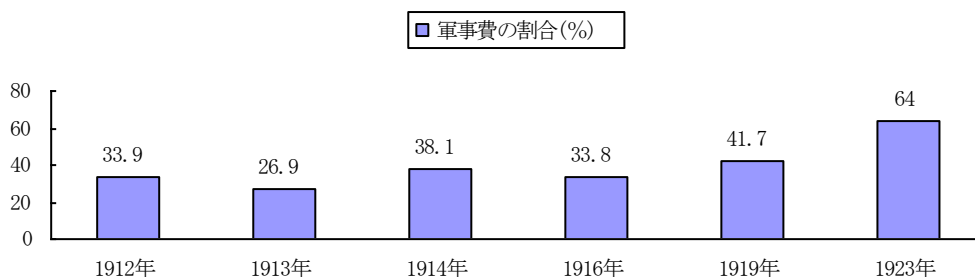
このような政治的な局面が現れた一方、新政権は極度の財政難も抱えていた。民国政府は前代から空き国庫を引き継いだのである。それまでの財源としての土地税は役所の維持にのみ割り当てられてきた。他の収入となるものは外国借款と戦争の賠償金の担保になっていた。さらに、国内向けの公債に出資とする者もいなかった。これだけでなく、軍閥の専制支配、支配権の維持と拡大のため、帝国主義列強の軍事的・財政的援助を仰ぐほかに、支配地域に対して極端な経済的収奪を行ない、強大な軍事力の維持を図った。次に挙げる図1と図2は政府による軍事費の支出状況を示したものである。

図 2-1 1910-1925 年の政府の軍事費支出状況



(出典：中国科学院経済研究所編『中国近代農業史資料(第2輯)』、1968年、p. 603より作成。)

図 2-2 1912-1923 年、政府の総支出に占める軍事費の割合



(出典：同前、p. 608より作成。)

このような軍事費の激増の結果として、すでに極度の財政難に陥った資金問題に一層拍車をかけた。

以上のとおり、民国初期の政府は政治的不安定な状況と極度の財政難問題を抱えてスタートしたことがわかった。この節において、上述した背景の中で、民国「北洋政府」はどのような新しい教育政策・方針、改革案を定めたのか、とりわけ、新しい民国社会の発展を担う人材の養成教育に関する内容の規定は清朝末期のものとは比べて、どのような新たな発展が見られるのか、その中で、伝統的な学問教養は新しい時代で活躍できる有為な人材養成の教育の中にどのように組み入れ、近代的専門知識との関係において、どんな位置付けが定められたのかという問題意識のもので、考察していく。

### (1) 民国初頭の関係法令の発布と新たな教育方針の確立

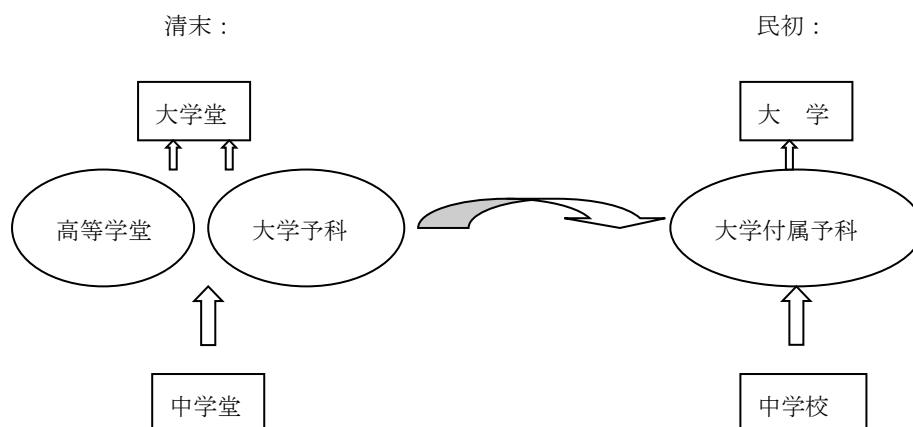
1911年辛亥革命の結果、清朝の支配体制が倒れ、初めて民主、共和の中華民国が成立した。言うまでもなく、それは結局社会的変革を伴わず、不徹底な政治上の変革にとどまらざるを得なかったとはいえものの、やはり、この革命による2千年以来の封建的専制支配の体制を打破した歴史的意義は大きいといわなければならない。こうした政治制度の根本的な変革が教育面にも反映し、それに関わる政策・方針および教育制度・内容の制定に大きな変化がもたらされた。

まず、新政権が直面している課題は、教育事業の全般を整え、新たな時代に適合する教育の目的・制度を確立し、それを全国に普及させたことなどが挙げられる。1912年1月の民国初頭、中華民国臨時政府の初代の教育総長に就任した蔡元培は、直ちに『普通教育暫行弁法通令』、『普通教育暫行課程標準』を発布し、初等教育と師範教育に関する教育内容の改革案を出して、民国教育の基本方針を設定した。また、これらの法令が発布されてまもなく、蔡のもとで構想され、高等教育の改革に関する法令として、1912年10月に『大学令』が制定され、1913年1月にまた『大学規定』と『私立大学規程』が発布された。これらの法令において、高等教育に関する新たな教育方針と内容が定められていた。こうした民国初頭における数々の教育改革法令の制定は中国の近代教育史上では画期的な意義のあるものであった。ここでは、この民国初頭に規定されていた教育の諸法令の中に、新たな有為な人材の養成教育に関わる内容について、どのような新しい内容が規定されていて、また、それらの内容は清朝末期のものとは比べると、どのように変化が見られるのかを検討することによって、民国政府の社会発展に寄与できる人材教育に関する教育方針の大筋を把握してみる。

まず、全22条の総項目から構成されていた『大学令』は、その第1条において、「大学

は高深の学術を教授し、幅広い学問と才能を持っている者（原語：「碩学閥才」）を養成して、国家の需要に応ずるを以て宗旨とする」<sup>1</sup>と新しい時代の有為な人材養成の目的が明確にされていた。これは清朝政府が定めた「皇帝の命令に遵い、正しい教育方針に基づいて、多芸多才な者を養成する（原語：「謹遵諭旨、端正趨向、造就通才」）を以て宗旨とする」<sup>2</sup>という人材養成の目的と比べれば、民国政府が規定した高い学術を教授すること、また、民国社会の需要に応じられる有為な人材を養成する目的内容について、前代の支配者の皇帝に従い、「中体西用」の教育方針に基づくものと異なったのが分かる。また、学科の内容構成に関しては、第2条で「大学を文科・理科・法科・商科・医科・農科・工科の7科目に分ける」と決められ、前代の「経学科大学」を廃止し、「理科」をもとの「経学科」から独立させることが規定された。さらに、第4条では「大学には予科を設け、中学校の卒業生、またはそれと同等の学力を持っている者が入学できる」という規定内容から、図3のとおり、清朝末期に規定された「中学堂」と「大学堂」の間にある「高等学堂」という教育の段階を廃止し、代わりに、大学の付属機関として「大学予科」という下級の教育段階を設けて、大学に進学する前の段階に相当するレベルの教育を実施することとしたことがわかる。

図 2-3 清末・民初の大学教育の前段階組織の比較



これは清朝末期に全国の統一されていなかった「高等学堂」にかえて、大学の「予科」を設け、『大学令』と『大学規程』において定められた教育内容を実施することによって、大学教育の一貫性と大学の前段階の同一的な水準を求める狙いが見られる。

そのほか、第10条において、「大学の修業年限を満了し、なお、試験に合格した者には卒業証書の授与とともに、学士という学位を与える」と定めたことによって、前代の卒業

時の席次によって官位を受ける制度<sup>3</sup>を完全に否定した。それ以外に、また第 16、17、18、19 条では、大学内の教育管理と教員の自治について、評議会と教授会の設立と活動内容を規定している。

一方、上の『大学令』の補足案と見られる『大学規程』において、学科の科目内容と大学予科に関して、詳しく規則を定めていた。その内容によると、まず廃止された経学科の内容、つまり、儒学の伝統的学問教養に関する内容は「文科」に設けている「哲学」と「文学」の学科にそれぞれに取り入れたことがわかる。これについては、1912 年 4 月に、蔡元培の「旧学は保全すべきである。『詩経』は文科に入れ、『尚書』と『左伝』は史科に入れるべきである」<sup>4</sup>という発言を参考することができる。調整した科目は表 1 に示したように、清朝政府による規定した内容項目とは大きく変わっていないといえよう。

表 2-1 清末・民初における儒学の伝統的学問教養が大学教育での内容規定比較

清末『奏定大学堂章程』の「経学」の内容	民初『大学規程』の儒学の伝統的学問教養に関する内容
「周易」、「尚書」、「毛詩」、「春秋左傳」、「春秋三傳」、「周礼」、「儀礼」、「礼記」、「論語」、「孟子」、「理学(「程朱学派」、「陸王学派」、「漢唐から北宋周子までの理学諸儒学派」、「周秦諸子学派」を含める)」、「中国文学」、「爾雅」、「説文(音韻学を含む)」	「周易」、「毛詩」、「儀礼」、「礼記」、「春秋・公・谷傳」、「論語」、「孟子」、「周秦諸子」、「宋理学」、「倫理学」、「中国文学」、「爾雅」、「説文解字と音韻学」

(出典：『北京大学史料(第一巻)』、pp. 98-101、『北京大学史料(第二巻)』、p. 95 より作成。)

このように、民国初頭に発布した『大学令』では、前代の「経学」学科を廃止したものの、それら科目の内容は新しく編成した学科の中に取り入れたことがわかる。ただし、『大学令』では「哲学」の学科に上述した儒学の伝統的学問教養のほかに、「西洋哲学」、「インド哲学」、「美術学」、それに、「人類学」、「教育学」、「心理学」、「宗教学」、「生物学」、「言語学」など、清末の『奏定大学堂章程』より知識教養の幅を大きく広げたことが明らかである。

他方、大学に付属する教育組織とする大学の「予科」の教育内容については、大学のもののほど詳しく規定されていないが、大学教育の前段階の内容として、中国の文学・歴史、倫理学というような伝統的学問教養に関わるものを設けていることがわかる。

また、『私立大学規程』の内容は、『大学令』と『大学規程』に定めた教育方針・内容を基本に規定されたものであった。そのほか、教育活動の条例に関わるものについて、校長から速やかに教育部長に報告することが規定されている。

しかし、孫文の委譲を受けて大総統となった袁世凱は政治面の実権を握るとともに、帝

制運動を進めていた。袁の復古の政治路線は教育事業にも波紋を及ぼしたのである。彼は帝制復活を進めるために確実に復古教育を打ち出した。

袁世凱が進めた「文教反動」について、これまでの研究ではすでに論述がまとめられているが、ここでは、民国初期の人材養成教育における伝統的学問教養が近代の専門知識との融合性をめぐり、その新たな位置付けに関する視点から、袁による定めた教育の方針を述べてみる。具体的には、袁が1913年6月に『通令尊崇孔聖文』を發布し、清朝末期に強調された儒学の中にある「忠君」の内容を再び提起し、『憲法』の第19条に「国民教育は孔子の論調を教養の基本にする」ことを定めた。また、1915年1月に『特定教育綱要』、同年の2月に『頒定教育要旨』を相次いで公布した。『綱要』において、道德教育の内容を次のように規定している。すなわち、「各学校は均しく古聖賢を崇拜するを以って師法となすべく、宜しく尊孔を以ってその基を正し、尚孟を以ってその用を致すべし」という規定内容を示し、なお、大学の教育について、儒学の經典を主要内容とする「經学院」を開設するほかに、国立の文科系の大学は中国の文学、哲学、史学などの伝統的学問教養の教育内容を中心にすべきと明言した。これらの規定は明らかに清朝末期の「中体西用」の論調と一致している。また、伝統的儒学の教養にある一部の内容を儒教主義モラルとして利用し、彼の帝制復活のために強調している。一方、『要旨』において、「愛国（愛国する）、尚武（武を尊ぶ）、崇実（事実に基づいて真実を求める）、法孔孟（孔子・孟子の説に従う）、重自治（自治を重視する）、戒貧争（無意味な争いを止める）、戒躁進（軽率な行動を止める）」という七つの内容をその道德教育のより具体的なものとして定めた。

こうした袁による「文教反動」は民国初頭に新しく定められた一連の教育の改革案とその方針に大きな影響を与えたため、民国初頭の教育改革は法規などによって定められたどおりに実行に移されなかった。

## (2) 蔡元培の「五育」の教育論

上にも述べたように、民国の初代の教育総長を務めた蔡元培が教育改革の基本路線として、高等教育の改革に関わる新しい法令を規定した。新しく規定された法令において、伝統的学問教養はいかに民国社会に対応するように、その位置付けが確立されていたのか、また、清朝末期に定められたものをどのように受け継がれ、かつ、新たな展開が行なわれたのかを考えるには、民国初頭の新しい教育の目的・政策・方針を定めた蔡元培の教育理念の検討を欠かすことができない。以下には、蔡元培の教育理念を含めた彼の「五育」の



教育論、とりわけ、彼が民国初頭に構想した新しい教育観を中心に検討してみる。

蔡元培（1867-1940 年）は清朝末期に科举試験で「進士」として合格し、翰林院<sup>5</sup>の「編修」という職に就いた。しかし、「戊戌変法」の後、清朝政府に失望し、官職を辞任した。それ以降、「南洋公学」などの教育機関で教壇に立ち、自ら学校などを創設するなど、精力的に近代の学校教育事業に携わっていた。また、当時の社会を変革する意志を持ち、教育の活動に従事していながら、孫文の「中国革命同盟会」にもメンバーの1人として参加し、革命活動で活躍していた。こうした早期における様々な活動を経て、1907年に蔡はドイツへ留学した。彼は辛亥革命が行われた1911年までの4年間にわたり、ライプツヒ大学で哲学、心理学、美学などの西洋の知識教養を積み重ねてきた。このように、蔡元培は中国の伝統的学問教養が身に付いているとともに、西洋の近代的学問教養の修業も重ねていたと考えられる。また、このような「中学」と「西学」の学問教養を身に付いた彼は自分の考えを民国初頭の改革理念の中に生かしたことに違いないと考えてよかろう。

蔡元培は教育総長に就任後1ヶ月の1912年2月に、『新教育意見』<sup>6</sup>の一文を発表した。彼はこの文章において、教育のあるべきあり方から教育の内容に欠けてはならぬ5つの要素まで、かつ、これらの理論的な根拠などを詳しく論述していた。この『新教育意見』で示した彼の考えは民国初期における蔡の教育思想を最も系統的、かつ詳細に表しているものとして、これまでの蔡についての研究・論述の中で常に参考されているのである。本論もこの一文を通して蔡元培の新しい教育理念の検討をすすめていく。

『新教育意見』によると、蔡が定めた新しい教育の5つの要素は「軍国民教育」、「実利教育」、「道德教育」、「世界観教育」、それに「美的教育」という内容である。また、それぞれの要素に含まれている詳しい内容および相互の関係について、次のように論じていた。すなわち、「軍国民教育」とは軍事訓練と体育であり、「実利教育」は知育である。この2つを合わせると「富国強兵」の教育となることを示している。また、この2つの内容を新しい教育内容に取り組むことは、列強から脅かされている中国の現実を蔡は「国民皆兵は今日、吾人が採択せざるを得ぬ教育なり」と断言していて、それに、生存競争の激しくなってきた世界では武力のみでなく、経済力でも戦わなければならないため、国民を貧困から救うにも知育に頼らなくてはならないという考えも示したからである。ところが、これだけでは、「強兵」による国外への侵略と国内での内戦の発生が危惧される一方、「富国」による労資の紛争が起る可能性があるため、蔡はさらに「道德教育」という内容も新しい教育には不可欠のものとして取り入れた。この「道德教育」に関して、彼はフランス革命

で掲げられた「自由、平等、博愛」というもののすべてが包摂されていると述べた同時に、中国の儒学に示されている観点・論説を引用して、その説明を加えた。つまり、「自由」とは、孟子が言うには、「富貴も淫すること能わず、貧賤も移すこと能わず、威武も屈すること能わず」であり、「義」そのものである。また、「平等」とは、孔子の言うには「己の欲せざる所、人に施す勿れ」ということであり、つまり、「恕」そのものである。さらに、「博愛」とは、孔子の教えでは、「己立たんと欲して人を立て、己達せんと欲して人を達す」のとおり、「仁」となるものである。こうした内容から、蔡元培によって理解され、なお、新しい教育に取り入れるべきと主張された「道德教育」は、中国の伝統的学問教養に含まれているものである。言い換えれば、蔡はこのような中国の伝統的教養に内包している「道德教育」が新しい時代の教育には適応しているので、教育の中に取り入れるべきと考えていたといえよう。

また、上述した3つの教育要素は政治に隷属し、政治に左右されるものであり、一国の政治的変遷によって、その内容が変わるものであるため、新しい教育は政治から超越し、独立したものでなければならないという考えに基づいて、蔡は新しく「世界観教育」と「美的教育」を取り入れた。「世界観教育」について、彼はカント哲学の「現象」、「実体」等の用語を用いて、その説明をした上、「春秋諸子の哲学、インドの哲学、西洋の哲学を兼用したもの」であり、一国の政治から超越したものであると説明を加え、「美的教育」についても政治から超越する考えを示した。美感には普遍性があるため、階層、出身、経歴などによる偏見はないと指摘した。「美的教育」を受けた者は世俗の幸福から天国の理想に上昇することができるので、この意味では「美的教育」を以って、宗教に代えることができると確信していたと考えられよう。

一方、中国の伝統的学問教養とこの「五育」の中の「道德教育」との関係に関して、次のとおり論証している。すなわち、周の時代に古代の典樂をしながら、卿大夫の子弟に九徳<sup>7</sup>を教えることが「道德教育」と「美的教育」に相当するものであった。それに、「周礼」に含まれている知・仁・聖・義・忠・和という内容には「道德教育」に相当するものもあると見なし、伝統的学問教養を新しい時代に適応しうる見解を示した。他方、清朝末期に定められた「忠君、尊孔、尚公、尚武、尚実」という教育目的には、「忠君」というものが新しい時代には合わないものであり、また、「尊孔」のみ強調されていたことも「自由」に馴染まないことを根拠に、新しい時代の教育から取り除くべきという見識を示している。同時に、残りの「尚公、尚武、尚実」という3つの項目は「軍国民教育」、「実利教育」、「道

徳教育」に相当するものとして受け継ぐことができるという考えを表明した。そこで、『新教育意見』で明らかにしたように、彼は「五育」教育観の中に、この「軍国民教育」、「実利教育」、「道德教育」という3つの内容のほかに、「世界観教育」と「美的教育」を加えた。これらの内容について検討することによって、蔡は西洋的「自由、平等、博愛」の教育精神は中国の伝統的学問教養の内容と共通点があり、伝統的教養の新しい時代に適応できるものを示したとみてよい。なお、彼は「尊孔」を否定することが、孔子と孟子をはじめとした伝統的儒学教養・学問を宗教として立てられた「孔教」と区別すべきと『新教育意見』で新たに強調していた。換言すれば、蔡元培の教育思想には伝統的教育について、全面的に否定するという考えではなく、伝統的なものの中から新しい時代に適応できないものを取り除くとともに、学問のみならず、個人の道德陶冶の一部の内容として新しい社会にも欠けぬ部分を受け継いでいき、かつ、西洋の近代教育精神を現れるものとして、「世界観」と「美的」を加えた上、新しい教育を構築する観点を示したと考えられよう。また一方、この蔡元培の「五育」の教育思想は西洋の近代的教育精神に注目しているため、それを教育の中に取り入れようと主張したことは彼の考えおよびその改革の大きな特徴となっている。これは清朝末期の「西芸」、「西政」より、個人の教養に重点を置いたと言い換えてよい。また、伝統的学問教養知識を近代の人材養成教育の中にいかに位置付けさせるかという視点から見ると、民国初頭に「五育」教育観を定めた蔡元培の新しい教育思想は清朝末期の「中体西用」論調に示した「中学」と「西学」との位置付け関係と比べれば、伝統的ものを再構築しようと示した一方、近代的な教育の精神を新たな教育要素として、その内容に加え、新しい社会に対応させる考えを示したと窺われる。

そのほか、蔡元培は『新教育意見』において、上述した「五育」の教育要素を次のように説明を加えた。つまり、「軍国民教育」は体育、「実利教育」は知識・技能を含み、また、「道德教育」と「美的教育」は品格を育成するものとなっている。「世界観教育」はこれらの3つの内容に関係し、それらをリードするというように、それぞれの具体的な内容とその役割を明らかにした。また、これらの内容はそれぞれ、教育の科目内容に10%、40%、20%、25%、5%という比率を占めさせる具体的な計画をも提案していた。これによると、教養に関わる「道德教育」、「美的教育」、「世界観教育」という3つの内容は教育科目の内容における比率が実に半分にも占めていることがわかる。こうして、蔡元培は「五育」教育観を通して、近代的専門知識より、むしろ伝統的学問教養と西洋の近代的教育との融合を求めたうえに、新しく構築した教養を新しい時代の教育における最も重要な部分として、

位置付けたかったと考えられよう。

ところが、蔡元培はわずか6ヶ月あまりで、袁世凱と対立して教育総長を辞任した。辛亥革命が徹底の変革に伴われなかった結果によって、半封建的・半植民的な社会形態および長い歴史のなかに根付いてきた社会的な観念は根本的に排除されなかった。国民の約九割は小作農という現実の中で、蔡が設定した民国教育の新しい方針は中国の近代教育史上画期的な意義があるものの、教育の中に完全に具体化されていないうちに、旧勢力が着実に復活し、その新しい改革の精神が骨抜きにされて、また、蔡の教育方針は完璧に挫折せられてしまった。このような状況は袁世凱が死んだ後、依然として北洋軍閥の専制支配と地方軍閥の分立抗争が続く一方、「北洋政府」の独裁政治に反対する孫文らの国民党は広東に軍国民政府を組織し、十数年にわたって「北洋政府」に対抗していた。このような政治的・社会的な混乱の中で、近代教育事業は改革路線に沿って、前へ向かうことができなかったことはいうまでもない事実である。

### (3) 「新文化運動」と「五・四運動」期の伝統教育に対する再評価の動き

民国初期は辛亥革命の政治的な変革に成功したにもかかわらず、袁世凱による復古路線の推進とともに、社会的混乱が依然として続いており、あらゆる事業の改革は所期のようない進捗を遂げなかった。こうした政治的・社会的な問題を深刻に受け止めて、多くの有識者は国民の文化を深く反省し、西洋の民主的な文化・思想に基づいて、文化教育における中国の伝統的な思想観念・旧来のあり方を徹底的に改造しなければ、西洋的な近代国家を建設することができないと考えるようになってきた。その象徴的なものとして、「科学」と「民主」の旗印の下で、「国民性を改造する」ことを基本的な目標としたのが「新文化運動」であり、1915年9月、陳独秀による創刊した『新青年』という雑誌の発行がその発端となった。この雑誌において、関係者らは旧来の制度・道徳・観念、換言すれば、中国の伝統的な文化・思想を厳しく批判したとともに、世界的なデモクラシー思潮の影響を受けて、平民主義的な教育、プラグマティズム教育、自由主義教育を大いに紹介し、中国の近代教育の目的・制度・内容およびそのあり方を論議していた。

さらに、1919年に起った「五・四運動」は「新文化運動」の発展を受けて、「反帝・反封建」という旗印を掲げつつ次第に高揚し、社会の様々な分野に影響を与えることとなった。この「北京大学」の学生がリーダーとして、北京の各大学生が中心に始めたこの「五・四運動」は、まもなく、全国にも広がるようになった。運動の中で、政府に対する政治的

な要求のほかに、儒学の伝統的なものを強く排斥し、それに対して極力な清算に努めたと見られた。

このように、「新文化運動」と「五・四運動」は中国の近代歴史上あらゆる分野に大きな波紋を及ぼし、重要な一頁を残した。この時期における教育改革の動向が近代の中国社会の発展を担う人材の養成教育にいかなる影響を与えていたのかを検討することは、民国初期における伝統的学問教養が新たな人材養成教育の中でいかに位置付けされていたのか、また、蔡元培が考えた伝統的学問教養を再構築する目標に関して、どのような形で発展されていったのかを明らかにする不可欠なことと考えられる。

まず、蔡元培は1920年4月15日、北京高等師範学校の「教育と社会」という検討会が主催した講演会において、次のような演説を述べた。「個性の重視を考えるならば、現在の学校で実施されている学年制度は（中略）年次を終了しない限り卒業できないようになっているが、これは決して個性の重視に相応しいことではない。こうした点について、学校が従来の私塾や書院よりは硬直的な制度をとっていると批判する人がある。その最も顕著な例は国語の教育の場合である。（中略）そこには確かに書院に及ばない点が存在している」<sup>8</sup>と清末以来導入してきた近代学校教育にある問題点を指摘するとともに、中国の伝統的な教育組織である「書院」を挙げて、その点が優れていることを強調した。また、一方、1921年に近代学校の画一化の教育を取り上げて、同じく「書院」の教育を評価した毛沢東の発言によると、「学校教育はこうした画一的、機械的な教授法と管理方法をとっているため、人間性を失うという結果になりやすい。人間にはそもそも性格にも相違はあるし、才能にもおのずから優劣が見られる。また個性にも相違がある。しかしながら、学校はこうした要素に全く配慮することなく、ひたすら同一的なものを押し付けようとする。（中略）学校が持つ最大の弊害は学生を受動的な立場に立たせてしまうことによって、個性を無視することになってしまう」と述べた同時に、「書院には上述の学校の弊害は全くなかった」<sup>9</sup>と指摘した。同じく、当時の画一の学校教育は集団を作るのに適するのみで、有為な人材を養成する教育には不適當であるという見解を示した梁啓超は、書院の教育が優れているという認識を表明した<sup>10</sup>。そのほか、近代教育家である舒新城も清朝末期の近代学校の導入に関して、その問題点を「書院の名前を取消して学校という看板にかえたけれども、それを管理運営する人は従来とほとんど変わらなかった。（中略）教育の基本的なものが問題にされるようなことはないし、いわんや独立した研究などは望むことが無理であった」<sup>11</sup>と述べていた。それに、胡適<sup>12</sup>も清朝末期における近代教育の導入に関して、「千年以来の書

院制度を何としても解消し、ドイツで百年のみでしか行なわれなかった学校制度を以て、それに代替した。これを『自新』と称した。(中略) 実はわが国の大きな不幸なことの1つである」<sup>13</sup>と伝統的なものを整理せぬままに、外国を模倣したことを強く批判した。こうして、近代教育は清朝末期に導入されてきて、民国初頭のそれについての改革を加えながら、1920年代に入り、「新文化運動」や「五・四運動」の影響を受けて、中国の文化・教育に対する批判と反省の様々な論調の中で、そこにある問題点が改めて関係者に認識されるようになってきた。また、問題の指摘とともに、上述したとおり、中国の伝統的な教育組織であった「書院」の教育を一斉に高く評価している点が注目される点である。

中国の「書院」は春秋戦国時代に孔子の私学教育から始まり、漢の時代になって、經学者が精舎における私学の伝統を継承し、その精神を発揮する講学制度および官学の経験を取り入れながら、官学と競合し、最終的に合体したに至ったインフォーマルな教育・研究機関であった。このような歴史を経過した「書院」は運営方式、学問の研究および意見の発表などの面では官学より相対的に自由であった。具体的に言えば、その特徴は次にまとめることができる。1) 師弟感情の深いことは何よりの特徴の一つである。「教える側は自らの主張と研究成果を以て、生徒を集め、学問を講じる。また、学ぶ側は自らの個性と主張或は見解に従って、気に入った先生に向かう」<sup>14</sup>という教育者と学習者らが自らの希望で結んだ師弟関係であった。それに、「書院」の院長(原語: 山長)は生徒の個性を尊重し、生徒は院長のもっている学問に憧れただけでなく、その人柄にも尊重したのである。その間柄は共に教育活動を行う仲間のようなものといえる。このような関係は授業料などによって決められた物質的なものではなく、精神的な繋がりであり、純粋なものである。2) 自修と研究の教育方法が挙げられる。これに関して、胡適は「外部からの強制力ではなく、自分の力に応じて意欲的に学習する」、また、「書院の『会講』などの制度は生徒の自主的な研究にとって、大きな支援の役割を果たした」<sup>15</sup>と説明している。3) カリキュラムの簡易化とゼミナールの周到化もその一つの特徴である。学問の研究を重視した書院は授業と試験をあまり多く行なわれなかった。その代わりに、共同ゼミナールの機会を多く設けたうえ、研究の場所も自由であった。なお、多くの有名な「書院」は美しい山河に隣接する環境に創設されたため、生徒と院長は一緒に山、川に遊びながら品性を陶冶したり、学問を考えたりしたのである。このような教育の特徴を持っていた「書院」は有為な人材を養成しただけでなく、学術研究の伝播にも従事していた。つまり、「書院」では生徒の学術研究に関する著作を編修し、出版させたのである。胡適は「書院はわが国の古代の最高

の教育機関である。(中略) わが国の書院における程度が外国の大学の大学院に匹敵する」<sup>16</sup>と述べた。

一方、民国初期は「教育が国家の事業であるという口実にして、教育の行政権を拡大させ、教育を行政の下で日々萎縮させてきた」<sup>17</sup>ことであり、学校側には改革に関する自主性がなく、「部章」、「教令」に従わなければならない。このような政治政策のもとで、蔡元培のような北京大学の校長さえも度々止むを得ず教育部の部員の訓話を受けていた。そこで、中国の伝統的教育に存在していたこの「書院」における自由・自主性のある教育は教育家にとって極めて比較するものとなり、その長所が改めて認識されたと見られる。

そもそも、「新文化運動」と「五・四運動」期における教育改革者らは中国の教育改革は西洋をモデルにしなければならないという認識より、むしろ「近代西洋の教育の真相と新しい精神を学ばなければならない」<sup>18</sup>ということを強調していた。清朝末期に「書院」を近代学校に制度的に編成したことは教育家の綿密な研究のもとで実施したのではなく、財政的困難を抱えていた清朝政府が、近代学校の開設費用を講じ、便宜なる方法を取ったためであった。すなわち、「書院」と近代学校とそれぞれの長所と短所、正しいあり方、また、伝統的学問教養を中心にした教育と近代的専門教育との差異に関して、その詳しい分析・検討はされなかったと彼らは主張していた。また、自国の文化・教育の優れた遺産を完全に否定すれば、盲従の弊害がきつと生み出されるという認識を新たにしたいうえで、彼らは西洋教育の新思想を積極的に紹介・導入しながら、自国の伝統的な教育を反省・整理している。陳独秀は「我々は旧教育に反対しながらも、西洋から導入してきた教育が皆いいもので、中国の旧教育が皆悪いものとは思わない」<sup>19</sup>という見識を示した。また、蔡元培は「我々は旧のものをある文明として認めた以上、そこから現代の科学精神と衝突しないものを搜し出すことは必ずしも可能ではないとはいえない」と述べている。さらに、「中学」と「西学」との融合方法に関して、「まず、西洋の科学精神となるものを理解しなければならない。さらに、それを利用して、中国の伝統的学問を整理する。そうすると、伝統的なものの新しい意義が発見できる。」というように、「中学」と「西学」の教育に関する比較研究を通して、中国の教育改革の正しい方向性を把握し、伝統的教育を再構築することによって、中国の独自の新しい教育を作り出す考えを明確に提出したと見られる。この意味で、蔡元培らの「書院」に対する再評価は西洋文化・思想の流れに逆行または復古の論調というのではなく、新しい思想を受容し、教育の現状を反省し、捨て去られてしまった伝統的なものの中から価値のあるものを再発見しようとしたものと考えられよう。

こうした教育者らによって再評価された中国の伝統的な教育形式であった「書院」の教育を参考し、新たな人材養成教育の具体化に移した事例としては、湖南省第一師範学校の卒業生、「北京大学」図書館の管理員、小学校の教員であった毛沢東による「湖南自修大学」の創設が挙げられる。

1920年の年初、毛沢東は学問を求めるには、どこでも構わないという考えを持って、自由研究が展開できる「自由研究会」のような組織の創設構想を胡適に打ち明けた。これに対して、胡適は多大な賛同を表した。また、同年の5月に、毛は上海でデューイの演説を聞き、10月の末からデューイ、ラッセル、蔡元培が湖南省における演説の準備、歓迎およびその演説の記録活動に参加した。そのときに受けた新教育の思想・論調は彼の「湖南自修大学」の創設の構想に影響を与えたと考えてよい。

1921年8月16日、「湖南自修大学の組織綱領」が湖南省の『大公報』に発表された。自修大学の運営組織および研究方法は「書院」を参考したものである<sup>20</sup>。1921年9月に一人だけの学生が応募し、入学したが、翌年に33人の学生が入学した。この自修大学は1923年1月に地方軍閥によって閉鎖されるに至るまで、附属の補習学校の学生を含めて、合計200人あまりの学生が在学した。1922年8月に、自修大学の名誉理事を務めた蔡元培は、当時の権威的な雑誌である『新教育』に、特別な紹介論文を発表し、「わが国の書院と西洋の研究所の長所を活用したものであり、各省の新設大学のモデルである」<sup>21</sup>と評価した。

このように、「新文化運動」と「五・四運動」期における教育者らの「書院」に対する再評価の動きを検討した結果、民国初頭にすでに打ち出した蔡元培の伝統的学問教養教育を再構築する教育の改革理念の連続性、かつ、民国初頭の考えをより一層具体化に展開してきたことが明らかになったといえよう。

#### (4) 1922年前後の新たな改革

1922年、7年間の歳月をかけて、政府の関係者の間で十分な検討に基づいて、定められた新学制は、これまでの教育方針・制度、内容にある問題点を指摘し、新たな教育のあり方を規定したものである。この新しい学制の制定は民国政府が発足して10年間が経ち、ようやく民国社会に応じる教育のあり方を確立することができたと見られる。

上述したとおり、新しい時代の変革に相応させるために、民国初頭の政府は教育改革の諸法令を公布した。ところが、これらの改革法令は極めて短い期間中に定めたものであり、十分な検討と審議を行なっていなかったことが事実である。そこで、早くも、1915年にす



でに民国初頭に定められた学校教育方針・制度について、新しい時代および中国社会の実情に適合していないと関係者から指摘され、その改革が求められるようになった。その例として、1915年の全国教育会の第一回連合会に湖南省の教育委員会により提出された案において、国民教育と人材教育、また、義務教育の推進と一国の学術レベルの発展とのバランスをめぐり、既存の教育制度およびその内容には、これらの要素を視野に入れて定めていないことと指摘されていた。また、このような問題を指摘したとともに、「徳」、「知」、かつ、一般的な技能を習得させる国民教育と「文科」・「実科」の比較的高度な専門知識を育成したうえに、大学に進学を図る高いレベルの人材教育という複線教育の方向性を新たな改革案として示したのである<sup>22</sup>。

一方、第1次世界大戦後における世界的なデモクラシー風潮の中で、平民主義的な教育思想はデューイの中国訪問と彼による各地での演説によって、中国の教育分野にも急速に浸透し、その影響が広がった。それに、当時の留学教育は留学先の変更によって、清朝末期とは大きく事情が異なったことが見られる。つまり、清朝末期の留学先は主に日本であったが、民国初期は欧米への留学者がその数を増してきた。欧米での留学経験談や見聞をもとにして、中国の教育制度・方針を改革する際に、それらの国をモデルにする論調が盛んに見られるようになってきた。

また他方、袁世凱の「復古教育」路線は、結局、彼の没落でその終焉を告げることとなったが、政治的・社会的混乱が依然として続く中で、暗闇の中から脱却し、新しい時代に相応しい教育のあり方を新たに確立しようとする動きが高まってきた。

これらの様々な要因を背景にしながら、1920年前後に政府が新たな教育改革を始めた。とりわけ、新しい社会のエリートとなる人材養成教育に関する改革に関しては、以下のような改革案の打ち出しと規定の公布が見られた。まず、1917年9月に発布した『修正大学令』と1919年4月に政府が開いた「教育調査会」で提出された『教育宗旨研究案』が挙げられる。また、同年の10月に政府による開催した「全国教育会の第3回連合会」において、決議案として通った『全国教育連合会呈教育部廢止教育宗旨宣布教育本義案』のほかに、さらに、1922年に7年間の検討したまとめとして新しく公布した『壬戌学制』で定められた新しい大学教育の内容や1924年2月に公布した『教育部頒布国立大学条例令』も見られた。これらについてその内容をやや詳しく検討してみることとする。

まず、1917年に公布した『修正大学令』では、その第1条において、「大学は高深の学術を教授し、幅広い学問と才能を持っている者（原語：「碩学閥才」）を養成して、国家の

需要に応ずるを以って宗旨とする」のような文脈によって、大学の教育、とりわけ人材養成する目的を定めている。この内容は民国初頭の『大学令』に規定されたものと全く変わっていない。すなわち、自らの教養と能力を育成し、国家の需要に応じられることを教育の目的とした方針は『大学令』の内容と一致している。ほかに、第3条では大学の設置基準に関して、民国初頭の『大学令』に定めた基準より多少緩やかな規定になっている。また、第8条では大学の修業年限を4-5年の『大学令』の規定より4年に、大学予科の修業年限を3年から2年にと変更した<sup>23</sup>。しかしながら、この新しい法令は内容において、このような設置基準の緩和と大学予科の修業年限の短縮という面において、新しく変えられたことと見られるが、社会の発展を担っていく人材養成教育における伝統的学問教養に関わる知識内容の位置付けについては、新たな規定の動きが見られない。

一方、『修正大学令』を發布して2年の後、政府は1919年4月に「教育調査会」を開いた。この調査会には当時の教育部長を務めた范源濂と1917年から北京大学の校長となった蔡元培、それに、以後蔡元培の代理となり、1930年に正式に北京大学の校長に就任した蒋夢麟も参加していた。この調査会では、民国初頭に定めた教育方針はデモクラシーの思想に合致していないので、新しい教育の目的として、「健全なる人格を養成し、もって共和精神を發展させる」ことを定める改革の基調を示した。なお、その「健全たる人格」について、「1）私徳を立身の基本的な教養として、公德を社会・国家に奉仕する基本的な教養として育成する、2）生涯で欠けてはならぬ知識・技能を育成する、3）健康で活発な体格を育成する、4）優美であり、優しい感情を育成する」という説明を加え、また、「共和精神」に関しては、「1）平民主義を發揮して、人々に共和精神の基本方針を知らせる、2）公民の自治習慣を養成して、人々に国家・社会に対する責任を負わせる」という内容が包摂していると説明されている<sup>24</sup>。

ここで示された新たな教育目的は民国以来、初めて「道德」を「私的」なものと「公的」なものに分け、それぞれに定義付けたものである。教育の目的、または教育の中に取り組むべき要素に関しては、民国初頭に蔡元培を中心にして定めた内容と比べると、民国初頭の抽象的な内容より分かりやすく定義したもので、その中身は蔡の提示したものから全く変わっていない。つまり、蔡元培の「道德教育」、「軍国民教育」、「実利教育」、「世界観教育」、「美的教育」という「五育」の教育論に含まれた教育の目的に関する説明方法が違っただけで、内容そのものは「調査会」で定めたものと「五育」教育観のものが一致していると考えられる。また、この決議案では「公民の自治習慣を養成し、国家・社会に対する

責任を負わせる」というような「公的」道德の内容は明らかな西洋的なものであり、今回は従来の中国の伝統的教養に明確に付け加えたと見られる。こうして、蔡元培が近代の西洋的教育精神を「公的」道德の内容の一部として国民教育の中に導入し、伝統的教養教育に新たな要素を加えることによって、構築する教育改革の目標を民国初頭のものより一層明確な考えを示したと考えられよう。

一方、同年 10 月に開かれた全国教育連合会の第 5 回の会議では、「全国教育連合会呈教育部廃止教育宗旨宣布教育本義案」を検討したうえに、それを決定した。この案によると、「教育者はある特定の宗旨に束縛されてはいけない。教育の宗旨、または何かの主義は、所詮、教育の形式を決めただけであり、どのように教えるかについては言及していない。そこで、今後の教育改革はその宗旨に関する検討をする必要性がないと考えられる。以って教育の宗旨を規定することも廃止すべきである。なお、本年に開かれた教育の調査会で定めた『健全なる人格を養成し、もって共和精神を発展させる』ことは教育の基本精神に相応しいものであり、宗旨についての改革とはいえない」という考えを示したうえ、「1）民国初頭に定めた教育の宗旨（『道德教育』を中心に、『軍国民教育』と『実利教育』を以って、その次に位置付け、また、『世界観教育』と『美的教育』を加える）を廃止する。2）教育の調査会で定めた『健全なる人格を養成し、もって共和精神を発展させる』内容は教育の基本的精神と明言し、具体的な実施方法は各教育者の個人に任せる」<sup>25</sup>というようなコメントを政府に提出した。こうして、上述した教育調査会で決めた「健全なる人格を養成し、もって共和精神を発展させる」という新しい教育の目的に対して同連合会において、賛成の意を表されたことが上の文脈から確認できたため、この新しい時代の教育の基本的精神と内容に関して、同連合会と教育調査会との意見は一致している判断を下すことができよう。なお、この連合会が提出した案のすべてを政府は採用しなかったとはいうものの、後 1922 年に公布した新しい学制の中にその案で示された内容を反映していると見られる。

上に挙げた教育調査会や全国教育連合会に審議・検討などを重ねたうえに、1922 年 11 月、政府は『学校系統改革案』を發布した。これがいわゆる『壬戌学制』である。前述したとおり、この学制の正式な公布はその中身に関する検討と論議は 7 年間を経過したものである。民国初頭に打ち出した法令と比べると、政府の関係者の間で十分に検討され、得られた結果をもとにして定められたこの新たな学制は、中国の近代教育史上最も長い時間をかけて審議された法令である。また、この学制はこれまでの教育方針・制度、内容について反省し、新しい教育のあり方を規定したものである。この新しい学制の確立が民国政

府の発足以来、10 年間が経ち、ようやく民国社会に応じさせようとした教育のあり方を確立したと見られる。

この「壬戌学制」は基本的にはアメリカの 6・3・3 制度を導入したものであり、大学教育に「学科制」と「選択制」を採用し、4-6 年の修業年限を設けている。なお、民国初頭に規定された「大学予科」はここで廃止されたこととなり、新しく「高級中学校」という教育組織を設け、6・3・3 制度の中に位置付けることとなったのである。この制度の公布によって、近代学校制度は次第に中国社会において定着されるようになった。なお、1949 年まで、民国政府はほとんど、この『壬戌学制』によって定めた学校制度に基づいて、学校運営を実行していった。ところが、この新しい学制は初等教育と中等教育を中心に改革されたものであり、初等・中等の教育制度の制定のほかに、これらの教育段階におけるカリキュラムの調整も周密に検討して定めている。大学の教育に関していえば、設置基準は 1917 年の『修正大学令』よりはるかにより一層緩和され、1 つの学科でも認可できること、また、上にも言及した「選択制」という履修方法の採用が挙げられるほか、教育内容に関する新たな規定などは明示されていない。これは大学の設置者、或いは教育者に自由を与え、内容に束縛されないようにという 1919 年の「全国教育連合会呈教育部廃止教育宗旨宣布教育本義案」の主旨の反映ととらえよう。ここで、1919 年の教育調査会で定めた教育の基本的精神がこの新しい学制の中にいかに反映しているのか、換言すれば、人材養成教育に関わる新たな動きを検討する参考例として、「大学予科」の代わって新しく設けた大学に進学する前の教育段階の「高級中学校」のカリキュラムがどのようになっていたかを示したものが次の表 2 である。

表 2-2 高級中学校普通科文系の科目内容と単位数 (1923 年)

分類	科目内容	単位
共通必修科目	中国国語・国文学	16
	外国語	16
	人生哲学	4
	社会問題	6
	文化史	9
	科学概論	6
	体育	10
分科履修科目 (必修)	特設中国国語・国文学	8
	心理学初歩	3
	論理学初歩	3
	社会学之一	4
	自然科学或は数学之一	6
分科履修科目 (選択)		32 (又はそれ以下)
共通選択科目		30 (又はそれ以下)

(出典：于述勝著『中国教育制度通史(第七卷)』、山東教育出版社、2000 年、p.59 より作成。)

表2に示した教育内容を参考すれば、この教育段階における教育内容の設置方針は1919年の教育調査会で規定された『教育宗旨研究案』のものにほぼ一致していることがわかる。すなわち、「私的」道徳と「公的」道徳を養成する内容は「高級中学校」の教育内容の中に内包されている。また、必修科目に定めた内容はおおむね「私的」道徳と「公的」道徳の内容に関わる科目である。さらに、必修科目の総91単位のうち、「私的」道徳と「公的」道徳を育成する科目の単位数は合計して53単位が設けられていることから、総単位数の半分以上を占めていることがわかる。こうした「高級中学校」の教育内容から、1919年の教育調査会で定めた方針を反映し、新しい学制に定めた大学教育の内容には「徳」に関わる教育内容の規定の実態をみることができる。また、それは民国初頭に政府による発布した『大学規定』に定めた教育内容とはおおむね一致していると思ふべきである。

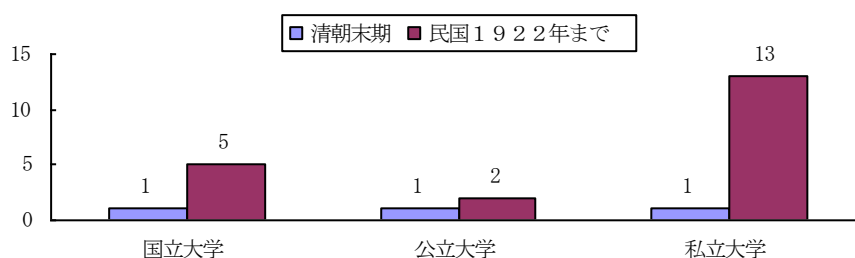
『壬戌学制』が発布された2年後の1924年2月に『国立大学条例』が公布された。この『条例』の定める教育目的については、民国初頭の『大学令』で示したものと変わりがなく、また、新たな教育方針・内容に関する定まりも見られない。この『条例』の中で最も注目できる内容は、その第11条と第12条にある大学の組織運営に関するものである。つまり、国立大学の校長が教育総長による任命すると規定したとともに、国立大学に理事会（原語：董事会）を設け、学校の教育計画・予算・決算およびその他の重要な事項を審議することを明確にした。なお、その理事会のメンバーは校長のほかは政府より派遣した者、さらに推薦を受けて政府による招聘した者から構成されている<sup>26</sup>。これは民国初期に定めた「学問の自由」や「教員の自治」という基本方針と根本的に異なり、北洋政府が極度の資金不足によって、独裁政治の強化に踏み出しそうとした意図のあらわれと考えられる。

教育資金は教育方針・政策が円滑に達成されるための重要な条件となるが、「北洋政権」の資金不足の問題について上にもふれた。すなわち、清朝時代から空き国庫を引き継いだ上、国内から有効な財源となれる収入も見当たらないことに、政府は支配権の維持と拡大という目的で軍事費の支出の激増による極度の財政難に陥ったのであった。このような財政の問題が教育費の配分に大きな影響を与えたのである。1912-1916年の全国の国・公・私立大学および専門学校を含めて、その経常費の総額は五百万元であった<sup>27</sup>が、1918年になると、全国の教育経常費の総額は5百万元にとどまった。この総額は当時、政府の年間総予算のわずか1%だけとなり、33%も占めた軍事予算と比べれば、極めて少ない<sup>28</sup>。さらに、1920-1922年の間、数ヶ月にわたり、教員の給料さえ支給できない状況が続いた。1925

年以降、状況がさらに深刻化になり、1926年7月より、政府の財政総長を務めた顧維鈞はその『回顧録』において、5つの銀行から貸付金を拒否されて、政府の職員に「中秋節」の手当金を支払えず、軍隊および北京の大学から遅延された給料などの支給を催促されたという当時の苦しい立場に追い込まれたことについて述べている<sup>29</sup>。北京の8つの大学が教育費の配分の遅延に抗議・請願する活動に関しては、『申報』に拠って丹念に経過を追った笠原十九司の論述<sup>30</sup>があるため、その詳細に関してはここで略する。いずれにして、このような教育費の支給遅延問題は民国初期における有為な人材の養成教育の実施に悪影響を及ぼしたことに違いないといわざるを得ない。

このように、民国政府は成立して10年の間、他の教育段階の内容とともに、社会の発展を担う人材養成教育に関わる改革を相次いで行なった。その際、教育の目的・方針および教育内容について、清朝末期に定められたものに対して、民国社会に対応できるもの様々な観点に基づいて論議されてきた。とりわけ、伝統的学問教養に関わる知識を新しい時代に応じるものとして西洋の近代的な教育精神も取り入れたうえ、その再構築を図った。民国初期は政治的・社会的に不安定であった上に、また、極度の資金不足によって政府の政策が大きく動揺していたが、図4のとおり大学教育は清朝末期の機関数と比べると、確実にその発展が見られる。なお、図4において示した私立大学には本論の課題との関連で、外国の教会による設立された大学を入れていない。

図 2-4 清末・民初 1922 年の全国における大学数の比較



(出典：丁致聘編『中国近七十年來教育記事』、上海書店、1935年影印版、pp. 99-100より作成。)

とりわけ、民国初頭から1922年にかけて、全国における高等教育機関の発展状況を示すものとして、表3には、新しく設置された大学の名称およびそれぞれの設置状況を示している。なお、本論との関係でこの表の中にも教会の大学を含めていない。

表 2-3 民初 1922 年の全国における大学名とその設置状況

	大学名	所在地
国立大学(合計 5 校)	北京大学	北京
	交通大学	北京・唐山・上海
	北洋大学	天津
	東南大学	南京
	上海商科大学	上海
公立大学(合計 2 校)	山西大学	太原
	鄂州大学(予科)	武昌
私立大学(合計13校)	民国大学	北京
	中国大学	北京
	朝陽大学	北京
	平民大学	北京
	南開学校大学部	天津
	河北大学	清苑
	復旦大学	上海
	大同大学	上海
	南通大学(農科)	南通
	倉聖明智大学	上海
	廈門大学	廈門
	中華大学	武昌
	明德大学	漢口

(出典：同上)

以上のように、近代の学校制度を定着させるために、政府は様々な教育の改革案を検討し、教育法令を公布し、近代教育に関して制度の整備と内容の充実を図った。そのうち、有為な人材の養成は新しい国家・社会の緊急課題として、それに関わる教育の方針・あり方についての論議と審議を重ね、その改革が行なわれてきた。上述したものをまとめると、次のようなその特徴が見られる。1) 蔡元培を中心に定められた新しい教育の方針は「自由・民主・博愛」という主題の中に、中国の伝統的学問教養に関わる知識の内容に西洋の近代的教育思想を取り入れていたことがわかる。これは、近代の人材養成教育における伝統的な知識教養の内容を再構築する彼の意志の反映であると同時に、伝統的学問教養にある「私的」道徳の機能に注目し、その中に西洋の近代的教育精神を加えることによって、新しい時代の人材が備えるべき特質と考えたためである。また、蔡のこの教育思想は 1919 年の教育調査会のときまで、民国社会に適合することができるようにより具体的な内容まで発展させられ、それが 1922 年の新しい学制の中に反映したと見られる。2) 民国初期は西洋から様々な近代的教育思潮が紹介された時代であり、また、政治・社会の不安定な要素が新たな危機と変革を促進させたため、政府の独裁政治は、結局、所期の結果を生み出さなかった。その結果、この時期には、民主と自由の新しい風潮の中で従来の人材養成

教育を検討し、新たな方向性を模索することが可能であったと指摘できよう。3)「新文化運動」において、西洋的近代の思想の導入とともに、伝統的な文化教養への疑問が投げかけられた。また、「民主」と「科学」を旗印とした「五・四運動」では、「反帝」、「反封建」が呼びかけられ、伝統的教養への否定が一層加速された中で、蔡元培、梁啓超、舒新城、胡適および毛沢東らが、清朝末期以来の近代教育のあり方を反省したうえ、中国の伝統的な教育組織である「書院」の教育を高く評価し、それが伝統的教育の中で極めて優れている形として近代教育の中に残すべきと強く主張した。彼らの主張およびその具体化は、蔡元培が「五育」教育観において、主張した内容と一致していると考えられる。これは伝統的儒学の学問教養内容に西洋の近代的教育精神を加えたうえ、近代の有為な人材養成教育にも通用するものである。また、彼らが伝統的教育組織の近代社会における有効性に対する新たな認識は、伝統的学問教養の教育を再構築しようとする基盤となったと考えてよい。4) ただし、1920年代以後、政府の独裁政治が一層強化され、それに、極度の資金不足がより深刻になったため、教育に対する政府の制圧と干渉がより強くなり、人材養成教育に関するより有効な改革案が提起されなくなったことは事実である。

## 2 節 「南京政府」による人材養成教育の新たな再編成

軍閥の割拠による国内の混乱状況を克服し、国内の政治的統一を願う動きは国民革命へと発展し、1926年から始まった「北伐革命」は民衆の積極的な支持を受けて、1928年に急速な成功を成し遂げた。この情勢の展開とともに、国民党は内部にある派閥の闘争が収まり、1928年2月に国民党の第2期第4次全国大会を開き、内部の統一と同時に、新しい政権の「南京国民政府」の成立を宣告した。これで、形式的に全国統一を実現した「南京政府」は1937年の日中戦争が始まるまでの10年の間、1927年の蒋介石の反共クーデターによって、国内が再び国民党と共産党の抗争の場となったが、この期間は軍閥の割拠を克服し、政治的支配を統一したため、「北洋政府」時代より全国の情勢は比較的に安定したといえよう。この10年の間、「南京政府」は国民党の独裁体制を固めていくと同時に、政党理念の「三民主義」を全面に打ち出し、それを教育の理念として確立した。また、この新しく定めた「三民主義」の教育理念に基づいた各教育段階に関する法令の制定もみられたのである。さらに、それらの法令の発布によって、教育行政・管理の統一化と標準化を求め、教育内容の調整を図った。しかし、「北洋政府」のときに深刻化となった大学運営費用の遅延問題は「南京政府」がその解決に関わる法案を打ち出したものの、法案に規定された



内容のとおりに実施していなかったと言わざるを得ない。これは、共産党との抗争による軍事費の増加が主要な原因と考えられる。

この節では、新政権となった「南京政府」が各教育段階の法令の制定・整備を行なった中で、人材養成教育に関して、いかなる新しい教育方針・制度を打ち出したのか、また、民国初期に蔡元培らが再構築しようとした中国の伝統的学問教養に関する教育は、この「南京政府」の時代では、どのように展開されていったのか、清朝末期以来、関係者らが抱えていた伝統的教養教育の近代教育における位置づけの課題をめぐる葛藤は、この10年の間には、いかなる新たな動向によって現れていたのか、この課題に関して新たに定められた教育法令・方針の中でどのような形を以て、その方向性を示しているのかを検討していく。

### (1) 「三民主義」の教育理念の確立

「新文化運動」と「五・四運動」の時期には、デモクラシーの思潮の高揚の中で、プラグマティズム教育思想の急速な浸透により、教育におけるその方法、または教育のあり方が議論の中心として展開されるようになった。一方、「学問の自由」が大いに掲げられたこの時期の教育は、教育の目的を定めることが教育者を束縛する可能性があるとして指摘され、1922年に新しく制定された新学制にはこれが明示されなかった。しかし、「五・四運動」期以後、列強の中国に対する新たな侵略行為に抗議する中で、民族、国家の独立についての社会からの関心は大きくなり、プラグマティズムが衰退するとともに、それに代わって、ナショナリズムが高揚してきた。こうした新しい社会の動向のもとで、教育の目的を確立することの必要性が改めて関係者により目覚めされるようになってきた。例えば、1924年12月の「教育雑誌」に『今後、中国は取るべき教育方針』というタイトルの文が掲載された。この文章において、筆者は民国以来、西洋の新しい教育思想・制度・方法が大量に中国に紹介され、また、それらが何らかの形で中国の教育現場に出現するようになったが、まもなく、また一斉にその姿が消えてしまった。これは教育者らがそうした西洋的なものに対して、十分に検討していなかっただけでなく、教育方針が明確にされていなかったことも重要な原因の1つである<sup>31</sup>という考えを述べていた。そのほか、新しい教育の実施に際して、教育の具体的な制度や方法に関する問題を大きく取り上げ、注目したものの、教育の目的についての検討を問題視していなかったことも指摘されていた。そのため、新しい教育思潮が次々と現れたにもかかわらず、1つの新しいものとしてまとめられず、「教育救国」のニーズに対応できない結果となった。すなわち、改革の鍵となる教育の目的を確

立せず、方法手段のような問題にとられすぎた意見も挙げられる<sup>32</sup>。また、1926 年、「中華教育改進社」の年度大会では、新たな教育の宗旨を検討し、愛国心のある国民を育成するには、1) 中国の伝統的文化についての教育を重視する、2) 軍事訓練の教育によって、国民の健康な体を作る、3) 国辱に関わる内容の教育を実施することによって、愛国心を育成する、4) 近代科学知識の教育を促進し、国民に基本的な知識技能を習得させるという内容を強調していた<sup>33</sup>。

これらの意見や議論における具体的な提案の内容はともかく、教育目的を確立すべきという意見は共通している。また一方、上述した教育の現状に対する様々な意見や提案から、民国初期以来、関係者らが提出した数多くの教育の改革案とそれに基づいて定められた改革の法令、また、教育者らが教育改革をめぐる検討した多くの論議とその実行活動を展開してきたものの、数千年の歴史のある伝統的学問教養を新しい時代に対応する新しい教育としていかにこれを再構築するかという構想は未実現のままであった。他方、上述した「中華教育改進社」の検討の中で、伝統的学問教養を愛国心のある国民の育成に生かすべきであるとの意見は、清朝末期に国民意識の統合を目的にし、伝統的学問教養の「公的」機能を求め、それを教育に位置付けした「中体西用」の基本的な方針とは実質的には同調していた。すなわち、伝統的学問教養の「公的」機能を求めようとした狙いは 1920 年代後半になって、再び現れてきたといえるであろう。

このように、関係者らによって既存の教育にある問題点が認識されている中、「南京政府」は、早くも「広東国民政府」の時期にすでに教育の宗旨を確立する動きがみられた。その具体的な内容の展開を整理すると、以下のようになる。

1924 年 3 月に、国民党の第 1 期の全国の代表大会において、孫文は旧ソ連共産党が党の理念で国を支配する政党支配の経験を参考し、広州で国民党を中心とする「広東国民政府」の成立を宣告した際に、すでに、国民党の理念に基づいて、「党化教育」を実施する方針が出されていた。つまり、国民党の理念に基づいて、国民教育の目的を定めることであった。この大会では、『出版と宣伝の問題案』を決議し、国民党における宣伝組織の整備を強調したと同時に、政党の発展と教育事業との連携を図ったと見られる。それに、今後の目標として、党の理念を教育の中心内容とする国民党の中堅になる人材の養成教育機関を開設する計画を検討したとともに、他の教育機関における国民党の理念による教育の方針の規定に基づいて、国民党の教育分野における支配権を拡大する方針も打ち出した。

この大会の 2 年後の 1926 年 2 月に『国民政府教育行政委員会組織法』が公布され、3 月

に、「広東国民政府」の最高教育行政機構である「教育行政委員会」が成立し、同年8月に、「広東国民政府」は『党化教育の方針—教育方針案』という草案を提出した。この案には伝統的な教育は政治的な役割が大きいのので、これを利用するとともに、専門知識の教育内容をより充実し、双方を並行して発展させることがこれから経済を発展させる国家の目標に対応できる教育のあり方であると述べている。また、この案の中に、上の意見に基づいて、大学の教育内容の充実、宗教と教育の分離、外国人の経営学校の取り締まりなどの内容を含めた14項目の教育改革の綱領を提案している<sup>34</sup>。この草案には孫文が提唱した「三民主義」の内容の一部が反映されているが、国民党による教育への支配権の確立はまだはっきりと規定されていない。ただし、伝統的学問教養の代わりに、国民党の理念による国民意識を統合する動向が現れていることは否定しがたい。

1927年4月、蒋介石がリーダーとなった国民党は南京で「南京国民政府」の成立を宣告した。同年6月に「南京政府」の教育行政委員会による新たに起草した『国民政府の教育方針に関する草案』には、孫文が定めた「三民主義」に基づいて規定された国民党の基本的な建国の綱領・方針によって、あらゆる階級の利益を代表する政治的・社会的な機構を組織することができることを根拠に「三民主義」をもとに全国の教育方針を定めるべきことが強調された。また、これについて、具体的には「学科の内容には体育の訓練を取り組み」、「学生の活動は党の指導のもとにすべき」、「科学教育を特に重視すべき」などの内容を含めた12の項目を列挙し<sup>35</sup>、「三民主義」理念を基本にしながら、教育の政治的・社会的機能をより強化したと窺われる。

同年、国民党は共産党との対立が深刻化になった事態の発生に伴い、国民党のイデオロギーを伝播する道具として、教育の機能をより強調していく傾向が明確となってきた。このような政治的雰囲気の中で、「党化教育」という名前のとおり、学校教育における「党化教育」は国民党の政治理念を貫くものとして、孫文の政党支配の主張を現実化にし、国民党の政治支配を実現する活動と定められた。こうして、国民党の理念を教育内容の中に全面的に取り入れ、また教育においてそれを重視する狙いが強化された<sup>36</sup>。その具体的な例として、1927年7月に浙江省教育委員会が主催した「党化教育」の実施問題に関する検討会において、採択された『浙江省党化教育を実施する大綱』には、国民党の党員を訓練する方法を準用して、学生を訓練し、国民党の規則を学校の校則に導入することがうたわれている。また、「三民主義」のイデオロギーによって、学生の人生観の教育に関わる内容を規定するなどの提案もそこに含まれている<sup>37</sup>。

以上のとおり、新たな教育の目的の規定をめぐり、「南京政府」の支配権を握った国民党は政権を樹立する前よりすでに、政党理念を教育の中への浸透を計画し、また、その政権を樹立した直後に、「党化教育」を打ち出したことによって、政党理念を教育の目的として定めていた。ところが、1928 年になると、「南京政府」は、この「党化教育」という名称を反省し、「三民主義教育」という表現を以て、政党理念に基づく教育の目的を規定する方向に変わってきた。具体的には、1928 年 5 月に「大学院」（「広東国民政府」時代の教育行政委員会の代替機関として、蔡元培の構想をもとに、1927 年 6 月に『中華民国大学院組織法』によって組織され、同年 10 月に正式に成立した「南京政府」の最高教育行政機構）による全国第 1 回目の教育会議が開かれた。この会議で採択された議案について、次のとおりであった。まず、この会議では統一した教育目的の確立問題に焦点を当てて、これまでの「党化教育」という名詞の使用について、1) 意味の説明が不十分であったため、教育現場に立つ者はそれについて理解が異なり、具体的な教育活動における混乱が起きている、2) 国民党黨員以外の者による批判が強い、3) この表現は国民党の「三民主義」理念を明確に表現できていないなどというこれまでに使用されてきた「党化教育」の問題点を指摘したうえで、『党化教育という名詞の使用廃止および三民主義教育の実施案』を可決し、「党化教育」という言葉の使用を正式に廃止したとともに、「三民主義教育」の実施を明確に打ち出した<sup>38</sup>。また、この会議において、「三民主義教育」について、「三民主義」の実現のためにこれを実施することを改めて強調したとともに、教育の目的と教育の内容も明確にした。具体的には、教育の目的を「民族精神の回復、伝統的文化の発展、国民の道徳の向上、国民の身体鍛え、科学知識の普及、芸術的教養の育成などを求めて、ナショナリズムの実現を図る」と定めたと同時に、教育の内容を「政治に関わる知識を植え付け、三民主義の具体的な内容の応用できる能力を備えさせる。つまり、自由の限度を明らかにすることによって、法律に従う習慣を身に付ける。そして、平等の精神を大きく宣伝することを通して、社会に奉仕する道徳を育成する。さらに、組織能力を訓練し、団体の協力精神を育成することによって、民権主義の実現を図る。また、労働する習慣を育成するとともに、生産技術・能力の向上と科学知識の応用力の普及、かつ、経済的利益の調整によって、民生主義の実現を図る。他に、国際主義の提唱と人道主義の育成を以て、民族の自決から世界の繁栄と平和の実現を図る」<sup>39</sup>と明確に規定したのである。同年 8 月に、大学院の上述した決議案は国民党の中央政治会議で採択された。大学院が規定した教育の目的の中にある「伝統的文化の発展」と「国民道徳の向上」は、民国初期の蔡元培が定め

た国民の道德教育に関わる教育方針と共通していると考えられる。すなわち、伝統的学問教養を国民の「私的」道德の育成に役に立てるととらえられよう。また一方、愛国心、または国民意識の統合のために、「三民主義」の理念を「公的」道德の育成の主要な内容と規定されている同時に、伝統的学問教養にある「公的」機能も求めるねらいも窺われる。

しかし、このように採択された決議案に対して、「三民主義教育の真諦を明らかにしていないばかりでなく、教育と党との関係に関しても教育内容の中に反映していない」という国民党の内部から批判が寄せられた。また一方、国民党の中央執行委員会訓練部が定めた『党義教育の大綱に関する提案』を新しい議案として国民党の中央執行委員会の第5回全国大会へ提出した。この『提案』において、中華民国の教育は「民族精神の発展、民権思想の向上、民生の幸福を高め、世界の繁栄と平和を促進することを宗旨とする」と規定され、「三民主義」の政党理念をそのまま教育の目的として規定された<sup>40</sup>のである。こうして、政府は上述した2つの決議案を中心に、他の修正案を加えて検討し直した結果、1929年3月、国民党の第3期全国大会の第11回会議では、国民党の中央宣伝部による提出した『教育方針および実施原則に関する案の確定』は最終決議案として決定され、4月に新しい法令として公布された。その内容には、「三民主義」に基づき、人民の生活を充実し、社会の存続を助成し、国民の生計を發展することを以て、民主主義の維持を図る。また、民族の独立、民権の普及、民生の發展をすることによって、世界の繁栄と平和を促進する」<sup>41</sup>という。なお、こうした教育の目的を定めたとともに、その実施方針も同法令において規定されたのである。

この実施法令では、大学の教育に関して、「実用的な科学を重視しなければならない。学科内容を充実し、専門的知識技能を育成するとともに、国家・社会に奉仕する健全たる品格の養成を確実に行なわなければならない」<sup>42</sup>という内容によって、教育の目的を定めた。国民党の理念に基づいて定められたこの内容の具体例として、蒋介石による北京大学における講演が挙げられる。1928年7月、北伐を成功した直後に、蒋介石は北京大学でこれからの大学の教育について「政府が定めた三民主義教育方針に従わなければならない」、大学生に対して、「一国のイデオロギーが統一しないと、思想的な混乱が起こりやすいため、国家の統一にも影響を与えることとなるので、諸君はこれまでのように共産主義、三民主義、国家主義、自由主義というように、様々な思想観念を持っていることをやめて、三民主義のみに従うべき」<sup>43</sup>と発言し、大学の教育は「三民主義」を基本的な教育方針とし、国民党の理念と一致しなければならないことを強調した。

なお、1931年6月に政府が公布した『中華民國の訓政時期における暫定憲法』では、「三民主義」を中華民國の教育の基本的な原則として定められ、「三民主義教育」を「南京政府」時代の教育の目的として法律において規定されるようになった。

このように、北伐の成功を収め、全国の政治的統一を実現した国民党支配の「南京政府」は教育の改革について、なによりまず、「三民主義」という政党の理念を教育の全般の中に取り入れ、新たな時代の教育の目的として規定した。それに、この新しく規定された教育の目的を憲法の確立を通して、法律という形式でそれを定めたのである。この「三民主義」という政党の理念により規定された有為な人材の養成教育の目的に関しては、民国初期に蔡元培を中心に定められた教育の方針と大きく異なり、中国の伝統的学問教養の「私的」道徳育成の機能を弱めたとともに、「三民主義」をサポートするものとして、国民の意識を統合する「公的」道徳育成の機能を求めたと見られる。このような政治的目標の実現を前提に、近代的科学専門知識のより充実とともに、「三民主義」という政党の理念に基づいて定めた国家・社会への奉仕精神をこれからの社会の発展を担っていく人材の備えるべき「公的」道徳教養とされたのである。これは「南京政府」時代の人材養成教育の大きな特徴であるといえよう。

## (2) 大学教育に関わる諸規定の発布

「南京政府」が成立して、国民党による政治的支配が始まってまもなく、すでに、当時の大学教育に対する批判が寄せられていた。例えば、当時の『時事新報』という新聞に掲載されている「大学教育破産」一文には、「今の大学の教育は社会のニーズにできていない。また、公的部門の職員の官僚腐敗化、教育の営利化、学生の政治化、教授の非知識化といった現象を生む原因として、教育の目的が明確されていないことと教育科目が多くて雑然していることが挙げられる」<sup>44</sup>と民国初期の改革以来の大学教育に対して、否定的な意見を提示している。また、これと同じ時期に、同新聞の社説でも「今の大学の教育は外観からみれば日に日に向上し発展しているように見られるが、実はそれがもろくて弱いもので、見掛け倒しものである」<sup>45</sup>と痛烈に批判していた。こうした関係者からの問題点の指摘とその原因の分析はまちまちであったが、当時の学風が退廃していて、学問の研究レベルが衰退していることが共通の認識であったことは間違いない。

「南京政府」はこうした批判の対象となっている教育に対して、教育の目的・方針を定

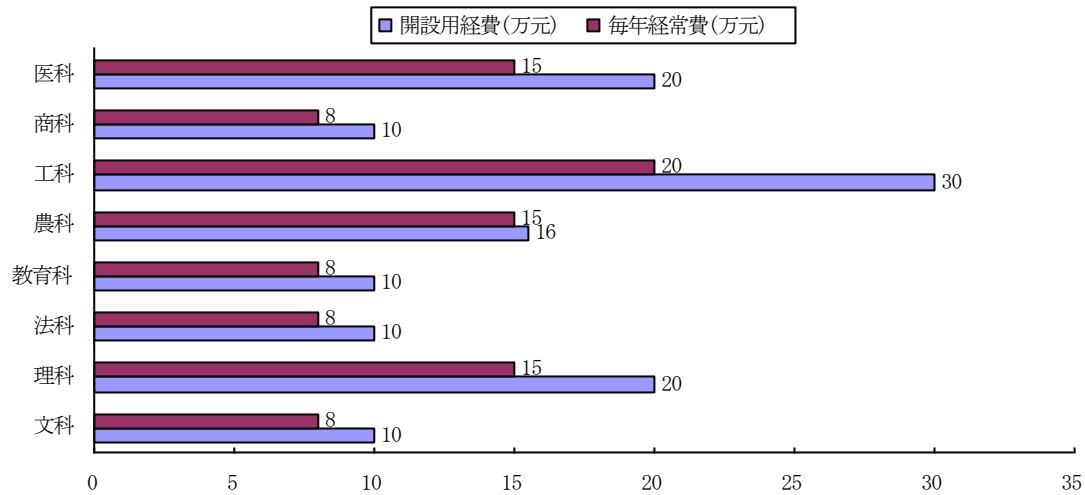
めた一方、「三民主義」の理念のもとで、統一した国家を建設するという国民党の目標の実現を図り、各段階における教育の法的整備を行なった。1936年、教育部が公布した『教育法令匯編』によると、合計350項目の法規を制定したことが分かる<sup>46</sup>。それらの法規の中で、大学における人材の養成教育に関するものは、1929年7月に定めた『大学組織法』<sup>47</sup>、同年8月に規定した『大学規程』<sup>48</sup>、さらに、1934年5月の『大学研究院暫行組織規程』<sup>49</sup>と1935年の『学位授与法』<sup>50</sup>が挙げられる。

これらの法規の中で、まず、『大学組織法』の第1条は、大学教育の目的を「1929年4月に政府による公布した中華民国の教育宗旨およびその実施方針に従い、高深の学術を研究し、専門的人材を養成する」と規定している。これは民国初期に定められた「大学は高深の学術を教授し、幅広い学問と才能を持っている者を養成して、国家の需要に応ずるを以って宗旨とする」と比べると、「三民主義」という国民党が定めた政党理念と国家の発展目標を大学教育の主要な目的にされたとわかる。なお、このような目的をもとに、近代的科学知識のある専門人材の養成を目指すことと定められている。さらに、『大学規程』の第2条において、上述した目的を実現するために、大学の教育内容を「実用的な科学教育に対する重視を原則にしなければならない」と定めているほかに、大学の設置に関して、その教育組織は理学、または農学、工学、医学のいずれかの教育組織を開設しなければならないと詳しい内容が定められている。それに、『大学規程』の第8条では、国民党の理念に関する「党義」という内容を「国文」、「軍事訓練」および「第一外国語」と「第二外国語」と並行に、必修科目として規定したことも明らかとなる。

また、『大学規程』の第6条に定められた「文科」の教育内容を確認すると、「中国文学」のほかに、また「外国文学」、「哲学」、「史学」、「言語学」、「社会学」、「音楽学」という教育科目がその中に含まれている。これについて、民国初期に定めた内容と比べると、中国の伝統的学問教養に関わる内容の規定が確実にされていなくて、むしろそれが減少する結果となっていると考えられよう。一方、1937年まで、大学のカリキュラムの設定およびそれぞれの科目の単位の占める割合は明確にされていなかったことから、教育内容に関するより具体的な規定は大学が各自で定めていたと考えてよからう。

そのほか、『大学規程』の第3章で示した大学組織の運営経費などに関する規定を図5に示したように、「南京政府」の時代に、政府は実用的な専門科学を中心に発展させようとする狙いが窺える。

図 2-5 大学における各教育組織の開設・運営費の配分規定



(出典：王学珍、郭建荣主編『北京大学史料(第二卷)』、北京大学出版社、2000年、p.109より作成。)

図5で示したように、並べた8科目の学科に関して、それぞれの新開設のための費用と以後の運営に必要とする費用の規定は、理科、農科、医科、工科という順で、少しずつ上がっているのに対し、文科などの4科目は比較的に低く定めていることが明らかである。

このように、「南京政府」は大学教育に関する法的整備によって、人材養成教育の中に、「三民主義」の政党理念を取り組んだだけでなく、また、国家の建設という国民党の目標を実現するために、近代的科学専門知識のある人材の養成を目指し、教育内容の調整を通して、理・工学、農学、医学のような近代的専門知識の分野における教育の比重を高くし、文科、とりわけ伝統的学問教養に関わる知識内容の教育を削減したと見られる。

### (3) 「訓練教育」における伝統的教養の応用

すでに述べたように、伝統的学問教養に関わる教育は、「三民主義」に基づいて定められた教育方針が大学教育における中心的な位置付けとなったことによって、その衰退が見られる。一方、民国初期から、とりわけ「五・四運動」以来、学生が熱心に反政府の政治運動に参加していたことに対して、「南京政府」は学生の管理を強化することによって、こうした学生の政治運動に参加し、政府に反対する事態まで一層発展するおそれを取り除こうとするねらいが見られる。この学生の管理教育は高校より上の教育段階において、徹底されていた。具体的には、教育の内容に「三民主義」の政党理念のほかに、伝統的学問教養にある「道徳」に関わる内容をも取り入れたことが挙げられる。具体的には、1929年より



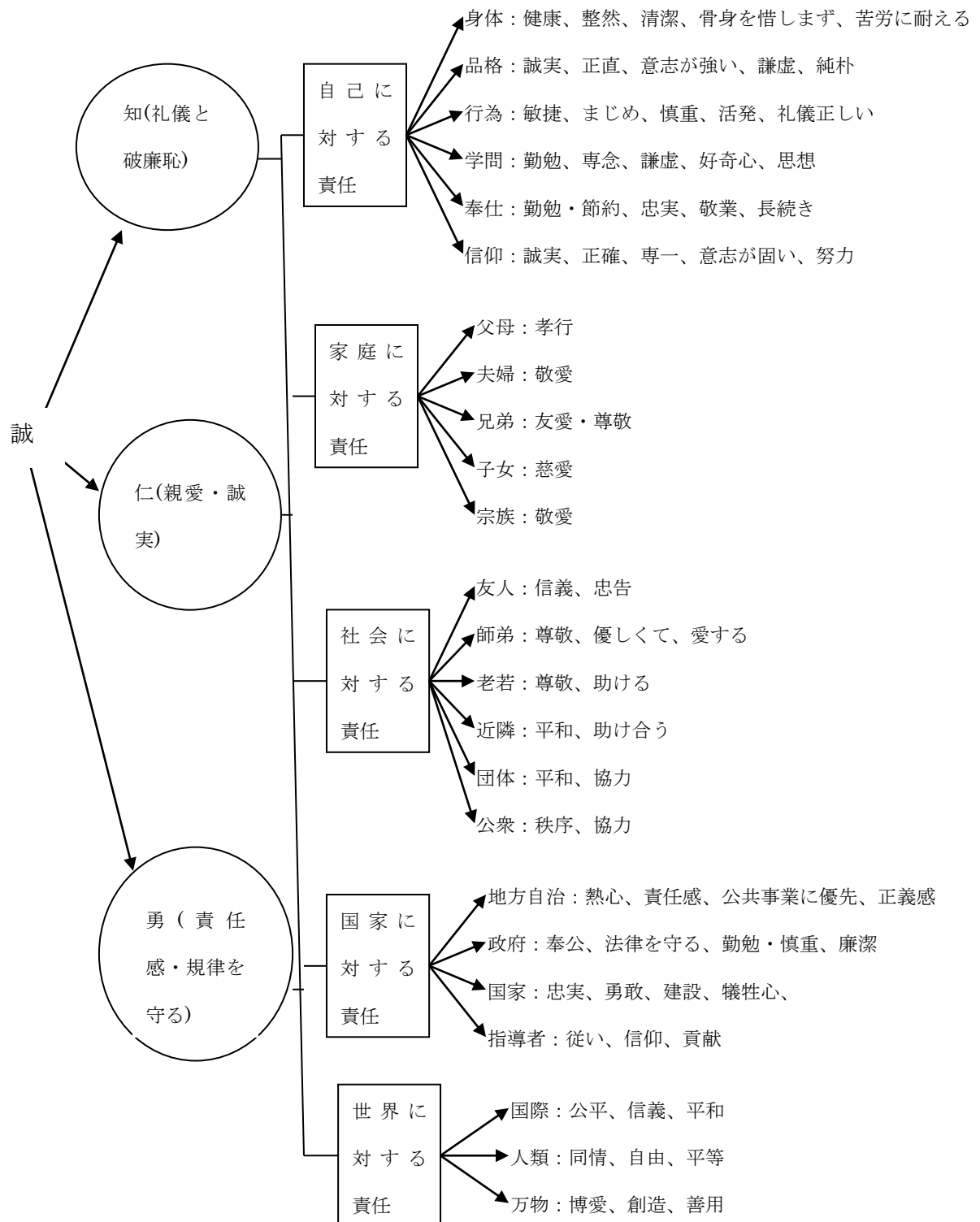
次々と公布した『学生団体組織原則』、『学生自治会組織大綱』および『高校以上の学校に対する軍事管理の弁法』において、「三民主義」の精神による団体精神を徹底するとともに、『中等以上の学校における指導教員制度の綱要』、『青年訓練大綱』、『訓育綱要』などの制定・公布によって、学生に人生観などを確立させるために実施する道徳訓練の内容とその訓練方法が詳しく規定されている。とりわけ、『訓育綱要』において、この学生の道徳訓練に関して、伝統的教養教育との関連性をより明確、かつ、詳細に規定されていた。なお、『青年訓練大綱』は1938年、『訓育綱要』は1939年に公布されたものであるが、これまでの学生に対する道徳訓練の内容の集大成と見做すもので、これらの内容について検討することによって、「南京政府」以降、政府が定めた学生に対する道徳訓練には、どのような指導方針・内容が規定していたのか、「三民主義」という理念による訓練のほか、伝統的「道徳」に関わる教養はその訓練の中でどのように位置付けていたのかを確認するには参考できると考えられる。以下、これらの中で定められた道徳訓練に関わった内容を検討してみる。

まず、『青年訓練大綱』において、学生に対する訓練教育を実施する意義が次のように明確されている。すなわち、生活の目的を確立させ、「三民主義」という理念のため、また、中華民族のため、国家のために命を捧げる精神を育成することを目的とし、「人生観」を樹立させる。それに、世界の文化に対する独特な貢献および民族の創造精神を理解させ、民族の自信と誇りを持たせるために、「民族観」を樹立させる。さらに、個人と国家との関係を明確させ、個人の利益より国家のことが優先するような「国家観」を樹立させる。また、世界の各国の現状と国際社会の特質、かつ、本国の国際社会における立場を理解させ、独立・平等の回復のために戦い、世界の平和・繁栄を実現しようとする政府の努力を理解させるために、「世界観」を樹立させるというものであった。なお、上述した意義を踏まえて、訓練教育を人生観の育成、道徳の育成、生活の訓練、社会奉仕という精神の育成という4つの内容に分けて、その実施を定めている。具体的には、人生観の育成とは、「三民主義」という政党理念を教育の中に取り入れたものである。また、道徳の育成については、「三民主義」の精神と伝統的教養を調合した教育内容が中心とされていた。生活の訓練は軍事訓練を中心に行ったものであった。さらに、社会奉仕の精神的育成は個人の損得意識を取り除き、国家・社会に奉仕する精神の育成がその主要内容として決められた。これらの具体的な実施方法は教育課程に取り組むことと実際の軍事訓練や社会の様々な活動に参加させることと示されている<sup>51</sup>。

なお、道德訓練における伝統的教養と「三民主義」の精神との融合に関しては、『訓育綱要』<sup>52</sup>において詳しく説明されている。具体的には、まず、この道德の訓練は専門知識をより効果的に応用するために、品格の陶冶を実施することが目的であると『綱要』で定められている。また、伝統的教養に含まれている道德は、個人の教養に関わる「私徳」を中心に規定されているが、団体の協調性の訓練、進取の精神の育成、科学的概念の習得を見落としていると指摘されたうえに、「ここで言う道德とは人類の行動を規範する内容として、「個人の教養」と「団体への協調」の2つの内容を含めている」という内容によって、個人の教養について、「私的」なものと「公的」なものに分けられていることがわかる。また、同時に、民国初期に定められた、伝統的な教養を中心とした「私的」道德の内容に「三民主義」の理念を不可欠なものとして取り入れられていた。これについて、図6に示した高校の「訓練教育」科目における規定内容が例として挙げられる。この図から、「私徳」に関する内容の中に中国の伝統的な儒学の教養に規定されている基本的なもののほかに、「三民主義」の理念に関わる国家・社会・世界に対する責任の内容をも取り組まれていることがわかる。

しかしながら、このような訓練教育は「青年に適切な教育を実施することができなかった。（中略）この教育の目的は若者を三民主義に信仰させて、国民党に忠実に服従させるである」<sup>53</sup>という痛烈な批判があったように、こうした道德教育についての規定は、国民党の支配を維持するために、「三民主義」の理念を前提に規定されていたうえ、伝統的教養も政党の理念を支える道具として利用されていると見做すことができよう。その結果は「国民党の手先を網羅し、気ままな奴を放任し、人材を潰した」<sup>54</sup>という指摘のとおり、期待したことは実現にされなかった。また、この訓練教育に取り組んだ伝統的な教養は部分的なものだけ抜き出し、利用したもので、学問教養の全般を整理したうえで、その再構築を図って、近代社会の発展を担う人材養成教育に取り組んだものではなかったからであるとも考えられよう。

図 2-6 高校の「訓練教育」の科目内容



(出典：『第二次中国教育年鑑』、p. 365 より作成。)

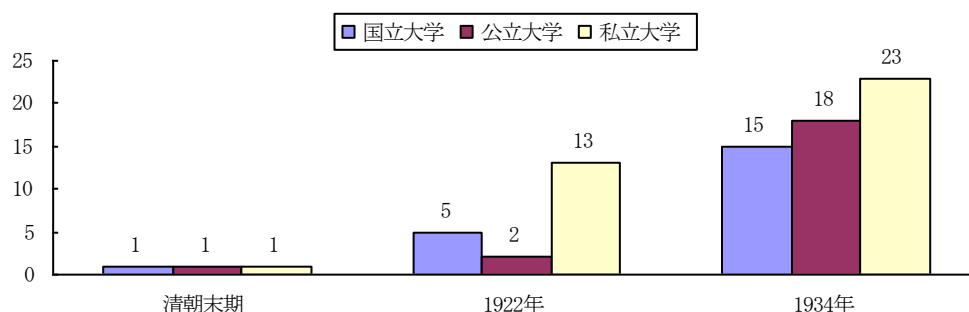
このように、「南京政府」の時代に、1937 年の日中戦争が発生するまでのおよそ 10 年  
の間、政府が各段階の教育の法的整備を図り、関わる法令・条例の制定を行なった。その  
中で、大学の教育も制度から内容まで、法的な整備にともない、人材養成教育の制度的定  
着の実現が見られた。

他方、「北洋政府」の時代に、深刻となっていた教育費の問題に関して、国民党政権は、  
1924 年 1 月の国民党第 1 期全国大会において、教育費の拡充を保障するために、とりわけ、  
高等教育の費用を増額する意向を示した<sup>55</sup>。また、1927 年に「南京政府」が成立した後、  
1928 年 10 月に公布した教育に関わる施政綱領において、教育費の確立を重要な項目の一  
つにしたうえ、教育費の年間収入に占める比率および教育費の会計条例の実施などを定め  
た<sup>56</sup>。その上、1930 年に公布した『教育経費の計画および全方案の経費の概算確定』には、  
教育費の出所とその配分方法を規定したのである<sup>57</sup>。さらに、1931 年に『中華民國訓政時  
期約法』<sup>58</sup>と同年 5 月の『地方教育経費の保障方法』<sup>59</sup>の発布によって、教育費の具体的な  
保障規定を追記した。また、1936 年 5 月に公布した『中華民國憲法草案』の第 137 条の項  
目内容によると、教育費の全予算に占める比率を中央政府では 15%、地方政府では 30%に  
定めていた<sup>60</sup>ことが分かる。

高等教育の費用に関しては、年度の配分額における設備の投資は 15%を占め、行政費用  
は全出費の 10%を超過としないように定めたほかに、私学に対する補助金について、  
理・工、農、医などの分野の科目に投資金額を全体の 70%を占めるように規定したのであ  
る<sup>61</sup>。

このような「南京政府」が一連の法律上の整備・調整を実施したことによって、「南京政  
府」の時代における大学の教育は、図 7 と表 4 に示したような発展状況が見られる。

図 2-7 清末、民国 1922、1934 年の全国における大学機関数の比較



(出典：丁致聘編『中国近七十年來教育記事』、上海書店、1935 年影印版、pp. 123-127 より作成。)

表 2-4 1934 年の全国における大学名とその設置関係

	大学名	所在地	大学名	所在地	小計
国立大学	中央大学	南京	武漢大学	武昌	15
	北平大学	北京	労働大学	上海	
	北京大学	北京	暨南大学	上海	
	北平師範大学	北京	同済大学	上海	
	清華大学	北京	青島大学	青島	
	中山大学	広州	交通大学	上海	
	浙江大学	杭州	北洋工学院	天津	
	広東法科学院	広州			
公立大学	河北大学	保定	東陸大学	昆明	18
	東北大学	瀋陽	河南大学	開封	
	安徽大学	安慶	吉林大学	吉林	
	湖南大学	長沙	甘肅学院	蘭州	
	山西大学	太原	河北法商学院	天津	
	成都大学	成都	山西教育学院	太原	
	成都師範大学	成都	河北工業学院	天津	
	四川大学	成都	江蘇教育学院	無錫	
	広西大学	桂林	河北女子師範学院	天津	
私立大学	廈門大学	廈門	金陵大学	南京	23
	大同大学	上海	復旦大学	上海	
	滬江大学	上海	光華大学	上海	
	大夏大学	上海	燕京大学	北京	
	南開大学	天津	東呉大学	蘇州	
	武昌中華大学	武昌	嶺南大学	広州	
	広東国民大学	広州	中国公学	上海	
	協和医学院	北京	上海法政学院	上海	
	南通学院	南通	中国学院	北京	
	朝陽学院	北京	金陵女子文理学院	南京	
	福建協和学院	福州	之江文理学院	杭州	
	上海法学院	上海			

(出典：同上。)

上の図 7 と表 4 に示したように、各種の高等教育機関数は清朝末期のときよりはるかに増えたことが明らかである。また、民国初期の「北洋政府」の時代よりも増加したことがわかる。ところが、20 年代後半からの人材養成教育に関しては、上にも述べたように、「南京政府」は教育の法的整備を図った一方、教育の目的の確立というニーズに応えながら、その重要性を認識したとともに、「三民主義」の政党理念を教育の目的の主要な内容として位置づけた。その結果、民国初期に人材養成教育における伝統的学問教養を近代的教育精神と融合させ、新しい教育のあり方とした再構築の課題が教育における位置付けの衰退によって、その新たな展開が見られなかった。

以上、民国初頭の「北洋政府」の時代から民国「南京政府」が成立して、日中戦争が発生するまでの 25 年の間、人材養成教育における伝統的な学問教養の教育全般での位置付けを考察してきた。その中で、とりわけ清朝末期における人材養成教育の「中学」と「西学」との融合特徴と伝統的学問教養の「私的」、「公的」な機能に対する認識やそれに基づいて

人材養成教育におけるその位置づけの規定が民国時代に入って、どのように受け継がれていったのか、またどのような新たな特徴のある教育とそのあり方を作り出したうえ、展開が行なわれていたのかというところに焦点を当てて、検討してみた。また、政府が直面している新たな課題とその課題の取り組み方、それに関わる政策・方針、法令などの制定や、清朝末期に残されてきた人材養成教育における問題の解決状況とその解決方法を分析した。その論旨を次のとおり要約してみる。

1. 民国初頭の「北洋政府」は成立してまもなく、教育全般にわたる改革案を相次いで打ち出した。その中で人材の養成は新しい国家・社会の緊急課題として、それに関わる教育の方針・あり方に関した審議を重ね、その改革が行なわれてきた。とりわけ、教育の目的・方針および教育内容について、清朝末期に定められたものを継承することのできる部分を認識したうえ、伝統的学問教養に、新しい時代を反映する西洋の近代的な教育精神を取り入れて、新しい融合のあり方を築き上げる試みが見られたのである。その概要を具体的に言えば、以下のとおりまとめられる。

1) 蔡元培を中心に定められた新しい教育方針は「自由・民主・博愛」という主題の中に、中国の伝統的学問教養に関わる知識の内容に西洋の近代的な教育思想を取り入れて「軍国民教育」、「実利教育」、「道德教育」、「世界観教育」、「美的教育」という「五育」の教育論を規定した。この蔡の「五育」教育論は清朝末期に張之洞が定めた「中体西用」論調に示していた近代の人材養成教育観と比較すると、張の国民の意識の統合という「公的」な機能を求め、伝統的学問教養に注目したことと異なり、蔡は個人の「私的」な道德の育成を求め、伝統的学問教養にあるその機能に注目したと見られる。なお、こうした「私的」な機能を求めた蔡は伝統的学問教養の中に近代的な教育思想・精神をも加えて、その再構築しようとする狙いが示されたと考えられる。

2) 蔡の「五育」の教育論はより具体的な内容規定によって、1922年の新しい学制の中に反映されたと見られる。すなわち、それを民国社会に合致するように、具体的な「私徳」と「公德」との関係における規定が出されている。

3) 一方、「新文化運動」期に、西洋的近代の思想を導入し、伝統的な文化教養に対する疑問を投じたとともに、民主と科学を旗印とした「五・四運動」の「反帝」、「反封建」によって、一層伝統的教養への否定が加速されていた。ところが、その中で、蔡元培、梁啓超、舒新城、胡適および毛沢東による理論と実践において、中国の伝統的な教育形式である「書院」の教育を大きく評価し、それが伝統的教育の中で極めて優れていたため、近

代教育の中に継承すべきと強く主張していた。これは蔡元培による築いた「五育」教育観に示した伝統的儒学の教養内容をいかに近代的教育精神と融合させながら、新しい道徳育成の教育として築くかという具体例である。換言すれば、伝統的教育形式の近代教育活動の中における有効性に関する認識とその実行であると理解できよう。

2. このような人材養成教育に対する改革路線は、民国初期の政治的・社会的による不安定な影響があった一方、また、極度の資金不足による政策の動揺も見られる。こうしたことによって、様々な法案、政策、また、改革案が打ち出されたとともに、大学の数が清朝末期と比べて増加したが、伝統的学問教養が近代の人材養成教育における新たな位置付けは確立していなかったと見られる。

3. 1924 年、孫文が中心となって樹立した「広東国民政府」の成立を宣告し、政党支配の実現を目指した国民党は、1926 年に「北伐革命」を起こした。この「北伐革命」は軍閥の割拠による国内の混乱状況を克服し、国内の政治的統一を目的にした変革で、1928 年にその目的が成し遂げた。国民党はこうした急速な国内情勢の展開とともに、内部にある派閥の闘争が収まり、1928 年 2 月に開いた国民党の第 2 期第 4 次全国大会において、新たに「南京国民政府」の成立を宣告した。全国統一を実現した「南京政府」は 1927 年に、党首の蒋介石による反共クーデターのため、国内は再び国民党と共産党の抗争が始まったが、日中戦争が始まる 1937 年までの 10 年の間、全国の情勢が比較的に落ち着いている中、国民党の独裁体制を固めていった同時に、政党理念の「三民主義」を全面的に打ち出し、それを教育の理念として確立していたのである。また、この新しく定めた「三民主義」の教育理念に基づいて、各教育段階の法令を制定した。

4. 諸々の法令の発布によって、教育行政・管理を統一化と標準化を求め、教育内容の調整も図っていた。しかし、「三民主義」という政党の理念により規定された人材養成教育の目的は、民国初期に蔡元培が中心となって定めた教育の方針と大きく異なったことがわかる。蔡が構想した中国の伝統的学問教養に西洋の自由と民主的な教育精神を加えたうえ、新たな人材の育成の主要な教育内容と定めたものは「三民主義」教育の中で後退させられた。政治的目標の実現を前提に、近代科学専門知識のより充実とともに、人材教育は「三民主義」という政党の理念に基づいて定めた国家・社会への奉仕精神の育成が求められて

いるようになった。具体的な例として、学生に対する管理教育の中に設けられた「道德訓練」について、専門知識をより効果的に応用できるために、品格の陶冶を実施する教育を行った。その内容を「個人の教養」と「団体への協調」という2つの部分に分け、伝統的な教養に内包されている「個人の教養」のほかに、「三民主義」の政党理念と関連した内容として、「団体への協調」ということが「道德訓練」の中心として規定されていたことがわかる。また、これを換言すれば、「私徳」による訓練教育は中国の伝統的な儒学の教養に規定されている基本的なものを以て行なうことに対し、「公德」に関しては、「三民主義」で強調されている国家・社会・世界に対する責任の内容を以て、その教育に取り入れた。このような「道德訓練」の教育は「旧」と「新」との新たな融合と見られるが、実は、教育に取り組んだ伝統的な教養は部分的なものだけ抜き出し、利用したもので、伝統的学問教養に含まれている「私的」から「公的」までの機能を再検討したうえ、西洋の近代的教育要素を取り入れて、新たな人材の養成教育の重要な内容として、再構築を図っていないと指摘できる。

5. 一方、このような教育政策・方針のもとで、大学教育の科目内容に関わるその比重の調整に関して、「南京政府」は国家建設という国民党の目標を実現するために、近代科学専門知識のある人材の養成を目指して、理・工学、農学、医学のような近代科学専門知識の分野における教育の比重を高くした一方、文科、とりわけ伝統的学問教養に関わる知識の教育について、その内容を後退させる政策をとった。

結局、「三民主義」の政党理念に基づいて、教育方針・政策を定めていた「南京政府」の時代では、伝統的教養知識に関わる教育の衰退が現れ、民国初期に多くの教育者・関係者による議論し、かつその実行に移した人材養成教育に関する改革、とりわけ、中国の伝統的学問教養をいかに近代的教育精神と融合し、新しい時代に対応できる新たな人材養成教育の再構築、または再編という課題を見送ったと言わざるを得ない。

## 注

- 
- <sup>1</sup> 『教育雑誌(第四巻第十号)』、1913年1月に『大学令』を全文掲載、(王学珍、郭建荣主編『北京大学史料(第二巻)』、北京大学出版社、2000年、pp.93-94に収録)
  - <sup>2</sup> 北京大学校史研究室編『北京大学史料(第一巻)』(1993年)に収録した「大学堂章程」、pp.97-130
  - <sup>3</sup> 『北京大学史料(第一巻)』(1993年)に収録した『欽定京師大学堂章程』の「第四章学生出身」、pp.94-95を参照
  - <sup>4</sup> 「教育総長之教育談」『教育雑誌(第四巻第二期)』に掲載、1912年、p.3738



- 
- 5 中国で唐の玄宗皇帝のとき以来、碩儒等の学者を召して、詔勅の起草、表疏の批答などをつかさどった官庁である。清朝では国史の編纂、経書の侍講をも担当となった。
- 6 『教育雑誌(第三年、第十一期)』、1912年2月10日付き、(『北京大学史料(第二卷)』、前掲書、pp.20-294に収録)
- 7 (書経の)皐陶が人材登用に必要とした九つの「徳」、寛而栗、柔而立、愿而恭、乱而敬、擾而毅、直而温、簡而廉、剛而塞、彊而義の称。
- 8 『蔡元培全集(第三卷)』、p.395
- 9 毛沢東「湖南自修大学創立宣言」、『新時代(第一卷第一期)』、1923年4月、『中国共産党幹部教育研究資料叢書(第一輯)』、「湖南自修大学・湘江学校」、中国人民大学出版社、1988年、p.36
- 10 梁啓超「自由講座制の教育」、『改造(第三卷第七期)』、1921年
- 11 舒新城「ドルトン・プランにおこりやすい弊害」、『中華教育界(第十三卷第一期)』に掲載、(阿部洋訳『中国教育近代化論』、明治図書、1972年、p.19に収録)
- 12 胡適(1891-1962): 学者である。アメリカ留学後、「北京大学」の教授となった。「五・四運動」の際に、「白話文学」を提唱した。著作には『中国哲学史大綱』、『白話文学史』、『胡適文存』がある。
- 13 胡適「書院制史略」、『東方雜誌(第二十一卷第三期)』、1924年
- 14 図南「湖南自修大学の使命」、『教育新刊(第二号)』、1923年、(『自修』、p.104に収録)
- 15 胡適、前掲文
- 16 同上
- 17 蒋百里「今日中国教育現状と人格」、『改造(第三卷第七期)』、1921年
- 18 陳独秀「近代西洋教育」、『陳独秀文章選編(上)』、三聯書店、1984年、p.219
- 19 陳独秀「教育欠点」、(前掲書、p.508)
- 20 毛沢東「湖南自修大学組織大綱」、『五・四時期の社団』、三聯書店、1979年、p.75
- 21 蔡元培「湖南自修大学における紹介と説明」、『蔡元培全集(第四卷)』、p.245
- 22 李国鈞・王炳照総主編、于述勝著『中国教育制度通史(第七卷)』、山東教育出版社、2000年、pp.46-48
- 23 「修正大学令(教育部令第六十四号)」、『教育雑誌(第九卷、第十二号)』、1917年12月付き、(『北京大学史料(第二卷)』、前掲書、p.102に収録)
- 24 朱有瓚主編『中国近代学制史料(第3巻上冊)』、華東師範大学出版社、1990年、pp.106-107
- 25 朱有瓚、前掲書、pp.107-108
- 26 「教育部頒布国立大学条例令(第二十三号)」、『政府公報(1924年3月)』、(前掲書、『北京大学史料(第二卷)』、pp.103-104に収録)
- 27 『第一次中国教育年鑑(第五冊)』、上海開明書店、1934年、pp.30-31
- 28 中国年鑑委員会編『China Year Books,1919-1920』p.346
- 29 顧維鈞『顧維鈞回顧録』、pp.278-290、(蘇雲峰著『从清華学堂到清華大学』2001年、生活・読書・新知三聯書店、p.88に収録)
- 30 笠原十九司「北京国立学校の教育費闘争」(『中島敏先生古希記念論集』下)、汲古書院、1981年、pp.699-726
- 31 高卓「今後中国教育所应采取の方針」、『教育雑誌(第16巻第12号、1924年)』に掲載
- 32 潘仲九「我的理想教育観」、『教育雑誌(第17巻第5号、1925年)』に掲載、陳啓天「中国教育宗旨問題」、『中華教育界(第17巻第7期)』に掲載
- 33 于述勝、前掲書、pp.67-68。
- 34 許崇清『党化教育之方針—教育方針草案』、(舒新城『近代中国教育史料・補足編』、中華書局、1928年、p.8に収録)
- 35 舒新城『近代中国教育史料・補足編』、中華書局、1929年、pp.3-11
- 36 舒新城『中国近代教育思想史』、中華書局、1929年、p.380
- 37 孫培青、李国鈞主編『中国教育思想史(第三卷)』、華東師範大学出版社、1995年、p.395
- 38 姜琦「解釈党化教育案」、大学院編『全国教育會議報告』に掲載、台湾文海出版社、1971年、影印、于述勝、前掲書、pp.71-72を参照
- 39 『第一次中国教育年鑑(甲編)』、前掲書、p.10
- 40 同上
- 41 同上、p.8
- 42 同上、p.16

- 
- 43 「蒋介石在北大演説、欲国家健全須思想統一」、『京報』1928年7月18日付きに掲載、(前掲書、『北京大学史料(第二卷)』、pp.3253-3255 に収録)
- 44 『時事新報』、1930年11月17日付き、「董任堅の『大学教育の破産』講演」内容を参照。(丁致聘編『中国近七十年来教育記事』、上海書店、1935年影印版、p.130 に収録)
- 45 『時事新報』、1930年3月14日付き、(同上、p.131 に収録)
- 46 顧明遠総主編『中国教育大系・歴代教育制度考』、湖北教育出版社、1994年、pp.2334-2341を参照
- 47 『大学組織法』、『申報』1929年7月1日付きに掲載、(『北京大学史料(第二卷)』、前掲書、pp.107-108 に収録)
- 48 『大学規程』、『申報』1929年8月17日付きに掲載、(『北京大学史料(第二卷)』、前掲書、pp.108-110 に収録)
- 49 『大学研究院暫行組織規程』、1934年5月19日發布、(『北京大学史料(第二卷)』、前掲書、pp.1349-1350 に収録)
- 50 『学位授与法』、1935年4月22日發布、(『北京大学史料(第二卷)』、前掲書、p.1350 に収録)
- 51 『第二次中国教育年鑑』、pp.359-361を参照
- 52 同上、pp.361-365を参照
- 53 儲安平「中国の政局」、(戴晴『梁漱溟王実味儲安平』、江蘇文芸出版社、1989年、p.162 に収録)
- 54 同上
- 55 『中国国民党第一次全国代表大会宣言』、(中共中央党校党史教研室編『中共党史参考資料』に収録、人民出版社、1979年、pp.1-11を参照)
- 56 吳家蚩『中華民国教育政策發展史』、五南圖書出版公司、1990年、p.308を参照
- 57 李華興主編『民国教育史』、pp.536-537を参照
- 58 彭明主編『中国現代史資料選編(第三冊)1927-1931』、中国人民大学出版社、1988年、p.73を参照
- 59 『第一次中国教育年鑑(乙編)』、pp.24-50を参照
- 60 于述勝、前掲書、p.232
- 61 同上、pp.238-239を参照

### 第3章 基幹大学におけるエリート養成教育―「清華大学」の場合

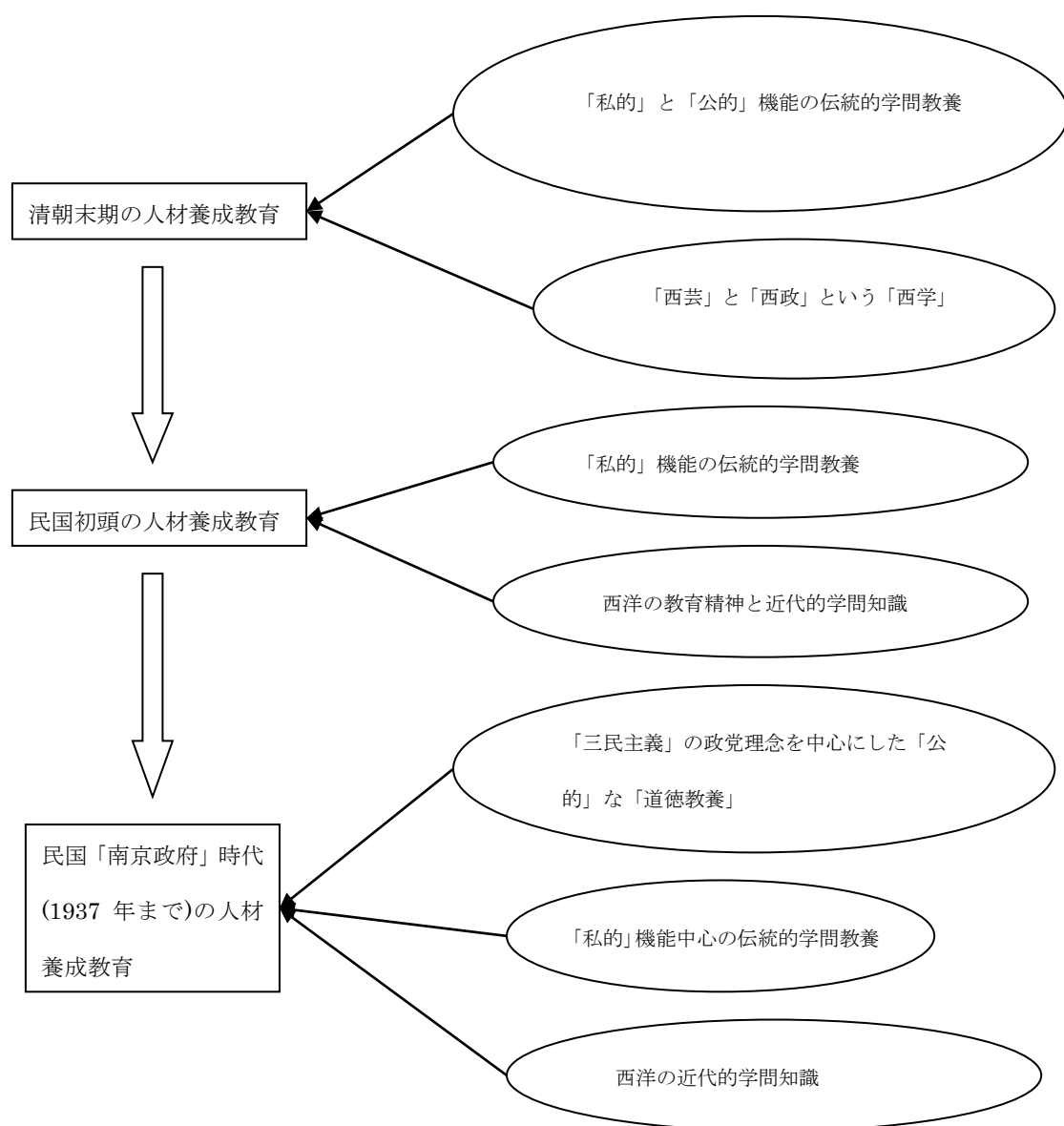
清華大学と北京大学はいずれも清朝末期に近代教育機関として中国政府が開設したものである。この2校について、ISI (Institute of Scientific Information) が2001年に自然科学の国際的学術雑誌に掲載された論文のデータベースに基づいて、世界のいくつかの主要大学の発表論文数を集計した結果、両大学が中国の旗艦大学として選ばれており、かつ、その水準はまだ世界の指導的な大学の下<sup>(ママ)</sup>のランクにあるものの、すでに、日本の旧帝大をはじめとする代表的大学に近づいており、特に、清華大学はすでに慶応大学の水準を超えていることを明らかにした<sup>1</sup>。清華大学は、開設の初期に、全国の優秀な若者への選考および留学予備の教育を実施して、海外留学に派遣する事業から、1925年に大学の基礎部と「国学研究院」の発足により、エリートの養成機関として、独自の教育による中国の近代社会のために有為な人材の養成教育を行い、日中戦争が始まる1937年まで、すでに、全国の高等教育機関の中で基幹的な存在となっていた。また、1930年代から工学教育を加えたことによって、この分野における教育研究は民国時代から現在に至って、全国で中軸的な役割を果たしてきている。このような歴史を経過してきた清華大学は歴史的に古いだけでなく、近代から現在に至るまで、中国のエリートの養成教育機関としてその研究・教育が全国の高等教育機関でトップレベルに占め、中国社会の各分野に数多くの優秀な人材を送り出していったのである。

一方、本論は第1章と第2章において、すでに検討してきたように、近代中国の有為な人材の養成をめぐる、清朝末期から民国の「南京政府」時代にかけて、伝統的学問教養はより中国の近代社会に応じられる新しい教育として、西洋の近代的学問知識との融合の中で、いかに人材の養成教育に位置付けさせていくかについて、様々な立場と視点よりの論議と実行が展開されてきたことがわかる。すなわち、張之洞はこれまでの論調をまとめて、「中体西用」という観点を打ち出し、伝統的学問教養がすべての学問教養の基本であると論述し、その教育における主要な位置付けを定めた。政治家であった張之洞は、伝統的学問教養に関するこのような位置付けの規定は、「保国」という基本的な考えから国民の意識の統合を図り、儒学が中心内容となっている伝統的学問教養にある「公的」な「道德教養」という教育効果を最大に利用したと考えられる。一方、民国時代に入り、新しい時代に対応し、民国社会の発展を担う人材の養成教育について、蔡元培は「五育」の教育観を新たに提出した。そこには、伝統的学問教養をあらゆる学問の中の一部とし、その「私的」な「道德教養」という教育機能を民国社会の人材が備えるべき「教養」の基本として定め

た。それに、伝統的学問教養の中に西洋の近代教育の精神を取り入れ、新しい時代の学問・道徳・教養のすべてとして構成したのである。教育家として蔡元培はこのような教育観を以て、教育を政治から完全に独立する、いわゆる「純粋な教育」を求めようとした。しかし、民国「南京政府」の時代に至って、「三民主義」という国民党の政党理念が「道徳教養」の主要な内容として定められたことによって、伝統的学問教養はその政党理念をサポートする役割とされ、後退させられたと見られる。

こうした各時代における伝統的学問教養の位置付け状況をより明確に表したものが次の図1である。

図3-1 清末から民初までの人材養成における伝統的教養と近代学問教養の関係変化



上図に示したように、清朝末期から民国「南京政府」時期（1937 年までの間）まで、近代社会の有為な人材の養成教育に位置付けた伝統的学問教養の内容の変化が見られる。このような変化を見せた時代の転換期において、エリートの養成機関として、全国で基幹的な存在となってきた清華大学の教育はいかなる形で教育の中にそれらの変化が反映されていたのかを検討することによって、清朝末期から民国の「南京政府」の 1937 年までの時に至って、伝統的学問教養が西洋の近代的学問知識との融合関係のもとで、新たな社会に対応できる有為な人材養成教育における位置付けおよびその変容をより明らかにしようとする。この章では、本論で考察する課題に関わる事例として「清華大学」を取り上げて検討していく。とりわけ、清華大学の教育における中国の伝統的教養の位置づけを基本的な視点に据えながら、清朝末期の開設期から日中戦争が始まるまで、その発展過程に焦点を当て、そこにおける教育の目的・活動・成果などを中心にして考察を試みる。なお、このとき、教育成果の要因を総合的に分析していくその一環として、教育運営に関わる学校運営組織と教員陣、また、資金運営などの状況も視野に入れて検討してみたい。

清華大学について、1926 年の『清華年報』<sup>2</sup>と 1931 年の『清華週刊（第 35 巻、第 8,9 期）』<sup>3</sup>に掲載された「清華」の沿革をまとめた史料および「清華」の歴任した校長の運営活動とそれぞれの実績を基にして、1937 年までの「清華」の歴史を「草創期」、「改革期」、「発展期」という 3 つの発展段階に分けることにした。清朝末期の 1909 年にアメリカへの留学準備教育機関として、「遊美肄業館」という名称で開設された「清華」は、1911 年に準備教育の機能を制度的に整備するために、留学選考の順序で「中等部」と「高等部」の 2 部制が設け、「清華学堂」という名称に変えた。また、その翌年に、民国政府の学校名変更の命令に従い、「清華学校」という名称に変更された。こうした「草創期」を経過して、1922 年から「改革期」に入った。このとき、「中等部」の廃止とともに、1925 年に大学の基礎部の Junior College（2 年間）と「国学」という 1 科目の研究院を併設する発展的段階を経過した後、1928 年に、「高等部」の廃止にともない、「国立清華大学」という名称に変更され、四年制大学（複数の専門科目に分けた「研究院」という名称の大学院も含む）に転換されることとなった。それ以降、制度的編成および規模の拡大が実現された「発展期」を迎え、日中戦争が始まる 1937 年に至って、全国の高等教育機関における教育研究の水準が、「清華」がトップとなるところまで成長していったのである。

ところが、本論に入る前に、言わなければならないのは、清華大学は発足する際に他の高等教育機関と異なり、極めて特別な歴史的背景をもっていたことである。その歴史的背景が原因で、清華大学の清朝末期から民国初期までの各段階における教育の目的・形式、経営陣の構成、運営資金の分配などは大きく影響されていた。そこで、まず、清華大学の早期機関の開設に関わる背景によって、政府の主管部門および校長の任命システムなどが他の教育機関と異なったことについて述べておきたい。

清華大学の前身であった「遊美肄業館」の開設は、1901 年清朝政府は義和団事件（日本では「北清事変」と呼ぶ）の講和に関わる北京議定書により、アメリカ政府に 5,355 万ドルの賠償金を支払うこととなったという歴史的事実に遡る。この清朝政府がアメリカへ賠償した金額の数字が実際のアメリカの損害実額のおおよそ 1,165 万ドルを大幅に超えた事実は当時のアメリカの大統領マッキンリー<sup>4</sup>と国務長官ルート・エリヒューを代表としたアメリカ政府側が認めていたのである<sup>5</sup>。一方、1905 年、日露戦争で日本が当時的大帝国であったロシアに勝利を収めたことに対してアメリカ政府は危惧を感じていた。具体的には、第 26 代目のルーズベルト<sup>6</sup>大統領は多数の人口のあるモンゴロイドからの圧力に対抗するために、アメリカの人口を増やす出生奨励の政策を出したとともに、西洋の社会制度をアジア諸国に移植し、それらの国の文化と融合させて、西洋化を図る施策を考えていた。また、当時の中国におけるアメリカ大使のロックヒル(W. W. Rockhill)も還付金を中国の教育改革に使うべきであると主張していた。彼によると、教育の効果は政治の安定と商業の活発化を保障するのみならず、アメリカに留学した学生が本国に戻り、政府や社会のリーダーとなれば、アメリカの対中国の影響力が大きくなるはずである<sup>7</sup>。政治家たちの考えと同じように、学者の中にもこのような考えを支持した者が多かった。1906 年、イリノイ大学のエドモンド・エリヒュー学長が大統領にあてた報告書において、「今の中国の若者を教育することのできる国こそ、それにかけた努力の結果によって精神面と商業において、最大の収穫がとれるはずである」、また「知識と精神的なものによって、中国のリーダーを支配する方法が中国をコントロールする最も円満で、かつ巧妙な方法である」<sup>8</sup>と指摘した。

こうして、アメリカ政府はこれからの中国社会で活躍する親米のリーダーを養成するために、アメリカへ留学生の派遣費用およびそれに関わる準備教育機関の開設を中心として、中国の教育事業の展開という使途指定の条件付きで中国政府に賠償金の一部を還付することを決定していた。この還付金の合計総額は 2,892 万ドルで、1909 年より 40 年間に分けて還付することとなっていた<sup>9</sup>。

これを受けて、1908年7月14日に在中国のアメリカ大使館に手交した口上書において、清朝政府はこの還付金によって、毎年100人の留学生をアメリカへ派遣し、五年目から毎年少なくとも50人の留学生の派遣を計画するという使途を明確に表している<sup>10</sup>。さらに、1908年7月20日にはアメリカ政府の修正意見をもとにし、清朝政府の外務部と学部（1906年に政府の最高の教育行政機構として設立したものである。「文部科学省」に相当する）が共同で立案した『派遣遊美学生章程草案』<sup>11</sup>が定められ、これによって、清華大学の前身である「遊美肄業館」が発足されることになった。また、1909年7月に当該『派遣遊美学生章程草案』に基づいて、この「遊美肄業館」の留学生の派遣準備を管理する機構として「遊美学務処」が設けられた同時に、留学生の品行と学業を指導・監督するために、アメリカで「留美監督処」も設置されることとなった。こうした経緯によって開設された清華大学の前身である「遊美肄業館」は、当時では莫大な金額であった還付金の一部を資金源とし、1909年にその活動を開始したのである。

また、1911年に「遊美肄業館」は学校のキャンパスとして清朝政府から与えられたものの御苑であった「清華園」の名をそのまま学校名に使用し、海外へ留学生を派遣する機能のほかに、留学予備教育も実施する「清華学堂」まで発展していた。

上に述べた開設の背景があるため、「清華」の運営管理を主に担当してきた政府部門は他の高等教育機関と異なっていた。その詳細は表1に示したとおりである。

表 3-1 「清華」への管轄上級機関の沿革

期間	管轄上級機関	(注)
清朝末期 1911-1918年	清朝政府の学部と外務部 民国政府の外交部	基本金委員会の理事会による資金運営管理 同上組織の資金運営と学校教育運営に参与 両部による同上組織の構成、役割は同上 資金管理は「中華教育基金会」に任せる
1918-1921年	民国政府の外交部	
1921-1929年	民国政府の外交部	
1929-1930年	民国政府の外交部と教育部	
1930年以降	民国政府の教育部	

(出典：『清華大学史料選編（第一巻）』、pp. 48-49、239-249より作成)

表1のとおり、清朝末期では「学部」などの教育行政部門（民国時代は「大学院」（1928年のみ）、「教育部」という名称であった）だけではなく、外務部（「外務省」に相当する。民国時代は「外交部」という名称であった）と共同に行なわれていたが、民国時代の1912年から1929年までの間は、むしろ外交部の方が中心にしていたのである。それについては、まず1929年までの校長の任命はすべて教育部と外交部門が共同に、または外交部門が単独に管理したことがわかる。また、表2は、歴任した校長の出身校および就任前の所属部

門、職務を示したものである。

表 3-2 歴任校長一覧表（1909-1948 年）

姓名	任期	海外留学経験	学歴・出身校	就任前の所属
唐国安	1912. 5-1913. 8	清朝末期の初期官費留学生	不明	外務部
周詒春	1913. 10-1918. 1	ウィスコンシン大学	上海聖約翰大学	外交部
張煜全	1918. 2-1920. 2	イエール大学	天津北洋大学堂	外交部
金邦正	1920. 9-1921. 10	清朝末期の初期官費留学生	天津南開中学校	外交部
曹雲祥	1922. 4-1928. 1	ハーバード大学	上海聖約翰大学	外交部
温応星	1928. 4-1928. 6	アメリカの陸軍学校	天津北洋大学堂	瀋陽特区警備長
羅家倫	1928. 9-1930. 5	プリンストン大学とベルリン大学	北京大学	民国南京政府の要員
呉南軒	1931. 4-1931. 5	カリフォルニア大学	復旦大学	選考委員会委員と河南大学学長
梅貽琦	1931. 12-1948. 12	清朝末期の初期官費留学生	南開中学堂	清華大学の校務長

（出典：『清華大学史料選編（第一巻）』、pp. 16-18、『清華大学史料選編（第二巻）』、p. 136 より作成）

すなわち、就任した 9 人の校長のうち、2 人は就任前に教育職にあったが、他の人はほとんど、みな外交部の職をもっていたのである。さらに、表 3 には、「清華」の資金運営の主要な管理組織を示している。

表 3-3 「清華」の資金への管理運営の沿革

期間/管理担当	校長	外交部のメンバー加入した 「理事会」	教育部のメンバー加入した 「理事会」	「中華基金委員会」
1918年まで	○			
1918-1929年		○		
1929-1930年		○	○	
1930年以後				○

（出典：『清華大学史料選編（第一巻）』、pp. 48-49、239-249 より作成）

表 3 について、説明を加えると、1918 年の「外交部命令 第九十四号」<sup>12</sup>という公文が発布されるまで、「清華」の資金の運営管理は校長が責任を持って行っていたが、1918-1929 年の間には、外交部を中心メンバーとして組織した基本金委員会とこの委員会の下級機関とした理事会が執行することとなっていた。これらの事実 は 于述勝が『中国教育制度通史』において「民国初期には、大学内部の行政管理と運営方針は基本的に校長を中心とする原則であった。国民党の政治的勢力は校長を中心とした学校内組織より超えていなかった」<sup>13</sup>と指摘したことに間違いない。

以上のような事実を踏まえて、以下は、「清華」の教育が開設の当初から 1937 年にかけて、その各発展段階において、どのような教育の目的が定められていたのか、またその教育目的を達成するにはいかなる学校運営の活動を行われたのか、さらに、その運営活動に対して、政府はどのような法令・規定を通して、関与していたのか、その運営活動の実行



を支える教育の理念はどのような内容であったかなどの分析をするために、「清華」の教育への貢献度から周詒春、曹雲祥、羅家倫、梅貽琦という4人の校長に絞って、それぞれがもっていた教育の理念とそれに基づいて定めた教育目標およびその具体化した活動を中心に考察することを試みる。最後に、留学教育を中心に行われた「清華」をいかなる発展的経過を通して、近代中国の有為な人材養成の教育機関における基幹的な地位を占めるようになってきたのかを検討しながら、中国の伝統的学問教養が「清華」の教育全般にどのように位置付けられとていたかを明らかにしようとする。

## 1 節 「草創期」の教育

開設当初の「清華」は選考試験を通して、留学条件の具備を審査することが主要な事業内容となっていた。1911年に、中米両国で定めた派遣計画のとおり、順調に派遣する人数を確保するために、選考の順次候補する段階とした「中等部」と「高等部」の2部制に分けられ、派遣のための準備教育を行うように整備をされ、「清華学堂」という近代的な名称のもと、正式に近代教育を実施する場となった。しかし、近代の学校として発足したまもなくの「清華」は、辛亥革命が起った翌年の1912年に、新政権の民国政府の改革命令のもとで、学校名を「清華学校」に変更されたのである。すでにふれたように、民国初頭の不安定な政局の中で、他の教育機関と同じく、「清華」の学校運営に関わる教育方針・内容の規定および他の諸事項の決定とそれらを具体化していく活動は、校長に一任されていたといっても過言ではない。また一方、新しい時代に、「清華」の運営を担った校長らが「清華」を一日も早く近代社会の発展を担う人材を養成する重要な場となるように、その事業の拡大とともに教育内容の改革を工夫していた。

この節では、このように時代をまたがった「清華」の教育を検討したい。この際、政府の法令・規定に定められた政策のもとで、校長たちはどのような教育理念・方針をもっており、また、それを実行に移したのかというところに焦点を当てたい。

### (1) 「遊美肄業館」から「清華学堂」までの変遷

#### 1. 開設初期の目標と選考機能

上述したとおり、「清華」は開設の当初から、他の国立教育機関と異なり、清朝政府の外務部と学部共同管理となっていたので、留学生の派遣目的および派遣の準備段階における教育の目的に関しては、すべて外務部と学部の両方の意見に基づいて定められていたの

である。当時、政府の中では留学生の教育目標をめぐり、全面的にアメリカ式の教育を受けさせるべきか、それとも従来の「中体西用」論の教育方針を従わせるかという論争があった。例えば、外務部側の意見として清朝政府の初期官費留学生であり、1909年に外務大臣となった梁敦彦は自身のアメリカ留学の経験から近代社会の有為な人材を養成するために、若い留学生を派遣させるべきであるという主張であった。梁によると、留学生に全面的なアメリカ教育を受けさせることによって、将来、全国の各地域で行われる改革に携わらせ、中国の近代化の発展を担わせることが必要である。それに対して、学部側は張之洞の「中体西用」の教育方針を守り通し、「国学」に通暁し、伝統的学問教養が身に付いた成人留学生を派遣すべきとの考えを支持していた。このような相異なる考え方の相克は平行線のままであり、結果的には、両方の意見を折衷する方向で収束した。すなわち、上述した『派遣遊美学生章程草案』では留学の準備教育機関とする「遊美肄業館」を設置して、比較的長い期間にわたり、伝統的教養・品行の教育とアメリカ社会への適応教育を行うことと決め、また、留学生の品行と学業を指導・監督するため在アメリカ「留美監督処」が設立されることとなった。更に、梁敦彦は日本から帰国した留学生の多くが政治活動に従事するものの、中華民族の伝統的教養と専門知識が乏しかったため、国家の工業・経済の発展に十分に貢献できなかったことを教訓として、これからアメリカへ派遣する留学生には経済・商業・工業などの実業を専攻させるべきだという意見も述べている<sup>14</sup>。彼のこの考えには学部側も賛成の意を表明したため、『草案』において留学生の80%の人に農業・工業・商業・鉄鋼業および他の科学技術分野を専攻させ、残りの20%の人を政治・法律を専攻させることが明記されることになった<sup>15</sup>。

このように、留学生の派遣組織とした「遊美肄業館」が準備教育、すなわち中国の伝統的教養・品行の教育とアメリカ社会への適応教育を実施するという使命を与えられていた。

一方、「遊美肄業館」は1909-1911年の3年間において、全国の各地で留学生の選考・派遣を行っていた。留学生の選考基準に関して、上に述べた1908年7月に外務部と学部が共同して立案した『派遣遊美学生章程草案』に次のように既定されている。まず、「聡明で、品行が正しいこと」、それに「健康で、家柄がよい、適齢である」という条件を付けた上に、また、「数百字の中国語の作文能力や中国の古典文学・歴史についての基礎知識がある」ほかに、「一般的な学問知識とアメリカの大学か専門学校へ編入できる英語の能力がある」という学力水準を決めていた。このような基準は、1909年に公布された『学部札各省提学使

考選学生及考送遊美学生弁法文(附章程)』において、さらに明確されている。これを示したのが次の表 4 である。

表 3-4 「遊美肄業館」留学生応募試験科目

	一	二	三	四	五	六	七	(注)
<b>第一格</b> (高等科、15-20歳)	中国語の論説文	英語の作文・翻訳	歴史(ギリシャ・ローマ史、イギリス史、アメリカ史の知識があれば、更によい)	地理学	数学(代数、平面幾何、平面三角を含む)(高等代数、立体幾何、解析幾何の知識があれば更によい)	理科(中等物理学・化学、動物・植物学、生理解学を含む)	ドイツ語かフランス語の作文・翻訳(ラテン語の能力があれば更によい)	二～六の項目は英語で試験解答
<b>第二格</b> (中等科、12-15歳)	中国語の論説文	英語の解読・作文初歩	歴史	地理	算数			

(出典：『清華大学史料選編(第一巻 1911-1928年)』pp. 126-127 より作成)

注：1909 年の「遊美肄業館」のときから、準備教育を受ける在籍学生には初等科と高等科を分けている。

中等科の学生の年齢は 12-15 歳、高等科の学生の年齢は 15-20 歳となっている。それぞれに 4 年間の修業年限を設けている。初等科を卒業したものは高等科に進学できる。高等科は年に数回の審査試験を行い、その中から優秀な人を選んで留学へ派遣することと定められていた<sup>16)</sup>。

ここからうかがわれるように、応募者には中国伝統的学問教養と西洋の近代知識の一定の能力が確実に求められていたことが分かる。

また、1908 年に公布された『派遣遊美学生章程草案』では、留学生の募集方法について、学部が管轄している全国の学校から選抜するという方法と外務部が全国範囲で行う試験による選抜という 2 つの方法が示されている。学部による募集方法とは、各地方政府がその行政範囲内の学校の生徒を対象に選抜試験を行い、中から優秀なものを選んで全国の 2 次試験へ推薦するというプロセスになっている。これに対して、外務部の管轄する方法は全国的規模で一般人を対象に試験を行ない、適格者を選抜することを目的としている。なお、地方からの推薦については、義和団事件にかかる賠償金が各地方に割り当てられたことにより、試験選抜による合格者数は各地方にそれぞれの割り当て金額の差によって決定されていた<sup>17)</sup>。また、各地方政府が行った選抜試験レベル・推薦基準は統一されたものではなかったため、最終選考のために 2 次試験を行うことになっていた。この 2 つの選考方法ではいずれも一定の基準に満たさないと派遣の候補になることができない点で共通している。さらに、同『草案』では、採用された者は留学派遣の候補者となるが、一定の期間を設けて「遊美肄業館」で準備教育を受け、その間に、また再審査の選別試験を受ける必要があった。これに最終的に合格した者が正式に派遣の対象となることができた。例えば、1911

年6月にすでに中等科に採用した300人の学生を対象に再審査の選別試験を行なっているが、この試験の成績に日頃の品行・学業の状況を加えて判断した結果として、274人がこの試験に合格し、引続き学堂で準備教育を受けることになっていた。しかし、最終試験に落ちた23人と学則に違反していた3人は結果として除籍された。また、同時に、130人の高等科に在籍している学生も対象に再審査の選別試験を実施した。その結果は、63人が留学生としてアメリカへ派遣が決定し、引続き在籍しながら準備教育を受ける者が55人で、不合格者の8人と学則に違反していた4人は除籍される結果となった。

こうして、1909年には47人、1910年には70人、1911年には63人の留学生がアメリカに派遣された<sup>18</sup>。一方、この3年度で数回に分けた試験などによる選別した結果、「遊美肄業館」に在籍して準備教育を受けた者は429人であった。

すでに見てきたように、「清華」はその「遊美肄業館」の時期において、留学生の派遣活動をめぐり、どのような人材を養成するかが中心に議論されていた。これに関して、清政府の外務部と学部が共同して「清華」の性格を定める際、近代教育が導入されて以来の学部の方針に基づいて、中国の伝統的学問教養の向上が重要なポイントとして規定されていたことがわかる。それに、伝統的学問教養があるとともに、国家の発展を担っていける工業・商業・鉄鋼業などの科学技術の専門知識を持っている人材こそ「清華」の養成目標であると考えてよい。

他方、「遊美肄業館」の時期の「清華」は官費留学生を派遣する事業の一環として、留学候補者の募集事業を行なっていた。これまでその募集をめぐり、応募条件や募集方法および採用試験の内容範囲を検討してきたが、応募者は中等と高等のいずれの学習段階でも、まずその品徳・教養のレベルが絶対的な条件となっていた。また、その品徳・教養には中国の伝統的教養と西洋の文化知識を兼ね備えていて、他の専門知識より優先に基本的なものとして応募者が身に付けなければならないことになっていた。さらに、すべての確認科目の所定されたレベルへの到達度については1次試験、2次試験および採用後の再審査という厳しい確認テストの制度によって、最終的に決定するという複合的選抜試験制度はやはり中国の伝統的科挙試験制度からの影響だと考えられよう。

## 2. 「清華学堂」の教育目標と内容

「遊美肄業館」は発足当初の 1909 年と 1910 年には、実際に試験で入学者を決定してから派遣に至るまでの間の期間がそれぞれ 3 ヶ月と 1 ヶ月という極めて短く、『章程』に示された半年から 1 年の準備教育は実際には行われていなかった。またこの 2 年間に入学した学生は 118 人とどまり、毎年 100 人という計画が実現できなかったことも事実である。このような事態をふまえ、「遊美学務処」は比較的長い期間にわたって、準備教育を行う必要があることが自覚され始めた。そのため、学校の名称を「遊美肄業館」から「清華学堂」へと変更し、準備教育の実施に関わる学級の編成とその段階に応じる教育内容の確定をし、ある意味では本格的な留学生の養成教育機関とするように政府に申し出た<sup>19</sup>。1911 年 4 月、「遊美学務処」が作成した『清華学堂章程』<sup>20</sup>が上級機関によって許可されたことによって、近代教育機関としての「清華学堂」は正式に発足することとなったのである。

この『清華学堂章程』には、学堂の開設基準や教育機能が定められているほかに、教育目的については次のように規定されている。それは国の発展のために、幅広い知識教養のある人材の養成を目指し、品德と学業を深めることが謳われている。

このような教育の目的は実際の教育の内容にはどのように反映されているのかについては、『清華学堂章程』に規定されている教育課程や履修科目および科目の単位などを表 5 に示されたとおりである。

表 3-5 「清華学堂」教育課程の内容と単位の類別

類別/年別	一	二	三	四	五	六	七	八	合計
哲学教育							2	2	4
中国文学	4	4	2	2	2	2			16
世界文学	4	4	4	4	4	4	2		26
美術音楽	1	1	1	1					4
史学政治	2	2	2	2	2	2	2	2	16
数学天文	4	2	4	4	4	2	2		22
物理化学					4	4			8
動・植物生理学	2	4	2	2		2			12
地文地質			2	2			2	2	8
体育手工	1	1	1	1	1	1	1	1	8
共通科目合計	18	18	18	18	17	17	11	7	124
専門科目合計							6	10	16
共通・専門合計	18	18	18	18	17	17	17	17	140

(出典：『清華大学史料選編（第一巻）』、「清華学堂章程（1911 年）」、pp.146-147 より作成)

上に示したように、「清華学堂」の教育内容は文科系と理科系の内容を総合したもので、教養的な教育が実施されることがわかる。表 5 に示した 10 科目のうち、文科のものが半分以上を占めていて、単位数も理科と同じく 66 の単位が設けられている。また、文科の内容には中国の伝統的学問教養と西洋の文化知識をともに取り入れていて、それぞれに全体の

単位数の約 11%と 18%を占めている。これらのことから「清華学堂」の教育は選考のみという機能をもっていた初期の段階の方針とは変わらない、すなわち、派遣した留学生がそのままアメリカの大学 2 年か 3 年の教育段階に編入できるように、派遣準備の教育の段階において、必要となるあらゆる知識内容を行うこととなっているが、将来、中国社会で活躍できる有為な材の養成を目標としたため、中国の伝統的学問教養を一部の内容として教育課程に編入されていることが明らかになる。

## (2) 「周詒春」時代の教育

1911 年の辛亥革命によって清朝政府が打倒され、その翌年に、民国政府は新しく政権を樹立した。政権が交代された直後、つまり、中国の政治体制も社会の各分野も大きな変革が起った民国初頭において、新しい時代に応じられる有力な政策の制定が新政府の急務となった。しかし、1912 年から 1927 年まで政務をとっていた民国の「北洋政権」は軍閥割拠などの原因で、政治的に不安定であり、社会のあらゆる面における改革に関して、その有力な改革案が出されていなかった。保守的な政治政策をとっていた「北洋政府」は近代学校の名称をすべて「学堂」から「学校」に変更するように命じたが、有効な学校教育の改革案を打ち出してこなかった。それを受けて、「清華学堂」も 1912 年 11 月に、「清華学校」と名称を変え、学堂の監督がそのまま校長となったが、新しい運営に関する章程の制定はまだ見られなかった。

周詒春は「清華」が「学校」に変更された後の 1913 年 10 月に、初代の校長を務めた唐国安が病死したため、その後任として校長に就任した。彼は 1913 年 10 月から 1918 年 6 月まで「清華」の校長を務めていた。周が務めている間、「清華」は選考機能をもつ組織から人材養成教育の一部を実施しながら留学派遣の機能を果たした教育機関まで発展していった。それに、この時期の教育活動は以後の「清華」の制度的発展に基盤を作ったため、意義のある時期であった。次に、上に述べた政局のなかで、「清華」の教育はどのように展開していったのかを検討してみる。

### 1. 新法令の発布と教育内容の充実

1914 年に『北京清華学校近章』の公布によって、民国時代の「清華学校」の新しい章程が制定されるようになった。この新しい章程では「清華」の教育目的に関する内容規定は「清華学堂」のときに定められた内容とほぼ変わらないが、教育課程については高等科を

「文科」と「実科」に分けられ、それぞれの教育内容を規定したことなどから、教育の目標を民国社会の実用的な人材の養成という方向へ調整していることと理解できよう。なお、こうした人材の養成に実施する具体的な教育内容の規定に関しては、表6、表7、表8に示している。

表 3-6 「清華学校」高等科の文科系必修科目と単位分類

科目/学年	第一学年	第二学年	第三学年	第四学年	合計単位
修身	1	1	1	1	4
国文	3	3	3	3	12
英文学	4	6	5	8	23
修辞論	3				3
独・仏語		5	5		10
歴史	3				3
上古文		4			4
中古文			4		4
アメリカ史				4	4
地文	3				3
生理学	3				3
物理学	2				2
化学	2				2
高等数学			1		1
平面幾何	3				3
経済				2	2
政治				2	2
手工	2				2
音楽	1	1			2
体操	1	1	1	1	4
合計	31	21	20	21	93

(出典：『清華大学史料選編（第一巻）』、「清華学校近章（1911年）」、p. 160 より作成)

表 3-7 「清華学校」高等科の実科系必修科目と単位分類

科目/学年	第一学年	第二学年	第三学年	第四学年	合計単位
修身	1	1	1	1	4
国文	3	3	3	3	12
英文学	4	6	5	5	20
修辞論	3				3
独・仏語		5	5		10
歴史	3				3
上古史		4			4
中古・近代史			4		4
アメリカ史				4	4
地文	3				3
生理学	3				3
物理学	2				2
高等物理学				5	5
化学	2				2
高等化学			5		5
高等数学			1		1
平面幾何	3				3
立体幾何・三角		4			4
高等代数			4		4
経済				2	2
政治				2	2
手工	2	2			4
用器画		2			2
体操	1	1	1	1	4
合計	30	28	29	23	113

(出典：『清華大学史料選編（第一巻）』、「清華学校近章（1911年）」、p. 162 より作成)

表 3-8 「清華学校」中等科の履修科目と単位分類

科目/学年	第 1 学年	第2学年	第3学年	第4学年	合計単位数
修身	1	1	1	1	4
国文	5	5	5	5	20
中国歴史	2	2			4
中国地理	2	2			4
世界地理			3	3	6
英文解読	5	5	5	4	19
英語作文	3	3	4		10
英文修辞学				3	3
英語論説文				2	2
リスニング	2	2	2		6
習字	1				1
英会話		1	1	1	3
算数	3	3			6
代数			3	3	6
博物	3	3			6
衛生				1	1
化学				2	2
手工			2	2	4
絵画	2	2	2	1	7
音楽	2	2	2	1	7
体操	1	1	1	1	4
合計	32	32	32	30	129

(出典：『清華大学史料選編（第一巻）』、「清華学校近章（1911年）」、p. 164 より作成）

表 6 と表 7 によると、まず、高等科の文科内容に関する教育課程の項目は「清華学堂」のときより詳しく分類されていることがわかる。また、表 6 の文科系教育課程では文化・教養に関わる内容が全部で 9 項目があり、合計 67 単位となるが、そのうち、中国の伝統的学問教養に関するものが 16 単位あり、全体の 24%を占めている。一方、表 7 で示されている実科系の文化・教養に関する教育内容も 9 項目があり、合計 64 単位である。そのうち、中国の伝統的学問教養についてのものが 16 単位あり、全体の 25%を占めている。

他方、中等科の教育課程は『清華学堂章程』とは異なり、高等科から分離され、単独に設けられるようになったことで、中等科の教育課程については表 8 に示してある。そこには、中等科の教育内容が明らかに高等科の下級にある学習段階であると定められている。また、その詳しい内容については、文化・教養教育の全 12 項目、合計 72 単位のうち、中国の伝統的学問教養・知識に関する内容が 4 項目の 32 単位となっているため、文化・教養教育の全項目の 44%を占めていることがわかる。

さらに、注目できることは、表 6 に示した文化・教養教育の単位数は全体の 72%を占めているが、同じ項目に関して、表 7 においては、それが全体の 57%を占め、表 8 では全体の 56%を占めていることである。これらの数字は「清華」が人材の養成を実施する際に、文化・知識の教養を重要な内容として位置付けたことを明確に表れていると見られよう。

## 2. 周詒春の教育理念とその具体化



前に示した表1のとおり、1928年まで「清華」を管轄する権限は教育部ではなくて、外交部となっていた。また、民国初期の外交部について、顔惠慶<sup>21</sup>が「外交部の管理職の人はその考え方が非常に民主的である、彼らは他の政府機構の管理者と違い、外国に関して豊富な知識をもっている」<sup>22</sup>と述べたことから、「清華」の教育に対する管理の姿勢は、清朝末期の「学部」官僚の多くが民国初頭の「教育部」に転じたことによって、「中体西用」の教育観が濃厚に残っている「教育部」の管理姿勢と異なっていたことが考えられる。つまり、政府の関与が薄かったといえよう。それに、表3にも示したように、1918年に「清華」の運営資金の管理を強化するために、「清華学校基本金委員会」および当該「委員会」の設置章程の第二条に基づいて、「清華学校理事会」（原文：「董事会」）が設置される<sup>23</sup>まで、学校の運営はすべて校長に任せていたことがわかる。さらに、民国初期の外交総長1912-1927年の間に20回も頻繁に更迭された<sup>24</sup>ことが1つの原因となり、「清華」の教育方針に関しては、政府側が具体的、かつ適切な規定・条例を定めていなかったため、校長のその運営に関する権限が大きかった。また、この時期の教育活動は主に校長が自分の意思によって展開していったと考えられる。

このような民国初期の事情を背景にしながら、この部分では、「清華」をアメリカへの留学準備の教育機関より近代社会の発展を担っていく人材養成の教育機関へと転換させることに精力を傾けていた周詒春校長が務めている間に、どのような教育理念を持っていたのか、それに、その理念をいかなる形で教育の中に具現化していったのであろうかを検討する。

周は早年に「上海聖約翰書院」で勉学をしていた後、1907-1910年、前後してアメリカのイエール大学とウィスコンシン大学での留学経験を積み、1911年に「進士」<sup>25</sup>となっている。辛亥革命後、民国政府の外務部と孫文の英文秘書を経て、1912年に、「清華学校」の副校長兼教務長を務め、1913年10月には、「清華」の校長に就任している。彼の「清華」での教育活動については、1927年の『清華年刊』で掲載されている「清華教育政策的進歩」という文において、その一端が示されている。それは「周はアメリカの学校を丸ごと清華園に移植したがっている。教員のほとんどはアメリカ人で、教育課程も教授法もアメリカのものである。さらに、椅子、黒板、チョークまで、すべてアメリカのものである。当時に盛んになった課外活動も彼によるアメリカから導入したものである。（中略）周校長の教育政策は完全なアメリカ式の大学を築くことに目指しているものである。学校の中はアメリカの雰囲気は十二分に漂っている。（中略）外部からは『買弁学校』であ

る、中国語を軽視していると批判されていた。」<sup>26</sup>という。しかし、彼の教育思想とその実行活動を考察すれば、この発言に指摘されたことが必ずしも適当であるとはいえない。

まず、彼は「清華」をアメリカ留学の準備教育機関から独立した学術・教育が実施できる四年制大学への転換を図ったが、アメリカの教育をそのまま、中国に移植するには賛成しなかった。これに関して、彼のもっている教育観、すなわち、「新しい国民教育の目標は聡明で、生計を立てる生活技能と独立自主的な人格を持っている公民の育成にある、また、この目的を達成するためには、伝統的な教育の中にある反民主的・非生産的なものの代わりに、職業教育と民主教育を国民教育に取入れるべきである」<sup>27</sup>。この教育観に基づいて、具体的に「清華」の教育について、「西洋の学問知識を中国社会に同化させたうえ、新しい知識内容と文化を作り上げることが必要である」<sup>28</sup>という教育方針を決めたことからそれを裏付けられよう。さらに、彼の具体的な改革案を参考にすると、理・工科、医学などの分野には中国語版の教科書がないため、暫定的に現状を維持するままでよいが、歴史、政治、経済、法律などはすべて中国語を使用するという主張が見られる。それに、当時の「清華」では、「西文部」がほとんどアメリカ人教員であり、「中文部」が中国人教員からなっており、しかも、アメリカ人教員と中国人教員は給与・住宅条件における待遇の差が大きかった事実から、中国人教員と外国人教員を平等に扱うべき、同等の権利・待遇を享受させなければならないと主張している彼の実際的な教育活動における改革も、ある意味で上述した彼に対する批判への反論になるのであろう。

次に、周のときに盛んになった課外活動についての評価に関して、それは彼が様々な教育活動を通して、学生の道徳・素養を向上させることは重要であるという考えをもっていたことである。彼によると、道徳・素養の養成は人間の発達の各段階で行う必要があり、学校では教育の内容によって高尚な道徳・素養を植え付けるだけでなく、規律を守る自己的制約力や社会奉仕の精神も育てるべきであるという。その社会奉仕の精神を養成する具体的な方法例として、学生に医療サービスチームを作らせることや、学校の周辺において、知識を普及させるためのボランティア活動をとおして、貧困の人々に関心を持たせ、その人たちに接する機会を学生に提供させたことなどがあげられている<sup>29</sup>。このような教育方法は言うまでもなく、彼が留学した時の見聞知識に基づいて、西洋から「公德」育成の人格教養方法を借用して、当時の中国の社会に使っていたと考えられる。なお、彼によると、このような活動を通して学生の人格育成は、西洋の文明を取入れて、中国の伝統的な学問教養を廃棄することには直結せず、むしろ両者を有効的に結合させることが必要であ

と説明している。その例として、1917年の夏に、アメリカ留学に出発する「清華学校」の卒業生に対して「西洋人の長所を取入れ、我々の短所を補うべきだが、卑屈になってはいけない」、「皆さんはアメリカへ渡ってから引き続き常に人格を磨き、自己の反省を覚え、社会サービス精神を忘れず、中国の伝統的優れたものを輝かすべきである。(中略) チャイナ・タウンにいる華人の知識を啓発する社会教育の活動を行い、外国人から中国人に対する侮辱を払うことも忘れてはいけない。それに、外国人との付き合いの際にして、高ぶらず卑屈にならぬ態度をとり、中国の伝統的文化を発揚するように心がける」こと、また、卒業論文に関しては「中国の学術・政治・社会・実業に関するものや、または中国の社会改革へ示唆の得る外国の内容を課題にする」ことが重要であると指摘している<sup>30</sup>ことから明らかにする。

このように、彼は自分の教育観に基づいて、学校の教育環境の改善や学生の素養・教育レベルを高めるために、「清華」の教育をさらに、次のような具体的な改革の構想を出していた。それは、1) 図書館・体育館などの建設、2) 留学予備生の募集方法の改革、3) 試験選別によって他の大学の卒業生にも留学機会を付与、4) 留学予備生の制度の廃止と大学制度の導入、5) 最終的には清華大学の卒業生と他の大学卒業生とともに留学試験を受けさせて、合格者のみを派遣するという5つの段階に分けて実現するものであった<sup>31</sup>。

周の「清華」での教育実践は中国の伝統的学問教養を西洋の近代知識と融合させる視点からみると、中国語で教育を実施することや中国人教員の地位を上げるという具体的な措置をとることによって、「中学」が教育における位置付けを無視したとはいえないが、明確な特徴を出していないため、この時期の「清華」の教育は西洋の社会奉仕という「公的」道徳の育成が強調されていたことが大きな特徴であると考えてよい。彼が辞職後、「清華」の教員と学生が自主的に集金して、彼に記念品を送ったことと1933年に「清華」の学生総会が彼を名誉会長に任じたことから、上に挙げた彼に対する批判の声あったものの、周の「清華」での貢献およびその声望が大きかったことは否定できなからう。

以上のとおり、「清華」について、「遊美肄業館」の時期から「清華学校」の時代まで、いわゆるその「草創期」を中心に、政府の関連法令・規定とそれに関わった教育活動および校長の教育理念を含むその改革活動に焦点をあてて検討してきた。清朝末期の「遊美肄業館」と「清華学堂」の時期には、留学生の派遣活動に関して、将来の人材像をめぐり、清朝政府の外務部と学部が相異なる考え方を示したが、双方の意見を折衷した結果として、

清朝末期の「新政」以来の「中体西用」という学部の方針に基づいて、中国の伝統的学問教養を「清華」の選考試験および準備教育の重要な内容として規定したことがわかる。そして、このとき、国家の発展を担っていける工業・商業・鉄鋼業などの科学技術の専門知識を持っているエリートは伝統的学問教養ばかりでなく、国力を振興させるために、西洋の近代的知識も身に付かなければならないと定められていたことから、「清華」の清朝末期における人材の養成目標は、基本的には張之洞が定めた「中体西用」の枠から脱却していなかったと考えてよい。

一方、民国時代に入り、政治的不安定と「清華」への管轄が完全に政府の外交部門となったため、新しい時代に応じられる教育改革案は提起されず、校長が中心となって教育改革を行われていた。この時期に「清華」の歴史上、実績を作って、以後の改革に基盤を築き上げた周詒春校長は「清華」を人材養成における内容的独立性のある教育機関に転換するために、教育施設の整備や教育内容の充実を図った。その充実した教育内容における中国伝統的学問教養に関わる知識は学生が備えるべきものとして規定されていたことから、「清華学堂」のときより更に具体的になったと理解できよう。しかし、このときの伝統的学問教養はあらゆる学問の中の1つとしてとらえられ、「公的」、または「私的」の「道德教養」には結びついていなかった。一方、周詒春が「他人の長を取入れ、自分の短を補う」という考えをもって、伝統的なものの中のある反民主的なものや非生産的なものを捨て去り、代わりに、西洋の社会貢献・奉仕の精神を取り入れたことによって、品行・素養における新たな教育観を樹立しようとしたことは、彼が自分の外国留学をしたときに得た心得に基づいたものであると考えられよう。彼は学生的人格教育にこの西洋的な社会奉仕の精神を取入れて、社会的関心、社会的責任という「公的」道德の育成に力を入れた。これは、実際 1917 年より、蔡元培が「北京大学」で行われた教育改革の中で、自ら提出した「五育」という教育観をもとに、「中学」と「西学」との新たな融合を求め、再構築しようとした「道德教養」における「公的」道德の内容より早い時期に、周がその具現化を試みていたことを意味する。また、蔡元培が主要メンバーとして参加していた 1919 年 4 月に教育部が開催した「教育調査会」に提出された『教育宗旨研究案』にある「私徳は人間となる基本的な教養とし、公德は社会・国家へ貢献する基本的な教養とする」<sup>32</sup>という人格育成に関わる「社会・国家への貢献」という「公的」道德に関する規定よりも早かった。ただし、蔡元培が主張した道德教育にある「共和の革命精神」という観点は周が唱えた「公的奉仕精神」と比べると、より民国時代の国家目標を反映したと考えられる。

## 2 節 「改革期」の教育

周詒春が清華学校を辞職した後、1919 年、中国近代社会では「新文化運動」の波にともない、全国の学生を主要なメンバーとなる反帝、反封建の「五・四運動」が盛り上がっていた。このとき、大学生の間に政治的改革運動に熱中する動向が見られているので、ストライキによる教育活動の中断だけでなく、学生の自主権も強く要求されるようになっていた。この影響で、周の後任となった 2 人の校長とも学生への管理について、強硬な態度をとったため学生と衝突して、それぞれに 1 年 7 ヶ月と 1 年 8 ヶ月の任期を経て比較的短期間で辞任している。曹雲祥は「清華」の 5 代目の校長として、1922 年に就任している。曹は「清華」をより早く四年制大学に組織的転換するために、大規模な改革を行った。彼が校長を務めていた期間は「改革期」と称されている。以下に彼の試みた改革に焦点を当てて、「清華」の「改革期」における教育を検討する。

### (1) 教育目標と教育内容の再規定

曹の時代も前述したとおり、「清華」は 1929 年までは管轄上級機関が外交部であったため、その教育活動は政府の教育部門が所管するよりも教育方針・政策は明確ではなかった。たとえば、1922 年に、民国政府の教育部が新しい学制を發布したとともに、大学の教育課程も新しく修正していたが、「清華」の場合、教育課程などの教育内容は教育部が定めたものに規制されることはなかった。また、一方、外交部もその外交総長（「外務大臣」に相当する）が頻繁に交替していた<sup>33</sup>ので、具体的な政策・方針がほとんど出されていなかった。校長が自らの教育理念に基づいて定めた方針をもって直接に教育活動に具体化していたと見做してよい。ところが、1920 年 1 月、周詒春の後任となった「清華」の 3 代目の校長が学生の猛烈な反対によって、遂に辞任に追い詰められた。その後、外交部は 1919 年の「五・四運動」による学生の自主権が拡大されていると察して、管理を強化する必要があると認識したうえ、1921 年に『清華学校理事会章程』を公布した<sup>34</sup>。これによって、1918 年より発足した「理事会」の権限がもとの資金運営から学校管理まで拡大された。しかしながら、校長の改革路線が教授および学生からの支持を得たため、結局、「理事会」の権限は教育の目的や経営方針まで至らなかった。そして、1929 年から、「清華」が完全に教育部の管轄の下に置かれたことによって、外交部の「清華」に対する管理の権限が完全になくなっていったのである。

このような事情のもとで、政府側は1928年に「清華」を大学に転換させたときまで、この教育目的・内容に関する新たな条令などは定められなかった。すなわち、外交部を中心に管理運営を行っていた時期において、国による規定は政策面において、とりわけ1914年の『北京清華学校近章』に定められた内容に示したもの以来、1928年までの14年の間、それが新しく改正されないままであったことになる。

一方、学校側は、1925年に大学の基礎部として、Junior College（2年間）を併設することになった。そのとき、学校側から公布された『清華大学総綱』<sup>35</sup>において、「清華」を「中国のリーダーとなれる人材を養成する場」にすると示したとともに、『北京清華学校大学部暫行章程』<sup>36</sup>では、「清華」の教育目的をより具体的に「学生に中国の過去と世界の現在を理解させるうえに、今の時代の意義を考えさせる。また、卒業後の就職の準備に援助する」と明言した。しかし、どのような人を養成するか、つまり、人材の特質については新しく規定されていない。これについて、この『章程』とともに、定められた「1924-1925年の課程表」<sup>37</sup>の内容から次のような新しい内容が追加されたことが分かる。それは、1）高等科と大学一年の必修の共通課目のほかに、選択科目には中国の伝統的学問教養の「国文」科目の内容を増やした、2）高等科の必修科目には中国の古代から近代までの政治・経済・宗教・哲学・文学などの内容を包括した「中国文化」という教育内容を取り入れていることである。この2点の教育内容の追加について、同「課程表」に付加した「科目説明」において、「1）社会で応用できる基本的能力の訓練、2）本国の事情について理解する知識の増加、3）文学などの専門分野の研究に基礎的知識の具備」のほかに、物事に対する観察能力を備えるし、人格の健全と理知の訓練に意義がある<sup>38</sup>という教育の目的を明確している。こうした内容から、この時期における「清華」の教育は、民国の社会への適応を講じながら、中国の伝統的学問教養を教育内容から削減せず、むしろその分量を増やしたことがわかる。なお、1928年に「国立清華大学」となったときまで、教育に関する公式な規定が見られていないので、この時期における「清華」の教育は、おおむねこのような教育方針に基づいて実施していったと考えては差支えない。

## **(2) 曹雲祥の教育理念とその具体化**

曹は1922年4月から1928年1月まで、周詒春より長く、約6年間校長を務めた。彼の前述した社会的影響を受けて、内外から「清華」の改革を求める声が大きくなってきた時期であったときに在職の時は、当時、「清華」には主に2つの面における改革が求められて

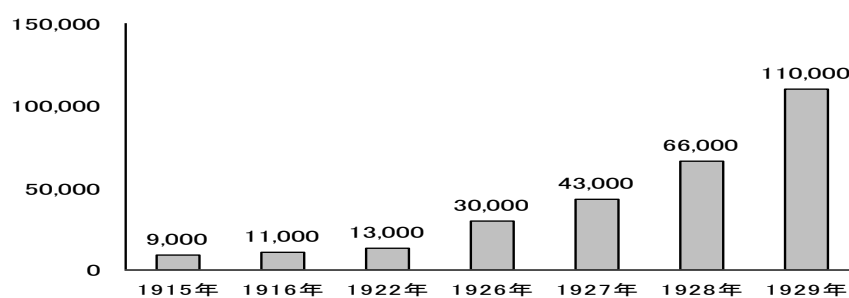
いた。1 つには、留学生派遣の準備教育を実施する場という学校の性質を一転して、近代社会の発展を担う人材養成の教育場という新しい性格に変える、すなわち、留学派遣の準備教育を行う「清華学校」を有為な人材養成教育が独立に完成できる「清華大学」へ制度的に転換することである。2 つには、『買弁学校』として中国の固有文化教育を軽視している外部からの批判の声に配慮しながら、教育内容などには中国の伝統的学問教養に関わる知識を充実させることである。曹が任期中、これらの課題を抱えながら、「清華」の資金運営管理、教育環境、教師陣などを対象にして、大規模な改革を行った。これについて要点をまとめると、次の3点のようになる。

1) 教育内容における中国の伝統的学問教養に関わる知識の充実がその改革の中で、最も中心的なものであった。1925年に大学の基礎部とした Junior College（2年間）の開設とともに、「国学」の1科目の研究院を併設することが典型的な例となろう。この「国学研究院」の教育に関しては、後の部分で具体的に検討するので、ここでは触れないことにする。ただ、その効果について一言でいえば、研究院の教授らの講義が院生だけでなく、他の「清華」の学生も受講できるので、それらの講義を受けたことによって、「清華」の学生が中国の伝統的学問教養を身に付けることの重要性を新たに認識したとともに、自ら積極的に伝統的学問教養を取り組んでいくようになった。それに、1929年以後、国学研究院が廃止したときに、もとの教授が大学側の教員組織の中に編成されたことから、この頃に築いたこの分野の教員陣は以降の「清華」の教育の中にも大いにそれを生かしていったと指摘できる。

2) 資金運営の改革によって、以下の2点で大きな成果があった。

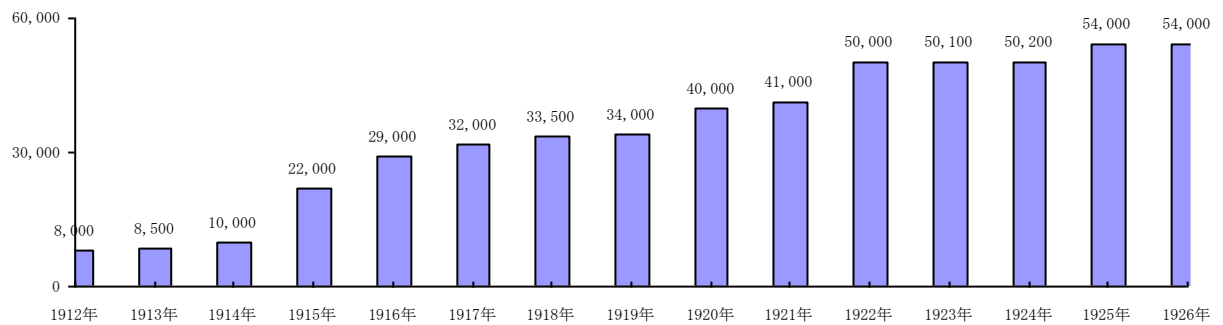
①教育環境の整備を図った。中では、図2、図3に示したように、中国の学問教養に関する図書の増加が目立っている。

図3-2 清華学校における図書購入金額の推移<sup>39</sup>



(出典：『国立清華大学二十周年記念』、清華大学、1931年5月、p. 241より作成)

図 3-3 1912-1925 年「清華」図書館の中文図書増加推移（冊）



（出典：『清華週刊（1921. 4）』の「本校十周年記念号」、p. 44、『介紹清華給未來的伙伴們（1948）』、p. 4、『東方雜誌（第 20 卷、第 22 期）』に掲載文「編制中文書籍目錄的幾個方法」、The China Year Book, 1921-1926, 附録、Tsinghuapper, 1923-1924、『第一次中国年鑑』、pp. 1953-1954 より作成。）

②教員の給料の調整をはじめ、生活環境の整備によって、当時では政治の動乱によってよい教員の確保が比較的困難である状況を克服して、優秀な教員の招聘が実現したことである。

③教授会制度の確立によって、教授が学校の管理運営に参加し、教授の意見をより直接に教育方針・活動に反映できるようになった。それに、教育には自由な雰囲気が現れたことによって、教育活動を円滑に展開していった。このような教育効果は教授自治がそれを達成した一因であると考えられる。「清華」の教授自治制度は当時、政府の管理部門が異なったなどの原因によって、同じ制度を実施されている「北京大学」と「南開大学」より確実に行なわれていた。なおかつ、この制度は日中戦争以後までも維持していたのである。

しかし、曹に関しては、前の表 2 のとおり、そもそも、彼は周と同じく教育者ではなくて、外交官であった。また、彼自身も自分の得意な分野は学校教育より行政・資金運営の管理に長じていることを自覚していた。そこで、このような「清華」の制度的転換、学校教育の発展が求められるときに、大規模な教育改革を実現できたのは、教育者出身の「南開大学」出身の張彭春と梅貽琦を自分のパートナーとして招聘して、彼らの協力を得たことは言うまでもないが、やはり彼自身の教育経歴、人生観、そして、これらのことから得た教育に対する認識によるものも考えられる。

曹は周詒春と同じく、「上海聖約翰書院」という教会学校の出身である。彼は 1907-1914 年の 7 年間わたり、イエール大学とハーバード大学に留学していた。その後、1922 年から「清華」への赴任までの間、彼はイギリスの中国大使館秘書、代理総領事、ドイツの中国大使館一等書記官、中国外務部顧問などの華やかな外交界のキャリアを持っている。10 数



年間の外国での留学・仕事経験は彼の人生観に大きく影響を与えていたと見られる。具体的には、彼は他人の経験が自分にとって貴重な参考になることができるという考えを持ち、「私はアメリカ人の社会奉仕の精神と弱い者へ援助することに感心しながら、祖国の貧困な人を不憫に思う。…立派な人は国を愛し、国民を救う熱意をもつ者に限ると思う」<sup>40</sup>という発言にみられるように、アメリカ人の社会への責任意識、アメリカの大学生の授業外活動を通して社会への奉仕する行動に感銘を受けていると窺える。このような思いは彼の民主的考え方と社会改革の意志の形成に影響を与えていたと考えられ、また、「清華」の改革に際して、彼の仕事に対する「いい加減にせず、確実に行動する」<sup>41</sup>という態度となつて表れたとともに、若者に社会責任感を育成する実行の原動力となったとも考えられる。

しかし一方、彼は中国社会を全面的に西洋化してはならないとも主張していた。例えば、1923年、彼はアメリカの大学教育に関する論文を読んで、中国は完全にアメリカの大学の制度を模倣してはいけない、自国の大学教育制度を作るべきであるという感想を述べている<sup>42</sup>。これに関して、彼は1923年に清華学校の改革について論じたときに、「近年、教育分野において西洋に追いつける傾向が強くなりつつある。従来文化・学術が次第に喪失されていく傾向も顕在化し始めている。だが、一国の精神はその伝統的宗教・哲学・文化によって表しているのだから、国の固有な伝統的学問教養・文化を切り捨てると、国が滅びることとなる。そこで、西洋にある学問の研究方法を利用して、伝統的学問教養の知識を整理・発展させるべきと思う」、また、「若者の使命は『中学』と『西学』の精華となる学術・思想に通暁した上に、両者を融合させ、新しい文化・教育を作るべきである」と述べた上、その考えを具体化した<sup>43</sup>。こうした考えに基づいて、彼は「清華学校」を「独立して人材養成教育が実施できる四年制大学へ転換」させて、教育の目的を「『体』と『用』を融合させた教育で国を救うために有為な人材を養成する」<sup>44</sup>ことを明確に把握していたのである。

上にも述べたように、当時は社会の改革をめぐる、「新」と「旧」に対して、いかなる形で認識するか、また、「中学」と「西学」の学問教養をどのように位置付けさせるかが盛んに論議されている頃であった。このような社会的な関心を彼の「中学」と「西学」との融合に関する考えの中に反映したと考えられる。つまり、彼は「中体西用」論に示されている中国の伝統的学問教養と西洋の近代的学問との関係について、両者の精髓となる部分を融合し、新しい時代の教育・文化を作るべきと明言した。また、西洋の精髓となるものは近代的知識のほかに、草創期の周の考えと同じく、社会責任と社会奉仕の精神をもとにした西洋的「公的」道徳も指していると考えられよう。こうした考えをふまえて実行した曹

の活動は教育内容に中国の伝統的学問教養に関わる知識の充実や伝統的学問を身に付いた有名な学者の招聘および中国人教員の増加を図る工夫が挙げられる。しかし、その西洋の「公的」道徳について、いかに教育活動を通して、中国の伝統的教養と融合させていくかについての具体的な展開は見られていない。

### (3) 「国学研究院」の教育運営

曹雲祥の「清華」の教育改革の中で伝統的知識教養を重視して、教育内容を充実させたことについては、すでに述べた通りである。ここでは、その一例として、1925年に開設された「国学研究院」の教育を検討してみたい。この研究院はその教育活動が1925年から1929年までの短い期間であったが、教育効果は大きかった。これについては、上に述べた事実のほかに、当時の「新文化運動」や「五・四運動」以来、全社会的に広がっている伝統的思想・文化への批判的思潮に対する批判として、伝統的文化を再認識する必要性が自覚されたためである。また同時に、伝統的学問教養を近代社会のエリート養成教育のなかに取り組むことの重要性も認識されたといえる。ここでは、この研究院の具体的な教育の特徴とその成果の検討を試みる。

#### 1. 「国学研究院」の設置趣旨と教育目的

「清華国学研究院」の開設の準備は1925年2月から始まり、同年9月に、29人の第一期生を迎え、正式に開校した。研究院の開設趣旨については『研究院章程』の「趣意書」（原語：「源起」）において、以下のように説明されていた。「学問に従事することは生涯の事業である。それは人類として言えば、人類の存続にともない永遠に続くものであり、国民として言えば、その国の発展をさせるために続けていくものであり、個人として言えば、その生涯をかけて行っていくものである。故に、高等教育は、将来の必要に備え、未来への道案内をし、造詣を深めることを可能とするものである。そのため、各国の大学は上級機関として大学院を設置し、大学卒業生が引き続き研究する場所としている。（中略）本学は開校して十数年経った。（中略）また、西の郊外に位置していて、交通が便利であり、世間の喧騒からも離れている」という環境にあるため、研究院の開設には有利な条件をもっているのである。それに、「わが国では、漢の時代から学問の研究が始まっているが、（中略）未だに後代の人により補正しなければならない内容が残っている。（中略）いま、西洋の学問がわが国に入ってきたが、本国の伝統的学問に深く通曉しない限り、西洋の精髓を

学ぶことができない。また、両者が通観できない限り、将来の社会の文明を指導することもできない。しかし、このような学問を身に付けることが個人の能力、或いは大学の教育水準では達するものではないため、研究院の設立が不可欠となる。本学は上述した考えに基づいて、(中略) まず、「国学」に関する研究院を設けることにした。(中略) 国内外の大学からの卒業生或いは教育事業に携わっている者、または、自分で自習して、所定した水準に達した者は研究院に入学し、各専門分野に対応した研究を行い、将来、世界文化に貢献するように期待する」<sup>45</sup>という。

また、研究院の準備委員長であった呉宓は開校式で『清華学校が研究院を開設する趣旨と経過』という演説を行った。彼はそこで上述の内容をより明確にまとめて説明している。それは、「1) 新と旧の社会の交代する時代に直面して、わが国の人は西洋の文化を深く研究して、はじめてその精華を本国の文化に融合させることができる、2) 中国の各分野の伝統的文化(例えば政治、経済、哲学・倫理学)に深く通暁して、はじめて今日、わが国と国民が抱えている重要な問題の解決に適切な措置をとることができる、3) 上述した2つの目的を達成するには、学問を深く研究する教育機関を設けて、大学卒業生またはすでに一定の水準に達している学者を受入れる。これより、多額の経費を使って、遠く欧米へ渡る必要がなく、本国の事情から離れることもなくなる。」<sup>46</sup>

このように、研究院の創設は、まずは1916年の「新文化運動」以来、根底からくつがえすような動向が教育の分野に現れたことに対抗し、これを是正するために伝統的文化の価値を認め、その重要性を尊重することを明確に目指したものであると考えられる。また、新しい時代における伝統的学問教養と西洋の近代的学問知識を融合した新しい学問研究の必要性を強調しながら、教育の中に「中学」と「西学」にある精華となるものを取り入れながら研究を行うことの大事さを提唱し、幅広い学問知識を身に付けた人材が社会の問題を解決し、その発展を担っていけることを指摘し、新しい時代の人材としてこのような才覚をもつことの必要性を明確にしていると理解することができる。

## 2. 教授の招聘と学生の募集

『研究院章程』では研究院の教授および講師の採用基準に関しては、以下のように規定している。それは、「1) 本研究院は深く幅広い専門的な学問を身に付けた学者を数名招聘して、専任の教授として研究院に常住させ、教育と研究の指導に従事させる、2) 特定の学科について、平素から研究業績のある学者を随時に本研究院の特別講師として招聘する

ことができる」のとおりである。

準備委員長吳宓は開校式での演説において、教授などの資質についても、「国内の有名な一流の学者を招聘する。それは、以下のような資格を有する者に限る、1) 中国の學術文化を通曉する者、2) 正確かつ厳密な科学的方法で學問研究を行っている者、3) 欧米、日本の学者による東洋の言語および中国の文化に関する研究に詳しい者、4) 熱心に学生と交流し、学生に教育の機会を与え、短期間で多くの知識を習得させる者」と明確に表現している。

当時、「新文化運動」で主張されたものをはじめ、教育分野では様々な思潮や論調が見られるが、上の文脈から、研究院は教授の採用基準についてその人が持っている思想や立場にこだわりなく、学識、研究方法、教育への熱意を重視していたことがわかる。この基準に基づいて、研究院は1925年に、王国維、梁啓超、陳寅恪、趙元任の4人を教授として、また李濟を専任の特別講師として採用した。

まず、王国維は清末の進士<sup>47</sup>であり、日本語、英語、ドイツ語を通曉していたため、1901-11年の10年間、中国の近代教育に必要とされた教科書、教育の参考書を20数冊翻訳し、西洋の教育制度と教育思想を国内に紹介した人物として知られている。また、彼は1906年に発表した「教育の目的」（原語：「論教育之宗旨」）という論文において、中国の近代教育史上、初めて「美育」を道德教育の一要素として教育の中に取り入れるべきと主張している。これは有為な人材養成教育における道德教育に関して、新たな教育の要素を提起し、それを取り入れる嚆矢となった。王は1911-16年には、日本において、中国の古代文字学と古文献学の研究に専念し、大きな成果を上げている。

一方、梁啓超は近代中国で影響力の大きかった優秀な学者である。1895年、彼は康有為とともに変法自強を唱え、戊戌新政を推進していた。また司法大臣、財政大臣という民初政府の高官を歴任したことがあるが、1917年以降は、教育・研究活動に専念している。彼は歴史学に関する造詣が深く、その分野に関しては「北斗」と呼ばれるほどの人材であった。そして、彼は有為な人材の養成にとりわけ関心を持ち、その教育内容・方法などについて頻々講義や演説などを通して自身の考えを公にしている。例えば、1914年11月5日、彼は「君子」というテーマで清華学校の学生に対して演説を行い、『易経』という経書にある言葉を引用しながら、「天の運行が順序正しいように、人も自彊して止まないようにすべき、また、豊かな大地のように、人も深く厚い徳を積むべき」と説いて、新しい社会の発展を担う人材の特質について、自ら積極的に学習に取り組み、深い道德の教養と学問知識

を身につけているものと指摘している<sup>48</sup>。清華大学は梁のこの演説の内容をもとにして教育理念を定めた<sup>49</sup>のである。

また、陳寅恪はベルリン大学、チューリッヒ大学、ハーバード大学などで研究を行った。彼は英語、フランス語、ドイツ語、日本語はもちろん古代インド語、チベット語、アラビア語、トルコ系言語も堪能であり、歴史学の分野で世界的に名を馳せた人物であった。

他に、趙元任は 1910 年に清華学堂（清華学校の前身）のアメリカ留学試験を 2 番で合格し、1918 年にハーバード大学の哲学博士の学位を取得し、中国の現代言語学の基礎を築いたことで知られている。これ以外に、李済も清華学校の出身で、1918 年にアメリカ留学し、1923 年には、ハーバード大学の人類学の博士号を取得したのである。

以上のように、研究院の教授として採用された教員はすべて留学経験があり、西洋的学問研究方法や専門分野に関する外国での研究状況に通じていた当時の第一級の人々であった。しかも、研究上の経歴から窺われるように、彼らは伝統的な学問・教養が身につけていただけでなく、それぞれの研究分野でも大きな研究業績を上げ、国内外でも著名であったという共通点をもっていたといえる。

一方、研究院の学生募集は全国的に行われた。『研究院章程』によると、応募条件として、1) 国内外の大学卒業生、または同等の学力をもつ者、2) 各教育機関の教員または学術機構に勤務し、学識と研究経験の有する職員、3) 経書、歴史、古代文字・音韻・訓詁学の研究に能力を備えている者、4) これらの条件に加えて、清華学校の卒業生の場合、学校と担当教授の推薦があれば、特別学生になることができるようになっていた。

なお、同『章程』において、試験問題の内容範囲、試験方法についても明示されている。その内容は 3 つの段階から成っている。第 1 部は経書、歴史、古代文字・音韻・訓詁学についてであり、一般的な学識を重視し、問答式で行う、第 2 部は論文を作成する、第 3 部は専門学科の試験であり、経書、歴史、古代文字・音韻・訓詁学、中国文学、中国哲学、外国語（英語、ドイツ語、フランス語のうちから一科目選択）、自然科学（物理学、化学、生物学から一科目選択）、普通言語学という 8 科目のうち、いずれか 3 つ選んで解答することと規定されていた。初年度の試験によって、33 名の学生が合格している。なお、1926 年以後の試験の内容には、中国の伝統的学問に関わるものだけでなく、外国語、世界史、西洋哲学、心理学などの試験科目も設けられているようになったことから窺われるように、西洋の学問に対する知識も求められていた。このことから研究院の設置趣旨にも示されて

いたように、学生がそれらの知識を運用して、「中学」と「西学」の融合性のある学問を研究する、または西洋の研究方法を用いて中国の伝統的学問を研究する能力が望まれていたと考えられる。「国学研究院」の他の3期の試験結果は、1926年に28名、1927年に10名、1928年に3名と、4年間合計して、74名の学生を合格させている<sup>50</sup>。

### 3. 教育の実態

『研究院章程』には研究課題の決定や指導に関して、学生は「それぞれの教授と自由に話し合い、自分の興味のある、かつ研究能力に及べる研究課題を決めて、2週間のうちに指導教授に報告すべきである。(中略) 研究課題と指導を受ける教授を決めれば、随時にその指導教授から指導を受けることができるようになる」ことや必要に応じて、「数人の教授から同時に指導を受けることができる」ことなどが規定されている。そのうえ、研究活動を行うには、「従前の「書院」およびイギリスの大学制度を部分的に模倣」して、「個人の自習を重んじ、必要に応じて教授による研究指導が行われる」と同『章程』で定められている。こうした中国の従来の教育方法と西洋の近代的教育方法を融合したものを「研究院」の制度に採用した理由は、「教授との関係をより親密にすることによって、短い研究期間で学問上の知識と研究方法について効率的に学習できることを図る」ためである。

以上の文脈から、研究院は個人で独自の研究をすることに、担当教授の指導を加えられる形式をとっていたことがわかる。また、学科制度ではなく、教授を中心とした1対1、または少人数指導という方法をとることによって、従前の「書院」のような自由研究・検討の雰囲気を作り出し、イギリスの大学のように、担当教授との日常的な接触によって学問知識だけでなく、厳密な研究方法や人生観なども習得できるように工夫されていたとみることができる。

なお、研究院の準備委員長であった吳宓は(1926年3月まで、研究院主任として勤務)が開校式の演説において、研究院の研究方法を「的確で厳密な研究方法(すなわち、科学方法と言われているもの)を重視し、かつ、欧米学者の東方言語および中国文化を研究した成績も利用する」と述べていたとおり、研究院における研究指導は上述の制度に基づいて、関わる資料を集め、それに対して西洋的総合分析を行ったうえに、結論を出すという西洋の実証的な研究方法が取られていた。

一方、学生に対して人格育成のための道德教養の育成が最も重視されていた。それは学生を生涯にわたる研究家・教育家として養成するという教育の目的によるものである。こ

れを実現する方策として、伝統的な教養を身に付けせなければならないと考えられていた。王国維は早くも 1906 年に先述した『教育の目的』において、教育は智育、徳育、美育の三つの部分からなっていると論じていた。彼はこの時点で智育は知識を、徳育は道徳を、そして美育は情操を指すことと明確にしていた。それに、彼の主張している「徳育」と「美育」は主に中国の伝統的学問教養の内容を基本にしたものである<sup>51</sup>。

伝統的道徳の教養と学問知識との関係について、梁啓超は「道徳が優先、学識は二次的」<sup>52</sup>と述べていた。梁はさらに孔子の「知仁勇三者、天下之達徳也」ということばを引用して、一国の人材はこうした人格の養成から始めなければならないと主張していた。さらに、彼は科学的知識と伝統的教養との関係について、「科学はただ知識を求めるときだけ応用すべきでなく、また、人格的教養を身に付ける道具として用いるべきである。(中略)これを具体的に言えば、研究を行う際に、態度がどの程度誠実か、仕事に対していかに辛抱強いのか、見解がいかに斬新か、整理・まとめがいかに筋道が通っていて、かつ綿密であるかは知識を深く探求することはもちろん重要なことであるが、また人格的教養にも関連するものであり、両者を分離することはできない。(中略)我々は知識を求めるときに、道徳的教養も修めなければならない。道徳的教養は座禅のように宗教的ものではなく、日頃の言動で向上させるべきものである。また、道徳的教養は学校を卒業した後、仕事に携わりながら身につけるものでもない。学校は 1 つの社会である。人格的教養が備える道具として科学的知識を利用するのみならず、同級生や教師との付き合いの中で、自己の教養を修めなければならない。私は清華学校をこのような教育機関にしたい」<sup>53</sup>という自分自身の思いを示している。その上、梁は新しい社会の人材が備えるべき素質について、「今、学校で学んでいる人は当然に将来中国社会のリーダーとなるはずである。しかし、諸君、用意ができているのか。将来、どのようにしてこの重大な責任を負うと考えているのか。知識は無論重要だが、道徳的教養(宗教ではない)も絶対に欠かせてはならない」<sup>54</sup>と述べていた。以上の発言から、彼らが考えている伝統的教養には、ただ個人の教養を重視する「私的」だけのもではなく、それは「公的」な意味も含まれている。すなわち、「修身、齐家、治国、平天下」という中国の儒学にある道徳の基本的な精神であり、それに基づいて、個人から始まり、一人一人の努力によって、社会の進歩と発展を実現させることとなる。そのため、伝統的学問教養は社会の発展を担っていく人材にとっては欠けてはならない基本的な道徳の要素であると考えられていた。

このように、教育活動において、研究院の教員は研究指導を行う同時に、学生に伝統的

な道德教養を身に付けさせることも心掛けていた。彼らは様々な機会や方法を利用して、その教育を試みた。それについてまず、研究院では月に1,2回、教授と学生が共同参加する「茶話会」（交流会に相当する）を開き、そこにおいて、研究院の教育趣旨、研究方法から教授たちの研究上の経験、人生観まで、すべて「茶話会」の話題とされていた<sup>55</sup>。また、この「茶話会」の他に、「同楽会」、「座談会」、「講演会」などの名称で呼ばれる各種の会合や行事もよく開かれていた。教授らはこれらの場において、中国の古典物語や歴史人物のエピソードなどを語ることによって、伝統的道德観・価値観などを学生に伝えたのである<sup>56</sup>。また、夏休みになると、教授らは指導している学生を誘って、北京にある名所旧跡に出かけることもあった。これによって、教員と学生との間に親密な関係を築くことができただけでなく、楽しい雰囲気の中で、相互のコミュニケーションを通して、教員が持っている伝統的教養を弟子たちに教えでき、学校のカリキュラムを越えた教育の効果を上げたといえよう。

#### 4. 教育の成果と結論

「国学研究院」の卒業生は4年間で、合計74名の学生を受け入れた。そのうち、病気などの原因で中退した4名と卒業後まもなく病気で死亡した6名を除けば、実際に近代中国の社会で活躍できたのが64名の卒業生であった。うち、11名が引続き、欧米、または日本に留学している。留学から帰ってきた者和其他の53名の者が全国の各大学で教育・研究活動に携わっていたという説<sup>57</sup>もあるが、1982年に出版された全10集からなっている『中国現代社会科学家伝略』<sup>58</sup>と1982年から1987年にかけて、全10集の出版を完成された『中国当代社会科学家』<sup>59</sup>の第1集と第2集を調べたところによると、卒業生のうち、26名が大学で教授として勤務し、6名が研究組織の研究者となっていたことが明らかである。また、2人が雑誌・新聞社に勤務していた。この数字に限っても、半数以上の卒業生が教育・研究分野で活躍していたことが確認できる。その中には、陸侃如<sup>60</sup>、王力<sup>61</sup>、王静如<sup>62</sup>、姜亮夫<sup>63</sup>などのように、中国の学術研究に大きく貢献していた優秀な教育・研究者も含まれている。現在では、研究院の卒業生は一人も生存していないが、彼らが残してきた教育・研究に関わる業績は、極めて大きかったと判断することができる。

1928年、清華学校の校長に新しく就任した羅家倫は国学以外の他の専攻の研究院の発足を公布した。これはすでに4回の卒業生を送出した「国学研究院」の終焉を意味した。



「国学研究院」は4年間という短い期間だけ存在したに過ぎないが、近代中国の有為な人材の養成教育史上には強烈なインパクトを残したと指摘できよう。その教育の特徴をまとめてみると、以下のようになる。

「国学研究院」の教育は、当時「新文化運動」により加速されていた中国の伝統的文化への否定に直面しながら、伝統的学問教養と西洋の近代的学問知識の融合性を求めようとしたものである。それはまず、中国の伝統的道德教養の中に含まれている「私的」道德と「公的」道德を人格育成の主要な内容として、「徳」に関わる教育に位置付けたといえる。また、このような「徳」の教養と「中学」・「西学」の学問を深く研究している「才」を兼備した教育者、または研究者の養成を教育の目的とした。そして、この教育を実施する際、新しい西洋の学問知識と研究方法を運用して、伝統的学問知識を研究するという方法を採用し、「德才兼備」の一流の学者を教授として招聘することによって、彼らが持っている学問知識を学生に教えただけでなく、イギリスの大学を模倣して、研究院に常住する方法によって、各教授の伝統的教養や言葉と身をもって学生に教えたのである。また、中国の伝統的教育組織であった「書院」の教育形式を採用し、研究院の自由でありながら、なおかつ充実した研究の雰囲気と環境を作ったことも、上述した教育目的を実現するのに重要な条件となったことも評価できよう。

なお、「国学研究院」は、当時だけでなく、それ以後の中国における学術の発展に大いに寄与したと考えられる。それは、1995年7月、清華大学と北京大学は共同して「『清華国学研究院』教育の七十年周年を記念する国際学術検討会」を開催して、研究院で教授を務めていた当時の有名な学者を記念するとともに、研究院の教育・研究方法が現在の教育に対して示唆した意義、さらに、人材の養成教育としてその成果についての分析・検討が行われた<sup>64</sup>ことから窺える、言い換えれば、「国学研究院」の教育は現在のエリート教育の改革に示唆を与える1つの有力な試みであると見做してよい。

以上のとおり、「改革期」における「清華」の教育は主管部門より有力な改革の政策・規定が出されていなかったため、校長が自らの理念・計画に基づいて、教育内容の充実や教育施設の整備などの具体的な活動の展開が見られた。

「清華」の「改革期」に相当した時代は、「新文化運動」より、とりわけデューイが訪中した後、自由・民主という教育思潮が盛んに謳歌され、伝統的文化教養に対する批判の聲が高まっていた。新しい教育精神とともに、新たな道德の内容を築こうと提唱している蔡

元培が「北京大学」で行なった教育改革はその自由・民主という一面が世間から注目され、教育改革のモデルとされていた。一方、「五・四運動」による反帝、反封建の主張が全社会的な民族意識の高まりをみせる中で、教育の自主権や教育の独立はこの時代に新しく出現した社会的ニーズとなっていた。こうした社会的要因を背景にしながら、「清華」のリーダーとしての立場に立っていた曹雲祥は、「清華」の教育の「独立」を求め、留学生の派遣事業が主要内容としていた清華学校を国家の高等教育機関の一員にするように、四年制大学への転換を教育内容の調整や運営資金の調達、また設備の充実などの活動を通してその実現に全力を注いだ。

他方、「買弁学校」という世間からの批判の声を配慮して、曹の教育改革では「清華」の教育に伝統的学問教養に関わる知識内容を取り組んでいた。「国学研究院」の教育はいかに伝統的学問教養を教育の中に取り入れたのかの典型的な例となっている。彼の具体的な活動によって、「清華」の教育における伝統的学問教養教育を充実し、強化しただけでなく、「新文化運動」以来、伝統的学問教養に反対し、自由・民主の実用主義教育に偏っている思潮への是正ともなったと考えられよう。それに、当時の社会では国家・社会に貢献する、いわゆる「公的」道徳の教育が大いに論じられている中に、「私的」道徳を育成する伝統的教養教育の必要性和その効果を再び検証したともいえよう。さらに、彼が主張している学問上の「中学」と「西学」の融合によって、新しい学術体系を作ることは、当時では斬新であったと指摘できよう。その他、「国学研究院」の教育に取り組んだ「書院」の教育精神・形式・方法は、同じ時期に、「書院」などの従来の教育を再評価し、新たな教育改革の中にそれを取り入れようとした蔡元培らの教育者の考えを具体化したものと考えられ、極めて大きな意義があった。

この時期の教育改革をとおして、「清華」の人材養成教育における伝統的学問教養は、主に「私的」道徳の機能を強調され、またそれを教育の中で位置付けていったことが見られる。これは大学へ制度的転換された後の教育に重要な布石を打ったと指摘できよう。

### 3 節 「発展期」の教育

曹雲祥が辞任した 1928 年には、国民党の南方勢力の中心人物であった蒋介石がリーダーとなって北伐革命を行い、全国の支配を統一したことによって、民国「南京政府（1928-1949 年）」時代が始まった。これで、民国政権以来、長期間にわたった政治的動乱が一旦収まるようになった。このとき、国を振興するために、外国勢力の影響から教育を独立させるこ

とが民国初頭のときから引き続いて政府の教育改革の目標と成していた。これについて、外国勢力の影響を感情的に排斥する一方、政党の政治目標に基づいて定められた教育方針のもとで、教育内容・形式を中国社会に適合させる模索がみられてきた。このとき、政府は「北洋政権」以来、教育の目的を明確に定められていなかったことから、改めて孫文の「三民主義」という革命理念に基づいて教育の目的・方針を規定した。「清華」もこのとき制度上、正式に四年制の総合大学として「国立清華大学」となり、教育部の管轄の下に置かれるようになったため、「三民主義」の政党理念が教育目的・方針として定められたこととなったことより、「清華」の教育にも関わるようになったと考えられよう。

この時期に「清華」の校長を務め、かつその教育活動に貢献したのは羅家倫と梅貽琦の2人である。羅は1928年8月に「清華」の8代目の校長として就任し、1930年に辞任したが、梅は羅の後任が「清華」の教授会と学生側との衝突で、わずか9ヶ月で辞任した後、1931年12月に「教務長」（教頭に相当する）から昇任している。梅は1948年12月まで校長の職にあった。彼は歴代の「清華」の校長の最も長い任期であった。この2人の時代は、「清華」の「発展期」という歴史段階に入っているといわれている。以下は、2人の教育活動に焦点を当てながら、「南京政府」の「三民主義」の政党理念に基づいて定めた教育方針のもとで、「清華」の教育はどのような教育活動を展開していたのかを検討する。なお、上述した政局の変動にともない、「清華」の政府による主管部門も変わられたため、「国立清華大学」となった「清華」の教育に関して、教育部はどのような法令・規定を定めたのか、また、これらの法令・規定は実際の教育活動にどのように実行されていたのかを確認したい。

#### (1) 「国立清華大学」に関する条例・規程

1928年9月に「国立清華大学」という名称で、「清華」は正式に四年制大学となったとともに、政府は新たに『国立清華大学条例』を制定した。この条例には「清華大学の教育は中華民國の教育部が定めた宗旨に基づいて、中華民族の学術上の独立を求め、新しい中国を建設する使命の達成を目的とする」と記している。ところが、『条例』に規定されている「中華民國の教育部が定めた宗旨」に関する具体的な内容は明らかにされていなかった。これについて、翌年の1929年4月26日に公布された『中華民國教育宗旨とその実施方針』<sup>65</sup>と同年の7月26日の『大学組織法』<sup>66</sup>、さらに、8月10日に制定された『大学規程』<sup>67</sup>では、教育部が全国の大学への組織・企画権限を持つことと定めたとともに、大学の目標を「学

術を深く研究し、専門的人材を養成する」と規定されている。そのほか、人材の特質について、「専門的知識・技能の養成とともに、国家、社会にサービスできる健全な品格も陶冶する」と規定した。これらの内容は、「清華」の教育に対する政策・規定にも関わっていたと考えられよう。ところが、このような政策の中で、当時の国民党の「三民主義」の政党理念に基づいて建設する中国社会には、どのような人材が必要なのか、高等教育機関ではどのような実行活動をすべきなのかについての具体的な措置はとられていない。

1929年6月に、「清華」の教育に関して、教育部より新たに『国立清華大学規程』<sup>68</sup>を公布された。この『規程』において、「清華」の運営資金の管理、研究院などの教育組織の編成が新しく規定されるようになったが、教育の目的については、1年前の『条例』に定められた内容とは全く変わっていない。しかし、教育組織の編成に関する項目には「1）「文学院」は中国文学学科、外国語・文学学科、哲学学科、歴史学学科、社会・人類学科からなり、2）「理学院」は化学学科、数学学科、地理学学科、生物学科、心理学科、土木工学科からなり、3）「法学院」は法律学科、政治学科、経済学科からなる」という学科の構成が規定されているので、総合的な教育の実施というところでは変わっていないことがわかる。また、表9に示したように、中国の伝統的学問教養を含めた文化教養の教育を実施する「文学院」の課程科目数が1932年まで他の科目より明らかに多かった。また、1936年には工学院とほぼ同じく多数を占めていることから、この時期の「清華」の教育には文化教養を中心にし、総合的な知識を身に付ける人材の養成を教育の方針となっていたことが窺われる。

表 3-9 清華大学の各学院の課程科目数の推移

院別/年	1928	1929	1930	1932	1935	1936
文学院	100	119	133	150	160	160
法学院	32	42	53	87	64	64
理学院	63	62	101	163	136	136
工学院	37	66	45	189	162	162
合計	232	289	332	589	523	522

（出典：『清華大学史料選編（第二巻）』、（上）pp. 295-463、（下）pp. 465-540 より作成）

こうして、「清華」の教育の目的は教育の独立という国家・社会の基本的姿勢から、中国社会に適切な総合知識を身に付ける有為な人材の養成を目指すことであり、それに、このような人材は社会へ奉仕する道徳・意識をもたなければならないとなっていたのである。1914年に公布した『北京清華学校近章』のと比べると、新しく規定された『国立清華大学規程』

は、中国社会への適切な教育の実施と社会へ貢献する、いわゆる「公的」道德の養成が強調されていたところがその変化として見られる。

## (2) 羅家倫の教育理念とその具体化

「清華」が正式に四年制総合大学となったのは、1928年8月に「清華」の7代目の校長として任命された羅家倫の就任とともに、その関連法令が成立した時期からである。羅家倫が「清華」に就任し、上記の法令のほかに、「清華」の新しい教育改革案を導入した。この改革案は彼が就任する前に、北京大学時代の恩師であり、当時、「南京政府」の大学院の（1928年に蔡元培の提案で設立された政府の最高教育行政部門であるが、翌年彼の改革が失敗の結果となり、関連内容の変更とともに、「教育部」という行政組織名となった）院長を務めた蔡元培に相談したうえ、決めたものである<sup>69</sup>。

羅は国民党の党員でありながら、蒋介石の秘書を務めた経歴があったため、蒋介石から信頼を得ていた<sup>70</sup>。彼が1928年8月から1930年5月までの2年近くの任期中、「清華」の資金運営の改革を中心とした教育改革において、それまで障害物であった「理事会」の廃止という行政管理組織の改革を促進したことは彼の最も大きな業績である。その結果、政府の外交部門による「清華」への管轄がこのときに終了し、これに代わって、1929年から教育部が「清華」を管理するようになった。「清華」はこのときから、全国の教育体制の中に編入されるようになり、その教育に関わる政策・方針などの制定も他の高等教育機関とともに、教育部によって統一して、管理されるようになったのである。

羅は就任期間中に、教育部が公布した『国立清華大学規程』に基づいて、「清華」の教育組織を新たに編成した。彼は独立して、存在していた14の学科組織を4つの学院に編成した。とりわけ、その中の「文学院」の教育は、「中学」と「西学」との融合を求め、中国の伝統的学問教養に関わる教育内容の重視と西洋的研究方法の運用によって、その教育効果を上げようとしたところに特徴がある。このように教育組織を新しく編成したとともに、より効果的に教育の目標を達成するために、教員の水準の向上を図り、教員陣の新たな編成も行った。

こうして、羅が比較的短い任期でありながら、大幅な改革を実行したため、彼が校長を務めたときより「清華」の歴史は「発展期」に入ったと見なされているのである。上述した彼の改革活動をふまえて、「南京政府」の時代に、「清華」の教育における伝統的学問教養の位置づけを検討する1つの事例として、34歳という年の若さで校長を務め、大幅な

改革を行なった。次に彼の経歴およびその経歴のもとで形成された教育観を分析してみたい。

羅家倫は周詒春、曹雲祥と違い、北京大学の出身である。彼が大学に在学中の 1917-1920 年はちょうど「新文化運動」の時期であったため、彼も熱心にこの改革運動に参加していた。大学卒業の 1920 年に、彼は蔡元培校長により能力と学識があり、かつリーダーとしての潜在的能力も備えていると評価され、欧米への研修に派遣された。彼は 1926 年までの 6 年間、前後してプリンストン大学、コロンビア大学、ベルリン大学、パリ大学、オックスフォード大学で西洋文化史、西洋歴史・哲学を研究した。この間に、彼は『思想自由史』という本を著した同時に、アメリカ、イギリスの政治運動に参加しながら、留学生の団体活動にも加わっていて、精力的な活躍をしていた。1926 年、『思想自由史』を出版する際に、その前書きにおいて、彼は「純粋な知識言論のために殉道することは人類の最も光栄で、高尚なことである」<sup>71</sup>と述べている。上にも触れたとおり、1927 年に彼は国民党に加入し、蒋介石の秘書を務めていたことから、蔣より信頼を受けている。彼が「清華」の校長と任命されたのは大学院の蔡元培院長（文部大臣に相当する）の推薦であったという<sup>72</sup>。1928 年 9 月、羅が「清華学校」の校長に就任して 1 ヶ月後に、民国「南京政府」の大学院が外交部と共同で『国立清華大学組織条例』を公布した。彼が「清華学校」校長の就任式において、この『条例』によって、「国立清華大学」の誕生を宣したとともに、「清華」の四年制の総合大学としての具体的な教育課程の再編成計画を「赴任前に、すでに大学院の蔡院長と相談しておいた」<sup>73</sup>と発言した内容事実から、羅は蔡元培が制定・署名したこの条例の具体的な執行者であったと考えられる。

このように政府と強い関係をもっていた羅は 1928 年 11 月の「清華学校」の理事会において、「清華学校」の校務を整理した経過および今後の計画について報告した内容において、教育理念を「『国立清華大学組織条例』の「第 1 条」に明記されたものとおおり」と発表している。つまり、「中華民国の教育趣旨に基づいて、中華民族の学術上の独立発展と新中国の建設に貢献する」<sup>74</sup>という『条例』の内容であった。なお、羅の教育観もこの『条例』の内容に一致していると理解できよう。彼は就任式でこれからの「清華」の教育について「わが国の優秀な文化を研究・発展させるとともに、熱心に西洋の科学文化を受け入れる。しかし、受け入れ方法はいままでと異なり、アメリカの学校でわれわれの学生が知識を教わるのではなくて、西洋の有名で第一流の学者を招いて、中国の大学でわれわれの学生を教えることにする。造詣の深い学者・科学者を招いて、わが国の科学教育の独立を助けて

もらい、科学の種を清華大学に、いや、全中国に移植し、開花させる」<sup>75</sup>と述べていた同時に、「清華」の学生が持つべき特質を「健康で活発である。しかも、立ち居振る舞いがきちんとして威厳がある。また、人格が健全である」、「常に真理を探究し、熱烈な愛国心があり、積極的に人類に貢献する」<sup>76</sup>と述べたことより、優秀な「私的」道徳がありながら、中国社会に革命精神と責任感のある「公的」道徳が備えている人材、いわゆる新中国のエリートを養成することが羅の教育観そのものであると考えられよう。

上に述べた内容によると、羅の教育改革の理念および未来の社会で活躍できるエリートとなる若者に寄与した考えは、欧米留学で学んだ学術思想と蔡元培の民主的・純粋な教育理念から影響を受けていた同時に、国民党の革命精神にも基づいたものであると考えられよう。彼の考えは上に述べていた2人の校長より急進的で、政治的色合いが濃く見えるが、「清華」の経営組織の改革や学術教育の水準の向上には貢献したといえよう。また、教育の独立という政治的・社会的ニーズに応えるために彼は伝統的学問教養を取り入れ、教育内容の一部とした。しかしながら、彼は急進的で、国民党の政治理念を忠実に従っていたことが原因で、「清華」の教授、学生らと度々衝突し、結局、その任期わずか2年足らずで退任せざるを得なかったのである。

### (3) 梅贻琦の教育理念とその具体化

梅贻琦は、1931年12月から1948年12月まで「清華」の校長を務めていた。彼は教育事業に関わった50年間のうち、30年間も教育行政管理の仕事を手掛けていたので、校長職についていえば、いままで歴任した校長のうち、最も適切な者であったといえる。また、「清華」の1937年までの間に、「清華」の教育における「中学」の新たな位置付けに関する彼の教育理念およびその実行を検討することは意味のあることと考えられよう。

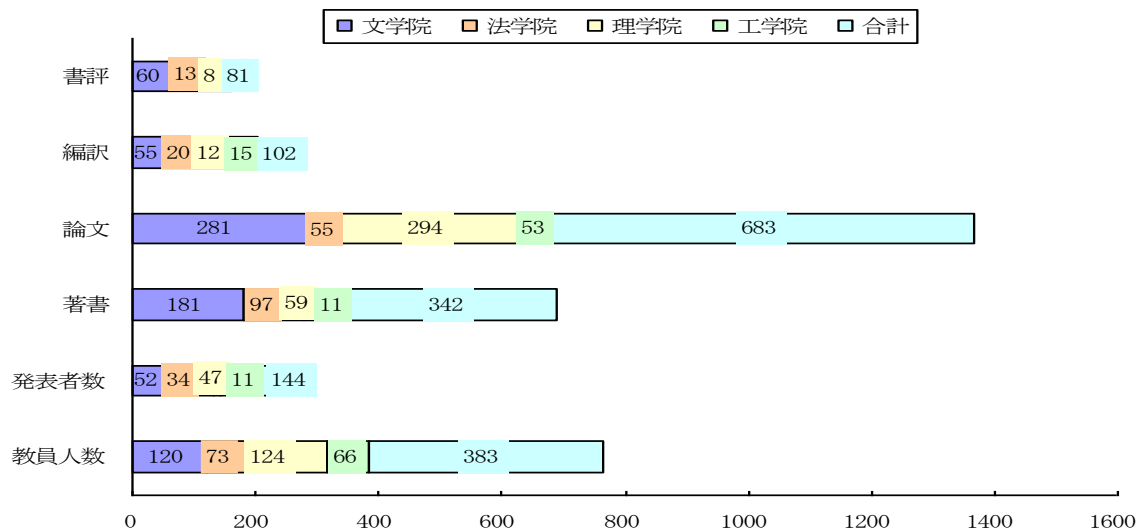
1931年に梅贻琦が「国立清華大学」の校長と任命された。この年に、日本軍が中国の東北地域へ侵略した、いわゆる「九・一八事変」が起こっている。さらに、1937年に中日両国の間で中国の広い地域において全面的な戦争が始まった。すでに、1931年より緊張していた政局を背景にして、梅が1933年に新しい教育組織として「工学院」の設置を計画し、その教育内容を次第に充実したことによって、「清華」が中国の理工系の教育・研究を行う重要な基地となった。この「工学院」の設置を中心にした教育組織の再編成や教育内容の充実の改革を進める際に、彼は学生の人格育成の重要素として、伝統的学問教養による育成を重視している。その例として、1936年、工学院の庄前鼎教授が工学院の新しく刊行さ

れた研究論文誌の『清華機工月刊』（第一巻、第2期）において、健全なエンジニアが備えるべき資格について、①健全な体格と精神、②健全な学識と経験、③健全な道徳と信頼、④健全な思想と行動という四項目を挙げた。そのうちの「道徳」に関して、庄が工学の教育において「欠けてはならないものである」と指摘し、また、「道徳の育成は学校で育成すべきである。学校でのいずれの場合を利用して、自分の教養を磨かなければならない。中国で失敗した工程のすべては必ずしも技術の面に問題があったとは限らない、そのほとんどは関係者の道徳教養に問題があった。（中略）道徳を育成するにはわが国の伝統的なものの他に、『団体』意識を養成する『公的』な道徳の育成に関わる内容も取り入れるべきである」<sup>77</sup>と述べていた。この内容から梅の時代に開設された工学院の教育には専門知識の教育ばかりでなく、道徳の育成にも重視している、なお、その道徳教育のなかに、伝統的学問教養にある「私的」なものと西洋の近代教育に内包している「公的」な精神も強調されていることを裏づけできよう。

「工学院」の設置のほかに、梅の業績はまた「清華」における教授自治という運営体制をそのままに維持していた。これを具体的にいえば、1929年に教育部が公布した『国立清華大学規程』および『大学組織法』と『大学規程』に定められている内容に基づいて修正した『教育部命令 1683 号』<sup>78</sup>には、校長の権限が教授会より上回り、教授の学校運営などに関わる権限を弱める規定内容が含まれていた。しかし、梅は政府の中央管理を強化しようとした意図に反して、教授らの役割を重視したうえ、教授の意見を尊重し、それらを謙虚に受け入れていた。こうした姿勢をとった梅は自分をむしろ教授らをサポートする立場に立っていた。こうして、教授らは学校運営に意欲的に参加し、教授自治の運営方式を曹の時代から引き継いだ。また、実際には当時、「清華」の教授らは他の大学の教授より学校運営に参加する権限を持っていた。このような彼の仕事に対する態度は彼の考えに基づいた。1931年に校長職に就任したときに、彼は「我々の知識は教授の指導に頼る、それに、我々の精神的育成も教授に頼ることになる」<sup>79</sup>という自らの考えを述べて、教授の役割を大いに評価し、その活躍を期待していたことが窺われよう。こうして、梅貽琦は自分の任期中、「清華」の教育・研究の環境を自由で、かつ学問・知識を深くすることのできる雰囲気に取り囲まれるように力を尽くした。このとき、「清華」における自由な教育の雰囲気と伝統的学問教養を重視する学校の方針は、図4で示したように、教員の研究業績にも反映している。



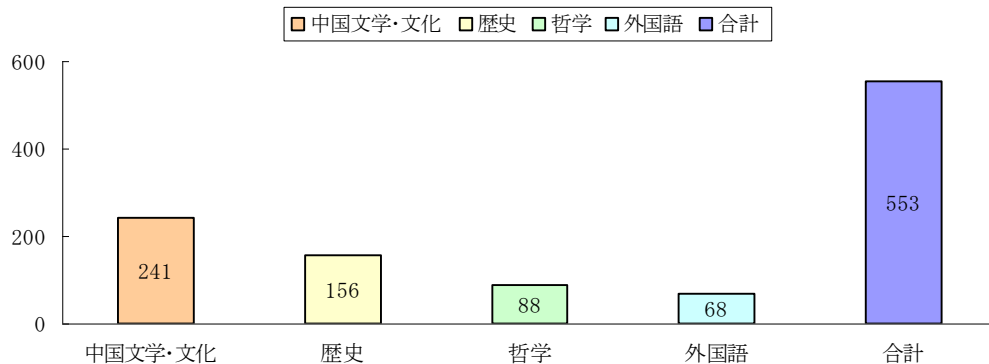
図 3-4 1927-1937 年「清華」の教員の研究業績の統計



(出典：橋川時雄『中国文化界人物総鑑』、1940 年より作成。)

図 4 に示した工学院が 1933 年に新しく開設されたものであった。そこで、業績が他の学院よりはるかに少ないが、他の 3 つの学院のうち、文學院の業績数が最も多いことがわかる。また、図 5 は文學院の各専門分野に関する統計である。

図 3-5 1927-1937 年「文學院」の各学科の教員の研究業績の統計



(出展：橋川時雄『中国文化界人物総鑑』、1940 年、pp. 18-773、『清華年報(1928-1937)』、『中央研究院院士録(第一期、民国 37 年 6 月)』、pp. 138-153 より作成。)

上図に示した「歴史」の項目には中国史のものと外国史のものとが合計された数字となっているので、中国史に限ったものの判断が難しい。一方、中国の伝統的学問に関する「中国文学・文化学科」は他の学問分野のものより多かったことが一目瞭然である。

ところが、梅は他の教育者と違い、彼の教育観についての著書がほとんど見当たらない。そこで、彼の教育観に関しては、彼の自身の経験・教養および彼が 1941 年と 1943 年に、

それぞれに著述した『大学一解』<sup>80</sup>と『工業化の前途と人材問題』<sup>81</sup>という論文をもとにして復元するより他はない。

梅は「清華」の第1回目に派遣されたアメリカ留学生であった。また、彼は中国の伝統的儒学の教養が身に付いているうえ、西洋のキリスト教も信仰していた。そこで、彼のすべての振る舞いが「中学」と「西学」の優れた部分を折衷していたという評価があった<sup>82</sup>。なお、彼は性格が正直で、穏やかであり、また、朴訥で口数が少ない、かつ、仕事に対してまじめで、綿密に行動するタイプであった。謙虚な態度を示しながら、しっかりと持っていた意志を円滑な方法で相手を納得させるところも彼の特徴である。このような教養、性格および仕事の振る舞いが彼の「清華」で大きな成績をあげた礎であった。

教育に関する彼の考えを上に掲げた2つの論文を通して、していくことにする。

まず、彼によると、大学は社会を改良し、新しい文化と新しい思潮を創る役割をもっているため、大学は所在している地域の教育・文化の中心となり、国家の文化および国際的思潮の中心ともなるものであると指摘している。さらに、普段、大学の教員と学生は自分の品德と言動をもって、社会の文化・教養の手本となるが、社会動乱が発生したときには、唱導の役割を果たさなければならない、これに関して、ヨーロッパの中世期のパリ大学は東・西のローマ教紛争を穏やかにしたこと、オックスフォード大学によって行われた宗教の改革運動はみなその例であると論述した。

また、梅は有為な人材養成に関して、大学教育がある特定の分野の専門家を養成するのではなく、総合的な人材の養成を目指すべきであると主張している。それは、工業化の発展は科学技術の向上を求めることに限らず、資本を調達する能力、人材を利用する能力も必要となるので、これらの知識に関わる心理学、社会学、倫理学などの分野にわたる教育も大学で実施する必要がある、これらの知識教養が身に付いている人材を養成するべきであるという考えを示している。

一方、彼が「清華」の校長を務めた間は、中国社会は日本からの侵略によって、また不安定な局面に直面するようになってきていた。それは、前述した1931年の日本軍による中国の東北地域への侵略、いわゆる「九・一八事変」の発生が契機で、学生の反日活動が盛り上がっている中、国民党と共産党の闘争を背景に学生を中心にした全国的な反政府の「一二・九運動」が展開されていた。この運動に参加するために、学生らがストライキとデモ行進を頻繁に行なっており、運動には「清華」の学生も数多く参加していたため、教育活動を停止したことも度々あったと考えられよう。これで、梅は校長として、学生をいかに

当時の社会事情を正確に判断させるか、いかに人に振り回されず、自分の行動を把握させるかという問題を解決するために、自分自身に付いていた伝統的な儒学的教養を教育理念のなかに取り入れて、学生に対して人格の教育を行なうことに努めた。それは、伝統的教養のなかに含まれている「私的」道德と「公的」道德に基づいて、学生に対して道德の教養教育を実施したものと考えられる。つまり、国家、社会への責任・貢献だけ取り上げて謳った「公的」道德の教養より、伝統的教養のなかで表している「修身、齐家、治国、平天下」という、まず個人の教養を磨かなければ「治国、平天下」をすることもできないことを強調していたのである。

上述した彼の伝統的教養による「私的」、「公的」な道德教育に関して、まず、1934年に「清華大学」の新学期において、彼は「国家への貢献は、ただ愛国心という情熱を持つだけでは実現できない。学校で学問を修め、専門技術を身に付けることができてから、はじめて国へ貢献するといえる。このとき、学問知識を修めるとともに、独立に思考できる思想の育成と謙虚で穏やかな態度を磨くことも大事である」<sup>83</sup>と述べた。また、1936年の新学期の式典において、さらに、「学校の教育は知識と技能を教えることに限らず、個人の生活態度や言動に対する指導もすることを望む。(中略)学問を修めることは、人間となることを修めることに等しい。すなわち、学問を修めるときに、まず誠実で、謙虚な態度をとらなければならないが、今後、我々が正々堂々な人間として行動するときも、このような態度を身に付けないといけない、これこそ、仕事の成功に繋がる必須の条件となる」<sup>84</sup>という考えを示した。

以上のことから、彼は伝統的儒学思想に基づいて、大学の教育が新しい人間の形成に意義があることを主張したことがわかる。なお、伝統的教養に内包している品德の陶冶に関する内容は、その独立な思想の育成や強い意志の訓練および穏やかな性格の磨きに重要な意味があることを論じていた。これは、当時の大学教育における伝統的教養教育に対する否定的な風潮に反した言動であると考えられよう。

以上のとおり、梅がリードした新たな教育改革と教育内容の調整・充実によって、「清華」はその名声が「北京大学」と並んで、高い教育・研究の水準を以て、全国の高等教育機関の中軸となることまで発展してきた。そして、同時に、梅も中国の近代高等教育史上において注目される人物となっている。

上述したとおり、「発展期」にける「清華」の教育に関して、校長を務めた羅家倫と梅貽

琦の2人の教育理念とその教育改革を検討してきた。

1928年に、蒋介石を中心にした民国政府は北伐革命によって、全国の支配を統一し、民国「南京政府」を発足した。新政府は諸々の法令の公布を通して、全国の高等教育機関を組織的編成と教育内容の調整を行なった。それらの改革の中で、「清華」は四年制の総合大学に編成されたと同時に、外交部による管轄を離れて、教育部の管理もとに置かれるようになった。しかし、四年制大学となった「清華」の教育について、政府は具体的な改革政策を出すところまでには至らなかった。一方、1931年より日本の侵略が本格化し、国・共の両党の戦いが始められたことによって、政局の不安定が続いた。こうした中で、「清華」の教育改革の推進は校長に一任されたのである。

羅家倫は北京大学の出身で、蔡元培が1917年に北京大学で自由・民主の教育理念に基づいておこなった教育改革を経験したうえ、海外の留学経験を積んでいた。一方、彼は国民党の一員として、孫文の「三民主義」の革命理念の信奉者であった。彼がもっている教育理念のなかに、国家のため、中国社会のためという「公的」な道德の内容が主要な部分を構成していた。それに、その「公的」な道德の中には、政治的要素、すなわち、国民党の「三民主義」理念が大きなポイントとなっていると考えられる。彼は「清華」の教育課程の再編成を行った際に、伝統的学問教養に関わる内容を充実したことによって、教育の独立という政府および社会からのニーズに応じる狙いがあったと考えてよいであろう。そこで、羅の実際の改革活動は政党の目標の実現という目標を目指したものが強かったと考えられる。また、彼の活動は恩師の蔡元培が「清華」を純粋な教育の場にしようとする構想に反した部分があったとも指摘できよう。

一方、梅贻琦は清朝末期に「清華」の厳しい試験を合格し、アメリカ留学に派遣された人物である。中国の伝統的教養を身に付けるという当時の選考条件を備えていた彼は、留學生活を通して、「工学」に関わる西洋の知識のみならず、社会責任と社会貢献という西洋的「公的」な道德も理解したと考えられる。教育者としての彼の経歴から前代の校長より、学生への人格育成に注目し、なお一層その実現に尽力した。梅は教員の言動が教育の重要な一環であると主張し、教員の役割を重視していた。彼は教育内容の充実を通して、「清華」の教育を国家・社会の需要に応じられるように教育の内容を充実したとともに、学生の人格育成に関しては、伝統的教養にある「私的」道德と「公的」道德という2つの機能を教育の中に取り組んだ。これは、当時、政府が新しい道德観をつくることを図り、「訓練育成」という科目名を大学の教育課程に設けて、その中に「三民主義」の政党理念を取入れられ

たものとは異なった別格な教育内容であるといえる。伝統的教養による学生の人格の育成教育は、当時、政治運動に熱中して、学業がおろそかになっていた他の大学の学生とは違い、「清華」の学生は基本的に学業に専念できた。なおかつ、「清華」の学生がこの時期に身に付いた知識・教養を以て、中国社会の各分野で活躍できたことはこのときの教育の成果であると指摘できよう。

#### 4 節 卒業生の活躍状況

「清華」は開設から日中戦争が開始された 1937 年までの約 30 年の間、2,751 人の卒業生<sup>85</sup>を送り出した。その卒業生たちの進路は「清華」の教育の成果としてとらえられるであろう。判明したことを以下に述べることにする。

まず、1929 年まで、「清華」は留学派遣事業として、選考・準備教育を実施し、1,280 人<sup>86</sup>の官費留学生を派遣した。これらの留学生は表 10 のとおり、それぞれの専門について、外国での勉強・研究を終えて、帰国してから中国の近代社会で活躍していた。

表 3-10 1909-1929 年の「清華」のアメリカ留学生の専攻科目統計

科目別	工程	理科	医学	農科	経済	人文	法政	教育	軍事	その他	合計
人数	404	127	68	67	267	130	116	63	29	19	1,290
%	(工、理、医、農は全体の51.6%を占めているが、経、人、法、教は全体の44.7%を占めてい										

(出典：『国立清華大学二十周年記念刊(1931 年)』『歴年留美学生分科統計表(一)と(二)』より作成。)

表 10 に示した 9 科目の専攻に関して、「清華」の留学生は本論第 1 章で述べた清朝末期の早期(1870 年代頃)欧米派遣留学生のときに比べると、それぞれの専攻の人数の中で、近代「軍事」科学の方が最も少ない。また、同じく第 1 章で検討した「新政」期(1910 年代頃)の日本留学のときに「軍事」、「師範」を専攻した者が絶対多数と比べれば、同じことがいえよう。「清華」の留学生は、近代の科学専門技術の「工程」という分野のほかに、「理科」、「経済」、「人文」、「法政」などの幅広い分野における知識を習得する人数が増えたことが明らかとなろう。こうした「清華」の留学生らが帰国した後の活躍状況については、1924 年の統計をもとにし、表 11 に示している。

表 3-11 「清華」の留学帰国者の就職分野調査(1924 年)

就職分野	教育	商業	実業	政治	その他	不明
人数	170	70	59	36	43	100
(注) 4 人が出国せず、23 人が病気で死亡、406 人が海外で勉強中。						

(出典：『本校十周年記念増刊(1924 年 3 月)』、pp. 56-57, 139 より作成。)

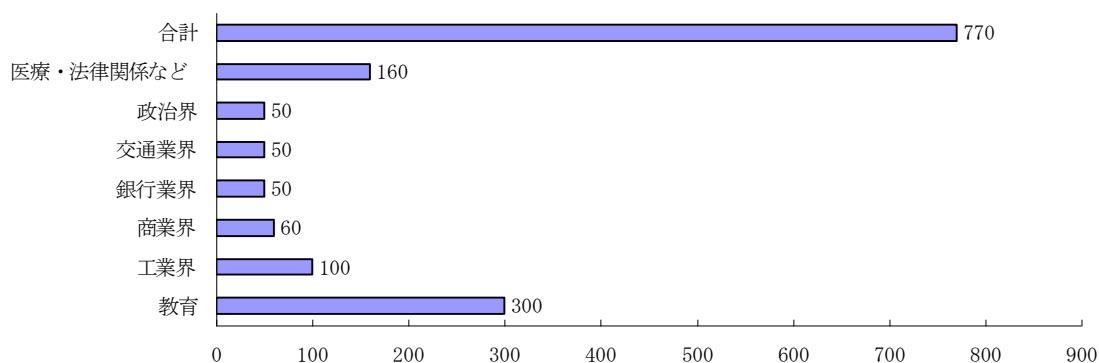
1909-1923 年の 15 年の間、留学に派遣した者は合計して 911 人であった。そのうちの帰

国者数が 478 人で、全体の 52.2%を占めている。表 11 に示したのはこの 478 人を対象にした調査の結果である。そのほとんどの人が中国社会の各分野でリーダーとして活躍していることがわかる。その中で、「教育」という分野における活躍した人数が最も注目を集めるであろう。これについて、大垣外憲一が『日本留学と革命運動』において、留学生の「多くはアメリカ大学で学位を取得しており」、「帰国した留学生の多くは大学教員となり、1940 年代には中国の大学教員の実に半数近くをアメリカ留学生が占めることとなった」<sup>87</sup>という指摘を参考すれば、表の中に示した 170 人は当時、中国の大学で教鞭を執った者が多いと考えられる。これについては、中国の近代社会の有為な人材を養成する教育現場で活躍できたことが清朝末期の留学教育の結果と大きく違ったと見られる。また、1926 年に、「清華」の 5 代目の校長であった曹雲祥が「清華」の過去を回顧し、かつ未来を目指すために、『清華教育方針之今昔』という文を発表し、「清華」の教育成果を次のようにまとめている。それは、『清華』の教育の成果については、その全体図を明確に把握することが難しいため、ここで、大概のことを述べてみる。『清華』教育を受けている者は今日まで、約 1,400 人いる。(中略) そのうち、いままだ在学している者が 230 人で、400 人がまだ留学中である。一方、すでに外国での学業を終えて、帰国した者が約 800 人いる。(中略) 本校の『同学幹事部』の統計によると、教育分野に勤めている者が 300 人いるほかに、また、工業界では 100 人、商業界では 60 人、銀行業界では 50 人、交通業界では 50 人、政治界では 50 人、医療・法律関係の分野では 160 人が活躍している」<sup>88</sup>という。これらの数字をさらに分かりやすく表現すると、図 6 のとおり示している。

また、曹は同じ文章において、「清華」の出身者のうち、とりわけ優秀な者の名前を挙げている。その中に、1908-1925 年の『清華』が派遣した官費留学生の帰国者のうち、北京大学の代理校長を務めている蔣夢麟、東南大学の前代の校長の郭秉文、中東鉄道局の前局長の王景春がいた。なお、蔣と郭は同時に『中華教育文化基金』の理事を務めている。また、学術・研究において、その分野の権威者と称される者には、経済学の馬寅初、文学・哲学の胡適、言語学の趙元任がいた<sup>89</sup>。そのほか、曹は「清華」出身の他の有名な学者を 15 名、政治家を 4 名および文化・芸術、建築、銀行、司法などの分野の名人を 8 名も挙げていたとともに、工商業の実業界でも活躍している「清華」の出身者の例として、10 人を数えた<sup>90</sup>。曹が述べた「清華」の留学帰国者の活躍状況は上に示した表 10 と表 11 のこととほぼ一致している。すなわち、「清華」の留学生はアメリカの大学で幅広い近代学問・知識を勉学し、帰国後、彼らは中国の大学などのそれぞれの分野において、リーダーシップ

の役割を果たしていることが明らかである。

図 3-6 1926 年までの「清華」の留学帰国者の仕事分野における人数分布



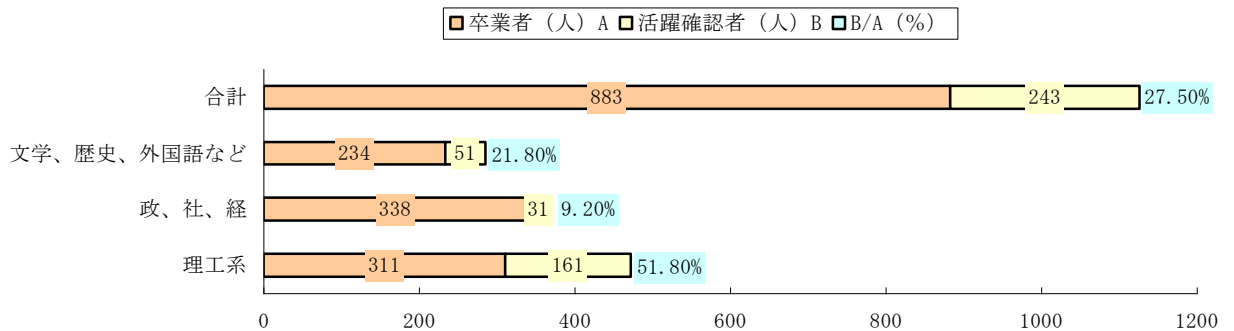
(出典：『清華大学史料選編 第一巻』、pp. 40-41 より作成。)

一方、「清華」は 1928 年に四年制の総合大学になった 4 年後の 1933 年に、1 回目の卒業者を送り出した。1937 年の日中戦争が始まるまで、4 年の間、合計 949 人の卒業者があった。なお、この人数には制度的編成前に教育を受けて卒業した 427 人（うち、「国学研究院」の 64 人の卒業生も含む）と研究院（大学院に相当する）の 95 人も含めて合計すると、1937 年まで「清華」の卒業生数は 1,471 人であった<sup>91</sup>。ここでは、この期間の教育成果に関して、主に大学卒業生の活躍状況をまとめると次のようになる。

「清華」の卒業生の活躍分野およびその成績について、おおよそ、3つの時期、地域とその分野に分けられる。それは、1) 日中戦争の中、中国の西南、西北という地域で、道路、機械、軍事工業、鉱脈調査、翻訳、教育などの仕事に従事することが主流であった、2) 日中戦争後の 4 年間に、中国の東北、華北、華中、華東、華南などの地域において、工業、鉄鉱業、交通、金融、教育などの仕事に携わっていた、3) 1949-1980 年代頃まで、戦争、病気、政治運動のために死亡した者を除き、残りの生存者は大体それぞれの分野で大きい成績を上げて、リーダーの位置を据わるようになっていた。

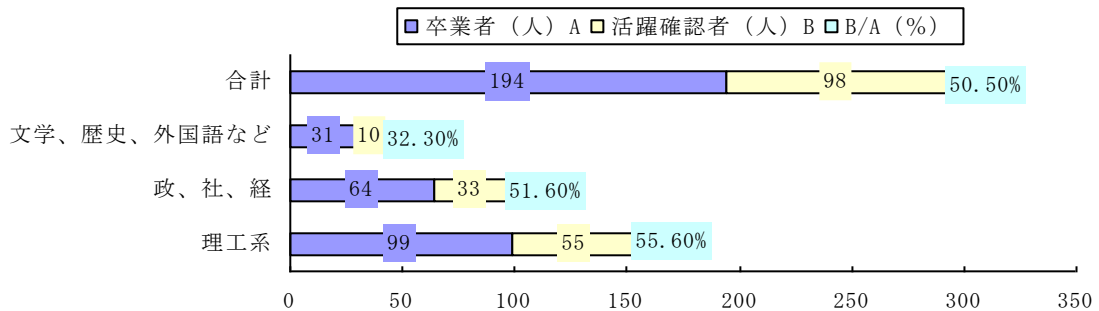
社会事情が違っただけで、「清華」の卒業生はそれぞれの社会のニーズに応じて、活躍ぶりが異なっていた。図 7 において、「清華」の卒業生の主な活躍の場所である大陸、台湾、海外（香港にいる人数が少ないため、アメリカなどの外国地域と香港を 1 つの項目にまとめる）の 3 つの地域ごとに、各専門分野の卒業生のうち、活躍状況が確認できた者の状況を示している。

図 3-7-(1) 中国大陸の「清華」1947 年までの専門別活躍者数



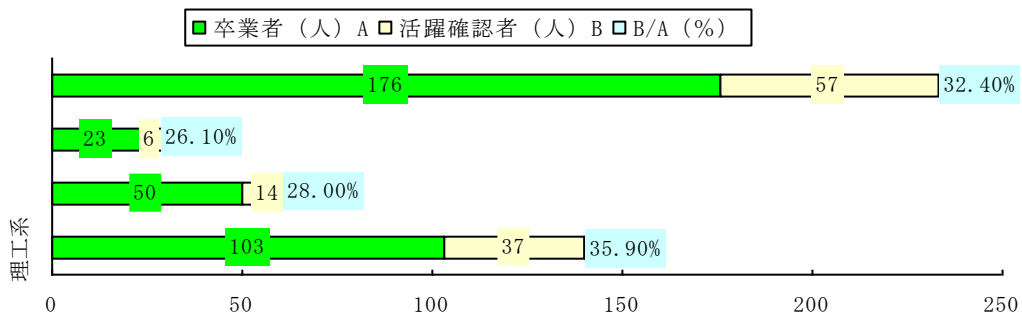
(出典：『清華大学歴代卒業生名録（1929-1947）』、蘇雲峰『清華大学師生名録（1927-1949）』より作成。)

図 3-7-(2) 台湾の「清華」1947 年までの専門別活躍者数



(出典：同上。)

図 3-7-(3) 海外（香港を含む）の「清華」1947 年までの専門別活躍者数



(出典：同上。)

共産党政府は政権を樹立した後、旧ソ連の経済体制を模倣して国民経済体制を築いたため、重工業と国防科学技術を重視した点に特徴がある。そこで、「清華」の理工学科の卒業生は多くが中国の科学院か大学などの職場で教育研究、または製造という事業に携わっていた。彼らの仕事は主に調査・研究、開発、工業交通、とりわけ国防建設という分野にわたっている。毛沢東時代には、「清華」の卒業生は国の国防先端技術の開発に大きく貢献し



た。例を挙げると、中国の 60 と 70 年代に成功した核実験は「清華」の卒業生がその技術の研究・開発を担当していたのである。文科系の卒業生は長い間の政治的動乱のため、理工系ほど大きい成績を上げていなかったといわざるを得ない。

一方、台湾の場合は、戦後、経済の立て直しという民国台湾政府の政策のもとで、限られている資源を有効に利用するために、教育と経済を発展させるほか選択の道はなかった。そこで、国民教育の普及と教育レベルの向上が教育の目標となっていた。一方、経済では、農業の発展により工業を促進する総方針が立てられて、公的経営の調整、民間投資の奨励、加工輸出業の強化などの比較的柔軟な自由経済体制をとっていった。このような経済政策のもとで、政府は 70 年代頃まで、「台糖」、「台肥」、「中紡」、「台電」、「台機」などの企業の経営と建設に力を注いだ。こうした環境の中で、「清華」の台湾にいる卒業生の多くはこのような企業で工場長、取締役、理事長として活躍していた。彼らは台湾の経済の復興に大きく貢献したといえる。他に、文科系の卒業生はほとんど教育・研究事業に携わっていた。

他方、香港にいる卒業生は教育事業に従事し、アメリカにいる卒業生の多くも政府の研究部門や大学で教育・研究の仕事に従事していた。たとえばノーベル賞の獲得者である物理学の楊振寧博士は「清華」の卒業生である。

さらに、1948-82 年の間の台湾の中央科学院アカデミー会員に注目すると、その全体の 62.5%が 1909-45 年の間、「清華」に在籍していた教員もしくはその卒業生であった。他方、1955-80 にかけて中国科学院のアカデミー会員のなかで、その 41%が「清華」の教員か、またはその卒業生であることが知られている<sup>92</sup>。これらの事実をふまえると、清華大学の教育は中国社会に大いに寄与したと見做してよいであろう。

以上のとおり、清華大学の教育について、ことに伝統的学問教養の位置付けをめぐる教育理念およびその具体化した活動を考察してきた。これらを次のとおり、大きく 2 点にまとめる。

(1) 近代中国社会は政治の変革、政党の闘争、さらに、列強からの侵略による情勢が不穏であった。まず、政治の方では、1911 年の辛亥革命は清朝政府の数百年の全国支配に終止符を打ったが、新しく政権を樹立した民国政府は 1928 年まで「北洋政権」を中心にした軍閥割拠という不安定な政治体制が現れていた。1928 年、孫文の「三民主義」の革命理念を信仰した国民党は北伐革命によって、全国の支配を統一し、民国「南京政府」を発足し

た。またそのまもなく、1931年に日本軍が中国東北地域へ侵略し、いわゆる「九・一八事変」の発生によって、外国による侵略への抵抗はまた新政府の新たな課題となった。そのとき、すでに表面化した共産党との争いも政局の不安定に一層拍車をかけていった。他方、政治問題を背景に、あらゆる面においてその改革をめぐる思潮や動向が展開されていたと見られる。こうした中で、1919年前後の伝統文化への否定的動向が見られる「新文化運動」および学生運動を中心した政治的反帝・反封建の「五・四運動」による文化・教育界から社会全体に及ぼした伝統への否定と西洋の自由・民主に追随する傾向が強まっている。なお、20年代後半から、外国勢力の中国地域での支配に反対するなか、民族の意識が高まり、教育権の回復、教育の独立に社会からの関心を集めている。これは教育機関の経営権が中国人に所有するか否かという問題だけでなく、教育における中国の社会事情に適応しているか否か、さらに、帰国した留学生と中国の大学で養成した大学生の任用・処遇条件も関係者の論議の的となっていたのである<sup>93</sup>。1930年代に入ると、日本からの侵略への抵抗をめぐって、反政府の「一二・九」の学生運動をはじめ、新たな社会の変革を求められている中、教育の独立をめぐって、教育における中国の伝統的学問教養への再認識・再評価がまた関係者の様々な活動によって展開されるようになっていった。

このような政治・社会の影響を受けて、「清華」の教育は、その時代、その社会に対応できる人材の養成が目標として立てられていたが、教育の中に取り組むべき内容、とりわけ、伝統的教養知識は西洋の近代学問とどのように調合し、また位置付けさせるかに関して、政府が明確に規定されていなかった。本論は、1937年までの「清華」の教育を検討するには、周詒春、曹雲祥、羅家倫、梅貽琦という4人の校長に絞って、彼らがもっている教育の理念や教育目標およびその実行活動を中心に考察していた。この考察をした結果によって、新しい時代の人材養成教育における伝統的学問教養の位置付けとその特徴を明らかにしたことを試みた。その詳しくは次のとおりである。

1) 清朝末期に開設された「清華」は留学生を派遣する事業に関わる機構であった。その事業の内容は主に選考と留学準備の教育というものであった。伝統的教養知識を備えていることが選考の基本的な審査条件となったところから、準備教育の内容はこの方針に基づいて取り組まれていたと考えられる。一方、「清華」はアメリカ社会・学校の勉強に適応できるための教育を実施していたが、基本的には清朝末期に張之洞が「中体西用」論に定めた「中学」と「西学」との位置付け関係の基本方針に従っていた。ところが、教養に関しては、アメリカ社会への適応のため、西洋の文化知識を取入れたため、伝統的学問教養が

基本的なものとして規定されていただけでなく、西洋の文化・知識も基本的な教養知識の一部とされていたことがわかる。これは、「中体西用」論で論じられたものと完全に一致しているとはいえないことが指摘できる。

2) 1911 年から、「清華」は留学の準備教育を拡大するために、「清華学堂」という名を以て、近代学校として、正式に発足した。1912 年の民国時代に入ってから、1928 年の羅家倫時代まで、「清華」は政府から具体的な政策の規定が出されていなかったため、校長らは自らの教育観に基づいて、その教育方針・教育目標・内容を定め、学校経営・教育活動を展開していったことがわかる。「草創期」において、周詒春校長が「清華」を中国の独立した高等教育機関として、有為な人材を養成する事業の展開を講じて、教育施設の整備や教育内容の充実という改革活動を展開した。このときの教育の目標・内容に取り込まれた「中学」と「西学」の調合関係は、清朝末期に定められた基本的方針と変わらなかったが、西洋で大いに提唱されている社会責任・社会奉仕の内容を以て、「清華」の学生に対し、「公的」教養教育を実施したことがわかる。こうして、清朝末期の伝統的学問教養がすべての学問の基本とされた上、アメリカ社会へ適応するための西洋文化の内容も学生の知識教養の 1 部として規定されたことを踏まえ、周は社会責任・社会奉仕、いわゆる西洋の「公的」道徳の内容を教育の中に積極的に取り入れたと考えられる。

3) 一方、1920 年代、中国社会は反帝・反封建、民主・自由を中心に掲げた「新文化運動」、「五・四運動」の展開とともに、新しい思潮が社会に大きく影響を与えていた。1922 年に就任した曹雲祥校長はこれを背景にしながら、教育の独立という社会ニーズに応じて、近代中国の人材養成の重要な基地として、本格的に「清華」を四年制大学へ制度的編成するための改革を始めた。彼の改革は資金運営の調整からはじまり、施設の整備はもちろん、優秀な教員を招聘することによって、教員陣の充実を図った。また、教授自治の「教授会」を作ることによって、「清華」の教授が学校運営・教育活動に参加させることだけでなく、それに関わる事項の決定権を与え、民国時代の「清華」の教授自治体制を樹立させたのである。曹自身が教育活動よりむしろ経営面では手腕があると思ったことで、彼の任期中、教育者出身の梅贻琦を「学務長」として任用した。梅は「清華」の 1 回目の留学に派遣された者であった。彼は清朝末期に規定された伝統的学問教養に関する試験に合格したことから、「中学」の教養・知識に通暁していると考えられよう。彼のサポートのもとで、曹は「国学研究院」の開設を契機に、王国維、梁啓超、陳寅恪などの中国の伝統的知識だけでなく、伝統的「私的」道徳の教養も優れている当時の超一流の学者を「清華」の教授にし、

「清華」の教育、とりわけ、伝統的学問教養の教育を量と質において一歩大きく進めさせたと考えられる。このときの「清華」の教育は、社会的思潮に流されず、かえって、教育内容に中国伝統的学問教養に関わる知識を大量に取り組みれていた。なお、「西学」が大いに教育に取り入れられている中、いかに「中学」の新たな役割を認識し、その位置付けを確立するかという課題に関しては、曹の時代に学生に対する人格・道徳の教養教育の中に取入れられた伝統的学問教養に関わる内容範囲は以前より拡大し、かつ明確となったことが指摘できる。

4) 1928 年、「清華」が正式に四年制大学となったときに、羅家倫が就任した。このとき、国民党はこれまでの軍閥割拠を収束し、政権を統一したとともに、民国「南京政府」を発足した。蒋介石がリーダーとなった民国「南京政府」は、「三民主義」という国民党の革命理念を新しい教育の目的・方針として定めた。羅は蔡元培が北京大学の学長に就任した 1917 年頃の北京大学の学生であった。また、海外留学して帰国後、蒋介石の秘書を務め、国民党の党员であった。そこで、彼の考えには蔡元培による提唱した学問の自由という教育精神から影響を受けた部分もあり、海外留学中に自ら体験した西洋の「公的」道徳に対する理解の部分もあった。さらに、国民党の「三民主義」の革命理念も入っている。彼が「清華」における活動について、教育運営資金の調整をはじめ、「清華」の管轄を外交部から完全に教育部の管轄となるように力を注いだことが挙げられる。彼の努力によって、「清華」が全国の教育制度の中に編成され、また、全国の中軸的な大学まで発展する基盤が築かれた。羅のとき、中国社会は民族意識が高潮している時期であった。このような社会事情を背景に、彼は四年制の大学となった「清華」の教育課程・組織の再編成において、中国の伝統的学問教養に関する内容の充実を図った一方、政治的信仰に基づいて学生に対する人格育成の教育の中に、「三民主義」の革命理念を取り入れ、国家・社会への奉仕・貢献を強調したことがわかる。

5) 羅の後任となった梅贻琦については、上の曹のときも少し触れたが、教育者としての梅は、当時の「清華」の教育を大きく改革することより、全般的な運営活動の調整に力を注いだ。まず、当時の政治的・社会的ニーズに対応して、「清華」に「工学院」という新しい教育組織を設置した。また、「工学院」の設置にともない、羅のときに編成されていた「清華」の教育組織の再編成を行い、各学科における教育内容の分量を調整したうえ、中国の伝統的学問教養の知識を有為な人材となる者の基本的な教養として、より教育の中に確実に定着させたのである。このような教育内容の調整は、彼の人材養成観に関わっていると

考えられる。つまり、彼は学生が卒業後、社会で各分野の仕事を携わっているとき、専門知識の有無は言うまでもないが、その人がもっている道德の教養も必ず仕事の成績と繋がることとなるという考えを持っていたからである。言い換えれば、彼が主張している「公的」道德とはどのように社会へ奉仕するという角度から論じているのではなく、その人の道德教養によって、社会で活躍する際に、忠実で、確実な仕事の態度が取れるかどうかと関連する、また、この道德教養もその人が仕事の成績の良さにも直接に繋がるという儒学の「修身、齐家、治国、平天下」という関係順位によって示したものであると考えられよう。この意味で、彼の思っている「私的」道德と「公的」道德はどちらも中国の伝統的教養に基づいて考えたものといえる。なお、その仕組みは「私的」道德から「公的」道德へという相互の関係を以て、示しているものであると理解できる。彼のこの観点は学生への人格育成にも反映している。30年代には、日本からの侵略への抗議と政党の間の闘争による様々な原因で、学生の反政府の運動が頻繁に行われていた。ストライキとデモ行進が主要な運動の形式とする学生運動は、度々、通常教育活動をストップした。そこで、梅が学生に対する教育は西洋的な社会奉仕の「公的」道德より、中国の伝統的教養に内包している「私的」道德と「公的」道德の関係に基づいて、行ったと見られる。また、彼は自らの行動によって、このような「道德」の手本を示したのである。例えば、「清華」での教育活動において、彼は謙虚でありながら確実な仕事の方法・態度を以て教授らと付き合い、かれらの意見を尊重していたことが挙げられる。「清華」が全国の中軸的な大学となった結果は彼のこうした努力と切り離せないであろう。

(2) 中国では古くから優秀な人材の特質に関して「德才兼備」という言葉を以て表現していた。この「徳」は伝統的教養に基づく「道德」を意味している。またその言葉の通り、まず、「道德」があり、次に知識面での「才能」が備わっていることが求められていると考えられる。言い換えれば、有為な人材の養成は、知識の教育より、教養を基礎とした道德教育を行うことが重要であると見做されているととらえられよう。近代に入ると、近代教育が西洋から紹介・導入されてきた時期に、教育の基本に関わるこの2つの領域についていずれを優先させるべきかという問題は早くも顕在化になっていた。それは具体的には「中学」と「西学」をいかに融合させて近代的社会の発展を担う人材を養成していくかという論議として展開されたのである。教育に関係する人々は両者のそれぞれの役割をめぐった融合問題の葛藤の中で、新たな教育内容およびそれに対応する方法を模索してきた。これ

に関して、すでに第1章と第2章において考察してきたように、清朝末期に西洋から近代学校教育の導入に際して、中国の伝統的学問教養と西洋の近代的学問との関係をめぐって「中体西用」論が論じられたことはよく知られている。また、1912年以後の民国政府の時代になって、両者の関係問題をめぐる論議はなお継続していった。1910年代の後半より、中国の伝統的学問教養・文化を否定し、西洋の民主的・自由な教育を大きく強調された点に特徴があるが、この影響を受けて、新たな様々な人材養成教育の実践例も見られるようになった。この章において、まとめた「清華」の教育はその具体例である。

上に述べてきたように、「清華」は開設から1937年までの教育方針の規定、教育内容の改革は主として校長を中心に行っていたのである。そこで、教育活動における「中学」と「西学」のそれぞれの役割も校長たちが持っていた教育観によって、具体化したのである。ところが、これまでの「清華」の教育について、理工系の専門人材の養成機関であり、中国の伝統的教養に関わる教育が重要視されていないという一般的な評価に対して違った事実を明らかにしたといえよう。すなわち、「清華」の教育は1937年まですでにその教育内容・活動の中に伝統的な学問教養の知識を確実に取入れて、定着させていったことである。これに関して、最も中心的な人物は曹雲祥と梅贻琦の2代の校長であった。曹は教育の中に「私的」道徳の確立をしたが、梅は伝統的な教養の中にある「私的」道徳と「公的」道徳の2つの要素を教育の中に欠けてはならない人格の「道徳」教育の内容として確立したのである。一方、西洋の社会奉仕などの「公的」道徳は周詒春と羅家倫によって、それぞれに違う形でその実行を試みたが、確実に「清華」の教育の中に定着したとはいえないと指摘できよう。

「清華精神」という言葉がよく言われるが、一体、それは何を意味しているのか。「清華」の学生が1932年にそれについて、「学術研究に執着な気持ち、政治運動に穏やかな態度を示す、…冷静で、進取な人生観、成績の前で傲慢せず、失敗の前でも悲観しないという真剣に努力する精神力、確実で、誠実に職責を果たす仕事振り、また謙虚で、寛大な気持ちを持ちながら、自律性が高い、協力心のある対人関係をつくる」<sup>94</sup>と述べていた。これこそ長い間「清華」の教育の中に少しずつ取入れて、梅贻琦が最終的に確立した中国伝統的教養に示したものであり、中国伝統的学問教養の真髄となるものでもあると考えてよいであろう。

## 注

- 
- 1 金子元久「台頭するアジアの旗艦大学と日本」、2001年7月号『IDE 現代の高等教育 No.430』、pp.18-20 参照
  - 2 『清華大学史料選編 第一巻』、清華大学出版社、1991年、pp.31-35
  - 3 『清華大学史料選編 第二巻』、清華大学出版社、1991年、pp.1-4
  - 4 William McKinley(1843-1901)：アメリカの第25代大統領(1897-1901)。
  - 5 『清華大学志(上)』、前掲書、p.650 参照
  - 6 Theodore Roosevelt(1858-1919)：アメリカの第26代大統領(1901-1909)。
  - 7 Michael Hunt, “The American Remission of Boxer Indemnity : A Reappraisal” ,p.549 参照
  - 8 『清華大学志(上)』、前掲書、p.650 参照
  - 9 『清華大学史料選編 第一巻』、前掲書、pp.73-114、前掲書、『清華大学志(上)』、p.650 参照
  - 10 『清華大学史料選編 第一巻』、前掲書、「W.W.Rockhill 大使致國務長官 Elihu Root、アメリカ大使館・北京、1908年7月16日、(付録3『外務部致 W.W.Rockhill 大使、1908年7月14日』)pp.102-103
  - 11 『清華大学史料選編 第一巻』、前掲書、「W.W.Rockhill 大使致國務長官 Elihu Root、アメリカ大使館・北京、1908年10月31日、(付録-訳文)」pp.106-108
  - 12 『清華大学史料選編 第一巻』、前掲書、pp.244-245
  - 13 李国鈞、王炳照編集『中国教育制度通史(第七巻)』、p.185
  - 14 顏惠慶著、姚嵩齡訳『顏惠慶自伝』、台湾伝記文学出版社、1973年、pp.54-56
  - 15 『清華大学史料選編 第一巻』、前掲書、「W.W.Rockhill 大使致國務長官 Elihu Root、アメリカ大使館・北京、1908年10月31日、(付録-訳文)」の“II-総目標”を参照、p.107
  - 16 同上、「学部札各省提学使考選学生及考送遊美学生弁法文(1909年)」、p.128
  - 17 『清華大学史料選編 第一巻』、前掲書、「遣派遊美学生弁法大綱(1909年)」、pp.120-121 と「江蘇浙江教育總會合詞呈学部請明定選派学生赴美章程(1909年)」、p.122 と「学部札各省提学使考選学生及考送遊美学生弁法文(1909年)」、pp.124-126 参照
  - 18 同上、「外務部会奏第一次遣派学生到美入学情形折(1909年)」、p.132、「宣統二年錄取徑送赴美学生名单(1910年)」p.134、「遊美学務處第三次派赴美国留学生名单(1911年)」、p.135 参照
  - 19 『清華大学史料選編 第一巻』、前掲書、「外務部学部呈明遊美肄業館改名為清華学堂緣由(1910年12月)」、p.141
  - 20 『清華大学史料選編 第一巻』、前掲書、「清華学堂章程(1911年2月)」、p.145-150
  - 21 1912-1913年に民国の外交総長(外務大臣に相当する)を務めていた。1922-1926年に國務總理を務め、その間、数回も外交総長を兼任した。
  - 22 『顏惠慶自伝』、前掲書、p.52
  - 23 『清華大学史料選編 第一巻』、前掲書、「外交部令第七十九号」、p.239、「外交部令第九十四号」、pp.244-245
  - 24 劉寿林、前掲書参照
  - 25 科挙の試験に最終的に合格した人の称である。
  - 26 『清華大学史料選編 第一巻』、前掲書、pp.271-272 参照
  - 27 蘇雲峰著『从清華学堂到清華大学 1911-1929』、生活・読書・新知三聯書店、2001年、p.62 を参照
  - 28 周詒春『对中国教育的一些建議』、Educational Review (April 1917)、pp.100-106 参照
  - 29 同上。また、『清華週刊』第91期(1916年)に掲載されている「周校長演說社会事業申義」による。
  - 30 『清華週刊臨時増刊』、1917年、p.4-13 参照
  - 31 姚嵩齡「清華談往」、『清華校友通訊』第16期に掲載、1966年4月、p.5
  - 32 李国鈞、王炳照、前掲書、p.35。
  - 33 劉寿林編『辛亥革命以後十七年職官年表』に掲載してある「北洋政府歴届内閣更迭表」、社会科学院、1965年、pp.149-194 参照
  - 34 『清華大学史料選編 第一巻』、前掲書、「清華学校董事会章程(1921年2月5日)」、pp.247-248
  - 35 『清華週刊』(第293期)、1923年11月9日
  - 36 『清華大学史料選編 第一巻』、前掲書、「北京清華学校大学部暫行章程」、p.302
  - 37 『清華大学史料選編 第一巻』、前掲書、「1924-1925年の課程表」、p.307-341 参照
  - 38 同上、pp.312-315 参照
  - 39 『国立清華大学二十周年記念刊』p.241

- 
- 40 『東方雜誌』(第11卷、第3期「内外時報欄」)、1914年9月1日、pp.10-14
- 41 『本校十周年記念増刊』、1924年3月1日、pp.67-74 参照
- 42 張彭春『清華學校日程草案』(第一冊)、p.124
- 43 『清華大學史料選編 第一卷』、前掲書、「清華學校之過去現在及将来」、p.42
- 44 同上、pp.38-41 参照
- 45 『清華週刊』第360期、1925年10月20日
- 46 『清華週刊』第351期、1925年9月18日
- 47 科挙の試験に最終的に合格した者の称である。
- 48 清華大學校史研究室編『清華大學九十年』、清華大學出版社、2001年、p.13
- 49 同上
- 50 『清華大學志(上)』、清華大學出版社、2001年、p.262
- 51 佛雛校正・編集『王国維哲學美學論文輯佚』、華東師範大學出版社、1993年、pp.251-253 参考
- 52 『清華週刊』第389期に掲載された梁啓超の「歴史研究法」、1926年10月、pp.587-590
- 53 丁文江、趙豊田編『梁啓超年譜長編』に掲載してある「梁先生北海談話記」による。上海人民出版社、1983年、pp.1138-1144 参照
- 54 同上
- 55 『清華週刊』第354期、1925年10月、p.23 参照
- 56 『吳宓日記』(3) 北京三聯書店、1998年、p.142 参照
- 57 蘇雲峰、前掲書、pp.332-333。
- 58 『中国現代社会科学家伝略』、山西人民出版社、1982年参照
- 59 『中国当代社会科学家』、書目文獻出版社、1982-1987年参照
- 60 陸侃如(1903-1978年): 専攻は中国文学史である。1927年に「清華国学研究院」を卒業した後、復旦大學、安徽大學などの教授を歴任。1932年、パリへ留学に赴き、1935年に文学博士号を取得して帰国。それ以後、北京大學、中山大學、山東大學の教授として歴任した。
- 61 王力(1900-1986年): 中国文学史の専攻。1927年に「清華国学研究院」を卒業後、パリ大學へ留学。1932年に、文学博士号を取得して帰国。以後、清華大學、中山大學、北京大學で教鞭を執った。1954年以降、中国科学院哲学社会科学部の委員、中国文字改革委員會の副主任、國務院学位委員會言語文学学科の評議幹事、全国政治協商會議常務委員などの職務も兼任。
- 62 王静如(1903-1989年): 1929年に「清華国学研究院」を卒業した後、中央研究院歴史言語研究所に就職。1933年から、中央海外研究員として、フランス、イギリス、ドイツなどの国へ留学。1936年に帰国後、前後して、北京大學、中国科学院考古学研究所、民族研究所、中国科学院などの高等教育機関で教授として歴任。
- 63 姜亮夫(1902-1995年): 文字声韻学の専攻。1927年に「清華国学研究院」を卒業した後、復旦大學、河南大學で教鞭をとっていた。1935年、フランスへ西洋の史学研究法を研究に留学。1937年に帰国。それ以降、雲南大學、昆明師範大學、浙江大學の教授を歴任。
- 64 『清華校友通訊』、1995年4月
- 65 李国鈞、王炳照、前掲書、pp.73-74
- 66 同上、pp.182-185
- 67 同上、pp.185-186
- 68 『清華大學史料選編 第二卷』、前掲書、pp.142-145
- 69 『清華大學史料選編 第二卷』、前掲書、「學術独立与新清華(羅家倫)」、p.200
- 70 『郭廷以先生訪問記錄』、中研院近史所、1987年、pp.187-188 を参照
- 71 『羅家倫先生文存』(第四冊)、国史館印行、1976年、p.13
- 72 『郭廷以先生訪問記錄』、前掲書、p.187 を参照
- 73 『清華大學史料選編 第二卷』、前掲書、「學術独立与新清華(羅家倫)」、p.200
- 74 『清華大學史料選編 第二卷』、前掲書、「整理校務之經過及計画(上董事会之報告)羅家倫」、pp.4-6 参照
- 75 『清華大學史料選編 第二卷』、前掲書、「學術独立与新清華(羅家倫)」、p.200
- 76 同上、p.201。
- 77 『清華大學史料選編 第二卷』、前掲書、pp.278-284 参照



- 
- 78 『清華大学史料選編 第二卷』、前掲書、pp.145-146
- 79 『清華大学史料選編 第二卷』、前掲書、p.219
- 80 黄延復、馬相武『梅貽琦与清華大学』、山西教育出版社、1995 年、pp.318-329 に掲載
- 81 同上、p.330-340 に掲載
- 82 『清華大学史料選編 第三卷』、前掲書、馬約翰「梅校長任教母校二十五年經過述要」、1940 年 9 月、p.397
- 83 『清華大学史料選編 第二卷』、前掲書、pp.229-230
- 84 『清華大学史料選編 第二卷』、前掲書、p.275
- 85 『清華大学志(上)』、清華大学出版社、2001 年、pp.214-215,262 参照
- 86 『清華大学志(上)』、前掲書、p.214
- 87 上垣外憲一『日本留学と革命運動』、東京大学出版会、1982 年、p.211
- 88 『清華大学史料選編 第一卷』、清華大学出版社、1991 年、pp.40-41
- 89 『清華大学史料選編 第一卷』、前掲書、p.41
- 90 『清華大学史料選編 第一卷』、前掲書、p.41
- 91 『清華大学志(上)』、前掲書、pp.214-215,262 参照
- 92 蘇雲峰『从清華学堂到清華大学 1928-1937』、生活・読書・新知三聯書店、2001 年、pp.250-251
- 93 『国立精華大学二十周年記念刊（1931 年 4 月）』に記載してある翁文灝「中国大学教育之一問題」を参照、前掲書、『清華大学史料選編 第二卷』、p.214
- 94 『清華大学一覽』、1932 年 12 月、p.261

#### 第4章 基幹大学におけるエリート養成教育―「北京大学」の場合

すでに第3章の文頭でふれたように、北京大学は清華大学とともに、いずれも清朝末期に近代教育機関として中国政府が開設したものである。「京師大学堂」という名称で「戊戌変法」の内容の1つとして開設され、民国時代に入り、現在の名称に変更されていた北京大学は、近代中国で初めての国立高等教育機関である。清朝末期より専門人材をはじめ、社会の各分野のリーダーを育成する教育機関として、全国でトップの位置を占めている。1917年に蔡元培が北京大学の校長に就任した後、「学問の自由」という教育改革の方針を打ち出し、北京大学の管理運営の体制や教育課程および教員陣に対し大規模な改革を行った。その結果、北京大学は1920年代より、「学問の自由」という特徴を以て、全国の高等教育機関の改革のモデルとなり、近代中国のエリート養成教育機関として全国の基幹大学となった。

この章では、西洋から新しい教育内容・制度の導入が余儀なくされた際に、従来の中国の伝統的学問教養教育を近代のエリートの養成教育の中にどのような位置づけさせるべきか、伝統的学問教養の「私的」、「公的」な機能をいかに問うべきか、また、新しい時代に対応させるために、伝統的学問教養にいかなる新たな要素を注入すべきか、つまり、科挙の廃止に伴った近代社会のエリート層を構成する新しい人材の養成教育の中に、何を、何のために、どのように教えるべきか、清朝末期以来、様々な論議の展開が見られてきたが、それらの論議や実行活動を通して現れた葛藤が大学の教育の中でどのように表れたかを検討する具体的な事例として、北京大学の教育を取り上げる。とりわけ、清朝末期から民国「南京政府」時代の1937年（日中戦争が始まったとき）まで、西洋の近代的学問知識の導入およびそれとの融合が余儀なくされるようになった際に、従来のエリート養成教育の中核となってきた伝統的学問教養は、いかに新しく位置付けられ、かつ、新しい教育の中でどのような新しい機能が持たされたのかを基本的な視点に据えながら、北京大学における教育の目的、方針および実行活動、教育成果などを中心にして考察を試みる。なお、このとき、教育成果の要因を総合的に分析していくその一環として、教育運営に関わる学校運営組織と教員陣、また、資金運営などの状況も視野に入れて検討してみたい。

北京大学は1898年に、「京師大学堂」という名称で、清朝政府により創立された。それは当時、中国政府が設立した唯一で、しかも最初の高等教育機関であった。それに、この「京師大学堂」は近代社会のエリート、すなわち、有為な人材養成の最高教育機関である

とともに、清朝政府の最高教育行政機関とした役割も果たしていた。

1912年に民国時代に入り、北京大学は廃校になる虞は克服されたが、「北京大学」という名称に変えられただけにとどまり、1917年まで実質的な教育改革が行われなかった。1917年に蔡元培が学長として就任した後、本格的な教育改革を始めたのである。蔡が主導して推進していた一連の改革によって、北京大学は「新文化運動」および「五・四運動」の主要な拠点となり、また、「学問の自由」を求めるパイオニアとして、近代中国の教育史上1頁を残し、全国の高等教育機関の中軸となったことに至ったのである。

ところが、民国時代は政治的・社会的な不安が長く続いたため、それらの不安定な背景が北京大学の教育にも影響を与えていた。学校経営の停滞、学生による反政府デモ進行とともに、運営上の規定に対する反発・抗議などは、1923年に蔡元培が辞任した後、さらに頻繁に行われ、問題が表面化した。このような問題を抱えている中、1928年に、北京大学は他の8つの大学とともに「九校合体」という政府の新しい改革計画が出された。この計画によると、北京大学が「中華大学」という新しい大学の1部として編成されたが、結局、この計画に関係する大学の強く反発されたため実現されなかった。しかし、まもなく1929年に政治と教育との分離を図り、蔡元培が中心となって計画した大学区という改革案によって、北京大学は「北平大学」の1部の教育組織として編成されることとなったが、これも大学側の強い反対があったので、実現されなかった。このような政府による様々な組織変更案という試行が重ねられ、また、数回もの学科組織と教育内容の編成・調整が行なわれて、北京大学は1937年の日中戦争が始まるまでの間、ようやく近代的人材の養成教育機関として、本格にその役割を果たすようになっていたのである。

そこで、本論の課題意識に沿って、清朝末期に開設された「京師大学堂」の教育から民国時代の1917年から1923年まで、蔡元培が実施した北京大学の教育改革および蔡元培以後、北京大学の校長を務めた蔣夢麟による改革という3つの段階に絞って検討したいと考えている。とりわけ、各段階における政府の狙いとそれに基づいて出された関係法令が北京大学の教育の目的にどのように関与していたのか、また、政府は教育の目的の達成にどのような政策・措置を制定したのかを考察する。一方、北京大学の校長たちはいかに政府の意図を理解し、それを学校運営の実行の中に移したのか、それに、彼らはいかなる教育理念に基づいて教育方針を定めた上、教育活動を展開していったのかに焦点を当てて、分析していくことにしたい。

## 1 節 「京師大学堂」の教育

「北大」の前身である「京師大学堂」は 1898 年に行われた「戊戌変法」（「百日維新」ともいわれる）の中にあった学制改革の一環として創設された。しかしながら、その創設後は、計画された教育活動が順調に行われたとはいえない。これについては、前述した 1900 年の義和団事件により、八国連合軍の侵入で校舎などの教育設備が破壊され、教育活動が停止の状態となり、1902 年に清朝政府が列強との間に講和に関する「北京議定書」の調印によって、事態が収拾されたとともに、『欽定京師大学堂章程』という中国で初めての近代教育制度が制定され、大学堂も再開された。なお、1904 年に「奏定学堂章程」の制定によって、「京師大学堂」は高等教育機関として他の段階の教育機関とともに近代教育制度の一部を構成することになった。

この部分では、近代教育の導入期に当たる清朝末期において、「京師大学堂」が開設当初、高いレベルの人材養成をめぐって、どのような議論があったのか、その議論は大学堂の創設および教育に関わる諸規定にどのような影響を与えたのか、とりわけ、関係者らがどのような特質を持っている人材を養成しようと考えていたのかを中心に検討し、清朝末期の大学堂の教育特徴を明らかにするとともに、次の時代の民国期に入った北京大学にどのような教育の基盤を築いたのかも解明したい。

### (1) 開設の経緯

すでに第 1 章で述べてきたように、1860 年代から洋務派によって近代学校の開設が始められた。19 世紀の末頃までの数 10 年の間、各地域において、「京師同文館」（1862 年）や「福州船政学堂」（1866 年）や「天津電報学堂」（1880 年）などのような外国語教育、軍事教育、近代科学技術教育という分野にわたる近代教育機関が数多く開設されていた。これらの近代学校の教育は専門分野における人材の養成に寄与したことは言うまでもないが、1894 年の日清戦争で小さい国であり、なおかつ、古代より中国から文化教育・農業技術などを導入した日本に負けたことによって、当時中国の教育に内在する問題点が露呈してきたと考えられる。また、日清戦争の後、洋務運動期に導入されてきた近代教育を批判する声が次第に大きくなってきた。例えば、1897 年に維新派の重要な人物であり、「戊戌変法」の参加者でもあった梁啓超が「学校総論」という文を発表した。そこには「なぜ今の同文館、広方言館、出師学堂、武備学堂、自強学堂、実学館などによって総合能力のある優秀な人材が得られていないのか。それは専門技術の教育が中心に行われていたが、新しい制

度の導入に関する検討や教育における文化・教養の内容が欠けていることがその原因として考えられる。なお、専門技術といっても、言語と文字のような表面的なものと軍事に関する末端的な技術に限ったものである。それらの分野について奥深いところまでの研究が行なっていない」<sup>1</sup>と洋務派による開設した近代学校の問題点を指摘した。また、同時に、以下のような改革案を示した。それは、「1）科举制度を改革しないと、優秀な人材が得られない、2）師範学堂を設立しないと、教員が得られない、3）学科を分けた教育を実施しないと、その専門についての研究が深くできない。（中略）いまの時代では、中外の学問に通暁したうえ、はじめて国の改革が担っていけることとなる。また、中外の学問に通暁した者こそ、自ら持っている知識を運用して、さらに意欲的にものを考え、結果を追求することができる。（中略）いま、国家は学校を設けて、近代社会に対応できる人材の養成を図っている。しかし、高いレベルの有為な人材が養成することができなければ、他のレベルの人材の養成も考えられない。（中略）このような高いレベルの有為な人材を養成できる学校の設置はなにより急務である」<sup>2</sup>と学問研究を行いながら、近代社会に対応できる総合的な能力のある人材の養成教育も実施できる高いレベルの教育機関を開設する必要性を論じた。

一方、有能な官僚の育成を目指し、より専門性の高い研究・教育機関である「京師大学堂」の具体的な開設プランが李瑞藻<sup>3</sup>によって、1896年に提案された。彼は『請推广学校摺』において、30歳以下の「官学」（「国子監」）学生を選んで入学させ、中央政府の官吏で学習意欲のある者も受け入れることや教育課程について専門性を充実させ、3年間の研究課程を設けることなどを提案した<sup>4</sup>。

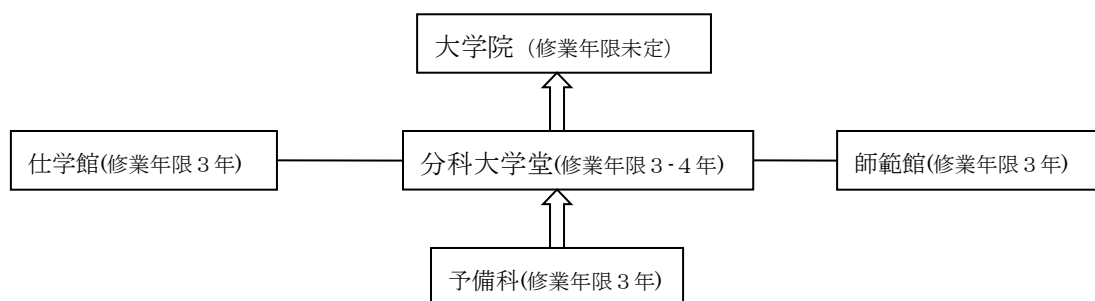
このように、これまでの近代学校への批判と新たな提案が出されている中、1898年に公布した「戊戌変法」において、憲法制定、国会開設、学制改革という急激な変革を求められた政策が見られる。この「戊戌変法」の中で、中国の近代教育史上、初めての国立高等教育機関として「京師大学堂」が創設された。しかし、アヘン戦争以来、軍事にかけた費用や敗戦により生じた賠償金などの支払いのため、深刻な財政難に落ち込んでいた清朝政府はその開設にあたって、当初からその経費の不足という問題を抱えていた。創立には35万テール、毎年の経常費に18万テールあまりの経費が必要であったが、これは当時のヨーロッパの大学の十分の一にも及ばなかった<sup>5</sup>。また、この諸経費は華俄道勝銀行の500万テールの預金の利息を充て<sup>6</sup>、さらに1902年に、地方政府の管轄地域の規模によって、大きい省から小さい省まで、それぞれに2万テール、1万テール、5千テールという割当額で

補う予定になっていた<sup>7</sup>。

一方、1898年5月に、梁啓超によって起草した『総理衙門奏擬京師大学堂章程』において、新しく開設される「京師大学堂」の教育目的、教育内容、入学者の資格および卒業者の進路などに関する諸規定が示されている。この『章程』は日本の学制内容の規定を参考して作成されたと見られるもので、中国の近代教育史上、高等教育に関する初めての学制綱要である。また、この『章程』によって、全国のすべての学堂が大学堂の管理のもとに配置すると定められているので、大学堂は高等教育機関であるとともに、中国の最高の教育行政部門として、その行政的な役割も果たすことを決められていたことがわかる。しかし、この戊戌変法が「百日維新」とも言われる103日間だけ続いたが、すぐに、西太后らの守旧派から武力弾圧を受けて、失敗に終わった。「京師大学堂」は「戊戌変法」の諸改革の唯一の生き残りとなったものの、学校の規模がもとの計画よりだいぶ縮小され、政府機構の「翰林院」の官僚より構成された教員が科挙の主要な内容である「八股文」の作り方を教えることや、科挙試験に関わる準備教育に重点が置かれたため、所定された大学堂としての機能をほとんど果たすことなく、外国人に「蒙養学堂に等しい」とまで軽蔑されたのである<sup>8</sup>。さらに、1900年の義和団事件により、八国連合軍の侵入で校舎などの教育設備が破壊され、閉校に追い込まれた。

1902年12月に京師大学堂は再開されることとなった。この年の8月に政府は日本の大学制度をモデルにして、『欽定京師大学堂章程』を定めた。新しく規定された大学堂の教育に、40年前に洋務派による創設した中国で初めての近代教育機関である「京師同文館」が吸収された。また、大学堂の教育組織は、図1のように、「大学院」、「分科大学」、「大学予備科」の3段階からなり、「仕学館」と「師範館」という「速成科」の併設が規定された。

図 4-1 「欽定京師大学堂」の教育組織の編成



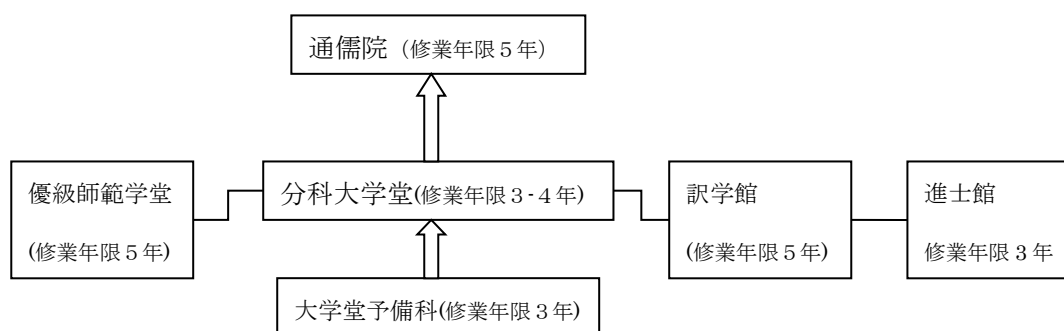
(出典：北京大学校史研究室編『北京大学史料(1993年)』に記載してある「張百熙奏籌弁京師大学堂情形疏」をもとに作成、pp.52-53)

それに、同『章程』において、教育対象となる者の基準を定めたほかに、教育内容についても、学科を「中学」と「西学」に分け、その大筋の内容の規定およびそれぞれの修業年限も設けていた。

ところが、この『欽定京師大学堂章程』も結局、机上のプランに終わり、続き 1904 年 1 月の『奏定学堂章程』の 1 部を構成する『奏定大学堂章程』の公布によって、大学堂に関する本格的な制度を初めて成立した。この『奏定学堂章程』の主要な制定者であった張之洞については、すでに第 1 章で詳しく紹介していたので、ここでは彼および彼の「中体西用」論調の説明は繰り返さないことにする。

張之洞による新しく定められた大学堂の教育に関する章程では、『欽定京師大学堂章程』と比べると、大学堂の教育組織が再び新しく編成されたことが分かる。新しく編成された教育組織は図 2 に示したとおりである。

図 4-2 「奏定大学堂」の教育組織の編成



(出典：丁致聘編『民国叢書(第二編 45)中国近七十年來教育記事』、上海書店、1935 年、p.84 より作成)

図 2 に示した大学堂の教育組織の構成および修業年限の規定は近代中国の高等教育史上、画期的なものといわれる。

これについて、まず、『欽定』のときの「大学院」の代わりに「通儒院」を以て、その最上級の教育組織に規定された。また、この「通儒院」の下教育組織である「分科大学堂」の教育には儒学の経典という学科を加え、『欽定京師大学堂章程』の 7 つの学科に 1 つを増やして、8 つの学科となったのである。他には、「分科大学堂」の下教育組織として設けられた「大学堂の予備科」は、『欽定京師大学堂章程』のものと変わらなかった。『欽定京師大学堂章程』において大学堂に「仕学館」を併設した計画と同じく、「奏定大学堂章程」では「進士館」を以て「仕学館」の代わりとしたが、実質には、科挙試験に合格した現職

官吏を再教育するために設置されたことに両者の違いはない。一方、近代学校の普及に関わる鍵となった教員養成の重要性が認められ、『欽定京師大学堂章程』の「師範館」をさらに「初級師範」という下の教育組織を設けることによって、「優級師範学堂」という新しい形で充実し、その教育段階の整備を図ったことがわかる。さらに、『欽定京師大学堂章程』ではすでに大学堂に吸収された「京師同文館」を「訳学堂」という名称を以て、「分科大学堂」に併設した。

このほか、「奏定大学堂章程」は上述した内容以外に、また、新たに教職員の構成も規定されていた他に、大学堂に各省の学堂を総括すべき地位が与えられ、全国の教育における最高位の象徴として決められていた。こうして、京師大学堂は「開設以来、はじめて外国にある大学に似たような形となった」<sup>9</sup>のである。

他方、第1章でも言及したように、1905年に清朝政府が科举制度を廃止した翌年、1906年に全国の学校教育を管理する行政機構として、「学部」が設置された。これによって、大学堂は創立以来の教育行政機構と教育活動の実施現場という曖昧な役割を終了し、はじめて近代高等教育機関という新しい形で有為な人材養成教育を担わせていくこととなった。

## (2) 教育の目標

ここでは、「京師大学堂」の教育内容に焦点を当てて、近代中国における初めての国立高等教育機関の教育のあり方、とりわけ、伝統的な学問教養がいかにして近代学校教育の中に取り入れられ、その位置付けが定められたのかを中心に、様々な論調の展開と政府による規定された関連内容を検討したい。

伝統的な学問教養を西洋の学問知識と融合させる中で、いかなる形で大学堂の教育に位置付けるかに関しては、早くも開設の前から大学堂の教育目的・教育方針をめぐって論議されはじめた。それは開明派、洋務派が以前から議論し続けた問題を最終的に張之洞が「中体西用」論を以て、まとめた教育の方針に従うという動きが見られたのである。具体的には、1896年7月に政府の官書局の孫家鼐大臣が『議復開弁京師大学堂』において、次のような発言をしている。「中国は五千年以来、聖人が続き、政教が発達しているので、日本のように自分の物を捨てて、他人の模倣をしてはいけない。今、中国で京師大学堂を創設する際、『中学』を中心に、『西学』を補助的にすべき、『中学』に備わらないものがあれば、『西学』を以て補い、『中学』にその伝統を失ったものは『西学』を以てこれを償わなければならない。すなわち、『中学』の中に『西学』を取入れて、『西学』を『中学』より中心



的に位置付けをしてはいけないことである。これこそ教育の宗旨となる。以後、他の専門を設ける、また、各地方まで高等教育を推進するに際しても、すべてこれを基本にし、外れることのないようにすべきである」<sup>10</sup>。孫のこの考えは洋務運動以来の「中学」と「西学」の位置付け関係に基づいている。つまり、「中学」を中心的、かつ、基本的なものとして、「西学」を従来の教育の中に欠けた部分の補足、つまり、補助的なものとする洋務派が主張したそのものであった。一方、これに関して、「戊戌変法」の動機・思想を支えた重要な人物の一人であった梁啓超<sup>11</sup>が維新派の観点に基づいて、新しい時代に対応できる人材の養成教育について、いままでの洋務派が主張した「中体西用」の考えに対し、「中西融合」という新しい観点を表明した。梁が1898年5月に起草した『総理衙門奏擬京師大学堂章程』において、次のような文脈でその考えを述べていた、「近年、各地域で開設した学堂は中学と西学を兼ね備えていると主張しているものの、実際には、西洋のものがあるが、中国の伝統的なものは失われた。また、その西洋のものも言語だけにとどまり、西洋の学問がない。(中略)世界のどんな学校でも、本国の学問を捨てて、もっぱら他国の学問を教える例がない。かつ、本国の学問に通曉していないのに、他国の学問に詳しい者もいない。中国の学者がもっている弊害とは、『中学』を研究する者が『西学』を一切に口にしないが、『西学』を研究する者は『中学』を絶対に言及しない。そこで、中国ではこの2つの学問を、結局、結合することができない。(中略)『中学』は体となり、『西学』は用となるが、相互に補足し、どちらか片方が欠けてはならないものである。伝統的な学問を修めないと学問の基礎が備えできないが、『西学』の表面的なものにだけ憧れていれば、その風習に染まるだけで、学問の真髄を追究することすることには至らない。そのため、どちらも十分にその学問に通曉しなければ、優秀な人材にもなれないことである。同文館が開設されたときに、これについては明確にされていないので、ただ大使館や他の政府部門に翻訳者を養成することを目的にした。そのため、その教育の内容は外国語という言語を中心にしたもので、他の学問はすべて簡略にしたわけである。ところが、今回の大学堂の開設は将来の社会のために優秀な人材を養成することを目的にしているため、その内容と教え方も(同文館と)異なるべきである。西洋の言語と西洋の学問は実質的に違っているので、西洋の言語だけ分かる者は西学を通曉している人材とはいえない。そこで、教育の内容に関して2つのことを強調したい。その1は、『中学』と『西学』の兼ね備えること、その2は、西洋の言語は教育内容の1つである、これを『西学』のすべてとして定めることはいけない」<sup>12</sup>。さらに、それらの具体的な教育内容の順位について、梁が同『章程』において、「経学が第

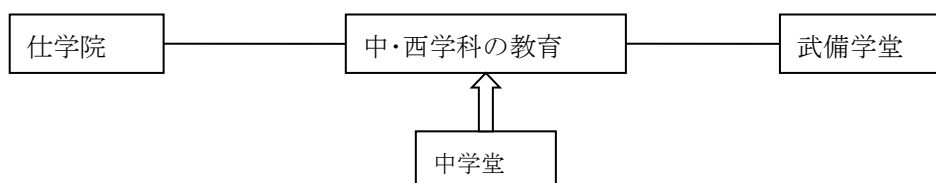
1、理学は第2、中外の有職故実に関わる学問が第3、諸子学が第4、算数が第5、物理・化学が第6、政治学が第7、地理学が第8、文学が第9、体操学が第10である。なお、これらの学問がすべて修業しなければならない。(中略) また、この10科目の中から1つか2つを選択し、自分の専攻にすること」、学習の期間は「3年間で上述した10科目の学習を終えなければならない」<sup>13</sup>と述べた。その他の教育内容は英語、フランス語、ロシア語、ドイツ語、日本語などの外国語や上に挙げた第5から第8までの内容の上級レベルの学問のほかに、農学、工学、商学、兵学なども教育内容の中に取り入れている。これらの内容から、大学堂の教育は新しい時代に対応できる人材の養成教育として、梁が中国の伝統的学問を教育全般に主要な内容としているとともに、「中学」と「西学」との融合論を主張していることが窺われる。それに、梁が「中学」と「西学」との融合観に基づいて定めた人材養成教育の観点は、科举制度を利用して官僚になるという従来のエリートの育成に関わる教育内容およびその選抜制度に対して、挑戦的なものであった。これらの諸規定は第1章においてすでに論じていた康有為、梁啓超が代表している変法派の観点を大学堂の教育の中に反映しようとしたと見做してよい。ただし、彼が起草したこの『章程』には、大学堂の教育組織に関する規定が定められていない。すなわち、上述した教育内容はどのような教育組織によって実行していくのかが明確されていなかった。また、一方、この『章程』は、結局、「戊戌変法」の失敗にともない、未実現のままに収束してしまった。しかし、その中に含まれていた「中学」と「西学」との具体的な位置付けに関する構想は以後の人材養成教育における新しい実行の展開にとって、新たな論調の萌芽となったことに、重要な意義があると考えられよう。

このように、大学堂が開設準備のときより、国家の振興を図り、新しい時代に応じられる有為な人材を養成するために、その教育における「中学」と「西学」との関係、または中国の伝統的な学問教養が近代教育の中での位置付けおよび大学堂の教育のあり方をめぐり、2つの意見の違いがあった。すなわち、洋務派は一貫して、「中学」が中心的でありながら、重要な学問であるという認識に基づいて大学堂の教育方針を定めようとした。これに対して、日清戦争(1894-1895年)後に新しく登場した変法派は「中学」と「西学」とを融合する論調を表明した。結局、『総理衙門奏擬京師大学堂章程』の制定によって、これを起草した変法派の「中学」と「西学」との融合観が大学堂の教育方針として定められていた。しかし、同章程において、伝統的学問教養の教育が明らかに大学堂の教育における主役的な役割として規定された点に関しては、これまでの洋務派が主張した「中学」と「西

学」の相互関係についての論調と一致していると指摘できる。

ところが、上にもふれたように、戊戌変法は西太后らの守旧派より武力弾圧を受けて、失敗に終わってしまった後、大学堂はその唯一の生き残りとなった。孫家鼐が政府に任命されて、1898年7月から1899年12月までの間、大学堂を管理する事務大臣として就任していた。孫は上述したように、洋務派と同様な観点を持っている人物であるため、就任後、直ちに梁によって起草された大学堂章程を審査して、「入学者に関しては、四書五経<sup>14</sup>をすでに熟読した者の入学を優先に考える。入学の採用基準も「四書五経」の熟読者を上級クラスにし、幾つか又はその一部を読んだ者をその下のクラスにする方針にする。(中略) 経学<sup>15</sup>は人の意志を正し、義理を理解させる学問教養であるから、中西のすべての学問はこれを基本にする」<sup>16</sup>と改めて規定し、大学堂の教育において「中学」を中心的な位置に置いた。孫はこの教育方針に基づいて、大学堂の教育組織を図3のように構想した。

図 4-3 1898 年の大学堂の教育組織編制



(出典：『北京大学史料(第一巻)』に掲載された「戊戌変法档案史料」からの関連内容を参照、pp.68-69より作成)

この図3にある「仕学院」には、北京にいる科挙試験に最終合格した進士を入学させて、西学を習わせる教育組織である。それに、「中学」と「西学」という教育内容を分けていて、「西学」の学科には鉱学、農学、医学という専門を設けることとなった。さらに、上の図から軍事科学を専門にした「武備学堂」の併設も考えていたことがわかる。一方、日本の教育制度を参考にして、「大学堂」の下に「中学堂」も設けることが上の図からわかる。しかしながら、この時期の大学堂の教育は前述したように、「蒙養院に等しい」という評判があった。その原因への分析はともかく、孫の考えたこの教育組織の規定はごく初期の段階の草案のようなプランしか見られないにもかかわらず、大学堂の初めての教育組織の構成であり、政府がはじめて打ち出した近代中国の高等教育に関する教育組織の形式でもある。

これは以後の大学堂に関する教育組織の規定に参考の根拠となったと考えられる。他方、孫家鼐が定めた大学堂の教育内容については、梁が当初、『總理衙門奏擬京師大学堂章程』において計画した「中学」と「西学」との内容関係とはほぼ変わらないものの、「西学」の内容には鉱学、農学、医学という科学技術分野の内容に限定し、設けたことより、洋務運動期に定められた「西学」の内容範囲と実質的に一致していると指摘できよう。それに、「仕学院」を併設したことより、科举制度を完全に廃止し、近代教育の普及を提唱した梁らの変法派の観点と異なり、「科举」を大学堂の教育に温存することが窺われる。

しかし、すでに述べたように、1900年の義和団事件により、八国連合軍の侵入で校舎などの教育設備が破壊され、大学堂が閉校に追い込まれるという実態を経験した清朝政府は、近代社会に対応できるための改革は不可避であると認識し、「新政」という改革路線を打ち出した。それはまず、すでに圧殺した戊戌変法の一部の内容をまた、事実上の復活をさせ、さらにその規模を拡大したのである。このような実態の推移の中で、大学堂の教育活動の復活にともない、1905年に科举制度が廃止された。教育の改革に関する基本的方針はやはり「中学」を中心的に位置付けさせる「中体西用」という理論に基づいた。具体的には、1902年に再度の開学となった大学堂の教育に関して、新たな教育方針の規定の中で「中体西用」の基本的思想が明確に反映されていたことが指摘できる。

1902年8月、『欽定京師大学堂章程』が公布され、12月に京師大学堂が再開されることとなった。新しく定められた『欽定京師大学堂章程』では、その教育については、予備科には中国の伝統的学問教養の教育を中心にする「政」の文科系と西洋の近代的学問の教育を行う「芸」の理科系という2つの分野に分けられ、それぞれ3年間の修業年限を設けた。これに対して、「仕学館」はすでに「進士」などの科举試験に合格した官僚となっている者に対する補習教育を行い、「師範館」は「国子監」<sup>17</sup>に入学した科举試験に予備合格した者を対象に、教員養成がその主要な目的とされたのである。この併設した教育組織について、3年間ずつの修業年限が設けられた。一方、同『章程』において、大学堂の教育の目的を「忠と愛を呼び起こし、知恵を啓蒙し、学識を振興する」<sup>18</sup>と定めていた。これは中国政府がはじめて大学教育の目的を規定したものと見做してよい。また、具体的な教育方針に関して、日本の制度を大いに参考したとはいえるものの、創設当初に変法派の梁が起草した『章程』に定めた方針を批判し、異説を唱え、伝統的思想・教養と相違する者は除名・処分する<sup>19</sup>などの内容が『欽定学堂章程』において示され、伝統的学問教養の中心的な位置

付けを改めて強調されたと考えられる。

しかしながら、この『欽定京師大学堂章程』は上にも述べたとおり、結局、机上のプランに終わり、続く1904年1月に公布した『奏定学堂章程』の1部となっている『奏定大学堂章程』は、初めての本格的な大学堂に関する章程として実行に移された。この制定にあたって中心的な存在であった張之洞については、第1章ですでに分析したように、彼の「西学」に対する認識は自らの教育活動の実行と日本を中心にした外国の教育状況についての考察にともない、次第にその変化が見られ、1898年には『勸学篇』の完成によって、「中体西用」という観点が理論的に完成をみたのである。この過程で、張之洞は西洋の「用」について、言語、軍事科学技術という近代的専門分野を限定したものから教育制度をはじめ、西洋の政治、歴史、法律まで及ぶという内容の範囲が拡大していった。また、彼は新しい認識に基づいて、大学堂の教育に関わる諸規定を定めた。具体的には、まず彼による定めた『奏定大学堂章程』において新たに教育組織が編成された。その教育組織の中で、「通儒院」は『欽定京師大学堂章程』の「大学院」の代わりの役割を果たし、主に研究を行う組織となった。5年の修業年限が設けられた「通儒院」へは学生は、最終的に研究論文を提出し、修了することとなっている。一方、「分科大学堂」は新たに「儒学の経典」という学科を加えたことで、『欽定』において規定された7つの学科から8つの学科まで増やした。それに、大学堂予備科はもとの「政」と「芸」のほかに、「医学」という科目を加えた。

また、『奏定大学堂章程』に定めた教育の目的について、張之洞は「中体西用」論に示した「体」と「用」の関係を大学堂の教育に取り入れた。これに関して、彼は大学堂の教育目的を明らかに「皇帝に従える総合的人材の養成」<sup>20</sup>と定めたこととともに、分科大学堂の教育に「儒学の経典」という学科を加え、どの専門分野でも伝統的な教育にある儒教の経典を主要科目として規定されていたことが挙げられる。さらに、彼は「西洋では伝統的な学問を継承していくことを大事にしている。(中略) 伝統的な学問の中、儒学の経典が最も大切なものである。無学の者は新しいものをもっぱら追求し、伝統的なものを一日も早く捨てようとするのは、本当の意味で西洋の学問を理解していないことに等しい」<sup>21</sup>と述べ、『欽定京師大学堂章程』のときの中国の伝統的思想・教養の大学堂の教育内容に占める位置が動揺される傾向に対して、批判を加えた同時に、改めて伝統的な学問教養が大学堂教育における重要性を唱えたことも彼の「中体西用」の考えの裏付けとなるものとら

えられよう。

### (3) その他の規定

次に、「大学堂」の教育方針が定められてきた経緯をふまえ、ここで「大学堂」の学生の入学基準、教育課程および卒業生に対する資格のランクの規定に関する分析をし、また、これによって、どのような結論が得られるかを検討してみたい。

大学堂の学生募集について、1902 年の『欽定京師大学堂章程』が公布された内容によると、その応募基準、試験内容が初めて規定されたことがわかる。それに、清朝政府が滅亡するまで、それに関して、ただ関連項目の補足に限ったものしか公布されなかった。その内容は表 1 に示したとおりである。

表 4-1 1902 年の大学堂の入学試験内容

教育組織名	試 験 科 目 内 容								
予備科	中文の論著	英文の論著	英文中訳と中文英訳	中外歴史12問	地文・地質12問	算数・代数各6問	幾何・三角各6問	物理・化学・鉱学各6問	理論・法律各6問
仕学館	歴史論述	地策論述	政治・法律論述	外交策論述	数学論述	物理学論述	外国語での論述文		
師範館	修身・倫理概論	教育学概論	中外史学12問	中外地理学12問	数学関係6問	物理・化学6問	英文作文	日本語作文	

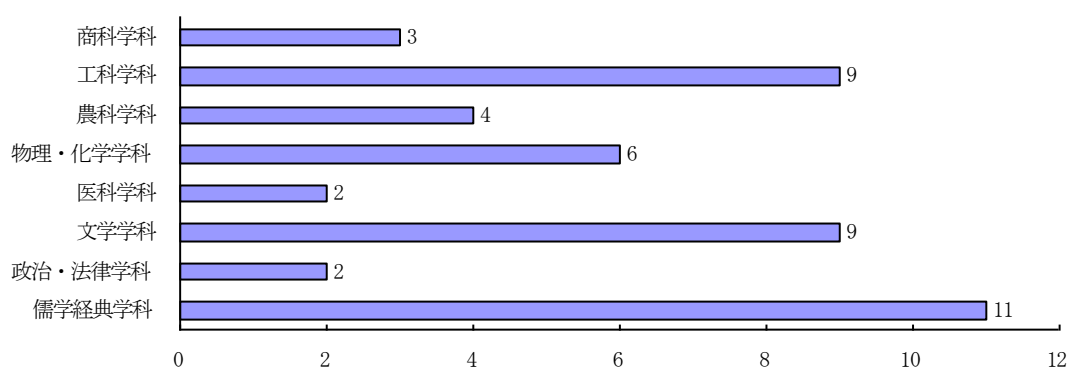
(出典：「中国第一歴史档案・宮中朱批奏折・文教・胶片 8-2389」(北京大学校史研究室編『北京大学史料(第一卷)1993 年』、pp.351-353 に収録) より作成。)

表 1 に示したように、設けたすべての試験問題の中で、伝統的学問教養に関わる知識内容はどの教育組織に入学するにしても、必須な条件として、その水準が問われていることがわかる。なお、試験の様式は西洋の近代科学知識に関する問題がいくつかあるが、中国の伝統的学問教養に関する問題は論述文の作成という深い論理および幅広い知識が求められているところに「中学」と「西学」に対して求められている知識レベルが異なっている。さらに、科举制度がまだ廃止されていない当時では、このような論述文という試験方法は科举試験による影響であったと考えられよう。一方、『欽定京師大学堂章程』の第 4 章「学生出身」において、「大学堂の予備と速成の 2 つの学科の学生は卒業後、それぞれに、「举人」と「進士」の資格を与える。なお、すでに「举人」の資格を持っている者はさらに「進士」の資格を与える、「進士」という資格を持っている者は官位を進級させる」ということからわかるように、大学堂の教育は「科举」の内容と新しい教育とを調和したもので、科举制度の代替機関として、新しい学校教育体系の中に導入され、新たな政府官僚になれる

者の選別機能を持たせたうえ、新しい近代的な官僚の養成、または現職官吏の再教育を実施するために設置されたものである。また、大学堂は近代的学校教育体制が導入されたにもかかわらず、科挙に代わって、士大夫が官職に就く階段という役割を担わせたといえよう。

一方、入学した後の教育内容について調べると、清朝末期における大学堂の教育内容に関しては、最も詳しいもの、かつ、唯一にまとめられたものとして、張之洞らが制定した『奏定大学堂章程』において示された「分科大学堂」のものが挙げることができる。ここでは、張之洞が新たに加えた中国の伝統的学問教養を中心とした「儒学經典学科」の教育内容について、その項目数と年間授業の時間数をほかの学科で設けた同じ項目のものと比較して、図4と図5のとおり示している。

図 4-4 「奏定分科大学堂」の各学科の教育内容項目数の比較

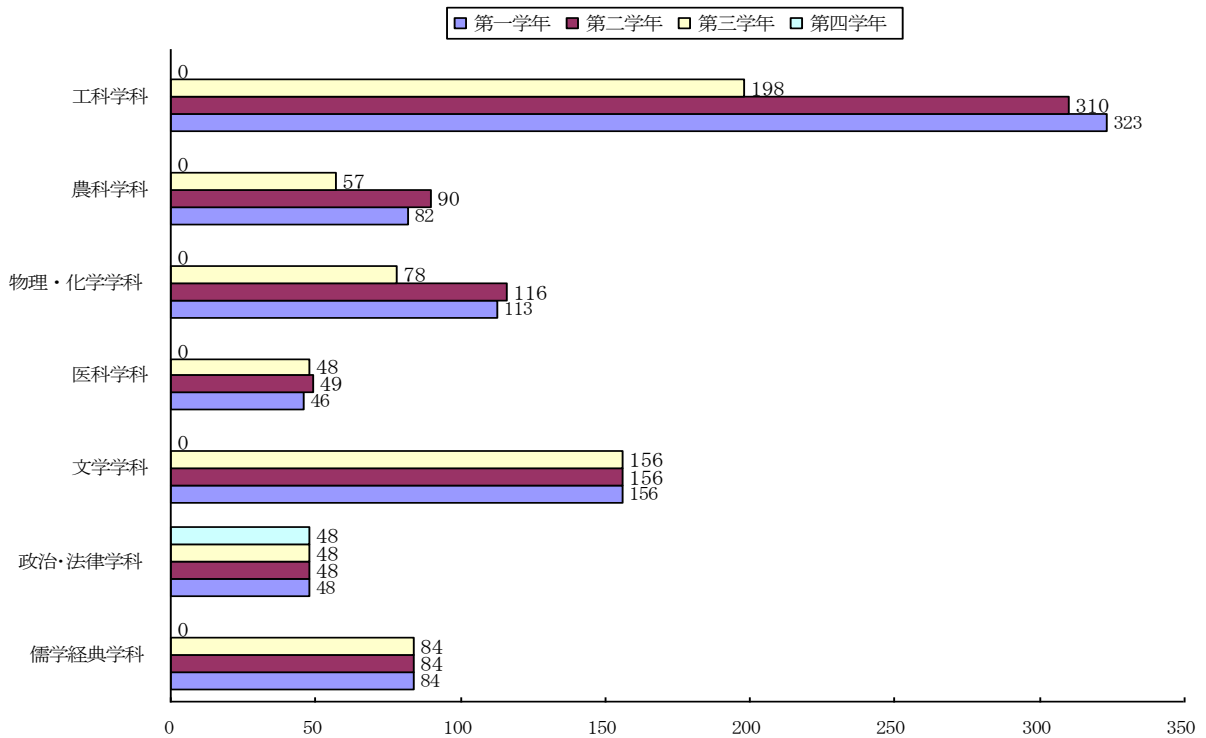


(出典:「奏定学堂章程・大学堂章程」(北京大学校史研究室編『北京大学史料(第一卷)1993年』pp.129-130に収録)より作成。)

まず、図4に示したように、大学堂の8つの学科のうち、「儒学經典」という学科の教育内容に関わる項目が最も多いことがわかる。また、他の学科の専門範囲が幅広く設けられたものの、そのすべての基礎教養となるものは儒学の經典に関わる知識であった。すなわち、上にも指摘したように、大学堂の教育は全般的にいえば、科挙試験による政府官吏の選抜機能を代行するものであった。

また、次の図5のように、年間授業の時間数に関して、「儒学經典学科」は「工学」、「文学」、「物理・化学」、「農科」という学科より短く、第5位となっていることがわかる。

図 4-5 「奏定分科大学堂」の各学科の年間授業の時間数



(出典:「奏定学堂章程・大学堂章程」(北京大学校史研究室編『北京大学史料(第一卷)1993年』, pp.98-124に収録)より作成。)

図 5 に示した年間授業の時間数の比較結果について、内容によって、幅広い教育内容を設けられている学科があり、その専門の基礎知識に関わる内容も比較的に多いという事実は数字の差が生じた原因であると考えられる。例えば、「工学」という学科には冶金、鉄鉱、機械、軍事科学、電気、建築など、大変幅広いものが含まれている。また、「文学」学科も中国と外国の文学という教育内容が含まれていることは言うまでもなく、ほかには地理、言語、歴史などの内容も学科の教育内容として入られていた。また、逆に言えば、上位の 4 つの学科には大幅な専門知識が含まれているが、その学習時間がどれぐらい設けることによって、教育効果が得られるかに対して、疑問を抱くことがいえる。そこで、その 4 つの学科で設けた授業の時間数は儒学の經典という中国の伝統的学問教養に限って設けたものに比較すれば、決して多くないといえよう。

清朝末期、京師大学堂は開設されて、10 数年を存続した。その開設の当初から、中国の伝統的学問教養をいかに大学堂の教育の中で位置付けさせるか、洋務派の「中体西用」論と変法派の「中西融合」論という 2 つの異なった観点の上に成り立っていた。しかしなが



ら、いずれの立場にあっても、最終的に大学堂の教育における「体」の中核となる中国の伝統的学問教養の中心的な位置付けが定められていたことがわかる。また、その相違点はやはり早期の洋務運動より論議し続けてきた葛藤の延長線上にあるものであった。すなわち、「用」に関して、そのどの部分を導入し、またはいかに大学堂の教育に位置付けるかをめぐって展開されたものであった。これについて、張之洞が「中体西用」論において、「西芸」とともに西洋の教育制度、歴史などの内容をも含めた「西政」という「用」を教育の中に取り入れるべきと主張するだけでなく、大学堂の教育方針・内容の中にそれを具体化した。その結果、中国で初めての国立の近代高等教育機関とした大学堂の教育には、「中学」を中心的なものとして位置付けられた。これは、いままでの洋務派による開設した近代教育機関に比較すると、制度の改善と教育内容の充実面では一步進んだといえる。また、近代社会の有為な人材の養成教育という視点から考えれば、大学堂の教育は未分化の官僚養成性質を変えるために、次第に減びていく科举制度に代わって、新しい時代に対応できる官僚の養成機能を果たすものとしてその意義のある役割を果たしたとも考えられる。

ところが、これまでの通説において、近代教育の基本的な方針が「中体西用」論調に基づいて定められたのは、清朝政府の封建的・保守的な近代教育の導入策であると批判されている。それに、この「中学」の教育における中心的な位置付けが定められた京師大学堂の教育も近代的な大学のイメージから程遠いものであったと否定的にとらえる論調も見られる<sup>22</sup>。これについては、当時中国の実際的な社会の状況を視野に入れて検討すべきと思われる。つまり、近代中国の社会は時代の転換が社会内部の変化によるものではなく、列強の侵略行為によってもたらされて来た様々な外的な要因によって、それを加速したのである。当時の社会は数千年にわたって、伝統的儒学の学問教養教育と科举制度によって教育し、選別してきた官僚のエリート層に対し、まだ字も読めない、すなわち、全く教育を受けていない国民の絶多数を占めているという現実があった。このような実情のもとで、近代中国は、新しい時代の転換に乗り切るために、西洋を模倣して、立憲、内閣制という政治的な改革を実施することは困難であった。そこで、近代教育の導入とともに、伝統的な学問教養の代わりに、西洋的な教養教育を全般に移植して、教育の中に位置付けことも必ずしも適切ではないと指摘できよう。換言すれば、伝統的な学問教養を近代教育の中心に置くことは、当時の中国社会の実情に合う考え方であるといえよう。「中体西用」に基づいて定められた大学堂の教育方針には、国家統合を図り、「公的」道徳の育成を図った張之

洞の考えが現れている。その教育は、従来のエリートの養成教育に欠けた近代的科学専門知識を取り入れ、近代学校という最もその教育の機能を発揮できる場において、新しい有為な人材を養成していくものとして、その存在の意義が認められると考えられよう。

ところが、当時、中国の伝統的学問教養が教育の中で重要な位置を占めることになった京師大学堂の教育は、必ずしも近代中国社会に適切したものであるとは言い難い。それは、新しい時代に対応させるために、中国の伝統的学問教養の中身について、どの部分が継承し、発展できるかという再検討は行われていなかったからである。つまり、新しい時代に応じられる教育として、伝統的学問教養の内容およびそれに関わる教育のあり方を改めて考える必要があると考えられよう。

このように、大学堂の教育に主要な位置付けとして定められた伝統的な学問教養に関して、いかに新しい時代に対応させるか、また、どのような方法で教育の全般の中にその実行を移すべきなのか、なお、この課題に関わる教育方針、教育政策および制度の規定についての検討が残されていた。

## 2 節 民国時代の「北京大学」の教育

1911 年の辛亥革命によって清朝政府は打倒され、二千年前に秦の始皇帝が西安で始めた封建的な皇帝制度は終りを告げた。その翌年の 1912 年に民国政府が政権を成立して、新しい時代が始まった。しかし、民国成立後、革命で掲げた新しい国家の建設がすぐに現実になったとはいえない。革命勢力が弱いため、臨時大統領に就任した孫文はまもなくその大統領の地位を北洋軍閥の袁世凱に明け渡した。袁は地位を固めるため、みずからを皇帝と称するようになったが、それは 81 日間の後（1916 年に）、彼が死んだことによって、幕を閉じた。混乱の中、清の遺臣を自称する張勳が策動した王政復古があつたが、これも 12 日しか続かなかった。これより 1928 年に蒋介石の「南京政府」が樹立されるまで中国は軍閥割拠の時代に陥つたのである。このような政治状況のもとで、政府は政治能力が低下しただけでなく、弱腰外交という対外の姿勢をとらざるを得なかった。このような政治的状況は 1919 年の「五・四運動」を誘発した原因の 1 つであつたと考えられる。「五・四運動」は北京大学をはじめとした学生が中心に行つた反帝・反封建という全国的な運動であり、中国の近代歴史上、重大な事件とされている。この歴史事件による社会的影響に関しては、すでに第 2 章で述べていたので、ここでは省略する。いずれにして、民国の創立期における政治舞台は混乱の状態が続いていた。

一方、新しく樹立された民国政権は前代から破産状態にあった国庫を引き継いだ。つまり、それまでの財源としての土地税は旧態依然としておる役所の維持にのみ割当てられ、中央政府には殆ど役に立てることはなかった。また、そのほかの収入は外国からの借款と戦争の賠償金の担保にされてしまった。それに、国内における外国租界の貿易は中国の長期的な経済の発展より、むしろ商人の目先の利益のためであった。さらに、中国人による経営した工業生産については1919年までに100万人から250万人の工場の労働者がいたと推定されていたように<sup>23</sup>、清朝末期の洋務運動以来、築いてきたものがあまりにもわずかで、その発展もほとんどみられなかった。民国政府はこうした経済状況の困窮の実態に直面していた。

その上、1905年に科举制度が廃止され、なお、1911年に清朝政府が打倒されたとしても、実質的な社会改造はこうした変革に伴われていなかった。識字率がほぼ5%といわれ、長幼の序、士庶の別という伝統的な支配原理とそれを支えた国民の封建的な意識の存在は依然として民国初期社会の現状であった。このような社会は経済の機会均等の精神と全く無関係であると言わざるを得ない。

このような民国初期における政治的・社会的、それに経済的な環境を据えながら、清朝末期に創設された「京師大学堂」は民国時代において、新しい時代に対応する有為な人材養成教育という使命をめぐって、どのような改革の動向が見られたのか、とりわけ、清朝末期に教育の方針を定める焦点として論議されてきた「中学」の位置付け問題を中心に、どのような議論とその実施案があったのか、それに、この民国時代に行なわれた改革とその展開は今後の教育の発展にとって、どのような基盤を築いたのかについて述べていくことにする。ことに、大学堂の教育に関して、どのような新しい教育方針が規定されたのか、またそれに基づいて、どのような教育内容・教育課程が定められていたのか、そうした中で、伝統的な学問教養を中心的な内容として教育の中に位置付けた北京大学の教育は、新しい時代に対応させるために、継承させたもの、また、発展した部分がどれであり、なお、これを新しい時代の教育全般にどのように位置付けたのかという問題点を絞って、その展開状況と特徴の検討を試みる。

## (1) 民国政府成立直後の「北京大学」の教育

すでに述べたように、民国政府は成立してから、政局の不安定が収まらないだけでなく、究極的な財政問題も抱えていた。このような問題は教育事業にも大きな影響を与えた。社

会の全体に対して、実質的な改革政策を打ち出していなかった民国政府は教育、とりわけ大学堂の教育改革に関しても、目立った改革の成果を上げていない。

一方、民国の「教育部」の実務官僚の多くは清朝末期の「学部」から転じてきた者であり<sup>24</sup>、清朝末期の豊富な教育振興の経験を持っていたとともに、張之洞の定めた「中体西用」論の理解者でありながら、その執行者でもあった。こうした指導部の特徴は民国初期の教育改革に影響を与えたことは確かである。

1912年5月の民国元年に、新政権は『政府公報』第5号<sup>25</sup>において、「京師大学堂」を「北京大学」に、大学堂の「総監督」を「大学校の校長」と名称を変更する命令を出した。また、その直後の1912年10月に、『大学令』の公布によって、大学教育の目的や内容なども規定した。この法令に基づいて、大学教育の目的を「高深な学術を教授し、碩学・閎材を養成して、国家の需要に応ずるを以って宗旨する」という内容を以て定められた。それに、この新しい大学教育の方針に基づいて、1913年1月に公布された『大学規定』では大学の学科編成について、文・理・法・商・医・農・工の7つの科目を決め、清朝末期に規定された儒学の經典という科目を削除した。また、卒業者に科挙の身分に相当する官位を与える制度を取消し、代わりに、「学士」という称号を授与することを定めた。しかしながら、削除した「儒学の經典」という学科の教育は実際には、「文」という科目の中に合体された。また、1科目のみ設けられていた「文」という科目の教育内容に関しては、新たな規定を定めていなかった。こうしたことから、伝統的な学問教養の中核となったこの儒学の經典に関する教育内容は大学教育の中におけるその位置付けが清朝末期の規定と実質的に変わっていないと考えてよい。

なお、当時では、国立大学といえば、民国政府によって新しく改称されたこの「北京大学」のみであったため、これらの大学に関わる法令は北京大学を対象にしたものであった。ところが、これらの法令の主要な制定者であり、民国政府の初代教育総長を務めた蔡元培が、その6ヵ月後に、袁世凱大統領と対立して辞任したので、結局、これらの法令はに実施に移されなかった。

他方、新政権が定めた教育方針について、社会から批判の声が寄せられていた。清朝末期の変法派であった康有為が1912年に公表した『復教育部書』において、以下のような、自分の見解および教育の改革に対する意見を述べた。すなわち、孔子が中国の文化の精髓であり、孔子の言論が中心となっている儒学の学問教養が中国の精神である。また、中国の政治・文化などの各分野におけるすべてのものが孔子の思想とそれが中心となった伝統

的教養により築かれたものである。このような伝統的なものを否定すれば、国政のすべては方向性を失うことに違いない。彼の呼びかけに応じて、当時、『孔教会雑誌』が創刊され、全国で数多くの「孔教会」が設立されていた<sup>26</sup>。このような動きとともに、袁世凱もみずから皇帝となろうと企図しているため、これに乗じて、1913年から1915年まで、『注重德育整飭学風令』、『頒定教育要旨』、『特定教育要綱』という一連の大統領令を公布した。それらの内容の中では、「国立の文科系の大学は中国の文学、哲学、歴史学などの学問の研究教育に重視しなければならない。大学教育は中国の伝統的学問教養の精神を発展させるべきである。最近、伝統的なものを廃棄しようとする学者がいるが、これは国の精神となるものを捨てるに等しい。…」<sup>27</sup>という内容からわかるように、伝統的な学問教養を民族の精神を築く基本的なものである。また、すべての学校ではそれを中心的な内容として教育活動の中に取り組むべきと強調した。

このように、清朝末期に創設された「京師大学堂」は「北京大学」と大学名を新しく変えられたが、民国初頭におけるその教育が必ずしも新しい時代の精神を反映する方向へ進んだとはいえない。それに、こうした状況の中で、民国政府は1913年の10月から12月の間に、極度の経費不足が理由に、学区を分ける計画を立てて、工科教育を公立の「北洋大学」に吸収させ、封建的な官僚養成のイメージの強い北京大学を廃校するか否かをめぐる政府の動きも見られた。結局、北京大学は当時の唯一の国立高等教育機関であり、新しい時代の総合的な人材を養成する教育機関としてその改革を前提にして維持することを決定されたのである<sup>28</sup>。ところが、廃校の危機を免れた北京大学は、政局の不安定の中、校長の更迭が頻繁に見られ、効果的な改革路線が出されていなかった。こうして、民国初頭の「北京大学」の教育はその名称の変更にとどまり、新しい時代に対応できる実質的な改革は行なわれなかったのである。

## (2) 蔡元培による教育の改革（1917-1923年）

すでに第2章で述べているように、民国政府が成立した直後の1912年2月、蔡元培は『教育方針に関する意見』を発表した。この文章において、彼は国民教育の基本的な方針について、「五育」の教育観を打ち出した。また、同年の7月に開催されていた「全国の臨時教育会議」において、蔡は教育総長として、この「五育」の教育方針について、「人間は自分の持っている能力によって、社会に責任を果たすこととなるのである。民国の教育はその能力を備えさせるように機能を果たさなければならない。（中略）また、この機能は基本的

に軍国民教育、実利主義教育、公民の道德、世界観、美育という5つの要素をもって働くべきものである。そのうち、公民の道德がすべての教育要素の中で最も重要なものであると思う。それに、世界観と美育の教育要素を加えて、はじめて道德というもののすべての内容が備えたわけである。なお、軍国民教育と実利主義教育はこの道德の教育を前提とすべきである」<sup>29</sup>という説明を加えている。つまり、蔡元培が唱えた教育の5つの要素の中に含まれている「公民の道德」の基本となるものは、伝統的学問教養に西洋の近代的な要素を加えるものであったと窺われる。また、教育が政治の関与から独立すべきと一貫した彼の主張に基づいて考えれば、蔡が打ち出した「公民の道德」の主要な内容となる伝統的学問教養はその「私的」道德、言い換えれば、国民の個人の品格陶冶にその機能を求めていたと考えられよう。この点において、教育者としての蔡元培と政治家としての張之洞との根本的な違いが見られる。なお、こうした蔡元培の民国初期の教育改革をめぐる教育思想に関する具体的な展開およびその分析は、すでに第2章において行なっているので、ここでは、主に彼が北京大学の校長として務めていた間に行った具体的な教育改革を中心に検討してみる。

新しい時代に対応できる教育のあり方に関して、1912年10月に公布された『大学令』における教育目的の規定において、蔡元培の考えが反映されている。また、北京大学の校長に就任した後、大学の教育改革において、彼は自らの考えに基づいて具体的な活動を展開していった。そのため、民国期の北京大学の教育における伝統的な学問教養の位置付けについての考察は、蔡元培が校長に就任してから行われた教育改革に焦点を当てて、これを行わなければならない。

上にもふれたように、蔡元培が校長に就任した1917年まで、北京大学は民国時代という新しい時代の教育のイメージを何も持たなかったと当時の『時報』という新聞で批判されている。それによると、「北京大学の学生は将来、官僚になるという考えは根強い。当該大学の教員のほとんどは現職かポジションを待っている未来の行政官が兼任しているものである。そこで、教員側は、北京大学を官途における昇進のための踏み台と考えている。また、学生側も教員を官吏になるための引き立ての糸口と考え、卒業証書を出世の道具にしている。教員の休講が頻繁に見られ、教員の異動も多い。したがって、学生の勉強態度も悪い」<sup>30</sup>という問題点を指摘している。また、当時の北京大学の学生と教員の姿について、次のようにも述べられている。それは「学生は役に立たない本を読む他に、麻雀をし、町で遊び回るのが気風となっていた。彼らは通常、学問に対して何も興味を持たず、卒業証

書を得ることだけが目的である。一方、教員の方は、研究を進めることなく、写した講義用のプリントを学生に配布し、教壇の上でそれを読むだけであった。この講義に対して、学生も言うまでもなく、興味を持たず、居眠りをしたり、雑書を読んだりして過ごし、放課後、その講義プリントを持ち帰って書棚に積み上げておくだけであった」<sup>31</sup>といった内容である。このように、北京大学の現状を痛烈に批判した一方、同紙において、蔡の就任に対して、「学生に官僚の思想と功名を求める気持ちを取り去る。また、官僚の教員の兼任や官僚になる希望を持ちながら、一時的に教員を務める者を制限する」ように、その改革を期待している。このように、社会から「腐敗」というレッテルを付けられていた北京大学をいかに抜本的に改革し、本来の意味での学問の場にすることというのが蔡元培の直面していた課題であった。

1917 年に蔡が北京大学の校長就任式において、「大学は高尚で深い学問を研究するところである。外国人が常に本校の腐敗を指摘するのは、ここに学を求める者が、みな官となり財をなす思想を持つからである。そのため予科を卒業した者は多くが法科に入り、文科に入る者は甚だ少なく、理科に入る者は最も少ないが、考えれば、法科を官僚の近道としているからである。官の気持ちが強いので、学生は教員に対してその学問の深淺を問わず、その官のランクの大小を問うだけである」<sup>32</sup>と現状を批判した。

ここで、蔡元培が指摘した大学内の問題は一言で言えば、民国社会に対応できる有為な人材の育成に努めていないことであった。具体的には、清朝末期に近代教育の方針として定められた「中体西用」の人材養成の原則はそのまま踏襲されてきた。また、北京大学の卒業資格が官途に決定的に結びつくことも清朝末期以来のままである。すなわち、このときの北京大学は1部の人にとって、学問教養を受けるための人材養成機関ではなく、出世に役立つ踏み台であると考えられた。社会の期待感に応え、民国初頭に自ら言い出した教育理念を具体化し、蔡元培は北京大学で大幅な改革を始めることにした。

蔡元培による改革は以下のような案によるものであった。それはまず教員に関しては、1) 本校の専任教員は他校の教科を教えてはいけない、2) 本校教員の教科担当時間は週に 20 時間を目安とする、3) 教員の中で官吏である者は本校の専任教員に招聘しない、4) 休講の多い教員は本校が賃金をカットや免職をすることができるという具体的な案を出した。さらに、1912 年 10 月に公布されたが、実施に移されることのなかった『大学令』で規定した大学における評議会と教授会の設置を行なった。

こうした教員に関した改革の中で、興味深いことはまず、教員の招聘についてである。

蔡は教員の構成が改革の鍵であるという考えに基づいて、民主的な大学の体制の樹立を目指し、思想、信仰、年齢、資格を問わず、学問と能力に優れた人物を招聘したのである。例えば、思想についてみると、儒学の伝統的教養・価値観に固執していた辜鴻銘、梁漱溟らがいた。また、伝統的儒学に反対し、「新文化運動」を主唱した李大釗、陳独秀もいた。また、政治的立場から見れば、帝政復辟を主張した劉師培らとアナーキストの李煜瀛らから国民党の王寵惠らまで多様であった。さらに、歴史学の分野では、信古派の陳漢章らと疑古派の錢玄同らが加わっていた。同じく、文学の分野においては、文言派の黄侃らがいることに対し、改良派の朱希祖ら、白話派の胡適、周作人、魯迅らがいたことが挙げられる。こうした様々な思潮を持っていた教員たちの自由言論が保障されたため、北京大学の教育の雰囲気は、極めてユニークなものであり、斬新的なイメージを人々に持たせたと考えられる。

このような思想、言論、研究の自由を保障する改革について、蔡元培は次のように述べている。「学説に関しては、世界の各大学の通例に倣い、『思想自由』の原則に遵い、すべての思想を容認し、受け入れるという「兼容並包」の主義をとる、(中略)どのような学派であれ、いやしくもこれを言って理を為し、これを持して故があれば、なお自然淘汰の運命に至らない者は、お互いに相反するといっても、ことごとくその自由な発展を許すのである」<sup>33</sup>という。

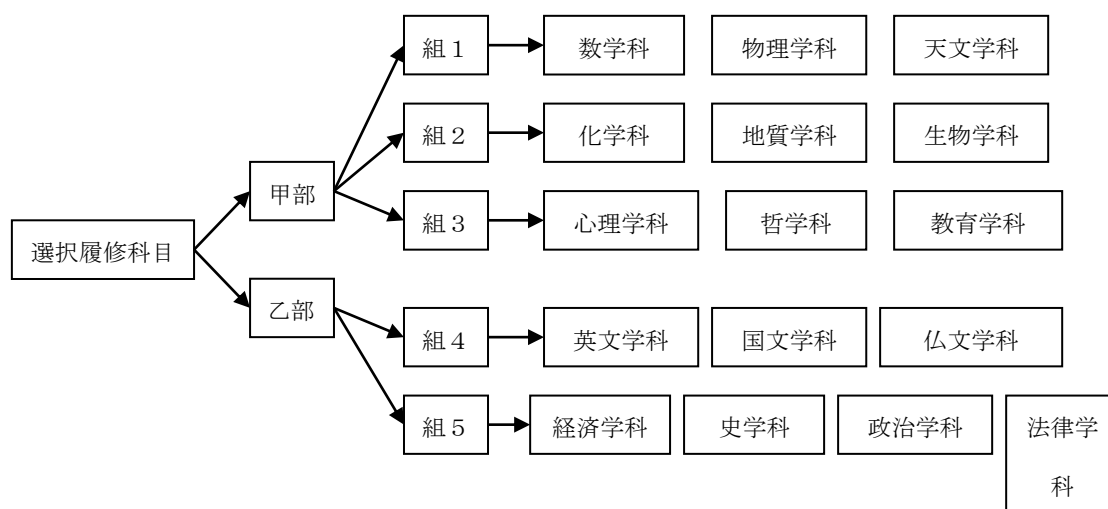
このような「兼容並包」の原則に基づいた教員の招聘によって、教育現場では次のような雰囲気が見られた。すなわち、「文科について、清朝末期には『桐城派』という文言派が主流であった。蔡元培校長が就任するまで、『桐城派』と大きく変わらない章太炎の弟子らが主役となっていたが、陳独秀が文科学長となって以来、『新文学』の思潮が大学の中で大きく注目されるようになったので、従来の文言派との衝突が生じてしまった。文学の革新を主張する『新文学』派らは貴族的、古典的、描写的文学を取り除き、代わりに国民的、平等的、写実的な文学を発展すべきという考えを持っていることに対し、文言派は文学とは芸術的なものであり、美という価値をなくし、白話で綴ると文学の精神もなくなってしまうと強く反発したのである。この1年間、こうした『新』と『旧』との弁論が途切れることがない」<sup>34</sup>と当時の新聞の『申報』にはこのように述べられていた。

一方、学科の再編成については、主に以下のような改革案が見られる。それは、1) 文理の2つの科目の拡充を図る、2) 比較的充実している法科の独立を準備する、3) 商科の実態は普通商業学であるから商業学として法科に編成する、4) 予科を2年制にし、



各学科に所属させる。さらに、1919年に「文」と「理」との間の交流を妨げる虞を考慮したうえ、「文」、「理」の科目組織を取り消し、それぞれの専門科目を「学科制」に再編成したのである。こうした再編成に加えて、もとの「年間制」の代わりに、アメリカの「選科制」と「単位制」を導入したことによって、履修科目の選択に大幅な自由を認め、学生に主体性のある勉強意欲を喚起させる効果を意図したと見られる。蔡元培の北京大学における改革に関わる重要な一部の内容を構成したこの「選科制」に関しては、図6に示している。

図 4-6 1920 年北京大学選択履修学科系統図



(出典：除彦之「学校調査 北京大学」、『少年世界』に掲載、1920年1月1日付き、『北京大学史料(第二巻)』、p.3158に収録)より作成)

(註：上図に示した「国文学科」は原語のままであり、中国文学・言語学科のことを意味する。)

大学の1年目は、上図の「甲部」と「乙部」とも、共通必修科目として「哲学史大綱」、「科学概論」、「社会学概論」、「第一外国語」、「第二外国語」を設けている。それに、上の図6のとおり、「選択履修科目」は5つのグループの内容に分けている。学生はそのうちの1つのグループを選択し、そこから8-11の単位の学習をしなければならない。また、2年目から卒業するまでは、すべて「選択履修科目」制度を採っているので、学生はある学科、またはそのグループから30-40単位の内容の勉強をするとともに、他のグループの内容から6単位の勉強もしなければならない。

なお、上図の5つのグループの中の各学科の内容について、中国の伝統的学問教養に関わる知識の講義内容は、表2に示している。

表 4-2 1920 年北京大学の「選科制」にある中国伝統学問教養講義内容とその単位数

講義名(所属組)	同組の総講義数に占める比率	単位数	同組の総単位数に占める比率
中国哲学史大綱(組 3)	(組 3 合計)20%	2	(組 3 合計)18%
倫理学(組 3)		2	
中国文学史(組 4)	(組 4 合計)21%	2	(組 4 合計)18%
中国文学史概要(組 4)		2	
中国詩文名著選(組 4)		4	
中国通史(組 5)	11%	4	16%

(出典：同図 6、pp. 3159-3160 より作成)

つまり、伝統的学問教養に関する講義内容は同じグループに限って言えば、多いとは言えない。そればかりでなく、また、同じグループで占める単位数の比率も低いともいえよう。これに加えて、選択科目という制度を採用していたことから、蔡元培が行った教育改革の後、「学問の自由」というものが実現された一方、個人の品格陶冶に関わる伝統的学問教養に関わる知識の教育は、大学教育に占める割合の減少などによって、その位置付けが衰退したとなったと指摘できよう。

他方、1917 年の『北京大学日刊』には『研究所通則』が掲載されていた。この『通則』によって、大学教育の改革と並行しながら、各専門学科の上にそれぞれの大学院レベルの研究組織の開設も始まったことがわかる。この『通則』によると、大学院は 9 つの専門研究を設けることとなり、それらの研究課題として、専門学術や教授法などの研究のほか、中国の伝統的学問についての研究も明示されたのである。また、同『日刊』に『研究所弁法草案』も掲載していた。この『草案』によると、大学院の研究方法を「1）教員が決め た研究科目から研究者が課題を選択し、または各自でテーマを決め、専門科目長の許可を得た上、各自で研究活動を行う、2）随時に、その課題研究に参考する書類や研究方法などについて、教員よりの指導を受ける、3）研究結果を論文にまとめる、4）論文の審査は大学院の当該専門科目のすべての教員が行う。なお、合格した論文は大学図書館に保存するか、或いは、その一部の内容を大学機関紙（月刊）に掲載する」<sup>35</sup>というように規定されたのである。これに関して、翌年に新たに公布した『研究所総章』によって、大学院制度運営に関わるすべての項目が規定された。この『総章』では大学院の入学資格について、「北京大学の卒業生、または、高校生（各学科に付属した 2 年制の予科生を指す）は大学院の当該専門科目長の許可を得たうえ、自由に入ることができる。なお、他校の同等学歴レベルの者も大学院の当該専門科目長の許可があれば、入学することができる。それに、本学に通えない者は通信教育を以てその入学と研究活動を認可する」<sup>36</sup>という規則を示し

たように、大学院の入学資格に関しては、改めて試験による選別ではないことが明らかである。さらに、翌年の1920年に、北京大学大学院の制度はアメリカ、ドイツに倣い、「国学研究所」、「外国文学研究所」、「社会科学研究所」、「自然科学研究所」という4つの専門研究分野の「研究所」の設立を発足させた<sup>37</sup>。こうして、大学院の教育研究をめぐり、3年間かけてようやくその専門科目の範囲および入学資格などの制度の整備によって正式にそれらの研究活動が始められた。ところが、上に示した中国の文学・歴史・哲学などの伝統的学問教養を中心にした専門研究分野の「国学研究所」はその研究活動が本格的に始まったのは、他より3年近く遅い、1923年1月のことであった。1923年より正式にスタートした「国学研究所」は中国の伝統的学問教養に関わる「文字学」、「文学」、「哲学」、「歴史学」、「考古学」という5つの専門が設けられているが、大学院の専属教授が配置されず、代わりに大学のそれぞれの専門分野の教員がその研究活動を指導するようになっていた。それに、学生ばかりでなく、本校の教員も自由に「研究所」に入学し、その研究活動を行うことも可能であった点は蔡が唱えた「学問の自由」のもう1つの具体例となろう。この「国学研究所」の「所長」は蔡元培が自ら兼任していた<sup>38</sup>。しかし、政府による教育費の配分が遅延したことへ抗議するために、蔡元培は1922年9月11日より北京大学の校長を辞任したことから、1923年より研究活動が正式に始まっていた「国学研究所」に関した活動に蔡は実際には参与していなかったことと考えられよう。

以上のように、「国学研究所」という大学院レベルの研究組織の設置によって、中国の伝統的学問教養に関する研究能力のある人材の養成を図ったことがわかる。しかし、このような高いレベルの人材養成の教育は研究分野の従事に限った者を育成することとなっていたが、社会の広い範囲で活躍できるエリートの養成という視点から見れば、限度があったことは否定できなからう。また、大学院の制度は比較的に柔軟性という特徴が見られたことは、蔡元培の「学問の自由」という改革方針によるものであるとはいえるものの、このような入学・自由研究の制度は果たして、どのような研究効果が得られたのかは疑問である。実際には、1930年、北京大学大学院の制度が改革されたときまで、「国学研究所」では前後にして、15名の研究者が研究論文を合格している。この人数は4年間しか制度運営を維持していなかった清華大学の「国学研究院」に比べると、決して多いとはいえない。その原因として、上述した蔡元培の辞任によって、運営上のリーダーシップの核心的な存在がなくなり、教育方針が統一した意見のもとで貫くことができなくなったことが1つの原因であると考えられる。また一方、「学問の自由」という狙いで定められたこの大学院の制度

が、当時の政治情勢と社会の背景をもとに実施したことのため、大学院の研究方針から研究者の研究態度などの面にわたって、期待した機能が果たせなかった同時に、散漫な研究状況を免れることができなかったことが指摘できよう。

蔡元培は事実上、1917 年 1 月から 1922 年 9 月まで、北京大学の校長を務めた。蔡が北京大学を辞任して以来、北京大学の新しい校長として、政府は数名任命したが、教員と学生の反対で、その就任は実現できなかった。1931 年に蔣夢麟が新しい校長として任命されるまで、教員と学生は何度も、蔡元培に対し、校長の職務を引き続くように学校へ戻ることを頼んだが、とうとうこの願いは実現されないままに終わってしまったのである。1931 年 12 月、それまでに数回蔡元培の代わりに、代理校長を務めた元北京大学の教員であった蔣夢麟が正式に北京大学の校長として任命された。蔣の就任によって、蔡元培が辞任して以来、9 年余ずっと空いていた校長職のポストはようやくその後継者の決定によってうめられた。ここでは、蔡元培についてその辞任の真相ではなくて、なぜその 9 年の間、校長職に回復するという北京大学の教員と学生からの要望に応じていなかったのかに関して、本論と関わるところに絞ってその分析を試みる。

そもそも、蔡元培は 1907-1912 年の間、2 度わたり、ドイツのライプチヒ大学で留学していた。そこで、北京大学の改革に関する彼の考えとその具体策はドイツの大学制度から影響を受けたと一般的に言われている。彼自身も「学問の自由」という西洋の民主的教育を実現するために、北京大学で実施した評議会制度、教員の自治管理、学科の再編成などがいずれもドイツのものを取り入れたと自分の教育改革の趣旨を繰り返していた<sup>39</sup>。しかし、一方、彼は「我々は旧のもののある文明として認めた以上は、そこから現代の科学精神と衝突しないものを搜し出すことは必ずしも不可能とは言えない」と述べて、「まず西洋科学の精神を理解しなければならない。さらに、それを利用して中国の古い学説を整理する。そうすれば、新しい意義が発見できる」<sup>40</sup>という観点から、近代中国社会に応じられる新しい教育を作り出すために、西洋の教育の真髄を学ばなければならないこと、また、この新しい教育の創出には伝統的な学問知識を完全に否定していたわけではなかった。そこで、蔡が従来の書院制度とアメリカの制度を参照し、学年制度の廃止と選択科目制度の採用を主張した胡適の意見を認め、「こうした方法は現行の画一的な学年制度より、個性を伸ばすことができる」<sup>41</sup>という自らの意見を述べたことから、彼により評価されているのは西洋の民主的・学問の自由に極めて近い、中国の伝統的な教育形式であった「書院」の

制度であったことが窺われる。

蔡元培のこうした「新」と「旧」に関する考え方は彼の北京大学における具体的な改革活動にも反映していた。その改革の結果は北京大学を自由な研究と討論の場に成長させた。つまり、すべての思潮・主張を認める、いわゆる彼の「兼容並包」という原則に基づいて採用された広範囲の学問・思想の持っている教師陣の刷新は、北京大学の教育実態を面目一新にさせたといえよう。また、この改革によって生み出された北京大学の自由な雰囲気は「新文化運動」を生み出す基盤となったことに止まらず、「五・四運動」の牽引車ともなったので、北京大学の名をより一層高めた。ところが、蔡元培は学生政治運動に対して一貫して否定的であった。彼は学生が学業に専念すべきと主張し、デモなどの運動に参加しようとする学生の前に立ちをはかって、阻止しようとさえしたのである<sup>42</sup>。こうしたことから、蔡が描いた「学問の自由」とは政治より干渉されず、学問の上の民主・自由というものである。これは反政府の政治的自由行動ではないと指摘できよう。実際には、1919年の「五・四運動」の後、1921年から政府の教育費の遅延に対して、北京大学の学生を含めた北京の8つの大学がストライキに突入した。さらに、1923年に国民党の右派の流れをくみ、孫文に反対した官僚・政客集団の勢力拡大に専念していた彭允彝教育総長を駆逐する闘争のため、北京大学の学生はデモなどの運動を展開していた。そのほかに、1924年、教育部が公布した『国立大学条例』において国立大学校長を教育総長が任命することを規定した。それによると、学校運営は教育総長が派遣・招聘した者に校長を加えた理事会を以て行なうこととなった。これに対して、北京大学の教員と学生は蔡元培の改革によって作られた教員の自治を保持しようと広範囲の抵抗運動を行っていた。また、1927年に政府による北京地域の「9つの大学の合体」案への反対運動が行われ、1928年に南京政府による「大学区制」と蔡元培が院長として任命された蔡が構想した「大学院」制度という改革案に対しても北京大学の学生はこれを拒否する姿勢を示した。こうした歴史の流れの中で、蔡元培にとって、教育費の支給の遅延は深刻な問題としてその解決に悩んでいる一方、こうした一連の北京大学の反政府の抗議活動は、教育の独立、「学問の自由」を求め、「五育」の教育理念に基づいて、「公民の道德」教育に関わる伝統的な学問教育を近代中国に応じられるものとして再検討し、新しい教育を再構築しようとした蔡元培の初志とは大きくかけ離れた結果をもたらした。また、これに気付いたため、蔡は北京大学の教員と学生より出されていた校長職に回復する要望に応じなかったと考えてよからう。

他方、民主的・自由な学問教育を追究するために、蔡が行なった教育改革は、新しい政

治理念を持っている教育者の主張や西洋的な思潮などを大幅に取り入れたことによって、中国の伝統的学問教養のこめる割合が低くなり、減少され、その役割が下落した。事実上、1919 年以後、北京大学の学生は伝統的な教養にある「私的」道徳による品格の育成の磨きより、政治・社会に対する関心度が極めて高くなり、政府に反対する政治的な行動を頻繁にとっていた。こうした彼らの行動によって北京大学は全国で注目されるようになった。一方、蔡元培が北京大学で行った改革の結果、「公民の道徳」を重要素として教育の中に位置付けさせようとした中国の伝統的学問教養は、その機能およびそのあり方を再検討し、その再構築が図られたものの、とうとうこれを実現するには至らなかった。こうして、伝統的学問教養が現代の科学精神と衝突せず、新しい意義のあるものとして教育される方途は依然と課題として残されたといえる。

### (3) 蔣夢麟による運営の実態（1923 年以降）

上にも言及したように、蔡元培以来、教育費の支給の遅延問題と政府が相次いで、「北京総合大学」（1925 年）、「京師大学校」（1927 年）、「中華大学」（1928 年）、「北平大学」（1928 年）のようにその名称を変更して、組織編制の改革を行おうとしたが、北京大学の教員と学生は独自の教育機関の保持と教育研究の行政側からの干渉を防止することを目指して、強い抗議活動を行なった。中には 1928 年に蔡元培が構想し、また彼がその最高教育行政官の大学院長を務める大学区制度案に対しても、学生を中心として強い反発があり、つい、その案は廃止を余儀なくされてしまったのである。このような経過の後に、1929 年よりもとの「国立北京大学」という大学名と教育組織は存続していくこととなった。一方、1923 年に辞任した蔡元培の代わりに、1931 年に蔣夢麟が正式に校長に任命された。これで、9 年間あまりあいていた校長職のポストの後継者問題がようやく解決された。

新しく任命された蔣夢麟は、1923 年 6 月の北京大学の『職員録』<sup>43</sup>に哲学の教授としてはじめて登録されている。また、同『職員録』によって、同年、蔣は大学の評議会のメンバーとして選ばれていたことがわかる。実際には 1923 年 8 月から、蔣は評議会会長として蔡元培の代わりに、代理校長の職についている<sup>44</sup>。この代理校長の職務については、前述した政府の各改革案によって、断続的であったが、正式に任命されるまで、蔣は数人の代理校長の中で、そのリーダーとしての役割は最も長かった。さらに、1931 年に正式に校長と任命されてから、1937 年の日中戦争が始まるまで、彼はその職務にあった。そのため、蔣は蔡元培より勤務期間が長かったといえる。こうした事実から、この時期の北京大学に

おける教育方針およびそれに基づいて実行した結果を考察するには、蔣について検討することも1つの重要な手がかりであると考えられよう。ところが、現段階まで調べたところによると、これまでの北京大学の教育改革をめぐる論述の中に蔣夢麟に関して述べられたものは極めて少ない。ただ、北京大学の沿革史には蔣についての記録が断片的に残されているだけであることがわかる。それらの記録に基づいて判明した蔣夢麟という人物像について次に述べることにする。

蔣夢麟はかつてアメリカで留学し、また、コロンビア大学の哲学博士という学位を取得した。1919年に蔡元培が1回目の辞任の際に、代理校長として蔡が蔣夢麟を推薦したことによって、北京大学の一員となったことが北京大学との関わりの始まりである。この事情から、蔣は蔡元培の改革方針に同調していた人物であったと考えられよう。つまり、「学問の自由」という基本的な原則に基づいて、近代中国の人材養成に関する新しい教育のあり方を築こうとした教育改革の目標に蔣夢麟も賛同していたと考えられる。また、蔣夢麟も蔡と同じく、政府からの教育費の支給遅延問題に悩んでいるため、その解決や政府の北京大学の組織改革案に反対する抗議活動に迫られたようで、教育活動に関わる具体的な新しい方針・実施案の制定は見られなかった。

1927年に蔣は政府の「国立京師大学校」の改革案に反対するため、北京大学の職を辞任し、それ以来、政府の教育の行政部門の職をついていた。教育部長の職も付いていたが、1930年に代理校長として北京大学に戻り、1931年に正式に校長職に就任したのである。

1931年に蔣は正式に校長と任命されたとき、当面解決しなければならない問題点を「1）教育費の不足問題、2）教育費の不足問題点に関わり、よい教授が招聘できないことの解決、3）政府への抗議活動などに熱中している学生らをいかに正常な教育・学習活動に戻らせる」と繰り返した。それに、「北京大学は以前の教育目的には個人の品格育成を強調したが、周りとの協力性が弱い」と指摘したとともに、「今後は諸君が卒業後、国家の優秀な人材となれるための教育活動を行う」という新しい教育目標も示していた<sup>45</sup>。この発言から、蔡元培と同じく「学問の自由」という本来の教育改革の方針と違った学生の反政府運動に熱中したことに対して反対の姿勢を示したとともに、「学問の自由」、個人の道德陶冶の教育より「同調性のある教育」の実施を新しく打ち出したことが明らかである。こうした「同調性」を強調した彼は、1923年に代理校長を務めてから、政府の改革案への反対運動をめぐって、意見がまとまらなくなった「評議会」に対して、政府の『大学組織法』に従い、「校長治校」という路線を打ち出し、蔡元培の「学問の自由」による築いた教員自治

の「評議会」を有名無実化にしたのである。このような言動から蔣夢麟の考えは彼が校長職に就任した後、「三民主義」教育を全面的に出した民国「南京政府」が定めた教育方針に一致していたとみることができる。

また、蔣夢麟が政府の政策に背くことがなく、一致した具体的な行動をとった裏づけとして、まず、1929年に政府が公布した『大学組織法』も内容に従って、北京大学の改革を行ったことが挙げられる。この『組織法』において、「三民主義」を教育の目的・方針の基本と定められた大学の教育について、深い学術の研究と専門的人材の養成を行うことが規定されている。また、大学の校長は政府による任命となったため、「校長治校」をとおして、教員自治を完全に否定したととらえられよう。これで、蔣の時代の北京大学は蔡元培が築いた「学問の自由」と「教員自治」が消滅したとも理解できよう。また、この「三民主義」の教育路線のもとで行われた教育の内容について、1931年に公布された『国立北京大学入学試験規則』において、国民党理念に関する「党義」の内容が新しく加えた<sup>46</sup>。それに、1931年から文・理学科には必修科目として、それぞれに週2時間のこの「党義」の科目の追加が規定された<sup>47</sup>。

また一方、1934年に「国文学科」の組織編制および教授らの人事異動をめぐって、「新」と「旧」、または「近代的」と「伝統的」の学問観をもっている教員の立場が問題となった。これについて、まず大学運営費を解決する1つの糸口として、蔣夢麟は「国文学科」の教育内容を縮小することによって経費を削減しようと考えていた。また、この経費の削減を目的に教育組織の編制に関連し、伝統的学問を教授してきた、いわゆる「旧」の学問観をもっている3人の教授に対する解約という人事異動も計画していた。この3人の教授のうち、蔡元培のときから「国文学科」の学科長を務めてきた者も含まれている。彼の代わりとなる者は蔣夢麟と同じくアメリカのコロンビア大学で留学経験のある胡適であった。胡は蔡元培のときに北京大学の教授となり、「新文化運動」で大きく活躍していた、いわゆる「新」の学問観をもっていた人物である<sup>48</sup>。

こうして、「国文学科」の規模を縮小し、これを「歴史学科」に吸収された。なお、「歴史学科」はまた「文学院」の1部として新しく編成された。1936年の「文学院」の科目においては、中国の伝統的学問教養に関わる知識内容の授業の週時間数は以前の全体の40%にとどまっていた<sup>49</sup>。

以上の事実から、北京大学の教育改革に関して、蔣夢麟は政府の規定した内容に従って、「校長治校」を強化しただけでなく、教育内容には国民党の「三民主義」の政党理念を包



摂した「党義」という科目を確実に取り入れていたことがわかる。さらに、学科の組織編制や教員の人事異動などの措置をとったことによって、大幅に「新」の学問観、換言すれば、西洋の学問知識と教育精神を重視する教育観を持っている教員および教育内容を取り入れた。しかし一方、中国の伝統的な学問教養を中心にした研究活動に従事してきた教員およびそれに関わる教育内容を削減している。こうして、このときの北京大学の教育における中国の伝統的学問教養の位置付けは蔡元培の時代より、さらに、していったと見做すことができる。

以上のとおり、北京大学の教育における伝統的学問教養の位置付けを中心に民国初頭の時期、また、1917 年から 1923 年までの蔡元培の改革期、さらに、1923 年以降、とりわけ蔣夢麟が校長職に就任した後の時期という 3 つの期間に分けて考察してきた。

激動していた民国初期の政局と社会は大学の教育に大きな影響を与えたことはいうまでもない。一方、民国政府が成立した直後に、直面していた深刻な財政難によって大学の教育費の遅延に結び、学校運営に大きく支障を与えていた。こうしたことによって、この 3 つの時期とも校長たちは大学の教育改革と並行し、或いは改革を取組む前に、教育運営費の調達という喫緊の問題に直面しなければならなかった。

民国初頭には、北京大学は学校名が変えられただけであった。新しい教育の目的が確立されたものの、不安定な政局の中、それが机上のままのものとなり、具体化までには及ばなかった。そこで、この時期における北京大学は新しい社会に対応できる近代の人材養成の教育機関という役割を果たすことがなく、官僚になる 1 つの階梯と思われていた。このように、民国という新しい時代に入ったにもかかわらず、北京大学における中国の伝統的学問教養に関する教育は実質的に清朝末期の「中体西用」の実態のままであり、新たな改革の動向は見られなかった。また、その運営管理や教員の実態、それに学生の状況から判断すれば、むしろ「中体西用」に定められた内容の教育さえ確実に実施されたとはいえない。

ところが、1917 年より 1923 年にかけて、蔡元培が北京大学の校長として就任していた間、大学内における学問研究と言論・思想の自由の保障を図って、教育組織の再編成をはじめとした学校制度の改革、教育内容の調整、教員の任免という一連の大幅な改革を行っていた。蔡の改革は科举制度の代替機関、官僚となるための階梯と思われた北京大学のその機能を覆して、ドイツの大学の理念と制度を新しい北京大学のモデルにした<sup>50</sup>。しか

し、実際には、彼は西洋の教育精神を利用して、中国の伝統的な学問を再検討し、そこから新しい意義を発見するとともに、新しい社会に応じられる中国の人材養成教育を築こうとしたのである<sup>51</sup>。言い換えれば、伝統的学問教養に新しい「西政」、「西芸」の要素を加えるだけの「中体西用」と本質的に違い、新しい教育精神に基づいて、中国の伝統的学問教養を再構築しようと考えていた。とりわけ、彼は「五育」教育観に示したように、伝統的学問教養を新たな「公民の道德」の重要な内容として、教育の中に位置付けようとした。これは張之洞の「中体西用」論において定めた「公的」道德の機能と異なり、より「私的」道德の機能を求め、個人の品格育成にポイントを置いたところにその特徴があるといえる。それで、彼が描いた改革後の青写真には、中国の伝統的な学問教養に関わる教育は有為な人材の養成教育において、依然として重要な位置を占めていたと考えてよい。これらをふまえると、彼が北京大学における教育改革をとおして西洋的な教育精神をもって、中国の伝統的学問教養を代替したという通説は疑問をもたざるを得ない。

ところが、結果的には、蔡の改革により築かれた「学問の自由」という特徴を持っている北京大学の教育は、「新文化運動」と「五・四運動」の舞台となったものの、蔡元培の初志と反して、北京大学における伝統的学問教養が位置付けは明確されていない、または衰退したともいえる。すなわち、彼は西洋の近代的教育精神を理解したうえに、近代社会に応じられる新たな教育として、中国の伝統的学問教養を再構築しようとした改革の最終目標に到達できなかったと考えられよう。それに、「学問の自由」を大きく強調した改革によって、伝統的学問教養の中に含まれている「公的」道德と「私的」道德の内容は伝統的学問教養の教育に占めるその割合が減少したことによって、北京大学の教育における位置付けは衰退していったといえる。

一方、蔡元培の後継者となった蔣夢麟は、民国「南京政府」が「北洋政権」に終止符を打って、全国での政治的支配を統一した1928年以降、校長として就任した。彼は蔡元培の改革の趣旨には賛成していたばかりでなく、1919年から、北京大学の教育改革に参加し、かつ、リーダーの1人として活躍した。政党支配が強化された「南京政府」は、「三民主義」という国民党の政党理念を新しい教育の理念・方針として定め、校長による学校の運営管理を以て、これまでの「教授自治」の運営方法の代わりにするなど、大学の運営への関与を強化していた。政府による任命した蔣夢麟は政府の教育方針に同調しながら、かつて蔡元培が築いた「学問の自由」という教育格調を変え、国家の目標への「同調性」を唱えた教育改革を実行した。蔣の時代に行った教育組織の再編成や教育内容の調整などの一連の

改革活動は、政党的理念を教育の中に取り入れた同時に、西洋の近代的学問内容をさらに充実したことがわかる。こうした中で、伝統的な学問教養に関する再構築問題や伝統的学問教養の教育における位置付けをめぐる新たな模索はみられなかった。むしろ、人材養成教育における伝統的学問教養の位置付けやその機能については、蔡元培の時代より衰微していった。

こうして、民国時代に入って、民国社会の発展を担う人材の養成教育に関して、伝統的学問教養はいかに西洋の近代的知識と調和していくかの問題をめぐって、関係者らは清朝末期のときのように、その議論は百出していた。これについては、学問教養の正統性のほかに、国民意識の統合性という「公的」機能に注目し、最終的に「中体西用」を以て、そのあり方を議論していたという清朝末期の場合と異なり、西洋の近代的教育の精神を学んで、伝統的学問教養を再検討し、新しい社会に対応できるように再構築、とりわけ、その「私的」道德という機能に注目した。しかし、当時の様々な政治的・社会的な環境に置かれた蔡元培は、必ずしも目標の達成に結びつけることができなかった。これに対して、蔡の後継者であった蔣夢麟は大学への管理が強化された政府の関与のもとで、組織編制をはじめとした改革を行なった。彼が中心に改革を行った北京大学の教育には伝統的学問教養は専門科目の教育の1部であるとともに、学生に対する品格育成の教育において、中心的な位置付けとなった「三民主義」教育をサポートする副次的なものとして、位置付けたのである。

### 3節 卒業生の就職状況

北京大学の教育は中国社会のためにどのような人材を養成したかという教育の効果を見る最も基本的な根拠として、その卒業生の就職状況、すなわち、その卒業生の社会各分野での活躍状況を検討することであると考えられる。そこで、ここでは、北京大学卒業生の就職状況について分析してみたい。

卒業生の就職に関して述べるには、2つの段階に分けてそれを見なければならない。その1つは、清朝末期から民国初頭の1916年のときまで区切り、もう1つは、1917年に蔡元培が北京大学の校長として就任し、その教育を大きく改革した時期からのことである。前の段階は清朝政府と民国政府の全く違った時代とはいえるものの、北京大学における教育体制と教育内容、それに教員組織の編成と学生のもっている特質が一致しているため、教育の効果、または卒業生の状況はそれほど変わっていなかった。一方、1917年より、蔡元

培が学校の運営組織の改組、教員陣の刷新、教育内容の調整、学科組織の再編成などの改革によって、北京大学のあらゆる面における大幅な改革を行い、それまでの教育を一新した。蔡元培の後、校長ポストに就任した蔣夢麟は政府の規定・政策に従って、北京大学の教育組織・内容を大筋の調整・改組を行っていたが、1937 年までの北京大学の教育は蔡元培のときと比べると、大きな変化が見られなかったことがわかる。ここでは、北京大学の教育成果について、この 2 つの段階に絞って検討してみたい。

### (1) 1916 年までの卒業生の状況

まず、清朝末期における卒業生の状況について調べれば、開設以来の卒業生の状況は史料の記載に残されていないため、全体的状況を確実に把握することができない。ただし、1908 年、1909 年の政府の関係書類には下記のようなデータと状況が記されていたため、それに基づいて次のとおり整理していく。

清朝末期の北京大学は教育組織ごとに、卒業生の人数が統計されていたのである。具体的には、大学の「予備科」は 125 名、「師範」科は 308 名、「進士館」は 151 名、「訳学館」は 146 名、合計して、730 名の卒業生を送り出していた<sup>52</sup>。しかしながら、これらの卒業生数が記録された政府の関係書類において、これらの卒業生のそれぞれの就職状況来判断する確実な内容は記されていない。また、それに関する記録、または参考となれる史料は他に見当たらなかった。ただし、その中の 1 部、つまり、「師範」科の学生については、1902 年から 1909 年まで、清朝政府が出した一連の規定<sup>53</sup>により、2-5 年の教職勤務の期間が設けられていた。同時に、上述した規定の附録にそれらの卒業生の就職状況についての報告書として、記録が残されていた。それによると、「師範」科の卒業生のうちの 108 名が職に就いたことが確認できる。具体的には、この 108 名の「師範」科の卒業生は当時の中国の各地域にある近代学校教育機関で教育に携わっている<sup>54</sup>。一方、他の卒業生に関しては、史料では確認できないが、開設のときに規定された入学資格、教育の方針、それに、科举制度との調合という様々な要素を考え、さらに、上述した卒業生のデータを記された政府の関係書類の中に、一部の成績の優秀な卒業生に対し、官位や職を授けるという具体的な記載が残されている事実に基づいて推測すれば、各レベルの政府部門に官僚として配属されていたと考えられよう。

一方、民国初頭の北京大学の卒業生に関しては、関係史料によると、1913 年から 1917 年まで、全部で 402 名を送り出している<sup>55</sup>。これらの者の就職先に関しては、1913 年の当

時の『中華教育界』という新聞の記事に掲載された内容によると、「これらの人材は国家にとって必須な者である。教育部はこれらの卒業生に対し、中央の方針に基づいて学士という学位資格を授与するほか、中央國務省を通して各地域の政府部門に配属、任用させることとなる」<sup>56</sup>といった記述から、1913年度の卒業生はその就職先を政府の各行政部門に配属したことが窺われる。なお、1913年、中央農林部が各地方の関係部門に発送した公文の内容によると、同期の農林専攻の42名の卒業生のうち、8人が中央機関に採用するが、残りの34名はすべて地方の関係部門で採用するように指示したことがわかった。このような就職状況は上述した『中華教育界』という新聞記事において表明された方針を裏付けたといえよう。

しかし、それらの卒業生の就職に関する全般的な詳しい記録データは確認できないため、上に述べた史料をもとにして、おおよそのことが指摘できる。すなわち、新しい官僚を養成するために設置された北京大学の教育を受けた者は、その卒業後、政府のもとの方針に基づいてほとんど政府の各部門に官僚として配属されていた。また、このような状況判断に基づいて、清朝末期から民国政府の1917年まで、北京大学で養成した者は、新しい人材として政府の各部門において活躍していたとも考えられよう。

## (2) 1917年以降の卒業生の状況

蔡元培が1917年1月に校長として就任し、北京大学の教育改革に着手した。そこで、彼の改革による教育効果を検討し、北京大学の卒業生の状況を分析するには、彼が就任後の1918年度以降の卒業生の就職状況を調べるのが最も適切であると考えられる。1918-1934年度および1937年度の卒業生に関するデータを示したのが次の表3である。

表 4-3 1918-34 年度および 1937 年度の北京大学専攻別の卒業者数

専攻/年度	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1937	合計
中国文学・歴史	24	30	67	20	9	21	34	53	41	16	21	29	16	42	33	39	56	48	599
外国文学	12	8	18	28	5	34	43	38	42	11	10	11	14	29	21	2	15	33	374
哲学・教育	13	16	30	7	14	30	42	22	29	11	25	25	17	24	24	21	26	15	391
法律・政治	67	34	53	77	75	169	104	159	85	34	25	29	46	57	38	32	21	19	1,124
経済	18	18	22	24	22	56	42	121	85	33	13	17	15	19	58	19	24	23	629
理科	12	31	38	50	46	65	57	79	45	21	29	24	23	26	49	17	30	88	730
工学	17	57	8	38	39	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	172
商業	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62
合計	163	256	236	236	210	390	322	472	327	126	123	135	131	197	223	130	172	226	4,075

(出典：『京報(1935年4月19-23日付)』と『北平晨报(1937年6月19日付)』に掲載内容(『北京大学史料(第二巻)』、pp.769-771に収録)より作成。)

表3に示されているデータには、1935年度と1936年度の史料記録がない。また、これらの卒業生の就職に関しても、参考できる史料も残されていない。しかし、1919年に発生した「五・四運動」およびそれ以後の相次いでいた学生による反政府運動、それに、1928年に民国南京政府が全国での政治的支配を統一してから、依然として、社会の不安定などの様々な要素を検討の視野に入れながら、1934年の『北平晨报』には「北京大学職業紹介所の開設問題」という文章に掲載されていた記事の内容<sup>57</sup>を参考し、この時期の卒業生の就職状況について以下のとおりその推測を試みた。つまり、1) 卒業生は以前のように、政府の関連部門に就職することができなくなった、2) 卒業生が自ら社会の各分野で就職先を探し求めなければならないこととなったという状況が考えられる。この時期に卒業した北京大学の卒業生が民国社会のどのような分野で、また、どのような活躍をしていたのかについては、現時点に把握した資料から確定的なことはいえない。

このように、卒業生の就職に関しては、清朝末期から民国初期の1917年頃まで、科举制度の代替機関として果たしてきた北京大学の教育機能をそのまま反映し、卒業生はおおむね政府の各組織部門に官僚となり、就職したことがわかる。しかし一方、1917年、つまり蔡元培が校長として就任したとき以降、政治的・社会的の様々な要素の影響により、卒業生の就職先は保障されることができなくなったことも明らかである。また、上に挙げた『北平晨报』に掲載されている同タイトルの記事において、「卒業生の就職問題を根本的に解決する方法として、4年間かけた大学の教育は学生にどのような学識・道徳の育成、言わばその効果を達成させたのか、またその成果を生かして社会に貢献できるかは鍵である」<sup>58</sup>と述べられていることからみれば、この時期の北京大学の教育内容とその効果に関して、社会からは必ずしも評価されているとはいえないと窺われる。

北京大学の創設はそもそも「戊戌変法」の内容の一部であった。近代社会の有為な人材養成教育の改革を狙って、近代の教育機関として開設されている。また、開設の当初から、中国の伝統的学問教養に関わる知識をいかに西洋の近代的学問知識と融合するか、また、伝統的学問教養をいかに近代の人材養成教育に位置付けるかをめぐって、「中体西用」論と「中西融合」論との葛藤が見られた。しかし、この2つの論調による論争は、言わば「体」と成す中国の伝統的な学問教養を中心的なものとして、大学の教育に位置付けた点では一致していたと考えられる。一方、「用」については、「西学」のどの内容を導入し、また、それを教育の中にどのように位置付けさせるべきかというところでは両者の主張が異なっ

ていた。しかし、その異なった論議の中には、新しい時代への対応を図り、「体」の中核とされた従来の伝統的な学問教養教育について、どの部分が取り除く必要があるか、また、継承して発展する必要のある部分はどれか、換言すれば、伝統的な学問知識の内容への再検討、またはそれについての反省が行なわれていなかったことが指摘できる。

「中西融合」を唱えた変法派は、西洋の制度をはじめ、文化なども大幅に取り入れて、中国の伝統的学問知識との融合を求めたが、「戊戌変法」の失敗とともにその主張も机上のままで実行することに至らなかった。一方、後期洋務派が定めた「中体西用」の教育方針に基づいて規定された北京大学の教育は、「西芸」とともに、「西政」をも取り入れられた同時に、国民統合の機能を求められた伝統的学問教養が「体」の中心的なものとして、北京大学の教育に位置付けられたと見られる。それに、こうした教育方針・内容を規定された北京大学の教育は、廃止が進められていた科举制度の代替機関としての機能が期待されていたことも明らかである。

他方、民国時代に入り、北京大学はもとの「京師大学堂」という学校名から現在の大学名に変えられた。政権を樹立した直後の民国政府は政治的な不安定とともに、前時代から受け継いだ財政難という大きな問題を抱えていた。そうした中で、教育の改革は必ずしも新しい時代を反映する方向へ進まなかった。依然として封建的な官僚養成のイメージが強い北京大学の校長はその更迭が頻繁に行なわれて、新たな改革の方針を打ち出していなかった。

一方、「新文化運動」にも示されたように、関係者らが中国社会の進歩を図り、時代に対応できる社会の仕組みの再構築を模索し始めた。その中で、教育の制度から内容および教育の方針まで、新しい教育のあり方をめぐった議論が展開されていた。具体的にいうと、従来の中国社会のエリート養成教育の中心的内容となっていた伝統的な学問教養は新しい時代の人材養成教育にいかなる寄与ができるのか、換言すれば、どのような内容を教育の中に取り組むべきか、またどのような方法でそれを実行するべきなのか、さらに、それは西洋の近代的学問知識との融合上において、その機能をどのように果たすべきであるかというところにおいて、それらの論議が展開されていたのである。その中で蔡元培をはじめとした教育者たちは新しい時代の教育のあり方について、西洋の教育の真髄を学んだうえ、従来の中国の伝統的学問教養を新たに検討し、新しい時代の教育として再構築しようという考えを示した。それを具体化したのは彼が北京大学の校長として就任したことがきっかけとなったと考えられる。彼は民国初期に自ら定めた教育理念を具現化し、思い切った改

革を進めていった。「学問の自由」を改革の趣旨とした蔡の改革は、北京大学の教育実態を面目一新した。このような自由と民主を掲げた教育改革によって、北京大学は「新文化運動」の主要な舞台となった同時に、「五・四運動」の精神も育ったと見られる。しかし、初志の伝統的学問教養という中国の従来の人材養成教育を再構築する課題は、確実な結果を残すまでに至らなかったのである。

蔣夢麟は蔡元培が辞任した後、その後継者として北京大学の校長として就任した。蔣の時代は民国「南京政府」が全国の政治的支配を終えたことであった。このときの民国社会は「北洋政権」のときより比較的に政治的安定が見られるが、教育の改革の中に政党の理念を取り入れたことによって、政治的理念による影響が強化された。また、このような新たな政局のもとで、蔣夢麟は「三民主義」教育という民国「南京政府」が定めた教育方針に基づいて、北京大学の教育改革を行った。その実行の中で、政府の規定した内容に従って、校長の学校運営管理に関わる権限を強化しただけでなく、国民党の「三民主義」理念を包摂した「党義」という教育科目を教育課程の中に確実に取り入れていたのである。それに、蔡元培のときに作り上げた「学問の自由」という教育の精神の代わりに、国家の目標の達成に団体協力という同調性を強調したことがわかる。こうした結果、蔣のときの北京大学の教育における中国の伝統的学問教養の位置付けが蔡元培の時代より衰微されていたことがいえよう。

近代に入ると、従来のエリート層が持っていた伝統的学問教養という主要な特質を育成した教育はその支配的な位置が衰退されるようになった。すなわち、近代教育が西洋から紹介・導入されてきた際に、西洋の近代的学問を以て、伝統的学問教養と交替するか、それとも、伝統的学問・教養の中に欠けている部分だけ西洋から取り入れるか、または、両者を調合して、新しいエリートの養成教育を築くかという課題に直面するようになった。この問題を解決する模索として、近代教育の目的の再検討や教育内容の改革、また、教育運営組織の改組など、政府側と関係者らが様々な立場と角度からその理論およびそれに基づいた実行を試みた。北京大学の教育はその1つの具体例である。この章では、北京大学は清朝末期から民国時代にかけて、ことに1937年までの間、近代社会の発展に対応できる有為な人材養成の教育機関として、その教育の特徴、とりわけ、中国の伝統的学問知識教養が新しい教育の中におけるその位置付けの規定を中心に検討した。その結果、2つの時代に跨った北京大学の教育は上述した新しい時代の課題をめぐって、それぞれの時代とその



関係者らが様々な論調を主張し、実行活動を模索してきたが、政治・社会の複雑な背景のもとで、近代の人材養成教育機関として、その教育組織・運営およびその活動を確立することができたけれども、中国の伝統的学問知識教養が新しい時代に対応できるように、どのように再構築するか、その新たな機能をいかに求めるかという課題が確実に解決できなかった。また、近代社会に対応できる新しい人材が備えるべき特質、とりわけ、「私的」道徳と「公的」道徳について、伝統と近代の関連・継承に関する課題は依然として、残されたままであったと指摘できる。

以上のとおり、この第4章を通して、清末と民初におけるエリート、または有為な人材の養成教育に関して、伝統的学問教養の位置付け、また西洋の近代的学問知識との融合性をめぐって展開されていた様々な論議と主張、または政府の政策関与などを中心に、中国の基幹大学である北京大学の教育を1つの具体例として、それを考察してきた。この考察を通して得た結果を次のようになろう。

1) 清朝末期における北京大学は科挙と新教育を調和したものとして設置されたものであり、その教育は基本的に政府が定めた「中体西用」という原則のもとで、伝統的学問教養を教育の中に位置付けがなされた。

2) 民国初頭の「北洋政権」は総理首相から教育部長、外務部長などの政府のリーダー層が頻繁に更迭され、不安定な政局が続いた。一方、大学の教育はこのような状況のもとで、具体的な改革方針が定められていなかった。大学の管理運営はおおむね校長に一任したため、この時期における北京大学の校長たちが自らの教育理念に基づいて、改革の方針を定め、実行活動を行っていた。その結果、北京大学は民国初頭における教育が清朝末期と実質的に変わらない状況であったと指摘できる。

3) 1916年の「新文化運動」は伝統的なものを否定し、かつ、それを批判したことが大きな特徴である。また、1919年の「五・四運動」は伝統的なものへの否定とともに、さらに、反政府という広範囲の政治的運動が行われた。この時期には、様々な思潮をもっている学者や関係者などが伝統的なものについて検討し、新しい時代に対応できるものとして再構築する必要があると認識した。しかし、西洋社会の民主・自由を強調している中、伝統的学問知識への再検討およびそれをいかに新しい人材の養成教育の中で位置付けるかに関する新たな見識が示されていなかった。蔡元培がその中の1人である。この時期に北京大学の校長を務めた蔡は大幅な改革を行ない、北京大学の「学問の自由」な教育場として

築いたものの、彼が推進した改革の結果、伝統的学問教養が北京大学の教育全般における位置付けは衰退していったことがわかる。また、このような結果は、蔡元培が 1923 年に辞任して以降、再び北京大学へ戻らなかった一因でもあったと考えられる。

4) 1928 年民国「南京政府」が全国での政治的支配を統一してから、国民党の「三民主義」という政治理念が教育の基本的な方針として定められた。大学の教育の中でも、学生に民国社会への奉仕精神や政党への理解などの目的で、政党の理念が思想教育の 1 つの内容として定められた。北京大学は 1937 年の日中戦争が勃発するまで、教育の全般の中で、政党理念の教育が強化され、伝統的な学問教養は他の専門科目と同様に、学問知識の 1 つとして位置づけられ、なお、その内容範囲の縮小も見られた。他方、国民党の政党支配の維持を図り、学生に対する人格育成の教育の中に、「三民主義」教育をその中心的な内容として取組み、伝統的学問教養にある「私的」道徳と「公的」道徳に関わる機能は、「三民主義」教育をサポートするものとして、副次的な位置付けがされたことがわかる。

5) 上に述べてきた事実は、主に政府の政策の影響と校長がもっている理念による実行した結果によるものであった。ところが、北京大学の教育に大きな影響を与えたことはまた 1 つあった。つまり、教育費の問題である。これについては、第 3 章ですでに考察していた清華大学の同時期の資金状況と比較しながら述べたい。

清華大学は豊富な資金によって、教育・研究の環境が確保された。そもそも、清華大学の運営費用はアメリカ政府から清朝政府による義和団賠償金として、アメリカに支払われたものの一部が還付されたもので作られていたものである。この還付金の総額はおよそ 2,900 万ドルで、当時として莫大な金額であった。また、この還付金の受け窓口となる政府の外交部は払い戻されたドルをチャータード・バンクに設けられた清華大学の口座に預け、銀行は当時のドルと銀貨（単位は「元」である）の為替レートによって、清華大学に銀貨で支払った。そのため、ドル高になると、清華大学の資金が多くなり、その逆もありえた。1916 年までは、およそ 1 ドルが 2.05 銀貨という為替レートであったが、1917 年から世界大戦の影響で、1 ドルが 1.38、1.6 銀貨という水準に落下した。しかし、1921 年以降、ドル高が続き、例えば、1926 年 11 月では、1 ドルが 3.79 銀貨であったが、これは過去 5 年の最高水準であり、1921 年の 1 ドルが 2.0 銀貨という水準より約 1.8 ポイント増えたのである<sup>59</sup>。このような資金作りの背景が他の国立大学と異なっていたため、他よりはるかに経費の面で恵まれていたと考えられる。例えば 1917 年、北京大学は在学生の 1,300 人に対し、年度予算は 36 万元であったが、清華大学は 600 人で、154 万余元であり、前者

の4倍以上であった。また、1918年になっても、北京大学の2,001人の学生に対し、67万7千円の年度予算に対し、清華大学は665人の学生に114万の年度予算という潤沢な教育費が保障された<sup>60</sup>。また、教育コストで計算すれば、1916年、北京大学の学生は一人あたりの平均費用が299元に対し、清華大学の場合は1,300元であった。同様に1925年になると、北京大学は500元になったが、清華大学は2,000元までになっていた<sup>61</sup>。

こうして、北京大学は他の国立大学とともに、政府からの教育費の遅延による運営経費を調達する問題の解決が差し迫られ、校長らが各方面に解決の道を探したときに、清華大学はこのような豊富な資金が保障された上、校長らが自らの理念に基づいて、着々と教育の改革を行った同時に、図書館、体育館、科学館などの設備建設に投資し、優秀な人材を養成する教育環境の整備も図っていた。それに、教員の宿舍の建築・整備も行い、教員の教育・研究環境と生活環境を改善したことによって、優秀な教員を招聘することが可能となったのである。

以上のとおり、伝統的学問教養の近代社会の発展を担う人材の養成教育におけるその位置付けに関して、北京大学の教育をまとめてみた。この考察をとおして、従来は北京大学の教育改革、とりわけ、蔡元培の改革によって築き上げた「学問の自由」という点に注目し、それを評価したことに疑問を提起したい。つまり、近代の人材養成教育をめぐって、いかなる形を以て西洋の近代教育を受容するか、また、伝統的学問教養の再構築について、いかに新たな機能を求めながら、そのあり方を再検討するのかという異なったベクトルを有する課題に関していえば、北京大学の教育改革の結果は、想定された目標に達したとは言い難い。また、教育家とした蔡元培についても、その限界はあったことがいわざるを得ないであろう。

## 注

<sup>1</sup> 梁啓超「学校総論」、1896年、(北京大学校史研究室編『北京大学史料(第一卷)1993年』、pp.7-10に収録)

<sup>2</sup> 同上、p.10

<sup>3</sup> 李瑞藻：清朝末期の政府の「刑部左侍郎」という官名を持っている官僚。

<sup>4</sup> 李瑞藻「請推广学校摺」、1896年、(前掲書、『北京大学史料(第一卷)』pp.20-22に収録)

<sup>5</sup> 小林善文著『中国近代教育の普及と改革に関する研究』、汲古書院、2002年、p.145

<sup>6</sup> 「総理衙門奏籌辦大学堂併擬学堂章程折」、1898年、(前掲書、『北京大学史料(第一卷)』pp.45-47に収録)

<sup>7</sup> 前掲『北京大学史料(第一卷)』に収録された「張百熙奏籌辦大学堂情形疏」、1902年、(『北京大学史料

- 
- (第一卷)』、前掲書、pp.52-55 に収録)
- 8 小林善文、前掲書、p.142
- 9 陳青之著『民国叢書(第一編 48)中国教育史』、上海書店、1935 年、p.620
- 10 『北京大学史料(第一卷)』、前掲書、(『光緒政要』二十二卷に掲載してある原文を転載している) p.24
- 11 (1873-1929 年)清朝末期・民国初期の学者・政治家である。康有為に従い戊戌変法に参加していた。民国成立後、司法総長・財政総長などを歴任した。
- 12 『北京大学史料(第一卷)』、前掲書、p.82
- 13 同上
- 14 四書とは「礼記」の中の大学・中庸の 2 編と論語・孟子の総称を指す。これに対して、五経とは易・書・詩・礼・春秋の五種類の経典を指す。この「四書五経」は儒学の枢要の書である。
- 15 「四書五経」に関わる学問のこと。
- 16 前掲『北京大学史料(第一卷)』に掲載された「戊戌変法档案史料」からの関連内容を参照、p.69
- 17 昔の最高の教育管理機構である。また、最高学府をも兼ねることもあった。
- 18 丁致聘編『民国叢書(第二編 45)中国近七十年來教育記事』、上海書店、1935 年、p.80
- 19 丁致聘、前掲書、pp.78-81 参照
- 20 舒新城『中国近代教育史資料(中冊)』、人民教育出版社、1961 年、p.578
- 21 丁致聘、前掲書、p.85 参照
- 22 小林善文、前掲書、p.180
- 23 黄仁宇著、前掲書、p.294
- 24 汪婉著『清末中国対日教育視察の研究』、1998 年、汲古書院、p.370
- 25 王学珍、郭建栄主編『北京大学史料(第二卷)』、北京大学出版社、2000 年、p.3
- 26 李国鈞、王炳照総主編『中国教育制度通史(第七卷)』、山東教育出版社、2000 年、p.31
- 27 李国鈞、王炳照、前掲書、pp.31-33 参照
- 28 前掲『北京大学史料(第二卷)』、pp.4-7 に収録してある「教育部指令(第 213 号)」(1913 年 10 月)、「教育部訓令(第 89 号)」(1913 年 11 月)、「教育部訓令(第 94 号)」(1913 年 11 月)、「國務總理熊希齡呈大總統準教育部函開查核達寿等請維持国立大学一案業經批示鈔錄原批希轉呈等情請鑒核文併批」(1913 年 12 月)を参照
- 29 我一「臨時教育會議日記」、『教育雜誌(第 4 卷第 6 号)1912 年』に掲載、李国鈞、王炳照、前掲書、pp.12-13。
- 30 「北京大学校之沿革(『時報』記事)」、『東方雜誌(第 14 卷第 4 号)』1917 年に掲載、前掲『北京大学史料(第二卷)』に収録、p.3153
- 31 許德珩「五四前的北大」、中国社会科学院近代史研究所編『五四運動回憶錄(上)』に収録、中国社会科学出版社、1979 年、p.228
- 32 蔡元培「就任北京大学校長之演説」、高叔平編『蔡元培全集(第三卷)』に収録、中華書局、1984-1989 年、p.5
- 33 蔡元培「致『公言報』函並答林琴南函」、『蔡元培全集(第三卷)』、前掲書、p.271
- 34 「国立北京大学之内容」、『申報』1918 年 12 月 29 日付、前掲『北京大学史料(第二卷)』に収録、p.3155
- 35 「研究所通則」と「研究所弁法草案」、『北京大学日刊』(1917 年 11 月 16 日付)に掲載、前掲『北京大学史料(第二卷)』に収録、pp.1331-1333
- 36 「研究所総章」、『北京大学日刊(第 182 号)』(1918 年 7 月 16 日付)に掲載、前掲『北京大学史料(第二卷)』に収録、pp.1333-1336
- 37 「校長布告」による「研究所簡章」内容を参考、『北京大学日刊(第 673 号)』(1920 年 7 月 30 日付)に掲載、前掲『北京大学史料(第二卷)』に収録、p.1336
- 38 「研究所国学門記事」、『国学季刊』第一卷第 1 期(1923 年 1 月)に掲載、前掲『北京大学史料(第二卷)』に収録、pp.1447-1451
- 39 「教育独立議」、前掲書、『蔡元培全集(第四卷)』、p.178、「大学教育」、『蔡元培全集(第五卷)』、前掲書、p.507、「我在北京大学的經歷」、『蔡元培全集(第六卷)』、前掲書、p.354
- 40 「デューイ六十歳誕生日の晩餐会での演説」、『蔡元培全集(第三卷)』、前掲書、p.350
- 41 「北京高等師範学校の『教育と社会』社での演説」、1920 年 4 月 15 日、『蔡元培全集(第三卷)』、前掲書、p.395
- 42 中目威博『北京大学元総長 蔡元培 憂国の教育家の生涯』、里文出版、平成十年、pp.193-196 参照
- 43 『国立北京大学職員録(北京大学・档案馆・全宗号(一)、卷宗号 MC193603)』、前掲『北京大学史料(第

- 
- 二卷)』に収録、pp.373-411
- 44 『評議会布告』、1923年8月11日付、「北京大学日刊(1283号)」に掲載、前掲『北京大学史料(第二卷)』に収録、p.254
- 45 「北京大学学生会昨開迎蔣大会」、「蔣夢麟今日到北大視事」『京報(1930年12月23日と24日付)』に掲載、前掲『北京大学史料(第二卷)』に収録、pp.280-281、pp.316-317を参照
- 46 「国立北京大学入学試験規則(1932年5月)」、前掲『北京大学史料(第二卷)』に収録、p.835
- 47 『北京大学史料(第二卷)』、前掲書、pp.1150-1151を参照
- 48 同上、pp.1712-1715を参照
- 49 同上、pp.1169-1170を参照
- 50 小林善文、前掲書、pp.151-152
- 51 「デューイ六十歳誕生日の晩餐会での演説」、『蔡元培全集(第三卷)』、前掲書、p.350を参照
- 52 『学部為大学堂畢業生請獎事咨會議政務処文(1909年)』、「中国第一歴史档案馆・学部・文図庶務・351卷、『学部官報』(第九十六期)」、『畢業生支領派遣費具單(1909年)』、「中国第一歴史档案馆・学部・文図庶務・344卷、『学部官報』(第十九期)」、『学部奏進士館畢業獎勵折(1908年)』、「清朝統文献通考、107卷、『学部官報』(第十五期)」、『奏訳学館乙級補習学生畢業請獎折(1911年)』、『『学部官報』(第一百五十期、第八十四期、第一百十二期、第一百四十五期)」に掲載、以上のものは北京大学校史研究室編『北京大学史料(第一卷)』、pp.383-427に収録
- 53 『為学堂畢業生着照所擬学堂選舉鼓勵章程弁理論(1902年)』、「徳宗実録488卷」に収録、『附奏大学堂師範畢業生義務期間之内不得兼營他業併准援案免扣資俸片(1908年)』、「学部奏咨輯要第三卷」に収録、『通行京外查明大学堂師範畢業生効力義務情形報部文(1909年)』、「官部学報(1909年)」第十七冊第九十三期に収録。以上のものは、北京大学校史研究室編『北京大学史料(第一卷)』、pp.433-438に収録
- 54 『通行京外查明大学堂師範畢業生効力義務情形報部文(1909年)』、「官部学報(1909年)」第十七冊第九十三期に収録、北京大学校史研究室編『北京大学史料(第一卷)』、pp.434-438を参照
- 55 『教育雑誌(第五卷、第二、三号)』、『政府公報(第四百四十一号)、(1913年5月15日付)』、『教育公報(第三年第八期)、(第四年第十一期)』に掲載、前掲『北京大学史料(第二卷)』に収録、pp.705-712
- 56 『中華教育界(第一卷第四期)』に掲載、前掲『北京大学史料(第二卷)』に収録、p.772
- 57 『北平晨报(1934年9月22日付)』、前掲『北京大学史料(第二卷)』に収録、pp.776-777
- 58 同上
- 59 蘇雲峰著『从清華学堂到清華大学』、生活・読書・新知三聯書店、2001年、p.90
- 60 中国年鑑委員会編『China Year Books』、1925-26、pp.224-245を参照
- 61 蘇雲峰、前掲書、p.101

## おわりに―まとめと今後の課題

本論は清朝末期から民国の南京政府時代にかけて、社会の発展を担っていくリーダーや人材の教育に関して、西洋から近代的知識の導入が始められた際、伝統的学問や教養の新たな位置付けを中心に、その歴史的展開・確立過程を考察した。

本論の考察を通じて分かるように、新しい時代を迎えて、旧来の政府の官僚や社会のエリート層であった士大夫を形成するために、その主要内容として、伝統的学問教養と近代的知識がどのように調合し、新しい時代に対応できる社会的に有為な人材を養成するかという課題をめぐって、思想家、政治家、教育者の間で論議が展開され、またその具体化が模索されていった。このことは、1世紀に近いほど長い時間をかけて関係者らによって探られていったこと自体は、古い伝統文明をもっていながら、新たな異質的な文明を受容するときに、伝統的なものの新たな位置付け、変容のあり方、また、新しいものとの融合仕方が強大な統一国家の建設や民族の伝統的な意識・文明の保持との関わりの上、何より大きな課題となっていたことを示している。これについてまとめると、次のとおりである。

まず、清朝末期における伝統的学問教養の新たな人材養成教育での位置付けをめぐり、様々な論調が展開された。1894年の日清戦争以前の洋務運動時期から「戊戌変法」期および1900年以降の「新政」期に至って、すでに様々な問題点が露呈していた「科举取士」の制度はアヘン戦争以後、その欠陥が一層顕在化し、近代の中国社会にとって、新しいエリート層を養成する教育の要素が何であるのか、換言すれば、近代社会に有為な人材の養成教育のあり方は何であるのか、また、どのような新しい知識を教育の中に取り入れるべきか、さらに、新しいエリートの教育における伝統的学問教養に関わる教育をいかなる形で位置付けるかをめぐって、活発な議論が展開された。すなわち、洋務運動の前半期に政府の開明的官僚である魏源らは「夷」の「船堅砲利」の優れている軍事力を認めた上、「夷を以て、夷を制す」という考えに立って「夷の長技」となる軍事技術が中心となる西洋の近代的学問知識の導入を図っていた。このような議論の展開過程で、政府の一部の洋務派官僚は、軍事技術を中心に西洋から導入する「洋務運動」の一環として、「西学」の一部を中国社会に取り入れることを図った。彼らが近代の専門学校を開設し、そこで主に外国語、軍事技術という西洋の近代的専門知識の教育を実施していた。また、国内でこうした近代学校を開設する事業の展開と同時に、より進んでいる専門技術を習うために、1870年代より、欧米国へ留学生の派遣事業も始めた。

ところが、彼らが主唱した近代教育および留学生の派遣事業などを通じて、近代中国のエリートとなる人材の養成教育を行ううえで、伝統的学問教養をどのように取り扱うかは依然として未解決のままであった。その当時、西洋の専門知識を学ぶ者は、まず必須の条件として、伝統的学問教養を身に付けなければならないと規定されていた。すなわち、洋務運動において、近代の専門知識は伝統的学問教養の補足内容として取り入れられ、従来の官僚の選抜制度となった科挙制度を頂点とされたエリート教育体制とは無関係であった。また、こうして散発的に設立されていた近代学校の教育は、当時、洋務運動事業の一環とされたもので、ある分野に限って、その新しい知識が教育の内容に取り入れられたものの、系統的な教育方針・内容が確定されなかったばかりでなく、結果として、有為な人材育成の主流になることができなかった。

1894年の日清戦争以降の「戊戌変法」期および1900年義和団事件以降の「新政」期に至っては、王朝体制に根本的にメスを加え、清朝を起死回生させようとした。康有為を代表する変法論者は欧米に習って立憲君主制、議会制の採用を唱え、西洋の教育制度をはじめ、あらゆる教育内容の導入を唱えた。彼らは伝統的学問教養が「西学」とはもともと同質的なものであることを論じた一方、「民智を開く」ことを主張し、科挙試験における「八股文」の試験方法の廃止から「書院」を近代学校に組織的転換し、各種の専門学校および「京師大学堂」の開設まで、全国の教育体制を近代的学校制度によって整備することを提起した。また、それらの論調を具体化し、「書院」の教育改革にも携わった。しかし、康の所説は所詮、西洋の学問知識を中国の伝統的学問教養の中に取り込み、いわゆる「付会説」によって「中学」と「西学」の新たな関係付けを説明したものに過ぎなかったものである。これは、洋務運動の初期より論議されつつあった相互の対立関係論や包摂関係論と異なり、相互の平等関係を築こうとしたところにその特徴が見られるとはいえるものの、人材養成教育において、伝統的学問教養の優位性を主張したことから、これまでの論調とは大きく異なったものではなかった。ところが、こうした変法派の主張は「戊戌変法」の失敗とともに、実現の可能性は置き去った。

一方、政府の開明的官僚の張之洞は新たな教育改革において、指導的役割を果たした。張は列強によって国が分割されていく危機的状況において、近代的各種の思潮が西洋から紹介されていく中で、いかに国民の意識をまとめていくのかという観点から、『勸学篇』（1898年）において、「中体西用」を主張した。彼は「西学」の導入を前提に、このとき、急速に迫ってきた西洋の近代学問知識をいかに伝統的学問教養に融合させ、人材養成教育

の中にそれを生かすかを論じた。彼は自ら 40 年間の政務体験をもとに、伝統的学問教養と西洋の近代的学問知識のそれぞれの重要性を述べた上に、双方の人材養成における役割を明確した。『勸学篇』において示した彼の観点に関して、次のようにまとめる。まず、「西学」の内容を彼は「西芸」と「西政」という 2 つの内容に分けていた。「西芸」の一部の内容は洋務派が軍事技術の強化と民族実業の発展を推進するために、すでにそれらに関わる専門的人材の養成教育に取り入れていた。ところが、張之洞は国力を振興させるために、「西芸」のみならず、西洋の教育制度・法律という「西政」も導入し、それを社会改革・発展を担っていく新しい人材の教育の中に取り入れなければならないと認識し、その実行を主張した。しかし、このような「西政」と「西芸」は、所詮、「中学」を補充するものである。彼の「中体西用」観点によって示されたように、「中学」はすべての学問・知識の基本であると定めていた。

政治家としての張は強大な統一国家の建設を図るとともに、列強によって国を分割される強い危機感を持っていたのである。そこで、国が分裂にされないようにするという基本的な考えをもとに、国家統合に必要なとなっているナショナルな意識を伝統的学問教養によって築こうとした。すなわち、伝統的学問教養の「政教一致」という特徴を利用し、それを「道德教養」という形を以て、すべての学問の基本的なものとして規定したとともに、近代社会のエリートとなる人材養成教育における中心的・絶対的な役割を定めた。

なお、張が考えた儒学を中核にした「道德教養」は個人の教養の向上を求める「私的」なものに重点を置いたのではなく、国家への「忠」によって、より「公的」な一面を強調した点に特徴がある。換言すれば、それは個人の「私的」道德の教養によって、最終的に国家の統合という「公的」な目的を図ったものと見做してよい。これは当時の歴史問題を視野に入れて総合的に見れば、張の主張したことには一定の意義のあるといえる。そこで、張が「封建の王朝支配の維持」を企図するために、保守的・封建的な「忠君」の思想であった「中体西用」を定めたというこれまでの定説は適切ではないと指摘できる。

また、従来の「書院」を組織的に近代学校に再編成する改革や近代学校制度の制定および日本への留学生の派遣という一連の革新的な近代教育の事業の展開を通して、伝統的学問教養の人材養成教育におけるその新たな位置付けを全国のレベルで体系的、かつ包括的に実行し、整えた過程において、張之洞の果たした役割が大きかった。1905 年に科举制度が廃止されたことに伴い、国家の上層部の官僚および近代社会のエリート層の養成は新たに規定された近代学校教育で行なわなければならなくなったという時代的要請から判断する



と、張の主張は大きな意味をもったといえる。これらの事実に基づいて、彼を「中国社会における進歩を妨げた頑冥なる守旧勢力の代表人物である」<sup>1</sup>という学説は妥当性を欠いたものといわなければならない。

しかしながら、張之洞の「保国」の目的から、国家統合に必要なイデオロギー意識として、伝統的学問教養の中心的な位置付けを定めたことは、やはりその限界があったといえよう。彼が定めた「中学」と「西学」の関係は、辛亥革命を通して生まれた民国の社会とその政治体制には対応できなかったのである。

民国政府の時代は 1912 年の民国政府の成立から 1937 年の日中戦争が始まるまでの 20 数年の間を政治支配体制によって、「北洋政府」(1912-1927 年)と「南京政府」(1927-1937 年)という 2 つの時期に分けるのが通説である。本論文ではこの民国時代について、上述した 2 つの時期において、伝統的学問教養は新しい時代の人材養成教育に対して、いかなる新しい役割を求められていたのかを中心に考察した。この課題に関して、ごく概括的に言えば、民国時代でも清朝末期の論調および様々な具体化の実態を踏まえ、伝統的な学問教養が新しい社会の人材養成教育にどの程度関与できるのかをめぐって、新たな議論とそれに基づいた具体化活動の展開が見られていた。そうしたことの中で、「中学」に関して、「私的」道徳と「公的」道徳の関係に焦点を絞って、伝統的学問教養の果たす役割を論考したことや、または伝統的学問教育をいかにして再構築するかなどが検討され、それを新しい社会に対応させるというような問題が取り上げられたのである。それらを具体的にまとめると、次のとおりである。

民国社会に入った中国社会は、すぐさま革命を通して理想の社会が実現したわけではない。清朝末期と同様に、列強による分割されていく危機の存在がありながら、より多くの近代的各種の思潮が西洋から伝達された民国初頭の社会は、軍閥割拠による政治的混乱および全国民の識字率がほぼ 5 %といわれていた。全人口の約 9 割が農民という現実では、伝統的な考え方が国民の意識に根強く残されていたのである。「自由、民主、共和」という革命の精神は民国初頭の社会の広い分野にとって、全く無関係であったともいえよう。こうした中で、民国初頭からの 10 年の間、「北洋政府」は教育の改革案を相次いで公布した。その中で、新しい国家や社会の緊急課題として、人材の養成が関わる教育方針の制定などに関する新たな改革を目指して審議案を繰り返していた。それらの審議案の中心となったのは教育目的の確立をする際に、その中核の「道徳教養」における伝統的学問教養の役割

をいかに定めるかという問題であった。これに関して、辛亥革命の指導者、中華民国の臨時大総統であった孫文が1914年に「三民主義」を論じたときに、「孔子や孟子は民権を主張した」<sup>2</sup>と述べ、伝統的学問教養が新しい政府の道徳的な強さと支柱の源泉であり続けることを示した。民国初頭の初代教育総長を務めた蔡元培はこの改革の主要な計画者であった。近代教育改革の先駆者とした蔡元培は、教育者という立場から、教育を政治から完全に独立、いわゆる「純粋な教育」の実現を求めようとした。蔡を中心にして定められた新しい教育方針は「自由・民主・博愛」という主題をもとに、伝統的学問教養の内容に西洋の近代的教育思想を取り入れて、「軍国民教育」、「実利教育」、「道徳教育」、「世界観教育」、「美的教育」という「五育」として表現された。彼はこの「五育」教育観を通して、伝統的学問教養を学問知識の一部として規定しただけでなく、かつ、儒学教養に西洋の近代教育の精神を付け加えたうえ、新しい時代のエリートとなる人材が備えるべき教養と定めたのである。近代のエリートの教育観から見れば、この蔡の「五育」教育論は人材養成教育に「西芸」と「西政」のほかに、近代的教育思想・精神を以て、伝統的学問教養に新しい要素としてこれを加えた点がその特徴である。このことから、清朝末期に張之洞により築いた「中体西用」論調より一歩進んでいることがわかる。また、蔡による定めた「道徳の教養」に内包させた伝統的学問教養は学問教養の要素として教育分野に限定したので、張之洞の理論付けと違い、より「私的」な知識教養に重点が置かれていた。すなわち、伝統的学問教養の基本的な機能に関して、張と蔡の認識は一致しているが、教育者の蔡はより教育の本質からその機能を求めたと考えられよう。

この蔡の構想のもとで、1912年9月に公布された新しい「教育宗旨」において、「道徳教育に注重し、実利教育・軍国民教育を以てそれを補い、更に美感教育を以てその道徳を完成す」という内容を明示している。これは1906年に清朝政府が定めた教育宗旨をほぼ踏襲したものであると考えられ、なお、上述した蔡元培の「五育」教育観を教育の方針として定めた一方、かつ、上に示した孫の発言に一致していることも考えられる。つまり、伝統的学問教養が「道徳の教養」の中心的内容と規定され、「中体西用」の基本の枠の中に、「美感教育」という西洋の近代的な教育精神を取り入れていたのが民国初頭の特徴である。これについて、蔡元培が定めた新しい教育方針は伝統的道徳を否定し、西洋の「自由・民主・博愛」の教育精神を打ち出したという通説に疑問を想起したいと考えられる。結局、蔡の改革は政治的・社会的の諸要因に制約され、挫折するに至ったが、その機能に対する認識およびそれに基づいて構想された伝統的学問教養の位置付けにも限界があり、これに

基づいて行なわれた改革に対して、再検討する必要があるのではないと思われる。

一方、民国の教育と清朝末期の教育が連続していることは、民国の教育部の実務官や事務官が清朝末期の学部から転じた専門家が多い<sup>3</sup>という事実から指摘できる。彼らは清朝末期の教育改革を経験し、張之洞が定めた「中体西用」の趣旨を良く理解したことのみならず、そもそも伝統的学問教養の経験者でありながら、張の教育方針を実行した者でもあった。こうした背景がある民国初期の教育部は事実上、清朝末期の「学部」とは一種の連続性があったといえる。また、この連続性の特徴によって、民国初期の教育改革に影響を与えたことも想定できる。

1916年に「北洋政権」の中心支配者であった袁世凱の没後、全国各地域で軍閥による反乱が相次いだ。中華民国政府は存続していたものの、国内外ともに弱体であった。こうした事態の中、人材養成教育における伝統的学問教養に対して、疑問、または批判の声が高くなり、民国初頭の教育において期待されていた役割は否定された。具体的に言うと、このとき、伝統的学問教養を中国の弱体化の元凶とみなし、近代的世界に仲間入りを図るため、伝統的教養文化をすべて否定し、社会構造の変革と国民の素養の向上を求めようとした動きが見られた。この動向は「新文化運動」を通して現れ、近代的な科学と民主的な社会思想に依拠することが標榜されていながら、中国の従来倫理、法律、学術、礼儀風習はいずれも封建制度の残滓であると指摘され、旧芸術、旧宗教は排斥された。1919年にヴェルサイユ条約における中国の処遇に反対する学生デモを発端として起った「五・四運動」は抗議活動が拡大するにつれ、反政府運動の色彩を帯びるとともに、伝統的学問教養・文化も打倒の標的とされた。こうした、伝統的学問教養・文化への否定が加速された中で、蔡元培、梁啓超、舒新城らは従来「書院」の教育運営を高く評価し、伝統的教育の中で極めて優れている教育組織として近代教育の中に継承すべきと強く主張し、伝統的教育の再評価と再構築を目指す動きが見られた。この動きは、蔡元培が「五育」の教育観に示した伝統的学問教養に西洋の近代的教育精神を加えて、新たな人材養成教育を築こうとした考えに一致し、「書院」の教育方式を近代教育に導入する試みと見られよう。

しかし、民国初期は政治的・社会的に不安定であり、また、極度の資金不足による影響された政府の動揺した政策の中で、人材養成教育に関するより有効な政策は提起されず、そのため、新しい時代に合致して、社会の有為な新たな人材の養成教育はみられなかった。

1928年に軍閥の割拠による国内の混乱状況を克服し、国内の政治的統一に成功した国民党は新しい政権の「南京国民政府」を発足させた。それ以降、1937年の日中戦争が始まる

までの10年の間は、全国的情勢が比較的落ち着き、その過程で、国民党の独裁体制を固めていった同時に、政党理念の「三民主義」を教育の理念として確立していった。「南京政府」は、かつて張之洞が考えたイデオロギーによって国民意識を統一することと同様に、政權維持のために、国民党の政党理念に基づいて、「三民主義」の教育理念を定め、それを教育の宗旨として法令の發布を通し、それを法的な確立を求めた。その中で、伝統的学問教養は三民主義を基本に定めた「道德教養」を補う機能としてその役割を求めた。また、新しく整備された人材養成教育では、伝統的学問教養はただ1つの学問の分野における知識とされた結果、その影響力は低下していった。結局、「三民主義」という政党の理念を中心に規定された人材養成教育の目的は、民国初期に蔡元培が中心に定めた教育の方針と大きいずれが見られた。「三民主義」の教育理念を首座に位置づけた教育において、伝統的学問教養の後退は明らかであった。

また、政治的目標の実現を前提に、近代的科学専門知識のより充実とともに、人材に対して、「三民主義」という政党の理念に基づいて定めた国家・社会への奉仕精神という特質の具備が求められているようになっていた。これは、学生に対する管理教育の中に設けられた「道德訓練」が参考例として挙げられる。品格の陶冶を目的としたこの教育は、「個人の教養」と「団体への協調」の2つの内容に分け、「三民主義」の政党理念を中心に定められた「団体への協調」に伝統的な教養の「個人の教養」を以て、それを補完する役割を果たすことにされた。このような「道德訓練」の教育は「旧」と「新」との新たな融合と見られるが、実は、教育に取り組んだ伝統的な教養は部分的なものだけ抜き出し、利用したもので、伝統的学問教養の全般を整理したうえで、その再構築によって、近代社会の人材養成教育を再編することから程遠いものと指摘できよう。

このように、19世紀の中頃から中国の伝統的学問教養は新しい人材の養成という課題を直面しながら、急速に接近してきた西洋の学問知識の前に、いかにその中身を追究し、新たな機能を認識したうえで、新しい時代に合致できる変容を求めるべきか、それをさらに、国家の統一、国民の統合という問題と関わると、至難の課題であるといわざるを得ない。また、この大きな課題は清朝末期のみならず、中華民国の時期に至って、約1世紀をかけ、関係者の間で様々な議論が展開され、また、解決への模索も行なわれた。本論では、その具体例として、清朝末期に開設され、民国時代に辿って、中国の人材養成教育を実施する基幹的大学として成長してきた「北京大学」と「清華大学」を取り上げて、その教育方針の規定から学校の運営まで、歴史的発展過程を考察した。

まず、清朝末期に創設された2つの教育機関は基本的に政府が定めた「中体西用」という教育方針のもとで、伝統的学問教養を教育の主要な内容とし、かつ、それを社会の新しいエリートとなる人材が備えるべき学問・教養として定められたことが明らかである。ただし、清朝末期における2つの教育機関の主管部門が違ったため、その学校運営における特徴も大きく異なった。すなわち、清華大学の前身であった「清華学校」はアメリカへ留学生の選抜・派遣をする事業がその主要な目的であった。特殊な開設の背景が原因であったため、民国「南京政府」のときまで、「清華」は政府の外交部がその主管部門となっていた。また、民国「南京政府」の時代に入った後、国立の高等教育機関として教育部の主管に変更されたとともに、四年制の「国立清華大学」と再編成された。ところが、「北洋政府」のときの外交部による主管は表面上の形式に止まり、事実上の学校運営および教育方針の定めなどは、ほぼ校長に一任されていた。一方、北京大学の前身であった「京師大学堂」は、清朝末期の「新政」期の改革で新たに設置された政府の教育行政機関の「学部」による管理となっていた。また、民国時代では民国政府の教育部がその引き続き主管となっている。科举制度の廃止に伴い、その制度の代替と性格を付けられた「京師大学堂」は民国政府の時代に至っても、政府の政策・方針を具体化する教育機関として、官僚、またはエリートとなる新しい人材の養成場をしていった。

このような異なった立地条件のもとで、2つの大学とも著しい発展が遂げられたのは民国時代に入ってからのことであった。

民国時代、とりわけ政権が成立してからまもなくの時期において、様々な思潮が中国社会に流れ込む中、新しい時代に応じられる教育のあり方の確立が政府および関係者の中心テーマとなった。民国社会の発展を担っていける人材の養成に関して、政府は新たな教育方針・実施策の制定を急速に進めていく一方、総理から教育部長、外務部長などの政府のリーダー層を頻繁に更迭し、政局が不安定であった。そこで、人材養成の主要場となっている大学の教育に関して、その方針が明確されず、具体的な改革の実施法案も明確に出されていないまま、大学の管理運営はおおむね校長に一任していた。

このような政治状況を背景しながら、清華大学と北京大学の校長らは教育方針の制定や学校運営のあり方などを自らの教育理念と経験に基づいて模索していたのである。このとき、清華大学は留学から帰国した政府の外務官僚が校長となったため、彼らは教育の中に西洋の専門知識の充実を図りながら、大幅に西洋の社会奉仕という「公德」の教育精神の導入を図った。一方、北京大学は主管部門の教育部に清朝末期の学部から転じた官僚が多

いことを大きな要因として考えられ、任命された校長らが教育方針や学校運営などについて、いずれも清朝末期のものと変わらなかった。

1910年代後半の「新文化運動」、「五・四運動」は、伝統的学問教養に対する反省、かつ否定および批判ということを中心に進められたものであった。このとき、教育者、学者および関係者らの間では、伝統的学問教養・文化について検討し、それを新しい時代に対応できるものとしてこれを再構築しようという動きが現れていた。しかし、この時期に欧米諸国に留学した者が増えた1つの結果として、西洋社会の民主・自由が強調され、伝統的学問教養について、その教育における新たなあり方に関する効果的な見解は見られていなかった。

こうした中で、1917年から北京大学の校長を務めた蔡元培は、民国時代に入っても、清朝末期以来の旧態依然のままの北京大学に対して大きな改革を行ない、関係者から大いに関心を寄せている「学問の自由」の種を北京大学の教育運営・活動の中に蒔こうと挑戦したのである。彼による推進した改革の主要なテーマは「学問の自由」を以て、政治的な関与から教育の独立を求めることであった。換言すれば、伝統的学問教養を政治的役目から抜け出し、学問・教養の一部として、再構築し、教育におけるその新たな役割を果たすものにすると理解できよう。この改革は大学組織運営の再編から教育内容の様々な思潮、学派の取り入れたところが大きな特徴として挙げられる。しかし、蔡が主導した北京大学の改革は、結局挫折せざるを得なかった。その原因は、政局の不安定とともに、財政難が学校運営費の支給遅延まで拡大したという深刻な問題に結びついたという通説であるが、「自由」という新しい教育精神が樹立されていた中、教育方針が貫くことができなかった同時に、また、反政府、政治運動への参加に過熱していったことが蔡の改革の目標と異なった結果になったと考えられよう。また、伝統的学問教養に関わる教育内容が改革した後の北京大学の教育におけるその割合の減少という結果から、伝統的学問教養に新しい教育思想の注入によって、新たな社会精神を反映するエリート教育を再構築する蔡の初志は実現しなかったことも明らかである。

一方、民国期に入ってから「南京政府」が発足に至った時期は、清華大学にとって大きな変化が現れた時期であった。四年制大学に組織的編成を目指した校長らは教育施設の整備とともに、教育組織の改革や教育内容の充実に全力を挙げたのである。その一連の施策の中に、教育における「中学」と「西学」との融合を求める教育方針を明確に打ち出したとともに、「清華国学研究院」の開設をその教育方針の大きな推進力としていたことがわか

る。具体的には、伝統的学問教養が身に付いた有名な一流学者を新しく教授として招聘したうえ、伝統的学問教養に関わる知識を大幅に取り組むことによって、学生の品格育成に伝統的学問教養をその中心的な要素とする位置付けが明らかにしていたことが挙げられる。

1928年民国「南京政府」の発足とともに、全国の政治的支配を統一した国民党は、その政党の「三民主義」という政治理念を、教育の基本的な方針として定めた。大学の教育について、民国社会への奉仕精神や政党への理解などが中心的テーマとして図られていた。そこで、1937年の日中戦争が勃発するまで、北京大学は教育における政党理念の浸透が強化され、伝統的学問教養が政党理念に基づいて定められた「公的」道德の内容を補うものとして、学生に対する「道德教育」を通して、その役割が求められていた。他方、清華大学は、政党理念の教育の中への浸透も北京大学と同様であった。ただし、校長を務めた梅贻琦が自らもっている個人的教養と教育への認識などをもとに、伝統的学問教養にある「公的」道德と「私的」道德に関わる教養知識を学生に対する人格育成の教育に取り組んだところが北京大学と違った部分であると指摘できる。

以上のとおり、北京大学と清華大学はその歴史的発展から、教育における伝統的学問教養の位置付けおよび改革の中で図られたその変容が清朝末期と民国「南京政府」の時代に至った具体例としてとらえできよう。すなわち、清朝末期以来、多くの思想家、教育家、政治家によって、展開されてきた伝統的学問教養の新たな人材養成教育におけるその位置付けに関する検討は、文化的な連続性、または国民統合という面における重要性が認識されていながら、政治・社会の変動とともに、諸々の思潮から影響され、新しい時代・社会に対応できるあり方が明確されていなかったといえる。しかし、社会のリーダーとなる人材養成に関して、その社会の全般的機能から言えば、イデオロギーの形成、また、個人の能力を言うならば、「私的」道德から「公的」道德まで含む「道德の教養」の教育はいかに追求するのか、そうした中で、伝統的学問教養の役割をいかに求めるのかは1つの大きな課題として残されていたと考えられよう。

かつての歴史において、中国の伝統的学問教養のエリート教育における位置付けの問題が時代の転換、社会の変動とともに新しい課題として浮上してきた。すなわち、「中学」が「西学」の導入を前にして、いかにそれと共存しながら、その新たな役割を確立するかをめぐって、関係者らが議論を展開したとともに、具体的な改革を実行してきた。先駆者らのそれらの葛藤は、そもそも、伝統的学問教養にある教育機能およびその役割に対する新

たな追及・模索であったと考えられる。ベンジャミン・A・エルマンは「帝政中国において教育は大抵、公共的秩序と政治的効用を維持するために国家が有していた幾つかの道具の1つとしてのみ認識されていた」<sup>4</sup>と指摘したように、中国における伝統的学問教養の教育は、長い歴史の中で、教育分野という範疇に限らず、普遍的な自己抑制と対人謙譲を強調していて、「徳」を重んじたその中心的内容となっているものによって、中華王朝の歴代の官僚が持っていた学問・教養のすべてを成してきていたのである。また、このような伝統的学問教養に含まれている道德の教養には、「私的」なものと「公的」なものという2つの要素がある。つまり、自己抑制、相互尊重、人道主義的な感性、家人親族の団結、礼儀への献身という内容をもった伝統的学問教養は、「修身、齐家、治国、平天下」の言葉のとおりに、同軸的に連続しつつ、その中に生まれた政治思想は個人の教養に根拠し、表裏をなしていることが故に、「公的」と「私的」は分離されない。このような特徴のある伝統的学問教養が身に付いた古代からの官僚らが支配した国の各分野にマイナス的な一面があると指摘できる。しかし、「不適切であることは容易に理解できるが、全面に改造することは当時中国の広さと複雑さからみれば、それがはるかに至難の課題である」<sup>5</sup>とアメリカの歴史学者である黄仁宇が指摘したように、「新」と「旧」の調合に関して、ただ「中華思想」による固執というところに結論を下し、批判的とされて、切り捨てられ、淘汰されたことが必ず適切であるとは考え難い。また、「公的」、「私的」の機能が含まれている、いわゆる旧来の中国のエリートが備えるべきと定められた学問と「道德の教養」の中核となった伝統的学問教養は一概に封建的や保守的なものという通説も適当ではないとえよう。

本論の「はじめに」における問題意識でもふれたように、近代教育を導入して百年以上の歴史を辿った今日、専門知識の習得以外に、様々な問題が浮上してきている中で、社会の発展が担っていけるリーダー養成教育をめぐって、教育のあり方などが検討されている際にして、過去を顧みて考えれば、それが果たしてわれわれがこれまで認識して、定義付けた通りのものであるかを検討する必要がある。なお、本論の考察により、清朝末期から民国「南京政府」の時代に至る各時期において、伝統的学問教養が近代の人材養成教育の中でどのように位置付けられていったのか、とりわけ、近代の学問知識との融合をめぐって、政府側の政策・方針および教育内容の規定、教育の効果を明らかにしたことによって、近代中国の人材養成教育の特徴を解明した。また、本研究によって明らかにしたように、これまでの研究の中で、張之洞、蔡元培の考え・論調およびその教育改革に対する論述評



価に不適切があり、伝統的学問教養のエリート教育における位置付けとその役割に関する認識的欠如も存在していることが指摘できるとともに、近代以来、中国の伝統的学問教養のエリート教育における明確な位置付けとその役割はなお確立されていないこともいえる。そして、新しい社会の発展を担っていくエリートの教育には新たな専門知識の教育内容を取り入れる際に、いかに自国の優れた文化・教養を保持するべきかを重要な課題として検討しなければならないと本論を通して改めて確認できた。これについては、現在の科学技術の日進月歩の中で、中国の伝統的儒学にある「修身、齐家、治国、平天下」という「私的」・「公的」の教養内容はエリートの備える素質として、教育の中に取り入れ、また、そのあり方の検討をするべきと考えられる。以上により、現在、中日両国とも抱えているエリート教育の新しい課題に新たな示唆を与えたと考えられる。

これまで、国家または社会のリーダーとなるエリート教育に関して、西洋の教育が主要な対象として取り上げられ、社会構造から学校教育について研究の対象とされてきた。一方、中国の近代教育に関する研究では、従来民衆教育の普及問題を中心に、国家の政策から個人の教育者の努力まで論及されていたが、それらは西洋からの衝撃や日本による近代教育活動の展開への協力などという範囲における研究が大きな主流となっている。しかし、社会の発展を担っていくリーダーの養成教育を検討する際にして、自国の伝統的文化・教育の優れたところをもっている国が西洋の文明を受容する受け側として、いかにして、自国の社会状況に対応できる最も有効な教育のあり方を築いていくかということを検討する、その中に新たな教育要素となる学問教養を取り入れながら、新しい人材養成教育における伝統的な学問教養の機能を求めながら、その新たな役割を果たすことは大きな課題であると本論を通じて明らかになる。

この考えに基づいて、今後は、同じ西洋の文明を受容する日本の明治時代において、近代教育が導入されて時代、「儒教主義の道德」はいかに保持されながら、近代教育と調和していったのかについて考察する必要があると考えられる。すなわち、明治時代の日本では近代化を始める際に、必要となる人材の養成にどのような教育方針と内容を提供していったのか、そこには伝統的教養は新しい教育制度・方針の中にいかにその役割が定められていたのか、さらに、その結果は、どのように評価すべきかを吟味する意味があると思われる。一方、民国社会および共産党政権の樹立直後の社会状況や政治的「極左」と経済発展を優先した各歴史的発展段階を経過してきた中国の人材養成教育に関して、時代が変わる

たびに、政府が打ち出した新しい教育方針において、専門知識と並行に取り入れられたものは何であったのか、近代以来、関係者らが論議し続き、新たな構築に模索していた伝統的学問教養に含まれている「公的」道徳と「私的」道徳の機能をいかなる形で位置付けたのか。さらに、そのような位置付けは以降の教育にどのような影響を与えていたのかを検討することは現在の中国における高等教育改革により明確な示唆を得ることができると考えられる。これらは今後の課題としてその考察を試みたい。

## 注

- 
- <sup>1</sup> 範文瀾『中国近代史(上冊)』、人民出版社、1962年、pp.213-219,362-364
  - <sup>2</sup> トーマス&ドロシー・フーブラー著、鈴木博訳『儒教』、青土社、1994年、p.169
  - <sup>3</sup> 汪婉著『清末中国対日教育視察の研究』、汲古書院、1998年、pp.370-371を参照
  - <sup>4</sup> ベンジャミン・A・エルマン著、秦玲子訳「再生産装置としての明清期の科挙」、『思想』(810号)、1991年12月、p.100
  - <sup>5</sup> 黄仁宇著、山本英史訳『中国マクロヒストリー』、東方書店、1994年、p.188を参照